

研究資料シリーズ No. 10

戦前期フィリピン在住日本人 職業別人口の総合的研究

早瀬 晋三

早稲田大学
アジア太平洋研究センター
2024年3月

目次	
はじめに	1
0. フィリピン在住日本人人口	6
1. フィリピン在住日本人職業別人口調査（領事報告原本）	9
(1) 1889-1906年	
(2) 1903-16年	
①地域別	
1) マニラ	
2) フォート・マッキンレー	
3) カビテ	
4) オロンガポ	
5) アンヘレス	
6) キャンプ・ストツェンブルグ	
7) ダグバン	
8) バギオ	
9) アパリ	
10) ロス・バニョス	
11) バタンガス	
12) ミンドロ島	
13) パラケール	
14) ヌエバ・カセレス	
15) アルバイ	
16) ソルソゴン	
17) アロロイ	
18) マスバテ	
19) カルバヨグ	
20) カトバロガン	
21) タクロバン	
22) イロイロ	
23) ドゥマゲテ	
24) セブ	
25) マラウィ・ダンサラン	
26) サンボアンガ	
27) コタバト	
28) パラン	

- 29) ダバオ
- 30) ホロ
- 31) バタン
- 32) ポントック
- 33) サンフェルナンド
- 34) サンタクルス
- 35) ソルソゴン (アルバイ州)
- 36) レガスピ
- 37) ソルソゴン (マスバテ島)
- 38) オルモック (レイテ島)
- 39) イリガン
- 40) キャンプ・オバートン
- 41) モモンガン
- 42) パンター
- 43) キャンプ・ケースレー
- 44) マラバン
- 45) キャンプ・ジョスマン (ギマラス島)
- 46) カピス (パナイ島)
- 47) カマリネス

②職業別

- 1) 大工
 - 2) 雑貨商
 - 3) 農業
 - 4) 鋤夫
 - 5) 木挽
 - 6) 写真師
 - 7) ポーイ
 - 8) 料理人 (コック)
 - 9) 外人下婢アマ, アマ褌母, 保母
 - 10) 漁業
 - 11) 菓子, 煎餅, 氷水店など
 - 12) 娼館, 娼婦
- (3) 1917-20 (マニラ), 17-19 (ダバオ) 年
- 1) 本業者ノ家族
 - 2) 総数

- 3) 合計
 - 4) 戸数
 - 5) 農業
 - 6) 農業労働者
 - 7) 漁業
 - 8) 真珠其他ノ貝類採取者
 - 9) 家具製造業
 - 10) 飲食料及嗜好品製造業
 - 11) 木挽職
 - 12) 大工職
 - 13) 写真業
 - 14) 工場労働者
 - 15) 菓子砂糖類商
 - 16) 雜貨商
 - 17) 会社員銀行員
 - 18) 商店員事務員
 - 19) 料理店飲食店
 - 20) 料理人
 - 21) 家事被傭人
 - 22) 芸者娼妓酌婦其他
 - 23) 雜業
 - 24) 旅客
- (4) 1921-26 (マニラ), 1920-26 (ダバオ) 年
- 1) 本邦内地人合計
 - 2) 農作
 - 3) 農業労働者
 - 4) 漁労採藻, 漁労労働者
 - 5) 真珠貝採取業
 - 6) 木挽製材業
 - 7) 大工, 左官, 施工, ペンキ職
 - 8) 工場労働者
 - 9) 菓子, 麵麩類, 砂糖類販売
 - 10) 其他ノ飲食料品販売
 - 11) 履物, 雨具, 雜貨販売
 - 12) 会社員, 銀行員, 商店員, 事務員

- 13) 料理店, 飲食店, 貸席業, 芸妓業
- 14) 車馬業, 自動車運転手
- 15) 写真師, 書家
- 16) 家事被傭人, 料理人 (本業者男)
- 17) 家事被傭人, 料理人 (本業者女)
- 18) 芸妓, 娼妓酌婦其他

(5) 1927-38年

①地域別

マニラ管内

- 1) マニラ
- 2) ルソン島
- 3) ビサヤ諸島
- 4) ミンダナオ (ダバオ, コタバト両州を除く)

ダバオ管内

- 5) ダバオ市
- 6) ダバオ郡
- 7) ダバオ州
- 8) ダバオ州東海岸
- 9) ダバオ州西海岸
- 10) ギアング郡
- 11) サンタクルス郡
- 12) ブナワン以南
- 13) タグム及パンツーカー郡
- 14) 其他地方
- 15) コタバト州
- 16) ダバオ, コタバト両州を除く9州
- 17) サンボアング州
- 18) スールー州
- 19) 東西ミサミス州
- 20) アグサン, スリガオ, プキドノン, ラナオ州

②職業別

- 1) 本邦内地人計
- 2) 農業, 園芸, 畜産
- 3) 農業, 園芸, 畜産 同労働者
- 4) 森林業, 林産物業

- 5) 森林業，林産物業 同労働者
 - 6) 漁業，製塩業
 - 7) 漁業，製塩業 同労働者
 - 8) 飲食料品，嗜好品製造
 - 9) 大工，左官，石工，ペンキ職
 - 10) 工場労働者
 - 11) 物品販売業
 - 12) 会社員，銀行員，商店員，事務員
- (6) 1935-40年
- 1) 本邦内地人計
 - 2) 本業者
 - 3) 農耕，園芸，畜産
 - 4) 農耕，園芸，畜産 同労働者
 - 5) 森林業，林産物業
 - 6) 森林業，林産物業 同労働者
 - 7) 漁業，製塩業
 - 8) 漁業，製塩業 同労働者
 - 9) 飲食料品，嗜好品製造
 - 10) 土木建築業
 - 11) 大工，左官，石工，ペンキ職
 - 12) 工場労働者
 - 13) 物品販売業
 - 14) 会社員，銀行員，商店員，事務員
 - 15) 旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場
 - 16) 理髪，髪結，浴場業
 - 17) 其他ノ商業
 - 18) 車馬業，自動車運転手
 - 19) 教育関係者
 - 20) 其他ノ労働者
 - 21) 家事被傭人

2. 外務省調査・帝国統計

147

- (1) 『復刻版 海外各地在留本邦人職業別人口表』 不二出版，2002年
- (2) 外務省調査局『昭和十五年 海外在留本邦人調査結果表』
- (3) 『復刻版 海外日本実業者の調査』 不二出版，2006-07年

3. その他の人口統計	169
(1) フィリピン国勢調査	
(2) 日本人会調査	
①ダバオ	
②マニラ	
③バギオ	
④セブ	
(3) 南洋協会調査	
(4) 華南銀行調査	
原資料	216
参照文献	217
巻末表, 表, グラフ一覧	221
人名索引	238
巻末表	A1-455

はじめに

明治新政府は1869年に外務省を設置し、翌70年にイギリス、フランス、プロシア、アメリカに代表を駐箚させ、72年から公使館、1905年から大使館を置いた。また、1871年から自国民の通商上・経済上の利益を保護するために領事を置いた。在外公館の役割のひとつに自国民の保護があり、管轄内の在留邦人の把握に努めた。その記録は、現在外務省外交史料館に「海外在留本邦人職業別人口調査一件」(明治大正期7門1類5項4号)および「在外本邦人職業別人口表一件」(昭和期K門3類7項0目7号)として保管されている。前者は、国立公文書館アジア歴史資料センターのオンラインで公開されている。

これら在外公館による日本人職業別人口調査の結果は、しばしば移民研究などで使用されてきた。しかし、各国・地域ごとに断片的に利用されるだけで、その全体像を把握するために総合的に研究されることはあまりなかった。東南アジアにおいては、タイにかんして村嶋英治「1897-1945年における在タイ日本人の人数、職業の推移：在バンコク領事の年次報告をもとに」(『アジア太平洋討究』第40号、2020年11月、177-225頁)があるが、1940年に「泰国」の内地人の世帯数は317、男399人、女167人で、「比律賓群島」の世帯数7,393、男12,100人、女7,133人にたいして、文字通り桁違いに小規模であった。

しばしば利用されるにもかかわらず、この職業別人口調査の正確さについては、すぐに疑問をもつことになる。複数の報告書を見れば、国・地域、年ごとに基準が違い、数値に大きな開きがあることがあり、単純に比較できないからである。本書では、単独で使うことができないこの資料を、ほかの外務省の調査に加えて関連する人口統計資料などと比較することによって、資料的価値を確認し、さらに総合的に考察することを試みる。

マニラに最初に領事館が置かれたのは1888年12月29日であったが、93年9月13日に閉鎖され、96年10月26日に再開設されて、1919年5月29日に総領事館に昇格した。また、20年3月6日にダバオにマニラ総領事館分館が開設され、32年2月6日にダバオ領事館に昇格した。これらの領事館員または総領事館員が外務大臣宛に、職業別人口調査結果を送った。ダバオに分館が置かれた20年からは、分館主任が直接外務大臣宛に送った。マニラ領事館・総領事館は、アメリカ領グアム島も管轄下に置いた。

領事館・総領事館は、各地の日本人会に調査を依頼した。フィリピンには1906年にサンボアング日本人会が創立されたのを皮切りに、10年スルー、15年セブ、18年ダバオ、19年イロイロ(前身の日本人クラブは13年)、21年バギオ、24年マニラおよびビコル、32年カビテ、38年南カマリネス(前身の在留民協和会は37年)および北カマリネス、40年東ネグロス日本人会が創立されたほか、ネグロス日本人会、カガヤン・バレー日本人会があった[早瀬2023: 35]。これらのほか、30年創立のアパリ日本人会があり、創立時に相当多数の会員を擁したが、36年6月現在15人に過ぎなくなっていた[『比律賓年鑑 昭和十二年度

版』468-72]。また、32年創立のヌエバ・エシーハ日本人会があった [『比律賓年鑑 昭和十五年度版』515]。マニラでは01年4月に37人の有志が集い、日本人会を創立したが、翌02年3月からコレラが流行し、その後解散状態になったという [志村 1940: 19]。ピコル日本人会については、「会報」が復刻されている [杉岡 2020]。

1923年7月2日付『南洋日日新聞』に、つぎのような新嘉坡日本人会の広告「在留邦人職業別及人口調査」が掲載された。フィリピンでも同様に、マニラの総領事館から「用紙は当地及各地の日本人会へ向け発送各個へ配布及其の取纏め方を例年の如く依頼」したことと思われる。

例年の通り本年六月末現在管内在留邦人（□地、朝鮮、台湾）職業別及人口調査方に関し総領事館より依頼有之候就ては本会より配布の用紙に相当記入の上七月十五日迄に本会宛御送達相成度此段広告候也

追て記入用紙配布洩れ又は不明の点□之候へば本会へ御照会被下度候
大正十二年六月三十日 新嘉坡日本人会

はじめ、公用、留学、商用、其他諸用の4分類で集計されたが、1903年に職業は54に分類された後、年によって職業の名称が多少まちまちであったが、10年からはほぼ統一された。地域は03年に7, 07-08年に10, 09年に11に分類された後、10年に大幅に増えて38, 11年からアメリカ領グアムが含まれ34, 12年6月に37, 同年12月に32, 13年に32, 14-16年に31であった。

1917年に職業分類表ができて、それに添ってマニラ、ダバオ、その他、グアム島の4つの地域に分類された。20年は同職業分類でマニラ管内のマニラ、各州、グアム島がそれぞれ集計されたが、ダバオ分館では127の職業分類表に従ってダバオ町、ギアング郡、タグム郡の3地域の分類で集計された。21-26年はマニラも127職業分類に従って、21年はマニラ市、ルソン島、各州、グアム島の4地域、22-24年はマニラ市、ルソン島、ビサヤ諸島、パラワン島スルー諸島、グアム島の5地域、25-26年はグアム島を除く4地域に分類して集計された。ダバオ管内では、21年はダバオ州計、22年はダバオ町、ダバオ郡、ギアング郡、その他ダバオ州、コタバト州の5地域、23年はダバオ町、ダバオ州東部、ダバオ州西部、コタバト州の4地域、24年はダバオ町、東海岸、西海岸、コタバト町の4地域、25-26年はダバオ町、州東部、州西部、コタバト州の4地域に分類して集計された。

1927-38年は60に職業分類されたものが印刷されており、それに従って記入された。マニラ管内では、27-31年はマニラ市、ルソン島、ビサヤ諸島、パラワン島スルー諸島ミンダナオ島（ダバオとコタバトを除く）の4地域、32-38年はマニラ、ルソン島、ビサヤ諸島の3地域に分類して集計された。ダバオ管内では、27年はダバオ、東海岸、西海岸、コタバト州の4地域、28-29年はダバオ、ギアング、サンタクルス以西、ブナワン以南、コタバト州の5地域、30年記録なし、31年はダバオ、ギアング、サンタクルス、タグム・パンツーカーン、その

他、コタバトの6地域、32-33年はダバオ州、コタバト州、サンボアンガ州、スルー州、ミサミス、その他ミンダナオ島の6地域、34年記録なし、35-36年はダバオ、その他9州の2地域、37-38年はダバオ市、その他ダバオ州、その他9州の3地域に分類して集計された。

1939-40年は、同じく60職業分類で、マニラとダバオの2管区でそれぞれ集計された。同じ職業分類、地域で集計されたものが35年からあることから、グラフ化して考察をおこなった。

以上が、領事報告にもとづく、フィリピンに関する職業別人口表であるが、『復刻版 海外各地在留本邦人職業別人口表』（不二出版、2002年、5冊+附録）の柳田利夫による「解説」では、多少違うことが書かれている。『日本帝国統計年鑑』には、1881-85年12月31日現在の「海外滞在人員」が掲載されており、3年間の空白後1889-1910年12月31日現在の「海外在留本邦人」が掲載された。いっぽう、領事報告は1886-1906年12月31日現在の「在留人員表」に加えて、1903-06年には6月30日現在の「職業別表」があり、07-11年に12月31日現在の「職業別表」のみになり、「海外各地在留本邦人職業別表」として刊行された。12-14年には6月30日現在と12月31日現在の年2度の「職業別表」があり、15年から24年まで6月30日現在のみになり、13年から24年まで6月30日現在のものが刊行された。25年に10月1日現在になったが、26年の1年だけ6月30日現在に戻され、その後27年から10月1日現在になった。刊行物は1931-40年の『海外各地在留本邦人人口表』、1935-40年の『海外各地在留本邦内地人職業別人口表』があった。つまり、朝鮮人と台湾人を含むものと含まないものがあつたが、しばしば混用され、多少数値の違うものがみられる。なかにはマニラ管轄下のグアム島を加えたものもある。だが、フィリピンの場合、つぎのような理由で、その数は少なく大きな影響を与えるものではなかったため、統計上大きな支障にはならない。

台湾人（台湾籍民）は、1926年の43人から減少傾向にあり、33年には19人であった。1896年にヨーロッパ人と対等の法的地位を得たオランダ領東インド（現インドネシア）の日本人と違い、台湾人が日本籍をとることのメリットはフィリピンにはなかった。オランダ領東インドの台湾人は日本籍を得ることによって、税の優遇など巨万の富を得て、40年にジャワだけで物産商など約800人がいた [鍾 2023]。

いっぽう、グアム島の日本人は、1933年まで300人前後が居住していたが、34年から60人前後に急減した。早くから現地の女性とのあいだに生まれた子どもが現地社会に根付いて生活しており、日本の敗戦後も居住しつづけた。ダバオの日本人が定着性が出てきたとはいえ、現地生まれの多くは日本人夫婦のあいだに30年代に生まれた者で、日本人社会に埋没し、現地社会との関係は薄かった。日本人小学校で皇民化教育をしたダバオとは、違う状況がグアムにあった。グアムについては、[中山 2018] を参照。

職業別表は、1903年に内閣統計局へ報告するために求められたもので、はじめ110前後の職種に区分されていたが、20年に新たに127種の職業区分が指示され、「本業者ノ家族」にかわって「本業者」「家族」が併記されるようになった。それまで、独自の職業区分で集計されていたものが、22年以降本省で作成、印刷された「職業別人口表」用紙に記入することに

なった。さらに外務省は統計局と交渉を重ねて、20年に内閣訓令により公にされた「国勢調査ノ表章ニ用ユル職業ニ関スル標準分類表」の中分類（41区分）をベースとした独自の60区分の職種分類表を26年に決めた〔柳田2002〕。問題は、これらの分類表はそれまでの現地事情に即した分類とあわず、混乱したことである。したがって、とくに17年以降に刊行されたものは、ある職種の数値が突然大きく変化したり、なくなったり、出現したりするものがある。このような状況では、ある年を例にあげても、まったく参考にならない。

このように職業分類が違い、さらに担当官によって解釈が異なる場合があったことなどから、それぞれの職業の増減を正確に分析することはできない。そこで、本書では、同じような分類ごとに、期間を分けて考察を試みることにする。すなわち、1889-1906, 1903-16, 17-20（マニラ）、17-19（ダバオ）、21-26（マニラ）、20-26（ダバオ）、27-38, 35-40年である。マニラおよびダバオから外務大臣宛に報告された手書きのものを基本資料とし、それが欠けている明治期などは、内閣統計局が毎年発行した『日本帝国統計年鑑』などで補った。

さらに、これらの職業別人口は、外務省通商局が1903-39年に調査をおこない刊行した『海外日本実業者の調査』とも矛盾するものがあることがわかる。この調査は、1903-04年に最初におこなわれた後、06年から15年まで毎年おこなわれ、18年から39年までランダムに11回おこなわれている。同じ実業者の事業内容が年ごとに比較できるほか、職業別人口表との比較もできるが、矛盾するものが少なからずあり誤記・誤植が多い。

これらの問題を補うため、外務省が各領事館に依頼して集めたもの、さらに領事館が現地の日本人会などの協力を得たもの以外のフィリピン在住日本人に関する人口調査関連の資料を集め付け加えた。それらは、フィリピン国勢調査、日本人会（ダバオ、マニラ、バギオ、セブ）、南洋協会、華南銀行などによるものである。

これらの資料の地名表記はまちまちで、統一することは不可能であるため、それぞれの資料に出てきた表記のままにしたものがある。人名も、明治期に改名することは珍しくなく、戸籍上のもや通称などを一々確認することができないので、そのままにしたものがある。

これらを総合的に考察・分析することによって、これまで偶然に、あるいは恣意的に例示されてきたものから、より実態に近い状況を把握することに努める。

なお、補足説明として大谷純一編『比律賓年鑑』（昭和12-16年度版）を多用した。そのほか各商社、人物については〔蒲原1938〕〔村山1929〕〔志村1940〕などを参考にしたが、記述内容に多少異なるものがある。死亡年についてはなどは、戦後に発行された〔古川1956〕や〔金ヶ江1964〕が役に立った。また、本書に関係する研究工具として、すでに以下のものを出版している。あわせて参考にさせていただきたい。

『フィリピン行き渡航者調査（1901～39年）——外務省外交史料館文書「海外渡航者名簿」より』京都大学東南アジア研究センター、文部省科学研究費補助金重点領域研究「総合的地域研究」成果報告書シリーズNo. 8, 1995年9月, 141頁。

- 「日米比貿易統計 1874-1942年——アジア貿易と阪神2港の視点から」『人文研究』（大阪市立大学文学部紀要）第52巻第2分冊（2000年12月）1-33頁。
- 『「領事報告」掲載フィリピン関係記事目録，1881-1943年 付録1：『通商月報』『通商彙報』『南方院時報』（大阪発行），1894-1945年 付録2：『日本外交文書』『外務省外交史料館文書』（戦前・戦中）』龍溪書舎，2003年，235頁。
- 「米領下フィリピンの大衆消費日本商品——輸入統計資料分析」『人文研究』（大阪市立大学大学院文学研究科紀要）第55巻第2分冊（2004年3月）1-39頁。
- 『フィリピン関係文献目録（戦前・戦中，「戦記もの」）』龍溪書舎，2009年，461頁。
- 『編集復刻版 南方開発金庫調査資料（一九四二～四四年）附巻 解説，総目次，索引篇』龍溪書舎，2015年，197頁。
- 『南洋協会発行雑誌（『会報』『南洋協会々報』『南洋協会雑誌』『南洋』1915～44年）解説・総目録・索引（執筆者・人名・地名・事項）』龍溪書舎，2018年，全2巻。
- 『電子版 戦前期フィリピン在住日本人関係資料：解説，総目録』早稲田大学アジア太平洋研究センター，2023年，234頁。

0. フィリピン在住日本人人口

マニラに領事館が1888年に開設されたものの，93年から96年まで閉鎖されたこともあって，毎年在留日本人人口のデータが得られるようになるのは，再開館後の96年からであるが，『日本帝国統計年鑑』に89, 91, 92年のものがある。96年の在留日本人はわずか7人で，98年12月10日のパリ講和条約でフィリピン諸島がスペインからアメリカ合衆国に譲渡された年末には24人であった。公用2名とあるのは領事館員のことで，領事館開設と同時に日本商業館が設置された [渡邊 1936: 22, 25-36]。

その後，1899年2月4日にフィリピン・アメリカ戦争が勃発し，1901年3月23日にアギナルド Emilio Aguinaldo（1869-1964，大統領1897年11月2日-12月27日，1899年1月23日-1901年3月23日）が逮捕されるまで治安が安定せず，1900年末に「在留帝国人員」は167人であった。治安の回復とともに，アメリカ兵相手の娼婦「からゆきさん」や植民地開発にともなう建築工事などで労働需要があり，アメリカによる平定宣言が出された02年7月4日後の年末には964人になった。

1901年にはじまったルソン島北部山岳地帯バギオ（「夏の首都」）に至る山岳道路（通称ベンゲット道路，正式名ケノン道路）建設工事のために日本本土で募集された日本人が雇われたこともあって，03-04年に計5,000人余がフィリピンに渡航し，05年末には在留人口は2,435人だったが，労働環境がよくなく病死する者が続出し，また苦情が多く賭博・酒に溺れる者もあり，日本人労働者の評判は芳しくなかったことから，05年の工事終了後減少し08年

末に1,919人になった。その後、増加傾向になり、第一次世界大戦が勃発する前の14年6月末に5,179人になった。主都マニラでは07年末の627人から14年6月末の1,772人に増加し、そのほかはフィリピン各地に散在した。ダバオでは07-12年に304-429人で安定していた。

フィリピン全土の在住日本人は第一次世界大戦が終わる1918年に急増して1万人を超えたといわれるが、その増加はダバオのアバカ（商品名マニラ麻）栽培ブームによるもので、18年6月末にダバオ在住者は6,368人と記録されたが、記録に表れない少なからざる密航者がいた。マニラでは、17年6月末に2,000人を超えた後、27年まで2,021-2,341人で上下した。ブームが沈静化し不況に陥ったダバオでは、23年6月末に2,684人まで減少したが、その後1度微減しただけで順調に増加し40年に19,267人になった。とくに女性は24年6月末の480人から40年まで1度も減少することなく増えつづけ、その比率は12.9%から37.3%に増加し、一時的な居住形態を表す「在留邦人」から定着性のある「在住日本人」に変わった。マニラでも30-38年に4,000人前後が安定して居住し、女性人口比率も30.6-33.2%で推移した。一般に、戦前のフィリピン在住日本人人口は3万、そのうち2万がダバオにいたといわれた。

表0-1：フィリピン行き日本人移住者数 1899-1941年

移住者年	移民取扱会社経由 +自由渡航者	移住者 総数	「名簿」総数/ 移住者総数	在比日本人 人口	累積 移住者数	在比日本人/ 累積
1899年		12人		92人		
1900		5		167	17人	
1901	+11人	8	137.5%	396	25	
1902	+76	77	98.7%	900	102	
1903	1,370+119	2,215	67.2%	1,215	2,317	52.4%
1904	1,493 +250	2,923	59.6%	2,096	5,240	40.0%
1905	246+42	427	67.4%	2,435	5,667	43.0%
1906	0+26	71	36.6%	2,085	5,738	36.3%
1907	27+44	176	40.3%	1,892	5,914	32.0%
1908	81+6	143	60.8%	1,919	6,057	31.7%
1909	134	170	78.8%	2,158	6,227	34.7%
1910	336	396	84.8%	2,555	6,623	38.6%
1911	528 +3	596	89.1%	2,951	7,219	40.9%
1912	603	689	87.5%	3,654	7,908	46.2%
1913	821	930	88.3%	4,775	8,838	54.0%
1914	653	782	83.5%	5,179	9,620	53.8%
1915	330	468	70.5%	5,631	10,088	55.8%
1916	890	1,029	86.5%	6,203	11,117	55.8%
1917	2,822	3,170	89.0%	7,301	14,287	51.1%
1918	2,710	3,046	89.0%	10,881	17,333	62.8%
1919	682	938	72.7%	9,643	18,271	52.8%
1920	193	411	47.0%	9,207	18,682	49.3%
1921	246	415	59.3%	8,391	19,097	43.9%
1922	0	189	0.0%	7,339	19,286	38.1%
1923	0	449	0.0%	6,791	19,735	34.4%
1924	0	548	0.0%	8,067	20,283	39.8%
1925	0	1,635	0.0%	8,622	21,918	39.3%
1926	268	2,197	12.2%	9,607	24,115	39.8%
1927	1,920	2,660	72.2%	10,987	26,775	41.0%

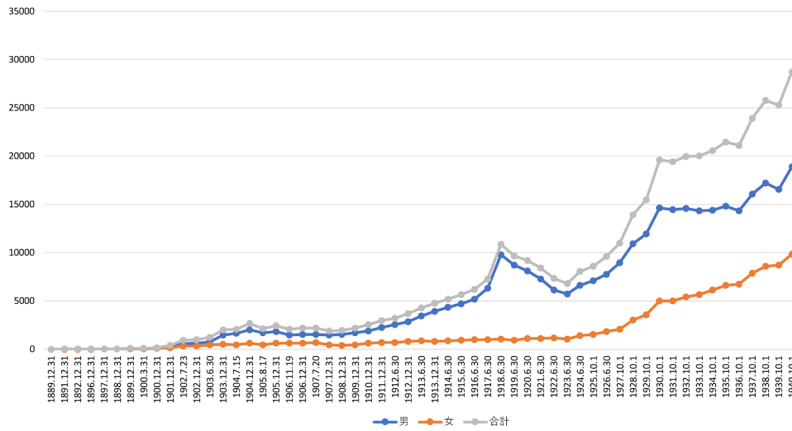
1928	1,283	2,077	61.8%	13,938	28,852	48.3%
1929	1,777	4,535	39.2%	15,487	33,387	46.4%
1930	1,454	2,685	54.2%	19,628	36,072	54.4%
1931	420	1,109	37.9%	19,411	37,181	52.2%
1932	168	747	22.5%	19,993	37,928	52.7%
1933	177	941	18.8%	20,049	38,869	51.6%
1934	384	1,544	24.9%	20,558	40,413	50.9%
1935	476	1,802	26.4%	21,468	42,215	50.9%
1936	837	2,809	29.8%	21,087	45,024	46.8%
1937	1,227	3,876	31.7%	23,934	48,900	48.9%
1938	744	2,388	31.2%	25,776	51,288	50.3%
1939	89	854	10.4%	25,269	52,142	48.5%
1940	0	626	0.0%	28,731	52,768	54.4%
1941	0	347	0.0%		53,115	
合計	25,389+577人	53,115人	48.9%			

出典：外務省外交史料館文書 3.8.2.38 「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」；同 3.8.2.90 「移民取扱人ニ依ラザル移民ニ対シ渡航許可ヲ与ヘタル者ノ姓名月表警視庁府県ヨリ報告一件」；同 J.1.2.0.J3-1-1 「本邦移民取扱人関係雑件 海外興業株式会社 海外渡航者名簿」；国際協力事業団編『海外移住統計』1988年，109頁

表0-2：フィリピン在住日本人人口 1899-1940年

年月日	男	女	合計	年月日	男	女	合計
1889.12.31	2	0	2	1913.12.31	3935	840	4775
1891.12.31	5	0	5	1914.6.30	4315	864	5179
1892.12.31	6	1	7	1915.6.30	4689	942	5631
1896.12.31	7	0	7	1916.6.30	5193	1010	6203
1897.12.31	13	3	16	1917.6.30	6290	1011	7301
1898.12.31	18	6	24	1918.6.30	9812	1069	10881
1899.12.31	82	10	92	1919.6.30	8731	912	9643
1900.3.31	78	6	84	1920.6.30	8091	1116	9207
1900.12.31	103	64	167	1921.6.30	7255	1136	8391
1901.12.31	226	170	396	1922.6.30	6158	1181	7339
1902.7.23	590	310	900	1923.6.30	5729	1062	6791
1902.12.31	604	360	964	1924.6.30	6629	1438	8067
1903.6.30	773	442	1215	1925.10.1	7069	1553	8622
1903.12.31	1483	512	1995	1926.6.30	7772	1835	9607
1904.7.15	1622	474	2096	1927.10.1	8927	2060	10987
1904.12.31	2022	630	2652	1928.10.1	10920	3018	13938
1905.8.17	1687	455	2142	1929.10.1	11926	3561	15487
1905.12.31	1802	633	2435	1930.10.1	14624	5004	19628
1906.11.19	1476	609	2085	1931.10.1	14432	4979	19411
1906.12.31	1525	660	2185	1932.10.1	14572	5421	19993
1907.7.20	1500	680	2180	1933.10.1	14363	5686	20049
1907.12.31	1461	431	1892	1934.10.1	14425	6133	20558
1908.12.31	1520	399	1919	1935.10.1	14822	6646	21468
1909.12.31	1688	470	2158	1936.10.1	14339	6748	21087
1910.12.31	1902	653	2555	1937.10.1	16074	7860	23934
1911.12.31	2268	683	2951	1938.10.1	17211	8565	25776
1912.6.30	2536	694	3233	1939.10.1	16575	8694	25269
1912.12.31	2863	791	3654	1940.10.1	18896	9835	28731
1913.6.30	3431	846	4277				

出典：同上



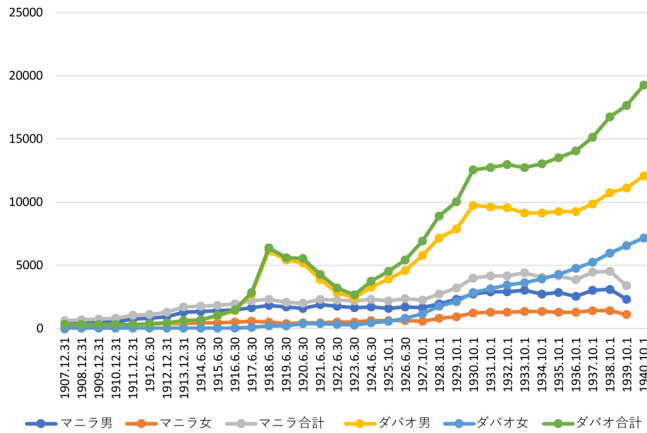
グラフ0-2：フィリピン在住日本人人口 1889-1940年

巻末表0-3：フィリピン在住日本人人口 1889-1943年

表0-4：マニラ及其付近およびダバオ及其付近在住日本人人口 1907-40年

年月日	マニラ及其付近			ダバオ及其付近		
	男	女	合計	男	女	合計
1907.12.31	415	212	627	311	1	312
1908.12.31	499	222	721	319	6	325
1909.12.31	537	242	779	330	12	342
1910.12.31	517	276	793	348	13	361
1911.12.31	774	304	1078	290	14	304
1912.6.30	794	308	1102	351	11	362
1912.12.31	955	363	1318	415	14	429
1913.12.31	1282	410	1692	573	31	604
1914.6.30	1349	423	1772	675	35	710
1915.6.30	1381	439	1820	984	43	1027
1916.6.30	1475	501	1976	1383	59	1442
1917.6.30	1634	552	2186	2746	112	2858
1918.6.30	1801	535	2336	6149	219	6368
1919.6.30	1690	378	2068	5413	208	5621
1920.6.30	1582	439	2021	5168	384	5552
1921.6.30	1899	429	2328	3856	408	4264
1922.6.30	1770	505	2275	2847	349	3196
1923.6.30	1667	501	2168	2436	248	2684
1924.6.30	1692	625	2317	3253	480	3733
1925.10.1	1571	606	2177	3917	598	4515
1926.6.30	1687	654	2341	4585	822	5407
1927.10.1	1648	571	2219	5806	1141	6947
1928.10.1	1931	798	2729	7141	1771	8912
1929.10.1	2302	929	3231	7885	2140	10025
1930.10.1	2756	1228	3984	9716	2821	12537
1931.10.1	2886	1296	4182	9599	3157	12756
1932.10.1	2899	1280	4179	9557	3435	12992
1933.10.1	3052	1345	4397	9129	3601	12730
1934.10.1	2744	1332	4076	9128	3930	13058
1935.10.1	2828	1309	4137	9249	4279	13528
1936.10.1	2570	1276	3846	9270	4759	14029
1937.10.1	3043	1431	4474	9879	5271	15150
1938.10.1	3110	1424	4534	10770	5985	16755
1939.10.1	2304	1109	3413	11118	6549	17667
1940.10.1				12088	7179	19267

出典：同上



グラフ 0-4：マニラ及其付近およびダバオ及其付近在住日本人人口 1907-40年

1. フィリピン在住日本人職業別人口調査（領事報告原本）

(1) 1889-1906年

1889年にマニラに公用2人，91年にマニラに公用2人と商用2人で，ブラカンの其他諸用1人は田川森太郎（1864-1920）のことであろう。田川は，長崎生まれで，パナマで酒場のボーイをしたのち，パナイ島イロイロで船大工をし，91年にはブラカンに居住して「ヴィクトリアナ，デ，ロハス」という娘と結婚した。93年に一時帰国し，94年ころマニラで田川商店を開いた。スペインからの独立をめざすフィリピン革命（1896-1902）中に，革命軍と日本人軍偵の仲介・通訳をしていたことで知られている。雑貨商の業務をこえて，移民取扱業，建設請負業，漁業会社設立など，日本人の活動の端緒を開いた [早瀬 2009: 82]。

1899年に商用男28人，其他諸用男49人，1900年に其他諸用女64人と，まとまった人数になったのも，1898年末にフィリピンがアメリカ領になったことと関係している。アメリカ軍が駐留したことから，軍施設の建築などに雇われ，アメリカ兵相手の娼婦「からゆきさん」の需要があった。その後，フィリピン諸島全体で1900年に167人，01年396人，02年964人，03年1,995人，04年2,652人に増加した後，05年に2,435人，06年に2,185人に減少した。04年に其他諸用男1,400人，女500人，05年に男1,900人，女600人の多くは，ベンゲット道路工事用労働者を除き「からゆきさん」など娼館関係者だと思われるが，おおよその数で実数はつかめていなかったことから大雑把な数値になったのだろう。04-06年の其他諸用の具体的な職業，地域的な分布については，03年と07年の中間あたりになるだろう。医者をはじめ自由に開業でき10人ほどいたが，試験を受けたのは武田誠夫が最初だった [渡邊 1936: 47]。

巻末表1(1)：フィリピン在留本邦人職業別調査表 1889-1906年 12月31日現在

この時期の日本人は、フィリピンを目的に渡航してきたわけではなく、世界各地に渡航した経験を持ち、最終的にフィリピンに落ち着いた人びとであることが、志村秀吉『マニラ・バギオ・セブ・イロイロ・ネグロス邦人発展四十周年記念人名鑑』（1940年）に掲載された故人7名、覇者136名からわかる。ただ、約40年後の調査で故人を含み、とくにフィリピンを専門としているわけでもない著者によるため、正確でないものが含まれているかもしれない。著者は南洋群島在住12年間をもとに『海の生命線 熱帯の日本』（大南洋社、1934年）、『南洋群島 熱帯の日本』（1935年、第2編1936年、普及版：南洋事情社、1937年）を出版していた。前者の表紙には、「南洋日日新聞 記者」とある。『南洋日日新聞』は1931年にサイパン島で創刊された日刊日本語新聞で、志村はその主筆であった。1914-41年にシンガポールで発行された日刊『南洋日日新聞』とは別物である。

すでにフィリピンの日本人の先駆者として田川森太郎を紹介したが、田川はマニラで相当成功したが、一時失敗して香港に渡り、同地で実業に従事した後、マニラに戻り、南洋商事会社を起し、横浜に本店を置き、マニラに支店を設けた。ダバオで生産されたマニラ麻の日本向けの販路を開拓したといわれている〔志村1940:58〕。初期には田川の縁者の活躍が目立つ。

長崎生まれの三峰乙吉は、1897年にマニラに渡り、縁者の田川森太郎の経営する田川商店に就職し、アメリカ艦隊と取引した。木村商店を井上直太郎（1871-1943）と引き受け、日本バザーと命名して貿易業で発展したが、23年に商品の暴落で大欠損を出し、日本に引き揚げ、縁者の金ヶ江清太郎（1894-1982）が継いだ〔同上64〕。木村商店とは、「日本実業者の調査」の1903-04年に掲載された、ともに横浜市出身の木村鉦次郎・福地新太郎経営の「木村雑貨店」のことであろうか。

福岡生まれの井上直太郎は、1897年に香港に渡り、同地の大学で学び、98年にマニラに渡航した。遠縁の田川森太郎の経営する田川商店に就職し、1900年から三峰乙吉と木村商店を引き受け日本バザーと命名して11年まで経営に従事したが、12年から太田興業株式会社に入ってダバオに渡り、17年の太田恭三郎（1876-1917）没後、社長に就任した。28年に辞職し、神戸須磨で自適にすごした〔同上65-66〕。渡航年などが多少違う〔古川1956:139-40〕も参照。著書に『比律賓群島と太田恭三郎君』〔井上1927〕がある。

金ヶ江清太郎は、1909年に17歳で上海、香港経由でマニラに渡航し、パンパンガ、タヤバス、カマリネス、レイテ、サマール、ダバオなどでボーイ、店員、麻買出人、真珠貝採取などに従事し、19年に叔父の坂本益五郎の死でセブの店を継ぎ、さらに22年に病気のため帰国した三峰乙吉から日本バザーを引き継いだ。33年に日比人11名を糾合して創立したナショナルゴム工業株式会社は、その後日比中の合併になった。39年には国策に順応してヒリピナス鉱業に関係した。フィリピンでは井上直太郎ほか、田川森太郎、太田恭三郎、三神敬長（1877-1923）らの知遇を得、帰国時には松井石根（1878-1948）など軍部、官界、実業界、宗教界などの要人との交流があった〔志村1940:104-06〕。自伝『歩いて来た道——ヒリピン物語』〔金ヶ江1968〕がある。

イギリス船に乗ってフィリピン、マライ、シンガポール、南アフリカなどを視察した小林源蔵は、1899年にマニラに将来性をみて渡航し、1902年に神戸バザーを開業した。08年に大阪で特製させたメリヤスを輸入し、錦を飾って帰省中にだまされて巨財を失うも、その後神戸に支店および仕入れ部を設置した。妻子は教育上、日本に居住した〔志村 1940: 186-87〕。

中村商店を経営することになる中村国三郎は、1905年に上海に渡り、1年間かかって福州に行き中国貿易に従事した後、香港、サンダカン経由で10年にサンボアンガに流れ着いたときは無一文同然であった。菓子之行商をし、マニラに出て中村商店を開業したが、30年に一度店舗を整理した〔同上 143-44〕。

天野米吉は、1902年に台湾で請負兼旅館経営の叔父の指導を受けて、マニラを視察し、菓子職6人とともに製菓業を起こすために台湾を出発したが、香港で叔父の妻の急死の報に接し台湾に引き返した。改めてマニラに渡航し、04年1月にベンゲット道路工事に従事した。いったんマニラに下りた後、07年に早川秀雄と共同でバギオ市に雑貨店ジャパニースバザーを創立した。その後早川と分離し、ヌエバ・エシハ州で米作、ラ・ウニオン州で椰子栽培を試みたが失敗し、17年に友人数名と製材会社を組織し、サンバレス州に製材所を設置、米西比支人などを株主に加えてカガヤン州で伐採地を獲得したが、26年に解散した。その後、日本人病院を設立した〔同上 191-92〕。夫人は、元日本赤十字社の看護婦だった〔金ヶ江 1968: 363〕。

1903年にフィリピンに渡航した内海安次郎は、以来サンボアンガ、ホロ、コタバトなどを転々とし、ネグロス島バコロド市で清涼飲料水店をはじめ、引きつづき雑貨店を開業し、さらに漁業にも関係した。永年、ネグロス日本人会会長を務めた〔志村 1940: 160〕。

バギオの日本人社会の第一の功労者となった早川秀雄は、17歳で北アメリカに行き、日清戦争（1894-95）に軍夫として従軍した後、台湾で旅館や回漕店を営み、ある程度成功したところで出火のためにすべてを失い、1903年にマニラに渡航した。日雇いで小金を得て、ベンゲット道路工事に従事している白人相手に小雑貨店を開き、一角の資本を造ったので、故郷に錦を飾ろうとマニラで船待ちをしているあいだに旧知の者に有り金全部を貸与して無一文になり、バギオに引き返した。今度は、金山で働いて資本を得て、マニラから雑貨、食料品を仕入れて行商をおこない、大きな店舗を建て、雑貨だけでなく薬局、写真部を設け、農園にも手を広げた。さらに弟を呼び寄せて、ガソリンステーションと自動車70台で運送業をはじめた。同郷の山梨から多数を呼び寄せ、日本人会を創立、小学校を建設して、日本人社会の基礎を築いた。33年に66歳で逝去。跡を養子の豊平が継いだ〔同上 55-56〕。豊平は、早稲田大学卒業後、16年にフィリピンに渡航し、23年からバギオ日本人会会長を務めた〔同上 86-87〕。

福島生まれの橋本音治（1876-1926）は、東京慈恵院（現東京慈恵会医科大学）を卒業し、横浜検疫官を1年間務めた後、北海道で医院を建て、1903年に移民会社の招きに応じてベンゲット移民のために医療に従事した。その後、マニラ、サンボアンガをまわり、05年に100人の移民とともにダバオに転じ、4年間太田興業株式会社にかかわった。セブを経て12年にイロイロで橋本医院を開業、日本人会を創立し、26年に郷里で逝去した。イロイ

ロ日本人墓地に建碑され、未亡人は満洲事変等で活躍した女丈夫で、長男は帝大医科を卒業し、満洲医科大学の教授になった〔同上 57；古川 1956: 141-42〕。

高橋商店の創立者の高橋精一は、1904年にマニラに渡り、ベンゲット道路工事に従事したが身体虚弱のため、2ヶ月目に人夫相手に煎餅を焼いたが、はじめフィリピン人にはうけず、日本人相手に行商しているうちにフィリピン人にも売れるようになり店舗を構えた。その後2ヶ月でベンゲットを去り、ピガン、ダグパン、カピテ等で数年間を送り、バタンガスで日本菓子を製造して資金を貯め、11年にマニラに出て洋明堂商店を開き、玩具付き菓子を製造したところフィリピン人に大いにうけ、さらに森永製の菓子を輸入して発展した〔志村 1940: 59-60〕。

富田儀逸は、1905年にマニラに渡航し、1年後アンタモック金山で日本人労働者15人の監督者になり、1年間就労した後、バギオに下りた。フィリピン政府に雇われ、50人の日本人を使役して、諸官庁・官舎などの建築物を請け負った。11年まで請負を継続し、錦を飾って帰郷し妻をともなってバギオに再渡航し、引き続き官民の建築を請け負い、その数は数百にのぼったといわれ、余財で農園経営に転じた。二男、三男はバギオだが、妻は郷里におり、孫たちは郷里で学校に通っていた〔同上 92〕。

このように無謀とも思える挑戦で、人生の活路を見いだそうとした人びとは、1896年から本格化するスペインからの独立をめざすフィリピン革命に介入したアメリカと日本に絡み、98年に新たにフィリピンの宗主国になったアメリカに抵抗するフィリピン—アメリカ戦争（比米戦争）の最中に商機を見だし、さらに1902年のアメリカの一方的な平定宣言後にアメリカ人を相手にした。そんな激動の時代に、資金繰りに苦慮した人びとは、三十数軒あった娼館の重だった者がはじめた無尽講に頼った。「入札が行なわれる妓楼の大広間には、楼主のうちでも重だった園田大五郎、石井茂吉、松井国五郎といった親分衆が顔を揃え、男まさりの女将たちの姿も何人か見受けられた」。楼主が支配的ななかで、日本バザーなどは娼婦に必要な太物や日用雑貨、食料品などを供給して渡りあい、「落札金で店舗の増・改築をしたり、商品の仕入れに当てたり」した〔金ヶ江 1968: 54-55〕。第一次世界大戦（1914-18年）前後の廃娼運動の高まりと性病の蔓延で廃業したなかには、商店主に転向して成功した者もいた。

そんなマニラの日本人を描いたものに、秋元松代「マニラ瑞穂記」『マニラ瑞穂記 常陸坊海尊』（牧羊社、1964年）があり、長年舞台化された。1898年8月半ばころ、マニラの日本帝国領事館に避難してきたフィリピン独立運動を支持する日本人志士や「からゆきさん」に、シンガポールで女衞をしていた主人公が絡み、フィリピン兵やアメリカ兵が登場する。歴史の大きなうねりのなかで力強く生き抜く人間の底力が垣間見える〔早瀬 2014: 22-23〕。この女衞は、村岡伊平治（1867-1945）をモデルにしていた。村岡については〔早瀬 2023: 44-46〕を参照。

(2) 1903-16年

1903年から16年の職業分類は、ある程度、とくに10年以降は統一されているので、集

計してみた。まず、最終年の16年に記載されている地域ごとに集計し、つぎに15年以前に記載されているものを加えた。戸数、男女別、合計がわかり、家族が含まれていた。戸数および女性の増加は、通常、定着性を表すことになるが、「からゆきさん」が支配的な地域では、そのようなことはいえない。

巻末表0-3「フィリピン在住日本人人口 1889-1943年」によれば、全土の日本人総数は、1898年のアメリカのフィリピン諸島領有後、1904年まで順調に増加した。その後09年まで2,000人前後で推移し、10年から順調に増加し、16年に6,000人を超えた。

結論を先取りしていえば、アメリカの植民地化に抵抗するフィリピン・アメリカ戦争も、1902年7月4日のT.ローズベルト大統領 Theodore Roosevelt Jr. (1858-1919, 在任1901-09年)の戦争終結宣言によってひとまず終結し(その後も各地でゲリラ戦が展開されたが)、本格的に開発に乗り出した植民地政府に「協力」するかたちで、日本人が増加した。カピテ、オロンガポ(スービック)にはそれぞれ海軍基地があり、アンヘレスには陸軍基地があり1908年にクラーク空軍基地になった。全土各地のキャンプに、それぞれアメリカ軍が駐屯していた。これら基地建設に必要な大工が雇われ、「からゆきさん」がアメリカ兵を相手にした。ルソン島北部山岳地帯にあるバギオは「夏の首都」として政府機関、軍の施設、各種学校があり、付近に金鉱山があった。ロス・パニョスには温泉があり、スペイン植民地時代から周辺が保養地になっていた。ダグパンはマニラからの鉄道の終着駅で、ルソン島北端アパリには港があった。バタンガスやビコル半島にも港があった。イロイロ、ドゥマゲテ、セブはビサヤ諸島の主要各島の中心都市で港でもあった。マラウィ、サンボアング、コタバトはミンダナオ島の中心都市で港でもあった(マラウィはラナオ湖畔)。ダバオにはアメリカの製鋼会社が必要とするアバカ(商品名マニラ麻)栽培に従事する日本人が入植し、スルー諸島のホロ島では真珠採取業に参入していた。都市化する主都マニラの消費社会を支えるため、日本人漁民がマニラ湾で操業し、かき氷や煎餅、菓子が都市庶民の嗜好を満たした。

これらのことが、これまでの研究[早瀬2012:第1章など]でおおよそわかっていた。本書では、もうすこし細かく、地域別、職業別に数字でその実態を明らかにする。

この期でもっとも重要な参考文献は、1908年から14年まで外務省が日本人移民の可能性について世界各地で調査をおこない報告書にまとめた『移民調査報告』(全13巻)である。フィリピンにかんしては、第1巻に赤塚正助「比律賓群島移民調査報告書」(1908年, 1-140頁)、第6巻に岩谷讓吉「比律賓群島移民事情」(1911年, 93-145頁)が掲載された。刊行される前の原報告が、外務省外交史料館文書6.1.6.59「マニラ領事館報告書」に残されている。刊行されるにあたって多くが削除された。削除された部分は、軍事機密上のものや「からゆきさん」など国の体面にかかわるものが含まれるが、日本人労働者の欠点などもまとめて削除されている。この原報告書が重要なのは、出版された報告書がその後の在住日本人のイメージにつながり、削除された「負の部分」が見落とされることになったことである。

[早瀬2012]の第一章「アメリカ植民統治下初期の日本人労働」では、職業別と「日本人

労働者にたいする評価と展望」がまとめられているので、後でそのまま引用することにする。

なお、フィリピン貨幣のペソ、センタボはアメリカ貨幣のドル、セントの半分、日本貨幣の円、銭にほぼ相当した [岩谷 1911: 127]。

巻末表1(2)：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1903-16年

①地域別

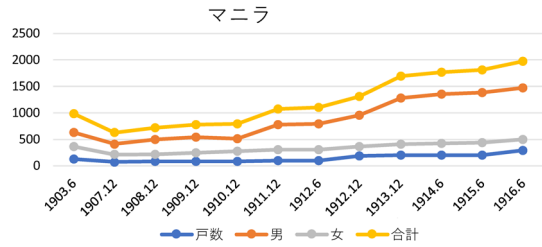
巻末表1(2)①-1：地域別職業別人口表1(1916年に分類された地域) 1903-16年
巻末表1(2)①-2：地域別職業別人口表2(1916年に分類されていない地域) 1903-16年

1) マニラ

表1(2) ①1) からわかるとおり、マニラでは1907年から16年まで戸数、男女それぞれ、一度も減少することなく増加した。会社員は07年の5人から16年に35人、輸出入業者ははじめてあらわれた10年の6人から16年に47人、雑貨商は07年の41人から16年に123人に、それぞれ増加していることから、貿易、商業活動が活発になったことがわかる。大工は100人台から300人台でまとまった人数がいたが、07-09年の備考に「大工業者が需要ヲ追テ転住スルヲ以テ前記同業者数多少実際ト相違アリヲ免レザルモノトス」と記入されたように正確な数はわからなかったが、16年にはじめて戸数(48)が記入されたことから、定着性が出てきたことがうかがえる。漁夫は、07年の125人から13年に234人になり、その後16年までほとんど変わらず、戸数も8で安定した。菓子小売店・商(1907-12年)、菓子製造小売商(1912-14年)、菓子製造業(1915-16年)は、それぞれ同じ年に集計されることがなかったため、同じものと考えられるが、はじめ数人だったのが13年に57人になり、16年は79人だった。ボーイは数十人だったのが13年に138人になり、16年に151人で安定した。外人下婢アマ、アマ裸母、裸母・保母と名称が変わったのは、現地妻・愛人からメイドとしての需要が増加したためであろう。30-50人台で比較的安定し、16年は69人だった。03年に飲酒小売営業33人、酌婦280人が07年に娼家17人、娼婦100人、08年に酒小売業16人、同上酌婦110人、09年に酒小売店16人、雑業114人になり、10年からは酒小売店、特殊業者、雑業に3分類されて娼館関係者が集計された。09年の雑業は全員女で娼婦のことと思われるが、10年以降の雑業は女より男のほうが多く記載されていることから娼館に寄生する女衞、嬪夫、博徒などと呼ばれた者が含まれていたのだろう。07-16年の戸数は16-18で安定し、娼婦の数も100-164人で推移し、大きな変動はなかったが、調査に協力しなかった者がいたため、正確な数はわからない。雑業のなかには、娼館とはまったく関係ないものが含まれることもあったと考えられる。

表1(2)①1)：マニラ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	128	630	361	991
1907.12	76	415	212	627
1908.12	92	499	222	721
1909.12	92	537	242	779
1910.12	88	517	276	793
1911.12	106	774	304	1078
1912.6	107	794	308	1102
1912.12	186	955	363	1317
1913.12	201	1282	410	1692
1914.6	203	1349	423	1772
1915.6	208	1381	439	1820
1916.6	294	1475	501	1976



グラフ1(2)①1)：マニラ

1908年に刊行された赤塚正助領事報告によると、マニラには100人の大工がおり、陸軍製材会社に働かれた者20人、電気会社に働かれた者20人で、陸軍に属した者15人は月給80円であった。陸軍に働かれた者は、医薬、医療は廉価または無料で、蒸留水または氷が給された。材木屋に働かれた者は日給2円以上2円50銭で、年中仕事があった〔赤塚1908:10-11〕。陸軍製材会社、電気会社に働かれた者は、一定の年限一定の賃銀の契約をしたことから家族を呼び寄せる者が往々あった〔同上119〕。

1911年に刊行された岩谷謙吉副領事報告によると、全土の3分の1の約700人がマニラにおり、市街地で日本人に会わないことはないといわれるほどになった。北部方面のサンパロック区の一郭には日本人街が形成され、南中国のような体裁になっていた。西部海岸方面のトンドにいる日本人漁夫約120人は未明にマニラ湾での漁業を終えて帰ってきて市場に供給し、少なからずの賃銀を得て故郷に送金した。健康を害する者が多く、海上生活で大酒を呑み、殺伐的喧争をすることしばしばであった。大工190人は市街各所の建築工事に従事していたが、当地に渡航してきてから大工になる者が多くいるため不成績の評価を免れなかった。サンパロック区方面の商業地区エスコルタ街に少数の日本人が雑貨店を構え、フィリピン人その他の外国人相手に、中国人と張りあって日本の特殊美術雑貨を販売し、各島に支店を出して商域を拡大しようとしていた。永く居住し、英語、スペイン語を使って事情に通じていた。その代表として、田川森太郎、井上直太郎の2商店があった。三井物産会社香港支店出張所があったが、数年来営業不振であった。科学局、郵便局にそれぞれ1名ずつ、アメリカ官庁に働かれていた。エスコルタ街の商人間に派閥争いがあったため日本人会が組織されたが、数年にして朋党軋轢は以前よりひどくなっていた〔岩谷1911:112-13〕。10年に、三井物産は三池炭坑の石炭だけを取り扱っていた〔金ヶ江1968:39〕。

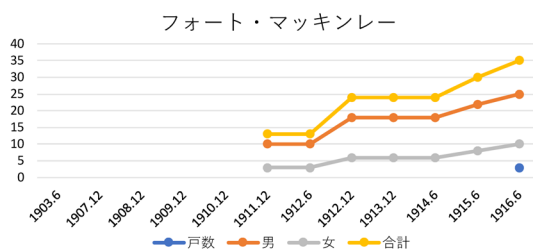
2) フォート・マッキンレー

フォート・マッキンレーは、フィリピン-アメリカ戦争中の1901年に設立して以来、マニラにあって駐留アメリカ軍の重要基地であった。独立後の49年にフォート・ボニファシ

オに改名した。11年以來、大工、ボーイ、保母としてそれぞれ数名が、基地関連のアメリカ人に雇われた。増加傾向にあり、16年に大工9人、ボーイ16人、保母10人がいた。

表1(2)①1)：ファート・マッキンレー

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12		10	3	13
1912.6		10	3	13
1912.12		18	6	24
1913.12		18	6	24
1914.6		18	6	24
1915.6		22	8	30
1916.6	3	25	10	35



グラフ1(2)①2)：フォート・マッキンレー

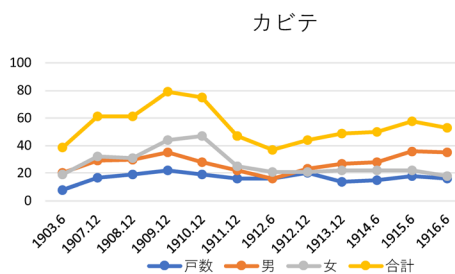
3) カビテ

カビテには、スペイン植民地時代（1571-1898）から海軍基地、造船基地が置かれ、アメリカの植民地（1898-1946）になってからも海軍基地の町であった。はじめ、アメリカ人に雇われた大工、ボーイ、保母がそれぞれ数人、アメリカ兵相手の娼婦が十数人いたが、12年から大工はいなくなり、ボーイ、保母は減少した。娼婦も減少傾向で16年に10人を割った。

マニラから汽車で1時間40分、船で1時間のところにあった [岩谷 1911: 114]。

表1(2)①3)：カビテ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	8	20	19	39
1907.12	17	29	32	61
1908.12	19	30	31	61
1909.12	22	35	44	79
1910.12	19	28	47	75
1911.12	16	22	25	47
1912.6	16	16	21	37
1912.12	20	23	21	44
1913.12	14	27	22	49
1914.6	15	28	22	50
1915.6	18	36	22	58
1916.6	16	35	18	53



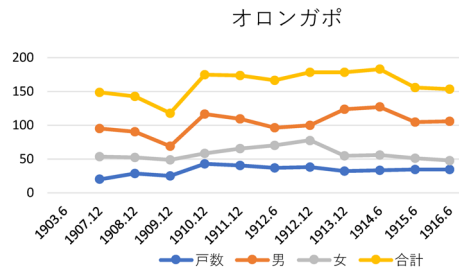
グラフ1(2)①3)：カビテ

4) オロンガポ

オロンガポにはスービック海軍基地があり、つねに日本人が百数十人おり安定していた。1907年から12年まで大工が40-59人雇われ、その後20-30人台に半減した。ボーイや保母は多いときに十数人いた。コックを兼ねたボーイが12年から27-40人いた。娼家が10戸前後、娼婦が30-50人ほどいたが、15年には2戸9人に減少した。激減の理由は、性病の蔓延かもしれない。雑貨店が数戸あったが、氷水屋を営む者が1911年以降10戸前後あった。

表1(2)①4)：オロンガボ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	20	95	54	149
1908.12	29	90	53	143
1909.12	25	69	49	118
1910.12	43	117	58	175
1911.12	40	109	65	174
1912.6	37	96	70	166
1912.12	38	100	78	178
1913.12	32	124	55	179
1914.6	34	127	56	183
1915.6	35	105	51	156
1916.6	35	106	48	154



グラフ 1(2)①4)：オロンガボ

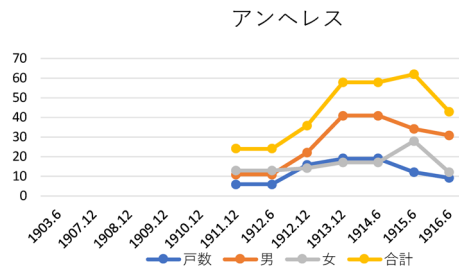
オロンガボには60人、そのうち海兵団で働く者50人は日給2円20銭から4円であった〔赤塚 1908: 10-11〕。兵舎建築等に従事していた〔岩谷 1911: 105〕。酒類の販売が禁止されており、かつて風儀矯正の名目で日本人にたいして退去命令が発せられたことがあった〔同上 114〕。

5) アンヘレス

アンヘレスにはアメリカ占領後の 1899 年から陸軍基地があり、1908 年にクラーク空軍基地になった。周辺を含めて 13-16 年に 43-62 人がいた。12-14 年に 4 戸 7 人の娼婦がいたが、15 年に 3 戸 19 人になり、16 年に 0 戸 2 人に激減した。農業に従事する者が 2-4 戸 10 人前後いたが、詳細は不明である。

表1(2)①5)：アンヘレス

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12	6	11	13	24
1912.6	6	11	13	24
1912.12	16	22	14	36
1913.12	19	41	17	58
1914.6	19	41	17	58
1915.6	12	34	28	62
1916.6	9	31	12	43



グラフ 1(2)①5)：アンヘレス

1909年に坂本益五郎夫婦が小さな雑貨店を開いており、数キロ離れたところにアメリカ陸軍が駐屯して、兵士やその家族をお得意としていた。給料日は忙しいが、そのほかの日はフィリピン人が数えるほど来るだけだった。商品は、日本製の綿布やシャツ、メリヤスなどの下着類、陶磁器・漆器類、売薬、ガラス、金物類、花ござなど雑多な日用品だった。そのほかの日本人は、アメリカ兵相手に時計の修理をしていた青山龍吉がマニラへ移って写真屋になったあと、娼館が2,3軒あっただけだった〔金ヶ江 1968: 37-38〕。福井生まれの青山

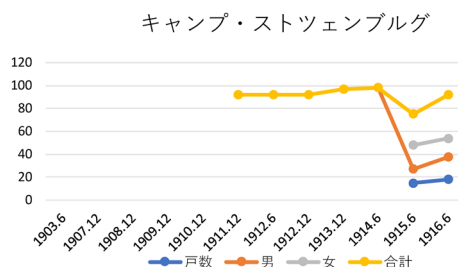
は、01年にマニラに渡航し、写真業をはじめた。14年にマニラ商工会を組織、20年まで写真業を営んでいたが、その後は水屋組合、漁業組合長などを歴任し、28年にマニラで逝去した [志村 1940: 61]。

6) キャンプ・ストツェンブルグ

キャンプ・ストツェンブルグには、1911-14年に大工 90-96人、植木職 2人いたが、15-16年に大工は 17-19人に激減した。15年に3戸娼婦 30人がおり、16年には雑業を含めて6戸 51人になった。農業が 15-16年に3戸 7-13人いた。

表1(2)①6)：キャンプ・ストツェンブルグ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12		92		92
1912.6		92		92
1912.12		92		92
1913.12		97		97
1914.6		98		98
1915.6	15	27	48	75
1916.6	18	38	54	92



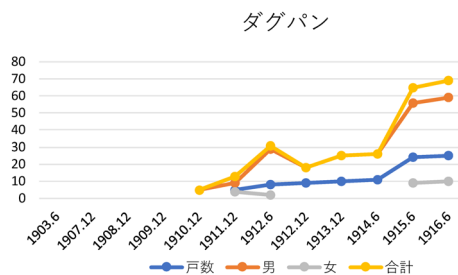
グラフ1(2)①6)：キャンプ・ストツェンブルグ

7) ダグパン

マニラーダグパン鉄道線の終着駅があり、1915-16年にそれまでの倍以上の 65-68人になった。10-11年に娼婦が数人いたが12年からいなくなり、大工が数人から 15-16年に 29-30人になった。菓子店が 2-3戸 5人から、15-16年に 8戸 19-21人になった。農業が 12年の 1戸 2人から 16年の 3戸 6人になった。

表1(2)①7)：ダグパン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12		5		5
1911.12	5	9	4	13
1912.6	8	29	2	31
1912.12	9	18		18
1913.12	10	25		25
1914.6	11	26		26
1915.6	24	56	9	65
1916.6	25	59	10	69



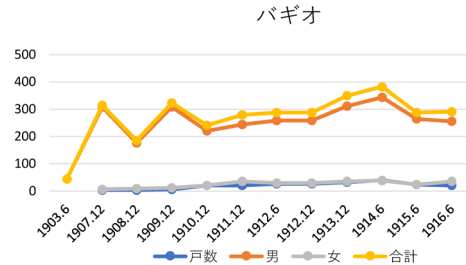
グラフ1(2)①7)：ダグパン

8) バギオ

バギオは、ルソン島北部山岳地帯にあり、年中冷涼であることから「夏の首都」として、政府、軍関係の施設があった。1907-16年に186-383人で、比較的安定していた。07-16年に大工が170-300人、09-16年に木挽が21-49人、10-16年に石工が7-12人いた。ボーイとコックがあわせて10-12年に12人いたが13年に21人、14年に28人に増加した後、15年に18人、16年に10人に減少した。雑貨店が10-16年に4-5戸十数人だったが、15年に21人、16年に29人に増加した。

表1(2)①8)：バギオ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6		45		45
1907.12	4	308	7	315
1908.12	4	178	8	186
1909.12	7	310	13	323
1910.12	22	221	21	242
1911.12	20	243	35	278
1912.6	27	258	31	289
1912.12	27	258	31	289
1913.12	34	312	37	349
1914.6	40	344	39	383
1915.6	23	264	25	289
1916.6	22	255	35	290



グラフ1(2)①8)：バギオ

バギオには大工が300人おり、日給2円50銭から3円であった〔赤塚1908:11〕。総督のほか財産家の別荘、中部ルソン守備隊の駐屯地があり、兵舎建築、道路修繕、新道開鑿があり、農園の拡張、試験所の設置などに労働需要があった。近来、マニラから博徒が来て貯金を巻きあげて、官憲の輦盛を買ったため、日本人にかわって中国人労働者を備おうとしていた。付近の金鉱に働かれた者が数人いた。現地の女性と結婚した者13人が、以下の通り「移民調査報告」で紹介された(1910年4月調べ)。i) 熊本出身の35歳は、1904年渡航、農業おもに野菜を栽培し、06年にイゴロット人20歳くらいと結婚し、男子5歳、女子3歳がいる。妻は多少スペイン語を解し、夫の農業を助けるかたわら行商する。芋を常食、たまに米飯、犬の丸焼きをもっとも好み、玄米製の濁酒を飲用する。ii) 福岡出身の26歳は、04年12月渡航、木挽で07年ころイゴロット人20歳くらいと結婚し、女子2歳がいる。妻はタガログ語、スペイン語を多少解し、芋を常食、たまに米飯、犬の丸焼きを好み、玄米製濁酒を飲用する。iii) 鹿児島出身の29歳は、04年渡航、製材所の機械運転手をし、07年ころイゴロット人27-8歳くらいと結婚し、09年3月生まれの子は生後5ヶ月で病死した。岳父は豪農で警察官を務めていた。妻はタガログ語をよく解し、多少スペイン語および英語を解し、自らはコーヒーを栽培するかたわら行商する。夫は帰化を願い出たが許可されず。iv) 熊本出身の33歳は、04年渡航、金鉱鉱夫で、08年イゴロット人17-8歳くらいと結婚した。妻は小学校に1年ばかり通い、英語およびスペイン語を多少解す。v) 福岡出身の26歳は、03年12月渡航、金鉱鉱夫で、08年ころイゴロット人27-8歳くらいと結婚した。妻は母語以外のことばを知らず芋および濁酒の行商をする。vi) 福岡出

身の25歳は、03年12月28日渡航、金鋤鋤夫で、09年パンガシナン人16歳と結婚した。妻はキリスト教徒で、タガログ語をよく使い、少しばかりスペイン語を解し、多少読書力がある。

vii) 広島出身の27歳は、先年渡航、大工で、07年ころパンガシナン人24-5歳と結婚し、女子2歳がいる。妻はタガログ語およびスペイン語をよく解し、多少書け、家事のかたわら洗濯を業とする。

viii) 大分出身の34歳は、05年渡航、大工で、07年ころパンガシナン人32-3歳と結婚した。妻はタガログ語とスペイン語を解す。

ix) 福岡出身の27歳は、04年渡航、石工で、08年ころイゴロット人18-9歳と結婚した。妻は多少パンガシナン語を解し、09年に夫婦でポントック州に行き、10年2月にバギオに帰った。貯金ができ牛馬数頭を飼い、妻はイゴロット産物を行商する。

x) 神奈川出身の41歳は、05年3月渡航、大工で、09年3月イゴロット人34-5歳と結婚した。妻はパンガシナン語を解す。

xi) 神奈川出身の33歳は、03年渡航、大工で、06年にイゴロット人21-2歳と結婚した。妻は多少パンガシナン語、タガログ語、スペイン語を解す。

xii) 福岡出身の27歳は、04年渡航、大工で、09年ころイゴロット人18-9歳と結婚した。妻は多少パンガシナン語を解す。

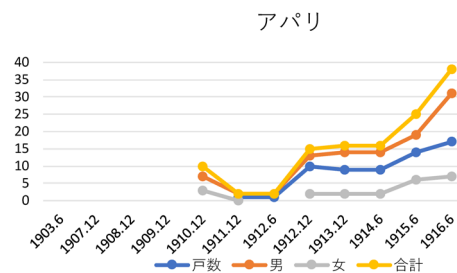
xiii) 広島出身の30歳は、04年渡航、大工で、09年ころイゴロット人21-2歳と結婚した。妻は多少パンガシナン語を解す [岩谷 1911: 114-15, 118-21]。先住民に加えて、開発にともなって西海岸からのぼって来たキリスト教徒のパンガシナン人と結婚した者がいたことがわかる。日本人と結婚した後も、行商など自立した生活をしていた。

9) アパリ

アパリはルソン島北端の港で、カガヤン川を遡上したところにあるトゥゲガラオとあわせて10-20人ほどいたが、1916年に38人に増加した。トゥゲガラオには、11年から菓子製造業数戸10人ほどいて、16年には12戸19人になった。16年に大工が2戸10人いた。

表1(2)①9): アパリ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12		7	3	10
1911.12	1	2		2
1912.6	1	2		2
1912.12	10	13	2	15
1913.12	9	14	2	16
1914.6	9	14	2	16
1915.6	14	19	6	25
1916.6	17	31	7	38



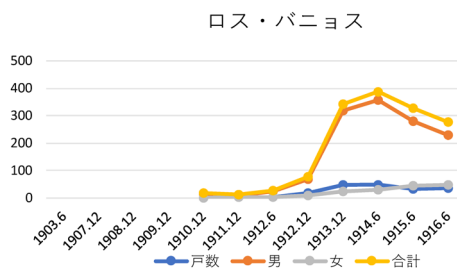
10) ロス・バニョス

バイ湖南岸でマキリン山北麓にあるロス・バニョスには温泉があり、主都マニラから近いこともあり、スペイン植民地時代から付近を含め保養地として知られていた。温泉関係者は

1戸だったが、1916年に2戸7人になった。10-12年に13-26人しかいなかったが、13年に343人に急増した。急増したのは、農業が12年に10戸48人、13年に24戸221人、14年24戸254人になったことが一因だったが、15年に9戸197人、16年に7戸142人に減少した。もうひとつの要因は、大工が13,14年に8戸53人、15年に8戸50人、16年に10戸65人に増加した事だった。13,14年に雑業が5戸26人いたが、男が23人だったので娼館とは関係なかったようだ。特殊業者1-3戸で2-9人の娼婦がいた。

表1(2)⑩10)：ロス・バニョス

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	1	16	1	17
1911.12	4	9	4	13
1912.6	3	24	2	26
1912.12	19	69	9	78
1913.12	47	318	25	343
1914.6	49	357	31	388
1915.6	33	280	46	326
1916.6	35	230	48	278



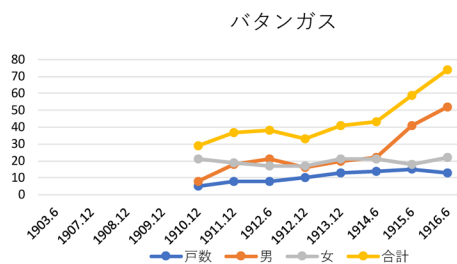
グラフ1(2)⑩10)：ロス・バニョス

11) バタンガス

スペイン植民地時代から地域の中心都市で、1910-14年に29-43人で大きな増減はなかったが、15年に59人、16年に74人に増加した。増加したのは15年に農業4戸27人が新たに加わったことで、16年には0戸21人に減少した。菓子、煎餅屋、氷水店があわせて数戸、十数人いたが、16年に氷水店が5戸25人になった。娼館は3戸娼婦20人ほどいたが、15年に3戸11人、16年に2戸7人に減少した。

表1(2)⑩11)：バタンガス

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	5	8	21	29
1911.12	8	18	19	37
1912.6	8	21	17	38
1912.12	10	16	17	33
1913.12	13	20	21	41
1914.6	14	22	21	43
1915.6	15	41	18	59
1916.6	13	52	22	74



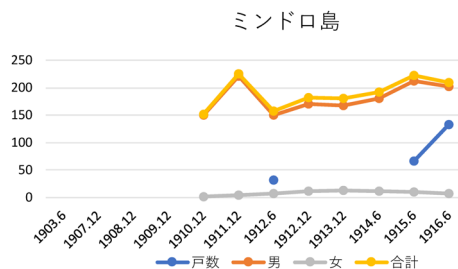
グラフ1(2)⑩11)：バタンガス

12) ミンドロ島

ミンドロ島は、1910-16年に152-225人で小幅な増減を繰り返し、比較的安定しているようにみえたが、その内実はずいぶん違っていた。10年に0戸122人だった農夫は、12年に6戸36人に減少した後、13年に0戸126人、14年0戸141人に増加し、15年に農業56戸196人、16年に125戸188人と、定着をめざした様子がかがえる。10年に30人だった大工は、11年に94人、12年に134人に増加した後、13年に27人に減少し、16年には5戸14人になった。

表1(2)①12)ミンドロ島

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12		150	2	152
1911.12		221	4	225
1912.6	32	150	7	157
1912.12		170	12	182
1913.12		168	13	181
1914.6		180	12	192
1915.6	66	212	10	222
1916.6	133	202	7	209



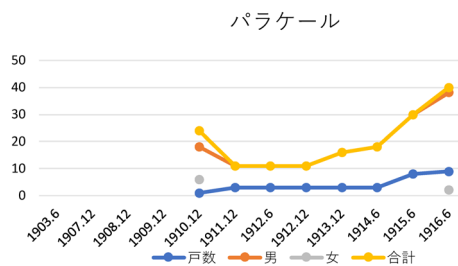
グラフ1(2)①12)：ミンドロ島

13) パラケール

ビコル地方の北カマリネス州のパラケールには、1910年に鋳夫9人、鍛冶1人、大工3人、娼館1戸6人など計24人いたが、11-14年に11-18人に減少し、15年に大工5戸19人、菓子製造3戸7人など30人、16年に大工6戸26人、菓子製造3戸10人など40人に増加した。

表1(2)①13)：パラケール

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	1	18	6	24
1911.12	3	11		11
1912.6	3	11		11
1912.12	3	11		11
1913.12	3	16		16
1914.6	3	18		18
1915.6	8	30		30
1916.6	9	38	2	40



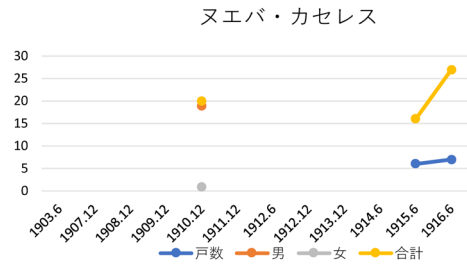
グラフ1(2)①13)：パラケール

14) ヌエバ・カセレス

ヌエバ・カセレスは、現在のビコル地方ナガ市のことで、1910年に大工13人、菓子小売6人など20人いたが、11-14年の記録はなく、15年に大工、菓子あわせて6戸16人、16年に7戸27人になった。

表1(2)①14)：ヌエバ・カセレス

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12		19	1	20
1911.12				
1912.6				
1912.12				
1913.12				
1914.6				
1915.6	6	16		16
1916.6	7	27		27



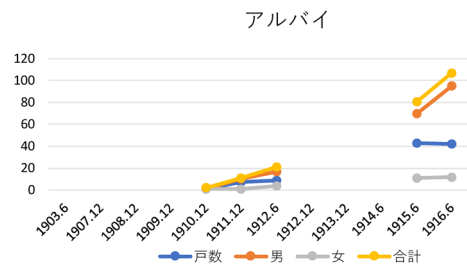
グラフ1(2)①14)：ヌエバ・カセレス

15) アルバイ

ビコル地方のアルバイには、1910年に雑貨店1戸2人がいるだけだったが、11年に菓子製造業5戸7人などが加わり、7戸11人になり、12年に坑夫3人、娼館1戸娼婦3人などが加わり計9戸21人になった。13-14年の記録はなく、15年に雑貨店3戸15人、大工9戸12人、菓子小売24戸38人に、農業2戸4人、製紙及農業1戸4人、麻仲買業3戸5人が新たに加わり、計43戸81人になった。16年には、大工7戸24人、農業5戸17人に増加するなど、計42戸107人になった。12年に漁夫1人がいた。

表1(2)①15)：アルバイ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	1	1	1	2
1911.12	7	10	1	11
1912.6	9	17	4	21
1912.12				
1913.12				
1914.6				
1915.6	43	70	11	81
1916.6	42	95	12	107



グラフ1(2)①15)：アルバイ

赤塚正助領事が視察中、アルバイ州タバコで日本風の漁装を注意した。フィリピンでは上半身裸は不体裁とみられていた [赤塚 1908: 118]。

1915-16年の麻仲買業3戸5-7人には、ダバオの太田興業株式会社のマニラ麻集荷班の3人が含まれていた。ロバのような背の低いフィリピンの馬に乗って、集落から集落を回って麻の買い付けをしていた。近くに日本人店員をひとりおいて煎餅を焼きながら、わずかばかりの商品を並べて雑貨店を営んでいた者がいた [金ヶ江 1968: 105-06]。地方では、雑貨店

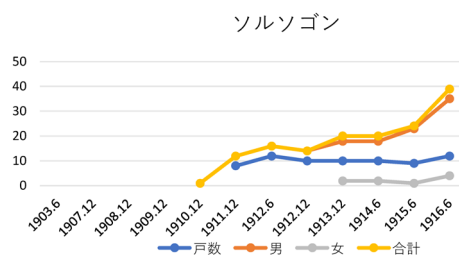
とも煎餅屋ともいえないような小さな商店があったことがわかり、職業別分類が困難な例が多くあった。

16) ソルソゴン

ビコル地方のソルソゴンでは、1911-15年に12-24人で増加傾向にあり、16年に12戸39人に増加した。菓子、煎餅あわせて数戸、十数人であったが、16年に菓子製造7戸23人になった。菓子製造と煎餅店は重ならず、煎餅店、煎餅行商は12-14年のみ記録されていた。加えて、大工が2戸11人に増加した。13年以来雑貨店が1戸あったが、16年に2戸4人になった。

表1(2)①16)：ソルソゴン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12	8	12		12
1912.6	12	16		16
1912.12	10	14		14
1913.12	10	18	2	20
1914.6	10	18	2	20
1915.6	9	23	1	24
1916.6	12	35	4	39



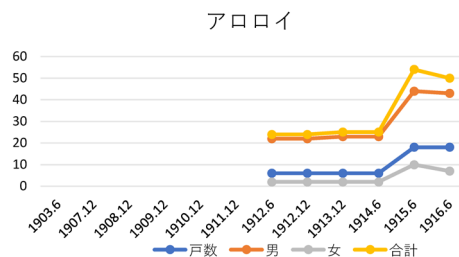
グラフ1(2)①16)：ソルソゴン

17) アロロイ

マスバテ島のアロロイには、1912-14年に6戸24-25人がおり、その内訳は大工3戸19-20人、雑貨店2戸3人、鍛冶工1戸2人であった。15年に大工が12戸44人に急増するなど全体で18戸54人なり、16年に大工が12戸39人に減少して計50人になった。15-16年に坑夫（坑夫及技師）1戸2人がいた。

表1(2)①17)：アロロイ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12				
1912.6	6	22	2	24
1912.12	6	22	2	24
1913.12	6	23	2	25
1914.6	6	23	2	25
1915.6	18	44	10	54
1916.6	18	43	7	50



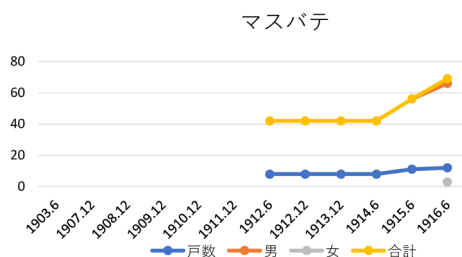
グラフ1(2)①17)：アロロイ

18) マスバテ

マスバテ島には、12-14年に8戸42人がおり安定していた。その内訳は、大工3戸25人、坑夫12人、煎餅屋5戸5人であった。15年に大工が3戸40人に増加し、坑夫は2戸8人に減少した。煎餅屋にかわって菓子製造業が6戸8人になり、16年には6戸15人になった。16年に大工4戸46人になるなど、全体で12戸69人になった。

表1(2)①18)：マスバテ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12				
1912.6	8	42		42
1912.12	8	42		42
1913.12	8	42		42
1914.6	8	42		42
1915.6	11	56		56
1916.6	12	66	3	69



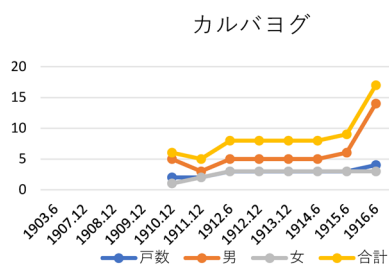
グラフ1(2)①18)：マスバテ

19) カルバヨグ

サマル島の中心都市カルバヨグは、1915年まで10人に満たなかったが、16年に雑貨店1戸4人、大工2戸9人、写真師1戸4人の計4戸17人になった。

表1(2)①19)：カルバヨグ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	2	5	1	6
1911.12	2	3	2	5
1912.6	3	5	3	8
1912.12	3	5	3	8
1913.12	3	5	3	8
1914.6	3	5	3	8
1915.6	3	6	3	9
1916.6	4	14	3	17



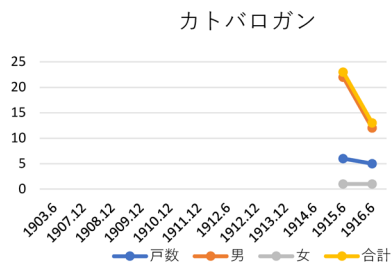
グラフ1(2)①19)：カルバヨグ

20) カトバロガン

サマル島第2の都市カトバロガンには、1915年に大工1戸8人、写真師1戸4人、菓子製造業4戸11人の計6戸23人がおり、16年にそれぞれ1戸4人、1戸2人、3戸7人に減少して計5戸13人になった。

表1(2)①20)：カトバロガン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12				
1911.12				
1912.6				
1912.12				
1913.12				
1914.6				
1915.6	6	22	1	23
1916.6	5	12	1	13



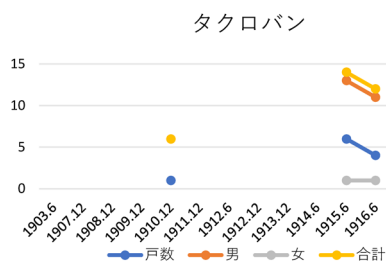
グラフ1(2)①20)：カトバロガン

21) タクロバン

レイテ島の東海岸にあるレイテ州都のタクロバンには、1910年に菓子小売1戸4人と雑業男2人の計1戸6人がいた。11-14年の記録はなく、15年に大工3戸5人、写真師1戸2人、菓子製造2戸7人、計6戸14人がいたが、16年に大工1人、菓子製造業1人が減り、計12人になった。

表1(2)①21)：タクロバン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	1	6		6
1911.12				
1912.6				
1912.12				
1913.12				
1914.6				
1915.6	6	13	1	14
1916.6	4	11	1	12



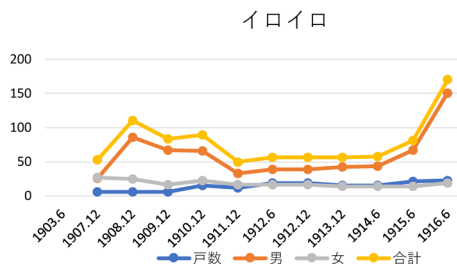
グラフ1(2)①21)：タクロバン

22) イロイロ

バナイ島の中心都市イロイロは、おおかた50人台、内20人前後が大工で推移したが、大工が1908年に80人、09年に60人、10年に46人、16年に90人になり、その分増減した。娼館関係者は3戸20人前後で推移したが、15年に1戸9人、16年に1戸7人に減少した。増加したのが菓子、氷水店で、15年にあわせて10戸30人、16年に11戸57人になった。雑貨店は、10年以降2-3戸であった。

表1(2)①22)：イロイロ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	6	26	27	53
1908.12	6	86	25	111
1909.12	6	67	17	84
1910.12	16	66	23	89
1911.12	12	33	17	50
1912.6	19	39	17	56
1912.12	19	39	17	56
1913.12	16	42	14	56
1914.6	16	44	14	58
1915.6	21	67	14	81
1916.6	23	151	19	170



グラフ1(2)①22)：イロイロ

イロイロには大工20人がおり、陸軍に備われた者は月給80円だった〔赤塚1908:10-11〕。パナイ島南部の要港で、古くから開かれ、香港と直接航路があり、砂糖の輸出港であった。鉄道工事に日本人家族移民を招いたが、地元のビサヤ人が低廉日給でよく労働するため不結果に終わった〔岩谷1911:115〕。

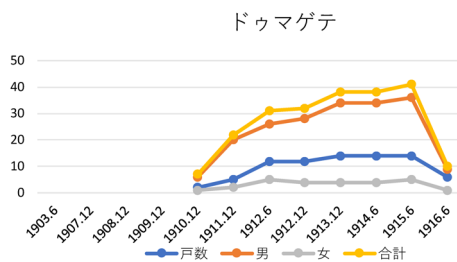
23) ドゥマゲテ

ネグロス島の中心都市ドゥマゲテには、1911年から大工が10-16人、全体で22-41人いたが、16年に大工が2人、全体で10人に減少した。12-15年に煎餅、氷水店、菓子であわせて十数人いたが、16年には4人になった。娼館関係者は12年から1戸4人であったが、16年には1戸1人になった。

学校が多い地として知られている〔岩谷1911:116〕。

表1(2)①23)：ドゥマゲテ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	2	6	1	7
1911.12	5	20	2	22
1912.6	12	26	5	31
1912.12	12	28	4	32
1913.12	14	34	4	38
1914.6	14	34	4	38
1915.6	14	36	5	41
1916.6	6	9	1	10



グラフ1(2)①23)：ドゥマゲテ

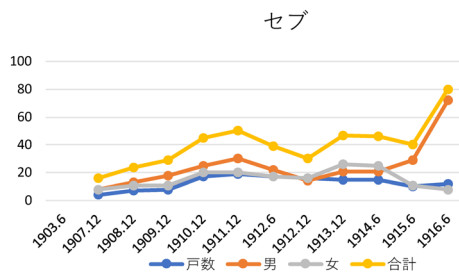
24) セブ

ビサヤ諸島の中心、セブ島のセブ港をハブとして商業活動が活発であった。1910-15年に全体で30-50人いたが、大工が10人前後いた以外は目立ったものはなかった。雑貨店が

1-2戸，菓子，氷水店が数人，娼館関係が10人前後であったが，16年に大工36人，雑貨店3戸10人，菓子，氷水店あわせて4戸21人に増加したが，娼館は1戸4人に減少した。芸人1戸男7人女2人が記録されている。

表1(2)①24)：セブ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	4	8	8	16
1908.12	7	13	11	24
1909.12	8	18	11	29
1910.12	17	25	20	45
1911.12	19	30	20	50
1912.6	17	22	17	39
1912.12	16	14	16	30
1913.12	15	21	26	47
1914.6	15	21	25	46
1915.6	10	29	11	40
1916.6	12	72	8	80



グラフ1(2)①24)：セブ

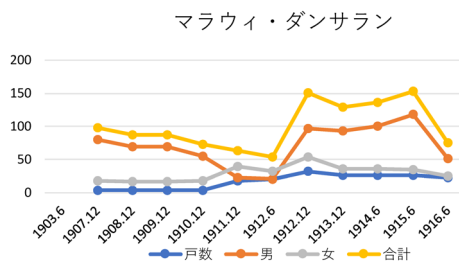
麻の輸出港で麻の価格は当地で決まり，海外輸出のために各国の代理人がいた。田川商店の出張店があったが，小売業は中国人が独占していた [岩谷 1911: 115-16]。

25) マラウィ・ダンサラン

1907-11年にマラウィ，12年にダンサラン，13-16年にダンサラン，キャンプ・ケースレーで集計されている。1907-10年に大工80-55人，娼館関係4戸17-18人だけだったが，11年に雑貨店3戸7人などがいて，大工は2戸15人に減少，娼館関係は8戸33人に増加した。12年から雑多な職種が並ぶが，おもなものは大工，娼館関係，雑貨店で，大工は12年の8人が13-15年に63-75人に急増した後，16年に12人に急減した。娼館関係は12年に11戸42人に増加した後，13-15年は5戸20-22人で，16年は2戸5人に減少した。雑貨店は3-5戸5-10人であり増減はなかった。全体では，大工が増加した12-15年に129-153人で推移した。

表1(2)①25)：マラウィ・ダンサラン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	4	80	18	98
1908.12	4	70	17	87
1909.12	4	70	17	87
1910.12	4	55	18	73
1911.12	18	23	40	63
1912.6	20	21	33	54
1912.12	32	97	54	151
1913.12	27	93	36	129
1914.6	27	101	36	137
1915.6	27	118	35	153
1916.6	23	51	25	76



グラフ1(2)①25)：マラウィ・ダンサラン

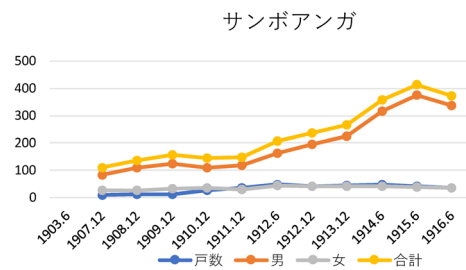
兵舎建築に従事する者がいた。ラナオ湖付近の高台にアメリカ軍軍営があり、兵舎建築に大工約70人、伐木に十数人が従事していた [岩谷 1911: 105, 116]。アメリカ陸軍駐屯軍のオヴァタン兵舎、ダンサラ道、キツレイ兵舎を建てたころは、日本人にわか大工が急増した [渡邊 1936: 290]。

26) サンボアンガ

サンボアンガはミンダナオ島南西端に位置する港町で、南シナ海に面し、海外航路の寄港地であった。木材の積み出し港でもあったため、早くから近隣で木挽が雇われ、1908年25人、09年37人、10年29人、11年40人、12年59-70人、13年97人、14年186人、15年に198人に増加し、16年は174人だった。真珠採貝業が試みられ、07-09年に2戸20-24人が、15年に9戸51人、16年に4戸59人に増加した。大工は11-12年を除いて40-51人と安定していた。12年6月に雑貨商が14戸42人記録されているが、それ以前は1-2戸6-11人で、その後は12-14年に会社員2戸4-16人、15-16年に貿易商1戸10-15人、雑貨店4戸12-14人になった。娼館関係は07-14年に5-6戸16-23人で安定していたが、16年に5戸13人に減少した。そのほかで目立つのは12-14年に氷水兼雑貨店が12戸18-42人いたことで、15-16年には氷水店6-7戸24-28人になった。全体では、木挽の増加で15年に400人を超えたが、戸数は12-15年に40台であった。

表1(2)①26)：サンボアンガ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	10	84	27	111
1908.12	11	110	26	136
1909.12	13	124	34	158
1910.12	28	109	36	145
1911.12	36	118	31	149
1912.6	49	162	44	206
1912.12	41	196	41	237
1913.12	46	224	41	265
1914.6	48	315	42	357
1915.6	41	375	38	413
1916.6	36	336	36	372



グラフ1(2)①26)：サンボアンガ

サンボアンガなどミンダナオ島には大工150人がおり、陸軍に雇われた者の月給は70円であった [赤塚 1908: 10-11]。ミンダナオ島守備隊本営が置かれていた [岩谷 1911: 116-17]。

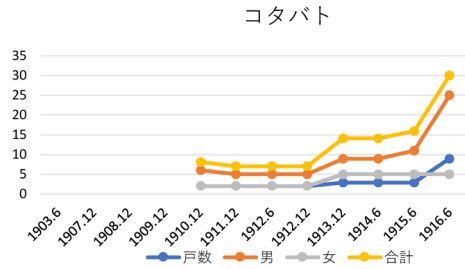
27) コタバト

ミンダナオ島の中央部の河川流域の中心都市コタバトには、1910-15年に雑貨店1戸2-3人、大工3-6人、娼館1戸娼婦2-5人がいた。全体で7-16人であったが、16年に大工が7戸21人に増加し、計9戸30人になった。

アメリカ軍軍営があった [岩谷 1911: 117]。

表1(2)①27)：コタバト

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12		6	2	8
1911.12	2	5	2	7
1912.6	2	5	2	7
1912.12	2	5	2	7
1913.12	3	9	5	14
1914.6	3	9	5	14
1915.6	3	11	5	16
1916.6	9	25	5	30



グラフ1(2)①27)：コタバト

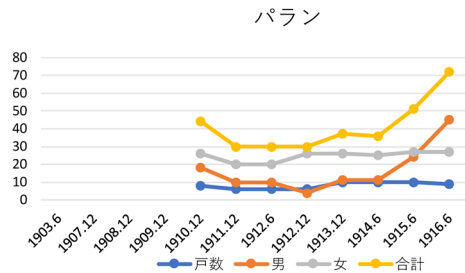
28) パラン

ミンダナオ島の港町のパランには、1910-16年に雑貨店2戸5-8人がいた。娼館が10年に6戸娼婦25人で、11-16年には3-4戸19-26人で安定していた。16年には大工2戸20人がいた。全体では娼館関係者を中心に30人台で推移し、大工の増加で16年に72人になった。

スペイン植民地時代に軍港ポロク [ポロック] があったところで、アメリカ軍軍営があった [岩谷 1911: 117]。

表1(2)①28)：パラン

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12				
1909.12				
1910.12	8	18	26	44
1911.12	6	10	20	30
1912.6	6	10	20	30
1912.12	6	4	26	30
1913.12	10	11	26	37
1914.6	10	11	25	36
1915.6	10	24	27	51
1916.6	9	45	27	72



グラフ1(2)①28)：パラン

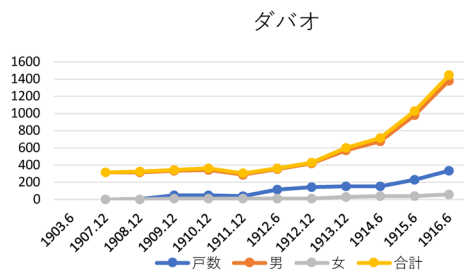
29) ダバオ

ダバオはマニラにつぐ在住日本人人口になったが、1912年までは300人台だった。10年まで麻農夫、麻挽きが大半を占め、その後停滞気味だったが、15年に農業160戸437人、麻挽業338人、16年に農業300戸719人、麻挽業505人に急増した。11年に雑貨店34戸47人が記録され、その後15年まで34-46戸44-66人と安定していたが、16年に16戸19人に減少した。また、11年の商店員34人は15年に97人に増加し、16年には会社及商店員は127人になった。漁夫は11年に5戸48人が記録され、翌12年に9戸85人に増加した後、6-7戸50-56人で安定した。娼館関係は09-10年に2戸10人であったが、13-14年に特殊業

者6戸8人，15年に4戸6人になり，16年には1戸2人になった。全体で15年に1,000人を超え，戸数も228戸になり，16年には334戸1,442人になった。

表1(2)①29)：ダバオ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12	5	311	1	312
1908.12	4	319	6	325
1909.12	52	330	12	342
1910.12	51	348	13	361
1911.12	41	290	14	304
1912.6	115	351	11	362
1912.12	140	415	14	429
1913.12	149	573	31	604
1914.6	153	675	35	710
1915.6	228	984	43	1027
1916.6	334	1383	59	1442



麻挽労働者300人のうち200人は，ベンゲット道路工事に従事していた者で沖縄出身者数十人が含まれていた。残り100人は太田興業株式会社が募集した者で半数以上は沖縄からであった。月給30円だが，食料自弁で10-15円を要した。麻挽労働者不足で，日本人は堪能であると評価されたが，賭博のため休業し信用を損ねた。新移民は賭博を慎むことを誓った。ダバオの先住民バゴボは，きわめて平和従順，臆病で日本人に危害を加えることなく，日本人のなかには首長の娘を妻とする者があり，日本人を好む風があると報告された [赤塚1908: 12, 16]。

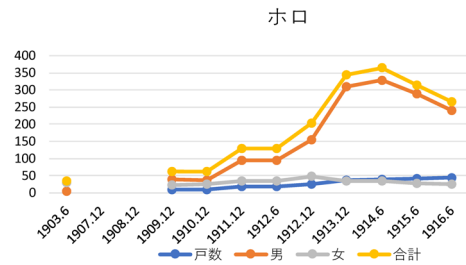
バゴボと夫婦関係を有する者，二十余人いた [岩谷1911: 117]。太田興業で働いていた日本人社員の多くは，太田恭三郎，大城孝蔵（1881-1935），諸隈彌策（1883-1945），井上直太郎ら役員の子孫か縁故の者であった [金ヶ江1968: 141]。

30) ホロ

スルー諸島ホロ島を中心に，かつてイスラームのスルー王国があり，香港など中国との貿易で栄えた。真珠の名産地として知られ，1909年には真珠採貝業に従事する3戸18人が記録され，10年3戸30人，11年5戸51人，12年7戸104人，13年14戸213人，14年16戸232人に増加した後，15年に9戸184人，16年9戸136人に減少した。09年から雑貨店1-3戸2-11人がいた。大工は09年に20人，10年に5人，11-12年に3-4戸29人，13-16年に4-5戸37-44人がいた。15-16年には氷水店が5-6戸19-21人がいた。娼館関係では，09-12年に5-6戸23-26人だったが，13-14年に6戸13人，15年に5戸12人，16年1戸5人に減少した。全体では，真珠採取業に従事する者の増加で14年に364人になったが，その後16年に266人まで減少した。

表1(2)①30)：ホロ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6		4	30	34
1907.12				
1908.12				
1909.12	10	40	23	63
1910.12	10	37	25	62
1911.12	19	94	35	129
1912.6	19	94	35	129
1912.12	26	156	48	204
1913.12	38	309	35	344
1914.6	40	329	35	364
1915.6	43	288	27	315
1916.6	45	241	25	266



グラフ1(2)①30)：ホロ

浜浦という者が2艘，和歌山県漁業会社が3艘の真珠船を有し，すべて日本人潜水業者を備っていたが，将来あまり増加する見込みはないとみられていた [赤塚 1908: 11]。アメリカ軍軍営があった [岩谷 1911: 117]。

『南洋新報』(シンガポール，1913年12月4日)によると，オーストラリアから漂流してきた真珠採取業者が基礎をつくり，300余名が採取船36隻を使用して，有力なる発展を認めつつあったという。

31) バタン

アルバイ州バタン炭坑に1903年に25人の鉱夫と3人の大工がいたが，その後11-12年に鉱夫5人のみになった。

鉱夫約30人が1日9時間労働で2円8銭の賃銀で働き，家屋，医療は無料であった。赤塚正助領事は，視察時に坑主と面会し，死亡の場合700円，重傷の場合500円，休業の場合も賃銀を払い，風呂，野菜畑，漁具，猟銃等を給与して充分滋養のある食べ物を与えることを約束させた。坑主は日本人鉱夫に満足しており，アメリカの資本を得て事業を拡大し，日本人坑夫をさらに雇い入れることを希望していた。市街地から離れているため金銭を消費する場所がなく，毎日曜に闘鶏賭博に多少使う程度で，送金額が多かった。バナナの天ぷらや塩魚等を副食としていた [赤塚 1908: 12-13, 119]。

32) ポントック

バギオからさらに山奥に入ったところにあるポントックには，1910年に大工12人，石工7人がいたことから建築工事に従事していたものと思われる。

33) サンフェルナンド

ラ・ユニオン州の州都も同名だが，パンパンガ州の州都サンフェルナンドと思われる。1910年に娼館1戸娼婦2人がいた。

34) サンタクルス

ラグナ州の州都サンタクルスと思われるが、1910年に雑業に従事する男10人がいた。女ならば「雑業」は娼婦を意味することが多いが、男についてはよくわからない。

35) ソルソゴン (アルバイ州)

別に「アルバイ」もあるので、「ソルソゴン (アルバイ州)」が、どこを意味するのか不明。1910年に写真師男1人がいた。

36) レガスピ

アルバイ州の州都レガスピは、1565年にフィリピンを征服したとしてフィリピン初代総督になったスペイン人の名 Miguel López de Legazpi (1505?-72) に因む。1910年に菓子小売業男4人、雑業男8人が記録された。11年に特殊業者1戸女5人、12年に1戸女3人から娼館が開かれたことがわかる。12年に製紙業1戸3-4人がいた。16年に全体で10戸22人いたが、その半数の5戸11人は菓子業であった。

37) ソルソゴン (マスバテ島)

「マスバテ島」を意味するのだと思われる。1910年に大工男1人がいた。

38) オルモック (レイテ島)

レイテ島西海岸にあるオルモックには、1910年に雑業1戸男1人女1人、遊戯業1戸男2人がいた。

39) イリガン

ミンダナオ北部のイリガンからラナオ湖へ通ずる道がある。1910年と12年の記録があり、大工1-2戸4人がいた。12年には特殊業者2戸女5人の娼館があった。

アメリカ軍の駐屯地ケースレー旅団本部と西方オバートン支隊との貨物輸送口になっている小港があった [岩谷 1911: 116]。

40) キャンプ・オバートン

イリガンにあるキャンプ・オバートンには、1910-11年に大工1戸8人がいたが、12年には1戸3人に減った。11年には特殊業者2戸女5人の娼館があった。

41) モモンガン

ミンダナオ島のモモンガンには、1910年にコック1戸男1人がいた。

42) パンター

ミンダナオ島のパンターには、1910-12年に農業1戸男1人、11-12年には料理人男1人がいた。12年には土木請負業3戸男6人がいた。

43) キャンプ・ケースレー

マラウィ市のキャンプ・ケースレーには、1910年に大工2戸44人、請負業2戸4人がいた。11年に大工3戸36人、請負業4戸9人のほか雑貨店4戸7人、特殊業者7戸女28人の娼館などがあり、建築現場で町が築かれていたようだ。12年には、大工2戸24人と料理人男1人だけになった。

44) マラバン

ミンダナオ島ラナオ州南部で海に面している。1910年に大工男10人、特殊業者0戸女10人、雑業男10人がいた。

45) キャンプ・ジョスマン (ギマラス島)

パナイ島とネグロス島に挟まれた小さな島ギマラス島にあったキャンプ・ジョスマンには、1911年に文身師1戸男1人、特殊業者1戸男1人女2人がいた。

46) カピス (パナイ島)

パナイ島のカピス (現ロハス) には、1911-12年に菓子1戸男3人がいた。

47) カマリネス

ビコル地方のカマリネスには、1912-14年におもに菓子・煎餅で生計を立てていた者が5-7戸8-10人いた。

48) レイテ島

レイテ島には、1912-14年に写真師1戸男1人女1人、煎餅店が2戸男4-5人がいた。

②職業別

巻末表1(2)②：フィリピン全土職業別人口表 1903-16年

1) 大工

1903-16年でもっとも高い評価を受けていたのは大工だろう。11年に出版された岩谷讓吉報告では、「日本移民ノ需要」で最初に取りあげられている。アメリカ植民地化初期の建築、

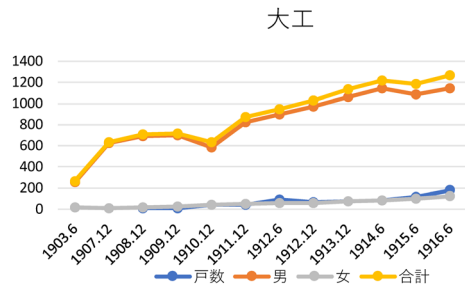
土木工事に不足する大工を日本人が補った。03年には大半がマニラで集計され、アメリカ軍基地、官公庁舎、道路工事など公共事業に雇われていたが、その後各地で雇われるようになった。大工のなかには、フィリピンに来てはじめて大工仕事を覚えた「にわか大工」がいたが、それなりに仕事をこなすようになった。長期間の仕事はなく、好条件の仕事求めて転々とした様子が残された履歴書からわかる。たとえば、1887年生まれのアイハラ・ナオジロウは、大工として1904年11月から05年5月までマニラ東南方のフォート・マッキンレー、05年6月から06年6月までミンダナオ島西南端のサンボアングで働いた後、07年1月からバギオで雇われ、その後も周辺で大工、現場監督の仕事をつづけた〔Afable ed., 2004: 2; 早瀬 2022: 207〕。全土合計ではおおむね順調に増加し、家族を含めて12年に1,000人を超え、16年に1,267人になった。家庭をもって定着する者も増えたようで、戸数が増加し、女性の数も増えた。なかには、現地の女性と結婚する者もいた〔岩谷 1911: 118-21〕。14年8月、青山龍吉、玉田銀三郎ら大工の棟梁株数名が發起人となって商工会が設立された〔渡邊、1936: 335〕。

〔早瀬 2012: 13-14〕では、外交史料館文書3.2.8.38「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」をデータ処理した〔早瀬 1995〕の結果などを加えて、つぎのようにまとめている。ただし、1912年までを対象としたため、ここで職業別人口表から考察した16年までとは違う結果になったものが多少ある。なお、引用にさいして、読みやすさから漢数字は算用数字に、元号は西暦に改めた。また、註は省いた。参照文献とともに、原文の〔早瀬 2012〕にあたっていたきたい。

大工を渡航目的とした者は、1903-05年に346人、07-12年に318人いた。フィリピンの日本人大工人口は、05年8月17日報告で合計585人、06年11月19日報告398人、07年7月20日報告449人、07年末現在684人、08年末現在678人、09年末現在730人、10年末現在641人、12年末現在1,044人であった。08年の報告では730人中600人が仕事を追ってフィリピン諸島各地を転々としていたが、フィリピン国内には定着していたかのような印象を与えた。しかし、先の失業した未熟練労働者のなかに、大工の需要と高給からにわか大工になった者が続出したことを考えると、必ずしも数字だけで判断できない。赤塚正助領事は素人大工の割合を6割とした。正規の大工の帰国と素人大工の増加で、ある一定の数値を保っていたと考えられる〔岩谷 1911, 113頁; 赤塚 1908, 10-11頁〕。そして、12年末現在の大工人口1,044人中、女性はわずかに61人、5.8%で、妻帯者が少ないことを考えても、定着を目的としていなかったことがわかる。

表1(2)②1)：大工

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	15	253	15	268
1907.12		624	10	634
1908.12	8	692	15	707
1909.12	10	701	23	714
1910.12	41	587	44	631
1911.12	41	823	52	875
1912.6	88	894	55	949
1912.12	68	971	60	1031
1913.12	73	1060	75	1135
1914.6	81	1140	82	1222
1915.6	115	1088	96	1184
1916.6	178	1145	122	1267



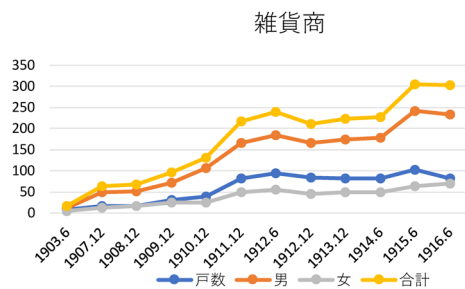
グラフ1(2)②1)：大工

2) 雑貨商

マニラを中心に発展した輸出入貿易にともなって、雑貨商が順調に増加した。国内産業が発達しなかったフィリピンでは軽工業・家内工業が生産する日用雑貨類まで輸入し、貨幣経済が地方に普及していくにつれて、地方でも雑貨店を開く者があらわれた。はじめは、娯楽関係者など日本人を相手にした。店を構えたことから戸数、女性人口が比較的多く、雑貨店を拠点にして地方の日本人社会が形成されていった。マニラでは、1907-09年の9戸41-46人から12-15年の20戸90-96人に増加し、16年には25戸男98人女25人になった。ダバオでは11年に34戸47人に急激に増えた後、12-14年に34-36戸44-51人と安定し、15年に46戸66人に増加した後、16年に16戸19人に激減した。減ったなかには会社及商店員127人に加えられた者がいたかもしれない。そのほかの地域では、パギオに10年から4-5戸13-29人がいた。

表1(2)②2)：雑貨商

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	8	12	5	17
1907.12	16	50	13	63
1908.12	16	51	16	67
1909.12	31	72	24	96
1910.12	40	106	25	131
1911.12	81	166	50	216
1912.6	95	185	55	240
1912.12	85	165	45	210
1913.12	81	174	49	223
1914.6	81	179	49	228
1915.6	103	242	63	305
1916.6	81	233	70	303



グラフ1(2)②2)：雑貨商

[早瀬 2012: 13-14] では、つぎのようにまとめている。

商業は、マニラ市中心に発展し、雑貨商 (bazar) およびその店員人口が徐々に増加した。しかし、その増加は緩やかで、1912年末現在で会社員人口18人と少なく、大資本の進出はあまりおこなわれていない。この時期の特徴としていえることは、地方各地に雑貨商の進出がみられたことである。このほか氷水屋など、資本をほとんど必要としない小商いをする者が増加した。未熟練労働者で、失業し、帰国できなかった者がはじめたが、小規模で一時的のぎのものであった。「ボーイ」も同じ性質のものと思像される。

すでに紹介した金ヶ江清太郎は、1909年に16歳で単身マニラに渡航し、在フィリピン38年間の波瀾万丈の生活を「記憶の底をまさぐりながら」ペンをとった回顧録を68年に出版した。母の親戚に田川森太郎がいて「成功談」を聞き、母の弟の坂本益五郎もいたことからマニラ行きを決めた。海外雄飛を煽る雑誌を読んでいたことも影響した。渡航翌年の10年に「日本バザーに入店」、20年「シブ [セブ] のジャパニス・バザーを継承」、22年「マニラの日本バザーを引き継ぐ」、35年「ナショナル・ゴム工業株式会社を創立」した略歴をもち、戦時中報道班員のひとりとしてフィリピンにやってきた作家の尾崎士郎 (1898-1964) に「商士」とよばれたという。初期フィリピン在住日本人の商業活動も、本書から具にわかる [金ヶ江 1968: 序]。日本バザーの前身は1897年に設立しているが、当時日本品といえど骨董趣味の勝ったもので、のちの雑貨店とはずいぶん趣が違った [渡邊 1936: 10-11]。

1910年に日本バザーで働くようになった「小僧」は、エルミタ地区にあった主人である三峰乙吉の家に、3,4人の独身店員たちといっしょに寄宿し、朝早く朝食をすませると、

まず部屋の掃除、それから二〇リットル入りのダマファナ (水ガメ) を運搬車に積み込み、夫人の言いつけの野菜や食料品を、キャッポの市場へ買い出しに行き、その戻りに製氷工場へ回り、ダマファナに飲料水を詰めてもらって帰ってくるのが、朝の日課であった。(略)

家に戻ってしばらくすると、こんどは主人や店員たちのお昼の弁当を、カリテラと呼ぶ荷物専用の馬車で、プラサモラガ街の店まで運ぶのが、また、わたしの仕事の一つだった。(略)

夕方、七時の閉店前になると、これは三峰氏と入社の際の約束だった英語の夜学校へ通うために、七時から始まる授業に遅刻しないように、いつも店から学校まで駆け足で行き、そして九時半まで勉強して、十時の門限までには帰宅しなければならなかった。わたしの夕食はそれからで、薄暗い台所の隅でぼそぼそと一人^{ママ}りで食べる食事は、まことに味気ないものであった。(略)

日曜日の休みには、アミダくじのようなことをして、駄菓子やキャンデーなどを買って来ては、お喋りしながら食べていた。それがまた、若い店員たちの唯一の楽しみでもあったのだ [金ヶ江 1968: 49-50, 52]。

金ヶ江が、香港で旅券の年齢のところをインク消しで消して偽造してマニラに上陸したように、90%以上が密入国した〔金ヶ江 1968: 44〕。

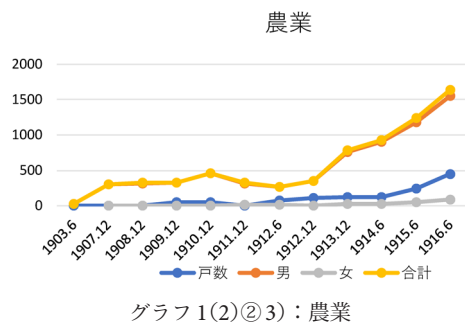
行商は手ごろにはじめられる商売だったが、1914年2月9日にブランカ州マロロス町で売薬行商をしていた長崎出身の熊八が、フィリピン妻の実父にハンマーの一撃で殺される事件がおこった。遺産等はマニラ居住の姉ミネに引き渡された〔『南洋新報』シンガポール、1914年3月25日〕。姉が「からゆきさん」なら、姉が弟を呼び寄せたか、弟が姉を頼って渡航してきたことになる。ブラカンは、先駆者の田川森太郎が一時居住していたように、マニラに近く仕入れに便利なところだった。

3) 農業

1911年に出版された岩谷讓吉報告で「結論—本島ハ目下資本ヲ呼ブノ時期ニアリ—農業移民ヲ勸ム」〔岩谷 1911: 140〕とされた農業は、各地で試みられた形跡があるが、16年にはダバオで農業300戸、男675人、女44人、合計719人、麻挽業0戸、男504人、女1人、合計505人が増加傾向で目立つだけで、女性の少なさから定着性は感じられない。期待された米作農業ではなく、マニラ麻産業に従事していた。つぎにミンドロ島に125戸、男181人、女7人が記録されているが、10年に0戸男120人女2人だったのが12-13年に30人台になっており、順調にいかなかったことがわかる。ロス・バニョスでは16年に7戸男121人女21人合計142人になっているが、13年221人、14年254人、15年197人から減少していた。岩谷報告「日本移民ノ需要」で5番目に「農業労働」があげられ、その根拠を「ヘルミナル」烟草会社ノ増資」「ミンドロ」島砂糖耕地ノ開拓計画」「呂宋島「セバニー・ヴァレー」ニ於ケル砂糖耕地ノ開拓計画」「デリングハム」ノ砂糖耕地計画」「アメリカン、シンジケート」ノ「タバカレラ」会社買収ノ風説」としているが〔岩谷 1911: 132-37〕、すべて16年までは数字にあらわれていない。

表1(2)②3)：農業

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	1	28		28
1907.12	2	306	1	307
1908.12	3	316	6	322
1909.12	45	326	1	327
1910.12	44	462	2	464
1911.12	6	320	8	328
1912.6	75	262	8	270
1912.12	108	349	7	356
1913.12	123	764	21	785
1914.6	127	903	28	931
1915.6	245	1180	55	1235
1916.6	451	1552	88	1640



〔早瀬 2012: 15-16〕では、つぎのようにまとめている。

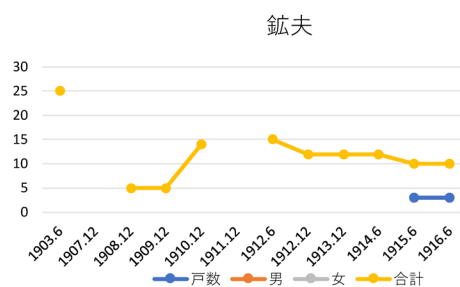
農業を渡航目的とした者は、1903-05年386人、07-12年に1,120人いた。05年8月17日報告で農夫は合計500人になるが、このうち400人は失業した未熟練労働者などがダバオに移動したもので、農業を渡航目的とした者で残留している者はわずかであった。なお、この500人のうち女性はひとりも含まれていない。10-12年の3年間に、農業を渡航目的とした者は1,032人で、その大半がミンドロ島に渡航した。しかし、ミンドロ島の農夫人口は10年末現在122人（うち女性2人）、12年末現在31人（うち女性0人）で、明らかに入植に失敗した様子がうかがえる。ダバオのアバカ（マニラ麻）・プランテーション労働者もその人口推移からみると、05年8月17日報告の400人以来その増加はみられず、本格的に定着したとはいえない状態がつづいている。

4) 鉱夫

1911年に出版された岩谷讓吉報告の「日本移民ノ需要」で6番目にあげられた「鉱夫」は、すでにバタン炭鉱で「成績概シテ面白カラズシテ四散シ僅か少数ヲ止ムルニ過ギズ」と認識していたにもかかわらず、「鉱業勃興ノ機運」「ジョンソン」氏ノ金坑及炭坑開掘ノ計画」を根拠としていた [岩谷 1911: 138-39]。バタンには03年に25人であったが、08-10年に5人になり、その後の記録はない。10年にパラケールに9人、12年にアルバイに3人いたが、その後の記録はない。12-14年にマスバテに12人いたが、15-16年には2戸8人に減少していた。15-16年にアロロイに1戸2人がいた。16年までに本格的に導入された形跡はない。

表1(2)④4)：鉱夫

年月	戸数	男	女	合計
1903.6		25		25
1907.12				
1908.12		5		5
1909.12		5		5
1910.12		14		14
1911.12				
1912.6		15		15
1912.12		12		12
1913.12		12		12
1914.6		12		12
1915.6	3	10		10
1916.6	3	10		10



[早瀬 2012: 14-15] では、つぎのようにまとめている。

炭坑夫は、一時注目を浴び、外交史料館文書のなかにその記録をみることができる [3.8.2.192 など]。しかし、レガスピ沖のバタン島 Batan やマスバテ島で需要があったものの、1908年末現在の45人が最高で、それ以上のびることはなかった。バタン島では、02年5月にバタン炭鉱会社 Batan Coal Mines Company が設立され [『通商彙纂』 243号

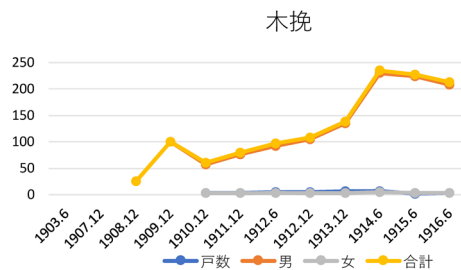
(1902年12月4日), 38頁], 03年6月6日日本人坑夫70人, 医師1人, 技師1人および鉱業技術者若干名を募集し, フィリピン中央税関長は熟練職工として入国を許可した。また, バタン島政府所有炭坑でも日本人坑夫20人, 大工10人, 鍛冶工1人, 通弁1人を募集した。炭坑夫の募集は福岡県でおこなわれ, 坑夫43人(うち女3人), 医師1人, 技師1人が03年11月28日にマニラに到着, 同30日から採鉱に従事した。そして, 04年1月2日にも9人が到着した。しかし, 雇用主が採炭事業に無経験で採掘設備不十分なうえ, 辺鄙な遠隔地のため給与支払いがつねに延び延びになり, ついに04年6月2日坑夫一同49人は就業を中止し, うち35人が7月22日帰国の途についた。さらに, バタン島行き坑夫を一手に取り扱っていた大陸殖民合資会社の不正が明らかになった[『日本外交文書』第37巻, 345-66頁]。その後, バタン島炭鉱は経営改善がなされ, 日本人坑夫も若干名雇用された。また, ベンゲット金鉱でも日本人が40-50人雇用された[『日本外交文書』第39巻, 331頁, 『通商彙纂』75号(1911年12月20日), 54-55頁]。

5) 木挽

鉄道建設に必要な枕木などの需要があり, サンボアンガ近郊にまとまった人数で従事し, 14-16年には174-198人いた。09-14年にバギオに32-49人いたのは, 建築資材用の伐採のためで, 大工との関係もあったのだろう。

表1(2)⑤: 木挽

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12				
1908.12		25		25
1909.12		100		100
1910.12	4	58	3	61
1911.12	4	77	3	80
1912.6	5	93	4	97
1912.12	5	105	3	108
1913.12	6	135	3	138
1914.6	7	230	5	235
1915.6	2	224	4	228
1916.6	3	209	4	213



[早瀬 2012: 14] では, つぎのようにまとめている。

木挽は, 1909年ミンダナオ島バガーン(比律賓行き木挽もバガーン行きと推測される), 12年ミンダナオ島リマオンにまとまった人数が渡航している。バガーン行きは, 07年8月赤塚正助領事がサンボアンガに立ち寄ったときに依頼されたもので, 従来労働者の人選に問題ありとされた移民取り扱い会社を通さず, ダバオなどに労働者を送りミンダナオに詳しい須田良輔に直接日本で募集するよう要請した。募集人員50人以上,

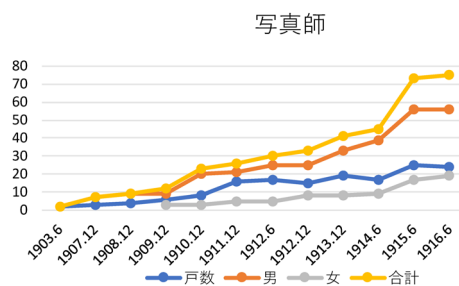
契約期限1年間でおもに和歌山県から募集する予定であった。須田は翌年6月福井、熊本両県から約30人の渡航者を獲得し、さらに8月沖縄県から防長移民合資会社経由で40人が到着した。これら沖縄県人は木挽にかんじまったくの素人であったにもかかわらず、しだいに熟練し、雇用主の満足するところとなった。そのため、09年1月新たに100人の募集をおこなった。しかし、同年12月バガーデンにおける枕木切り出し事業中止のため、東洋移民合資会社取り扱い25人は、契約期限の2年間でまっとうすることなくバガーデンを離れ、バギオに移った [『日本外交文書』第40巻, 767-68頁, 第41巻, 722-23頁, 第42巻, 828-31, 836頁]。これらの木挽は、赤塚領事が移民取り扱い会社を通さず自由移民として渡航するよう指示したにもかかわらず、名目上であれ移民取り扱い会社経由でフィリピンに渡航し、会社を経由せずに渡航した者は少なかったと思われる。また、12年に70余人が新たにミンダナオ島リマオンに渡航したが、大正元年末現在「ザムボアンガ」在住の木挽が70人しかいないことから、09年から引きつづきサンボアンガ付近に在留した者は少なかったと考えられる。

6) 写真師

写真師は順調にその数を増やし、各地に店を構えた。女性(家族)が多いことから、定着性を感じられる。フィリピン人の需要があったからだが、日本人会ができ、日本人小学校で行事がおこなわれるようになると、在住日本人にとって重要な役割を果たすようになった。写真機を携えて地方をまわる者は、フィリピンを将来の植民地と考える軍に利用されることにもなった。

表1(2)②6)：写真師

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	2	2		2
1907.12	3	7		7
1908.12	4	9		9
1909.12	6	9	3	12
1910.12	8	20	3	23
1911.12	16	21	5	26
1912.6	17	25	5	30
1912.12	14	24	7	31
1913.12	18	32	7	39
1914.6	16	38	8	43
1915.6	25	56	17	73
1916.6	24	56	19	75



サン・スタジオ(店主山本鶴次郎)は、マニラ市のロサリオ街で開業したが、のちにダスマリニャス街に移り、ケソン大統領 Manuel L. Quezon (1878-1944, 在任 1935-44) などの信頼を得て、政府関係の写真を撮った [金ヶ江 1968: 363]。

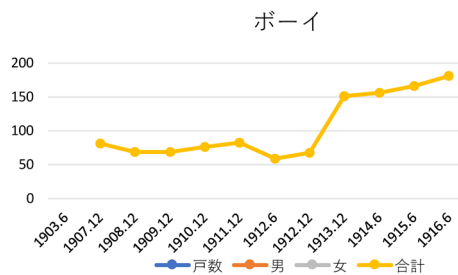
7) ボーイ

アメリカ軍将校に臨時で雇われたことから、マニラおよびアメリカ軍基地があったところで需要があった。また、フィリピン人富裕層にハウス・ボーイとして雇われた者がいた。1907-12年に59-83人であったが、13年にマニラで138人に急増し、14-16年は140-151人で、全土で156-181人であった。

ボーイは清潔で正直であるとの評判を得ていた [赤塚 1908: 13]。

表1(2)②7)：ボーイ

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12		81		81
1908.12		69		69
1909.12		69		69
1910.12		76		76
1911.12		83		83
1912.6		59		59
1912.12		68		68
1913.12		151		151
1914.6		156		156
1915.6		166		166
1916.6		181		181



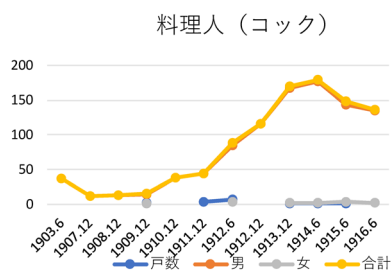
グラフ1(2)②7)：ボーイ

8) 料理人 (コック)

ボーイと同様、アメリカ人に住み込みで雇われたことから、マニラおよびアメリカ軍基地があったところで需要があった。さらに鉄道建設などの大規模建築現場で雇われた。マニラで1912-16年に40-67人が雇われたほか、ダグバンで12-16年に27-40人、ホロで13-14年に27-28人が雇われた。

表1(2)②8)：料理人(コック)

年月	戸数	男	女	合計
1903.6		37		37
1907.12		12		12
1908.12		13		13
1909.12	2	15	1	16
1910.12		39		39
1911.12	4	44		44
1912.6	7	85	4	89
1912.12		116		116
1913.12	1	168	2	170
1914.6	1	177	2	179
1915.6	1	144	4	148
1916.6		135	2	137



グラフ1(2)②8)：料理人(コック)

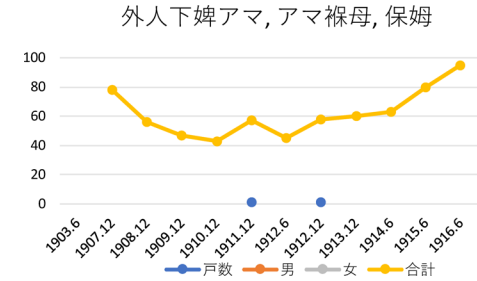
コックは、ボーイの2倍の月給で雇われ、英語を学びたい者は政府の夜学校に通うことを許され、無月謝で本を借りることもできた [同上]。アメリカの食生活を学んだ者のなかに、レストランやベーカリーをはじめめる者がいたとしても不思議ではない。

9) 外人下婢アマ, アマ祿母, 保母

分類が外人下婢アマから保母にかわったように、はじめ「からゆきさん」を娼館から引いて現地妻や愛人としていたアメリカ人が、アメリカから呼び寄せた家族と暮らすようになると住み込みのメイドやベビーシッターとして雇うようになった。1907-16年にマニラで32-69人で、全土の43-95人の3分の2程度を占めた。

表1(2)⑨：外人下婢アマ, アマ祿母, 保母

年月	戸数	男	女	合計
1903.6				
1907.12			78	78
1908.12			56	56
1909.12			47	47
1910.12			43	43
1911.12	1		57	57
1912.6			45	45
1912.12	1		58	58
1913.12			60	60
1914.6			63	63
1915.6			80	80
1916.6			95	95



グラフ1(2)⑨：外人下婢アマ, アマ祿母, 保母

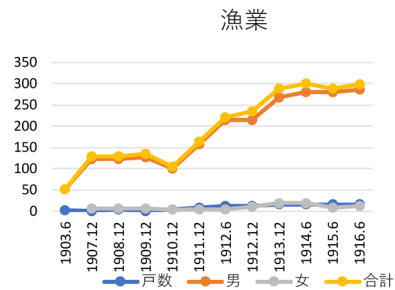
保母は子どもに親切で清潔を好むとの評判を得ていた [同上]。アメリカ婦人のなかには、気に入ってアメリカに連れて行く者もいた [岩谷 1911: 132]。

10) 漁業

1907-12年までマニラで104-135人と安定していたが、13-16年に234-245人に増加した。都市化するマニラの市場に鮮魚を供給した。マニラ湾で操業したことから、当初から日本海軍に情報を提供していたともいわれる。11年からダバオで50人前後が、増加するマニラ麻産業に従事する日本人に供給した。

表1(2)⑩：漁業

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	2	52		52
1907.12	1	123	6	129
1908.12	5	123	6	129
1909.12	1	128	7	135
1910.12	4	100	4	104
1911.12	9	158	5	163
1912.6	13	216	5	221
1912.12	13	215	10	235
1913.12	16	269	20	289
1914.6	16	280	20	300
1915.6	16	281	8	289
1916.6	16	286	12	298



グラフ1(2)⑩：漁業

[早瀬 2012: 16] では、つぎのようにまとめている。

漁業は、マニラの消費市場を狙い、日本人漁民の優れた技術と日本から輸入した漁船を利用して、1900年ころから操業する者がいた。09年、おもに広島県出身者が約100人、漁船26-27隻で打瀬網漁をおこなっていたが、女性の数は少なく、本格的な定着に至っていない [『通商彙纂』65号(1909年11月25日), 47頁]。スールー諸島では、真珠採取業者などが09年ころから増加したが、大工、木挽・杣職同様、日本人の優れた技術力を利用した出稼ぎ型進出であった。

マニラでの漁業が、次の世代に受け継がれていったことは、つぎの例からわかる。広島県田島出身の村上萬太郎は、1904年以来兄の岩太郎がマニラで漁業に従事していたので07年に渡航した。郷里より船大工を呼び寄せ、事業を拡大した。長男はアテネオ大学に在学した。広島県百島出身の村上明一は、03年からマニラで漁業に従事していた父に呼び寄せられて、38年に渡航した。父は郷里に帰り、第2人と長女がマニラで氏を助けた [志村 1940: 150-51]。田島における影響については、武田尚子が「マニラ移民経験者と家族の戦後——町集落における漁民層の分解」[武田 2010: 第一章] で詳しく考察している。

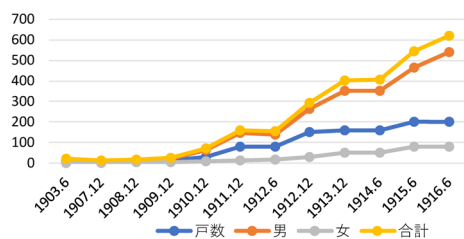
11) 菓子、煎餅、氷水店など

1910年ころから菓子を販売する者が増加した。はじめアイスクリームを売っていたが、12年ころから氷水店が急増し、マニラで12年に60戸100人、13-16年に56-64戸150-165人になり、地方にも広まった。菓子製造と菓子小売とのあいだに大きな違いはないだろう。自分のところで小売りする菓子を製造するのが基本で、多少行商用に製造したものと思われる。12-14年に地方で煎餅屋がはやった。これら資本も場所もいらないことから、気軽に起業し転業した。グラフから10年以降、順調に増加したことがわかるが、男の増加にたいして戸数、女の数の増加が緩いことがわかる。

表1(2)②11)：菓子、煎餅、氷水店など

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	11	21	2	23
1907.12	5	11	2	13
1908.12	10	14	5	16
1909.12	12	22	3	25
1910.12	30	64	9	73
1911.12	81	145	14	159
1912.6	80	140	16	156
1912.12	149	259	29	288
1913.12	156	348	50	398
1914.6	156	349	51	400
1915.6	200	467	79	546
1916.6	201	540	80	620

菓子、煎餅、氷水店など



グラフ1(2)②11)：菓子、煎餅、氷水店など

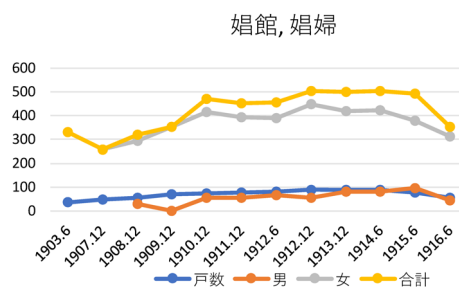
煎餅屋の元祖は薬師寺という人で、焼型を商売したら儲かると目星をつけて短日月で4,000-5,000ペソ蓄えて帰国した。金時アイスの元祖はロス・パニョスに隠遁した蔵重老人だった [渡邊 1936: 48]。

12) 娼館, 娼婦

1903年は娼家, 酌婦, 07年は娼家, 娼婦で分類され, 08年は酒小売業, 同酌婦, 09年は酒小売店, 雑業になった後, 酒小売店, 特殊業者, 雑業になった。酒小売店で女のみの場合には女の経営者の下で娼館が営まれていた。特殊業者は全員が女性であることから娼婦と同義で使われた。雑業は, 女のみの場合には娼婦と考えていいだろうが, 男を含む場合は女衞, 嬢夫など娼館に寄生する男が含まれていたと考えられる。だが, なかには男のみの雑業があり, 「その他」あるいは「不明」の意味で使われた可能性がある。はじめアメリカ兵を相手にしたことから全土の軍事基地にみられた。マニラでは, 08-16年に16-18戸122-164人で大きな変化はなかった。全土でも, 10-15年に74-90戸452-504人で大きな変化はなかったが, 16年に57戸355人に減少した。廃娼運動の高まりと性病への恐れが原因と考えられる。

表1(2)②12): 娼館, 娼婦

年月	戸数	男	女	合計
1903.6	36		331	331
1907.12	49		259	259
1908.12	55	29	293	322
1909.12	71	1	354	355
1910.12	74	54	416	470
1911.12	77	57	395	452
1912.6	80	68	390	458
1912.12	90	56	448	504
1913.12	89	81	421	502
1914.6	89	81	423	504
1915.6	79	97	379	493
1916.6	57	43	312	355



雑業は, 「主トシテ醜業者ヲ云フ」との補足説明が()内にある [岩谷1911: 111]。1910年ころ, 娼婦は, 金まわりのいいアメリカ兵, 華僑か在留邦人を客とし, フィリピン人を相手にしなかった。夕方になると, 厚化粧し, 派手な友禅ちりめんのお座敷着に着飾った娼婦が, 二頭立ての馬車に相乗りして, エスコルタ街や華僑の多いロサリヨ街にかけて乗りまわした。島内のいたるところに娼婦の無縁墓があり, 花街を相手にした雑貨店のほか, 時計店, 写真館, 理髪店, 飲食店, 氷店, あんま, 安宿などがあり, 18年に花街が閉鎖された後, 雑貨商や食堂などに転業した。そのなかに, のちに料亭さくらの女将になった清水ミツがいた。マニラの花柳界を牛耳る女傑と言われ戦争前に引き揚げたが, 日本軍占領後に軍の要請で復歸し連夜軍関係者で賑わった [金ヶ江1968: 41-42, 44, 367]。

「からゆきさん」については, ふたりの女性ノンフィクション作家による, 山崎朋子『サンダカン八番娼館』(筑摩書房, 1972年), 森崎和江『からゆきさん』(朝日新聞社, 1976年)が出版され, とくに前者は映画化され話題を集め, 出国時の状況, 海外での娼館での生活などがあきらかになった。さらにワレン『阿姑とからゆきさん——シンガポールの買売春社会1870-1940年』(法政大学出版局, 2015年)によって, 学術的研究成果として娼婦の生活史

があきらかになった [早瀬 2015]。

そして、[早瀬 2012: 16-27] では、明治期（1868-1912）フィリピンの日本人労働者全体を、つぎのように総括し、さらに「評価と展望」を試みている。長くなるが、そのまま引用する。

明治期フィリピンの日本人労働者を概観すると、定着性のない出稼ぎ型で、農業、漁業、商業に一部定着の兆しがみえるが、本格的段階に達していないことがわかる。また、規模においても「ベンゲット移民」期の一時期を除いて、フィリピン社会に影響を与えるような存在には思えない。フィリピン行き日本人渡航者は、いわゆる「移民県」出身者が多数を占める。アメリカ本土へ転航することを期待する者が少なくなかったことから、しだいに入国が厳しくなったアメリカ本土あるいはハワイ諸島への代替地として、アメリカ合衆国領フィリピン諸島が人びとの注目を集めるようになったと考えられる。フィリピンの日本人労働者の定着性のなさの原因のひとつは、フィリピンが本来の渡航目的地でなかったことも関係しているかもしれない。そして、一時的出稼ぎ労働を目的としたため、戸主や長男など家系「相続者」の渡航者が多くなったと考えられる。また、妻子を故郷に残しての渡航者が多かったことから、ある一定金額の貯蓄ができ、在留の必要がなくなると一気に望郷の念が募り、帰国したものと想像される。

日本人労働者にたいする評価と展望

もともと日本政府は、フィリピン行き渡航者にたいして積極的でなかった。1902年フィリピン在住のアメリカ人リーパールが横浜に来て、試験的に100人の大工、石工、瓦職を移民取り扱い会社に依頼したときも、日本政府はその許可を与えなかった [『殖民時報』96号（1902年6月25日）、50頁]。また、「ベンゲット移民」も、「熱帯地ノ工事ハ本邦人ニテハ困難ト認ムルモ試験ノ爲メ許可シテモ可ナラン但シ萬一放還ノ場合ヲ慮リ移民會社ニ保證金ヲ積マシムベシ」とあまり乗り気でなかった様子うかがえる。そして、その技術を要しない単純労働者を主とする「ベンゲット移民」を雇用したアメリカ人は、白人、黒人労働者のつぎに日本人を評価し、とくに大工や石工といった技術を要する作業に高い評価を与えた。しかし、長く工事現場に留まる者が少なく、ストライキを起こすなど問題点もあった。総体的にみて、アメリカ人雇用者がとくに日本人労働者に注意を払った様子うかがえない。難工事を早く終わらせるために、不足していた単純労働者を補充した程度に考えられていたと考えられる。実際にベンゲット道路工事に従事した日本人労働者は、「土をたゞ運んだりするやうな仕事は、實際支那人なんかの方が適して居ました」「アメリカ人など、未だ支那人並に考へて居たやうですね。兎も角我々の生活はひどかつたんですから、比律賓人だつて特に尊敬を拂つてゐたとは思へません」と語っている。04年11月工事現場を視察した成田五郎領事は、日本人労働者の雇い入れによって工事は進捗したと評価し、将来の日本人労働者の需要を期待した。しかし、このほかの当時の領事

館員の評価はかなり手厳しいものになっている。04年2月3日付岩谷讓吉書記生の報告では、「支那人及比律賓土人ニ比シ何等軒輊無クシテ寧ロ劣ルコトアルモ勝レルコト無ク」と評価され、工事終了後の06年6月6日付伊藤敬一書記生の報告では、「吾ガ日本労働者ハ彼ノ<ベンゲット>道路工事ニ由リテ有ユル悪習慣ニ馴致セラレ到ル處ニ不成功ノ結果其信用全ク地ニ墜チシ」「格外ノ高勞銀ヲ拂ヘル事業ガ最初ニ起リシコトハ比律賓島ニ於ケル本邦移民ガ健穩ナル發達ヲ阻害セル」と結論づけた。当時は、アメリカ植民統治下開始期の一連の植民事業が一段落した時期で、職を失った未熟練労働者が職を求めてマニラの街を徘徊していた時期でもあった。かれらの労働評価が、そのままかれらの失業へと結びついていったとはいいい難い労働市場の状況があったとはいえ、日本人未熟練労働者がフィリピンでそれほど高い評価を得ていなかったことは事実である。

「ベンゲット移民」の評価は、フィリピンでよりむしろ日本で顕著に現われた。「ベンゲット移民」を送り出した移民取り扱い会社は、「ベンゲット道路工事ニ輸入シタル本邦移民ノ成績不良ニシテ損失ヲ蒙リタルヲ以テ其後マニラニ移民ヲ送ルコトハ断念シ」、政府においても「マニラ行旅券下附ヲ出願スル時ハ地方廳ニ於テ多クハ拒絶セラレ或ハ幸ヒ之レヲ得ルモ二三ヶ月ヲ要スル」という状況であった〔外交史料館文書6.1.6.59, 赤塚〕。このような状況に陥ったのは、フィリピン諸島でも同様に施行されるはずのアメリカ合衆国移民法が、具体的にどう施行されるのか曖昧なまま、雇用主が移民取り扱い会社に依頼し、事実上契約のないまま日本人渡航者を無秩序に募集したことと関連する。手数料欲しさの内地募集人は、フィリピンでの労働環境を正確に伝えることなく、都合のいいことだけを吹聴し、渡航熱を煽り、移民取り扱い会社も労働者の質を吟味することなく送り出した。その結果、「ベンゲット移民」はフィリピンの労働現場に到着後、その条件の違いにひどく失望し、「往々事實ヲ枉ゲテ悪口シ罵詈シ取扱移民會社ヲ怨ンデ却テ意外ノ禍ヲ惹起」することさえあった〔外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷〕。そして、多くの日本人労働者が赤痢、チフス、マラリア、脚気にかかり、落命した。移民取り扱い会社がフィリピン行き渡航者を扱わなくなったのも、フィリピンを「病魔ノ巢窟」と解したためであった〔赤塚1908, 59頁〕。第Ⅰ期（1903-05年）と第Ⅱ期（07-12年）の連続性のなさは、まさに「ベンゲット移民」が日本政府、移民取り扱い会社という送り手によって「失敗」と評価されたからにはほかならなかった〔早瀬1989〕。

「ベンゲット移民」を含め、明治期フィリピンの日本人労働者の評価は、今日まで一般に岩谷讓吉報告「比律賓群島移民事情」『移民調査報告 第六』（1911年編纂）にもとづいている。このことは、岩谷報告を直接参考史料としたということではない。今日もっとも権威ある文献とされている入江寅次『邦人海外發展史』（1938年）が、この岩谷報告をおもな史料として執筆されたという事情による。岩谷副領事は、前述の通り日本人労働者にたいしかなり手厳しい評価を下した人物である。にもかかわらず、この報告書ではその矛先がかなり鈍っている。実は、この報告書の印刷される前のものが、外

外交史料館文書6門1類6項59目にある。1910年3月付在マニラ副領事岩谷讓吉のこの原報告書は、「比律賓内部ノ事情軍事基地移民政策ニ亘リタル」ため機密信とされ、印刷にあたって大幅に削除された。削除された部分は、軍事関係の記述のほか「からゆきさん」「労働者の欠点」など日本の体面を穢し、将来の移民送り出しに不都合と思われた箇所である。このほか目次をみると、「日米戦争論ト移民ノ輸入」「比律賓人ノ自尊心ト排日思想」などが削除されている。これら削除された箇所こそ、当時の日本人労働者の状況を具に語る史料となる。ここでは、印刷部分は「岩谷1911」、削除部分は「外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷」と表記し、引用文中の削除箇所は〔 〕内に入れた。

岩谷讓吉がこの報告書のなかで取りあげた「(イ) 日本労働者ノ優點」は七点、以下見出しのみ列挙する〔岩谷1911, 128-30頁, 外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷〕。

1. 日本労働者ハ比律賓労働者ニ比シ技術遙カニ勝レ〔タ〕リ
2. 日本労働者ハ一氣呵成ニ事ヲ成就シ又比較的此勇氣ヲ續クルノ風アリ
3. 日本人〔労働者〕ハ冒險的労働ヲ敢テス
4. 日本労働者ハ規律ヲ守ルコト割合ニ正シ
5. 〔日本労働者ハ清潔ヲ好ミ自制力アリ〕
6. 日本人ハ保姆, 「ボーイ」ノ如キ家庭労働ニ〔頗ル〕適ス
7. 日本人ハ漁業ノ如キ職業ニハ約ンド専有ノ傾キアリ

「(ロ) 日本労働者ノ缺點」はすべて削除されており、印刷されたものは(イ)の優點だけで(ロ)のない妙な記述となっている。(ロ)では以下の4点の欠点が記述されている〔外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷〕。

1. 日本労働者ノ通弊ハ一時ノ快樂ヲ追フモノ多シ
2. 日本労働者ハ朋党相關ケノ風アリ
3. 日本労働者ハ其土地ノ風俗習慣ニ應ゼズシテ常ニ独歩的態度ヲ有ス
4. 日本労働者ハ将来ノ發展進歩ヲ考フルモノ甚ダ稀ナリ

いっぽう、アメリカ人、フィリピン人の日本人労働者にたいする評価は、あまり見あたらない。日本人労働者人口が、中国人に比べたいして多くなかったことから、あまり注目を浴びなかったためと考えられる。先の岩谷副領事の原報告では、フィリピン人の対日本人観をつぎのように記述している〔外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷〕。

日本人ハ風俗野鄙ニシテ文明ノ思想遙カニ比律賓人ヨリ遅レ低廉ナル給料ニ安ンジ經濟状態ヲ乱シ生活ノ程度ヲ低フシ殊ニ一夫多妻主義ニシテ宗教異ナリ其一等強國ナルハ皮

相ノ観ニシテ吾人比律賓人ノ欧米ノ風俗習慣ヲ有スルモノト決シテ相容レザル所ナリ

長期的展望において、日本人外交官が期待したフィリピンの日本人労働は農業だった。1908年2月14日付在マニラ赤塚正助領事報告書は、『移民調査報告 第一』（1908年編纂）および『通商彙纂』39（1908年7月18日）に掲載されているが、この印刷されたもの以外に「号外」として、同年2月18日付の報告がある〔外交史料館文書6.1.6.59〕。そのなかで赤塚領事は、農業は「極メテ有望」であり、土地を購入または租借して米作に従事することを奨励している。当時、フィリピンはサイゴン米の輸入国で、赤塚領事はフィリピン各地を視察後その便宜を計ってもらったお礼にフィリピン総督を訪ね、「本島農業特ニ米作ノ旧式乱暴ニシテ荒地ノ面積多ク殆ンド適當ニ農業ト称ス可カラザル」「本邦ノ百姓ヲ輸入シ本邦ノ進歩シタル稲耕法ニ依リテ米作ニ従事セシムル時ハ一方ニハ本島人ニ進歩シタル農業上ノ智識ヲ與ヘ同時ニ米耕ヲ改良奨励スルコトトナリ」と語り、総督もひじょうに賛成の意を表したと述べている。11年の岩谷報告でも同様に「將來ノ發展ヲ望ムヘキ移民ハ即チ定住的労働ニ屬スルモノニシテ土地ト人トノ密接ノ關係ヲ有シ且ツ〔将来〕地主トナリ得ベキ便宜ヲ有スル農業移民ニアリト信ス」と報告している〔岩谷1911, 141頁〕。しかし、赤塚領事、岩谷副領事の奨励する農業は、国家的事業、大資本をとまなう事業を意味していない。「始メヨリ大資本ヲ投ジテ大規模ノ設計ヲ立ツルヨリモ先ヅ小規模ニ事業ヲ初メ本島諸般ノ事情ニ通曉シ」「事業ハ自然ノ發達ニ任シ年月ヲ待ツテ其成果ヲ収ムルノ方法」をとることを得策とし、具体的展望のないまま文字通り「自由に」農民がフィリピンに渡航してくることを期待していた〔赤塚1908, 64頁, 外交史料館文書6.1.6.59, 赤塚〕。

日本人農業労働者は、「ベンゲット移民」のはじまる以前からダバオやアルバイで雇用された。1903年3月29日マニラ到着のダバオ行き農業出稼ぎ人57人は、契約上の問題から34人が4月2日に帰国し、このとき実際にダバオで就業した23人ほかも1年間の契約期限が終わるやいなやダバオを離れた。当時のフィリピンの農業一般の事情、すなわちフィリピン・アメリカ戦争後の農地の荒廃および牛疫の流行から考えて、日本人農業出稼ぎ労働者の需要はあまり期待できなかつたと考えられる〔『日本外交文書』第36巻, 419-26頁〕。

太田恭三郎仲介のダバオ行き農業労働者の渡航は、その後ベンゲット道路工事で不満をもった者や失業者を1904年8月ころから漸次送ったもので、前年のものと直接的なかわりはない。初期のダバオの日本人は、もっぱら麻挽き労働に従事し、外人耕地を転々とした。日本人の挽く麻は色白く、高く売れたため好評であったが、なかには賭博に耽り、休業する者がいたため信用を損なうこともあった。その後太田の指導のもとで払い下げ公有地1,000ヘクタール余りを獲得し、07年5月3日太田興業株式会社を設立、日本人社会の礎を築いた。しかし、麻価の下落、資金難、労働力不足などで明治期に大きな発展はなかつた〔Hayase 1984: 132-41, 赤塚1908, 12頁, 『日本外交文書』第39

巻, 337-38頁]。とくに労働者雇用にかんしては, 07年に副社長を日本に派遣し労働者募集に務めたが, 先に述べた通り移民取り扱い会社が拒絶し, なかなか募集に応じなかった。結局, 「東洋移民會社ニ泣キ付キ移民ニ対スル全責任ヲ太田會社ニ於テ負担ストノ條件ノ下ニ」ようやく募集することができた。太田興業は, さらに08年末400人の夫婦移民を希望し, 岩谷副領事も10年に300人の需要を見込んだが, 「名簿」および表1-3をみるかぎり思うような人数が集まらなかったことがわかる [外交史料館文書6.1.6.59, 赤塚, 岩谷, 『日本外交文書』第41巻, 731頁]。

1910年から増加するミンドロ島行き農民は, ミンドロ興業会社などが募集したもので, ミンドロ興業会社だけでまず100家族を募集し, 成績次第で1,500人が見込めるとされた。しかし, 少なくとも「名簿」のデータ処理によって得た数値および表1-3から, この計画が成功したとは思えない。また, マニラ市付近のヘルミナル烟草会社農園に, 利益折半で日本人労働者が少数雇用され, さらにアメリカ資本による甘蔗(サトウキビ)農園開発が計画され, 日本人労働者の雇用が期待された [外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷, 『日本外交文書』第39巻, 328頁]。しかし, 明治期において, フィリピン諸島の農業開発が飛躍的に発展したとはいえ, したがって日本人農業労働者の需要も飛躍的に増加しなかった。また, 日本人資本による農業開発も, 日本本国からの資本と労働力が十分に得られず, 遅々としてすまない状態だった。農業移民は植民的な意味があり期待されたが, そのわりには現実がともなわなかった。

日本人労働者のなかでもっとも人数の多かった大工は, フィリピンで重宝された。フィリピン人は日本人ほどの技術力がなく, なり手も少なかった。中国人大工は, 日本人大工渡来以前は重要な工事を独占し, 日本人大工の給料より2-5割方安かったが, 入国禁止条例により人数はかぎられていた。いっぽう, アメリカ人大工・技術者は給料も高く, 一時的な雇用のためにわざわざフィリピンに渡航してくる者もいなかった。したがって, 日本人大工は植民事業に必要な存在であったということが出来る。そして, その需要からベンゲット道路工事終了後に失業した日本人未熟練労働者のなかには, にわか大工になる者が多数輩出し, 一時的に信用をなくすこともあった。しかし, これら不熟練大工も補助大工として雇われ, やがては一人前の大工になっていった。日本人大工の需要がフィリピン諸島各地にあり, 賃金も比較的高かったのは, たんに技術力だけでなく, 責任をもってひとつの仕事を短期間に計画的にすすめることにあった。日本人大工は1ヶ所に長く留まらないが, 在比年数は比較的長期になる傾向となり, マニラの陸軍製材会社や電気会社に一定の年限, 一定の賃金の契約で雇われた者のなかには, 家族を呼び寄せる者もいた [岩谷1911, 131頁, 外交史料館文書6.1.6.59, 岩谷, 赤塚1908, 10, 119頁, 『通商彙纂』226号(1902年8月28日), 56-57頁]。赤塚領事は1908年の報告書号外で, 視察中サンボアングで約130人の日本人大工を雇用し, モロ州 Moro Province 庁舎を建設していた州知事ブリス Tasker H. Bliss にも, 日本人大工は好評であったと報告している。しかし, 赤塚はブリスにたいし, 日本人労働者

を評してつぎのように語っている [外交史料館文書 6.1.6.59, 赤塚]。

本邦人ハ大工ト言ハズ左官ト言ハズ一般ノ労働者皆金ヲ作ルコトヲ知り居レドモ同時ニ散財ノ途ニ長ジ貯蓄ノ心少ナキ從テ折角儲タル金銭ハ皆飲食, 遊興, 賭博ニ消費シ貯金又ハ送金ヲ為スモノ少ナシ從テ彼等ノ多クハ常ニ貧窮ナリ故ニ彼等ハ自己ノ為メニ働クト云フヨリモ寧ロ比律賓島ノ為メ換言スレバ米國ノ為メニ働ク米國ノ忠民ナリ

岩谷副領事も, 「匠工ノ如キ土木夫ノ如キノ労働ハ世界的ナリ需用ハ一時的ナリ即チ仕事ヲ追テ轉居スルモノ多ク財ヲ得レバ歸國シ日本人勢力ヲ外國ニ扶植スルノ移民ニアラズ」とし, 景氣に左右される流動的労働者は一時的な出稼ぎに留まり, 将来多くを望めないと結論した [外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷]。

赤塚領事, 岩谷副領事がこのような判断を下した背景には, たとえば1905年の日本人大工の失業があった。04年末に日本人大工人口は700-800人に達したが, 一時400人の日本人大工を雇用していたリサール州マッキンレー兵舎の建築工事が05年4月に一段落し, 100人程に減員された。また, アメリカ陸軍輜重部に雇われていた日本人大工は, 7月経費削減のため過半が解雇された。そのためマニラの街を徘徊する失業大工合計200人が発生し, 成田五郎領事は05年9月「比島出稼大工渡航一時差止方上申」をすることになった [『日本外交文書』第38巻, 440-41頁]。05年から07年にかけて2年間余の日本人渡航者の空白は, このことにも影響されたものと思われる。長期的にみれば, 堅牢なフィリピン産木材を扱い馴れているフィリピン人大工や, 根気よく低賃金で長時間働く中国人大工に期待するものが大きかった。日本人大工は短期間に完成する建築工事にフィリピン人, 中国人大工を補充する意味で雇用され, 需要が減少すると解雇されたと考えられる [『日本外交文書』第39巻, 329-30頁]。

木挽・杣職は, 建築材, 鉄道用枕木の需要から日本人も雇用されたが, 事業主が小資本で安定した雇用は望めなかった。また, 作業地がサンボアングの山中のように人里離れた森林のため熱病が流行し, ひとりが病気になると労働意欲を喪失し, 期待された成果をあげる前に分散, 帰国した。いっぽう, 炭焼きに従事した日本人は, 小資本で相当の利益をあげ, フィリピン人にもその技術を伝えた [『日本外交文書』第39巻, 330頁, 外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷]。

熟練職工は, フィリピンで不足していた職種であれば歓迎されたが, 人数は制限された。たとえば1903年4月23日付フィリピン中央税関長よりガラス職工移入の許可があったが, フィリピン人職工養成を目的とし, 人数は6-10人とされた [『通商彙纂』改21号(1903年7月8日), 40-41頁, 『日本外交文書』第36巻, 427-28頁]。「名簿」のデータ処理からわかる通り, 04, 05年両年にガラス職工を目的にフィリピンに渡航した者はわずか13人にすぎなかった。機械鍛冶職, 石工については, フィリピン人がかなりの技能を

もち、低賃金で働いていたため、日本人の需要はなかった。また、たとえ好成績で需要があったとしても、荷造業のように、フィリピン人の職を奪う者としてフィリピン人の反感をかい、仕事に就けない場合もあった『日本外交文書』第39巻, 329頁]。

マニラのトンドを中心とする日本人漁民は、マニラ湾内の漁船の多数を所有し、フィリピン人による「[築ヲ作り労ヲ逸シテ功ヲ得ツモノ]」を圧倒した。漁具、漁業技術が優れているうえ、日本人漁民の多くは単身者で、漁船に寝泊まりして生活費がかからず、価格でも有利で成績良好と評価された。しかし、6-10月の雨季には、網の腐敗および乾魚を製造すること困難のため、休業を余儀なくされ、休業中の帰国者で再渡航する者は少なかった。また健康を害する者多く、朴訥ではあるが気質荒く、酒に溺れる者もいた。また、マニラ以外では魚価が安く多くを望めなかった。そして、これらの漁業は、自業がほとんどで大資本による漁業会社の進出はなく、1911年10月30日日比合同資本南洋スチーム＝トローラー漁業株式会社 Nanyo Steam Trawler Fisheries Co. が設立許可されたのが嚆矢である。フィリピンの法律における外国船による漁業の禁止や15トン以下の制限は、個人あるいは小規模漁業者に不安を感じさせた。スルー諸島の真珠採取業も、04年6月より一時期を除き外国船による採貝が禁止され、大きな発展は望めなかった[外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷, 赤塚1908, 111-17, 119-20頁, 『通商彙纂』226号(1902年8月28日), 55-56頁, 改20号(1903年7月3日), 28-32頁, 22号(1905年4月23日), 36-37頁, 28号(1907年5月13日), 68-70頁, 30号(1907年5月23日), 71-73頁, 6号(1912年1月25日)1-3頁, 52号(1912年7月20日), 27-29頁, 『日本外交文書』第39巻, 333-35頁]。

日本人保姆は、親切にして、慈愛に富み、従順で、主従関係をよくわきまえ、賃金に固執しない点などで駐比アメリカ人家庭で好まれ、アメリカ人雇用者にともなって渡米する者も少なくなかった。しかし、在比日本人女性の大半が「からゆきさん」に属し、保姆に適する女性は甚だ少なかった。そして、このような状況下にあって、新たに日本人女性が保姆としてフィリピンに渡航してくることを期待することはできず、需要はあってもそれに応えられない状況がつづいた。いっぽう、「ボーイ」も正直、清潔で評判は良かったが、労働者あがりの教育のない者が多かったため、外国人家庭の風俗習慣になじめず長つづきしなかった[外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷]。

以上のような日本人労働者の印象を悪くし、墮落させた原因に、「からゆきさん」にともなう無頼の徒の存在があった。1902年末に香港から渡航してきた「からゆきさん」は、駐比アメリカ軍兵士にたいする必要上から黙認され、マニラ市サンパロック区 Sampaloc の一郭に日本人紅燈街を形成し、03年初には36戸、140人に達し、漸次増加していった。無頼の徒は酒場、賭博場を開いて労働者を誘惑し、その風体や行動から日本人の体面を穢した。かれらは日本人街の生活に埋没し、日本人同士の利害関係のみに汲々とし、「嫉妬、憤怒、怨嗟、猜忌」のなかで日々の生活を送った。また、日本人女

性人口の大半を「からゆきさん」が占めていたため、ほかの日本人女性も同業とみなされた。日本人労働者一般が、フィリピン人に尊敬されなかった一因は、ここにあったといえることができる [外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷]。

これにたいし、小規模ではあるが、マニラ市エスコルタ街 Escolta に店舗を構えた田川商店、井上商店を中心とする雑貨商は、ほかの日本人と違い、フィリピン人、アメリカ人などの「外人」相手に取り引きし、中国商人とも競争し、フィリピン社会のなかで事業をすすめた。比西英のこばにも通じ、各地に支店を出して経営を広げていった。当時の日本人のなかでは、例外的にフィリピン社会に根を張った活動をしていたといえることができる [外交史料館文書 6.1.6.59, 岩谷, 『通商彙纂』 226 号 (1902 年 8 月 28 日), 52-53 頁]。

明治期フィリピンの日本人労働者にたいする評価を総合すると、その二面性に気づかされる。とくにこの傾向は、在フィリピン日本人外交官の評価に目立つ。かれらは一面上において、日本人はフィリピン人より優れ、フィリピンの開発に日本人労働者は不可欠であると強調した。しかし、実際にかれらが見たフィリピン在住日本人は、かれらの理想とする日本人労働者ではなかった。このフィリピン人にたいする日本人の優越感と現実の日本人労働者の二面性は、外交官だけでなく、一般日本人労働者のかれら自身の評価にもみられた。日本人個人個人の誇りと優越感、それらはかれらが日本出発前からもっていたものであろうが、フィリピンでの日本人労働者の本来あるべき姿を生み、それが日本人による日本人労働者の希望的評価につながっていったものと考えられる。このことは、日清、日露戦争に勝利し、富国強兵を推進していた近代国家としての明治日本の姿と無縁ではないだろう。しかし、現実のフィリピンの日本人労働者は、フィリピン諸島を植民地とし、植民地開発をすすめていたアメリカ人に雇用された一介の労働者にすぎなく、アメリカ人にたいする劣等感さえあった。その裏返しとして、フィリピン人にたいする優越感がより強くなったと考えられるが、そのフィリピン人からも尊敬されなかった。日本という「国家」の力強さと日本人労働者「個人」の無力さとの矛盾のなかで、評価の二面性が生じたものと考えられる。

[早瀬 2012] 第一章で扱った明治期 (1912 年まで) の考察は、ここで集計した大正 5 年 (1916) までを加えても大きくかわらないことがわかる。なお、ほかの学術論文などでの日本人労働者 (「ベンゲット移民」) の評価や中国人労働者の記憶などについて、[早瀬 2022: 第三章第 1 節] で論じている。

(3) 1917-20 (マニラ), 17-19 (ダバオ) 年

巻末表 1(3): フィリピン在留本邦人職業別人口表 1917-20 年

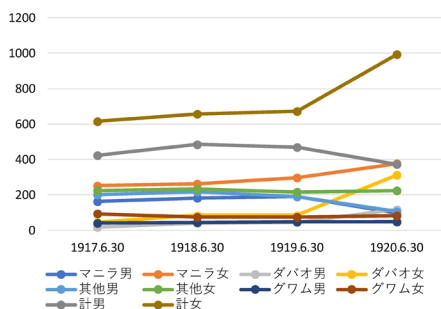
各項目で 50 人以上のものをグラフにした。ダバオは 1920 年が 127 分類でつぎの期間と同じであるため、この期間に加えなかった。「其他」とは、「其他比律賓群島各地」のことである。

1)「本業者ノ家族」は、1920年にマニラ男が前年の191人から98人に半減、ダバオ男が44人から119人に2.7倍増、其他男が189人から107人に半減近く、マニラ女が298人から376人に増加、ダバオ女が85人から311人に3.7倍増など、不自然な増減をしている。

表1(3)1)：本業者ノ家族

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	165	253	18	46	200	224	42	93	425	616
1918.6.30	181	262	42	85	218	234	45	75	486	656
1919.6.30	191	298	44	85	189	216	47	75	471	674
1920.6.30	98	376	119	311	107	223	49	82	373	992

本業者ノ家族



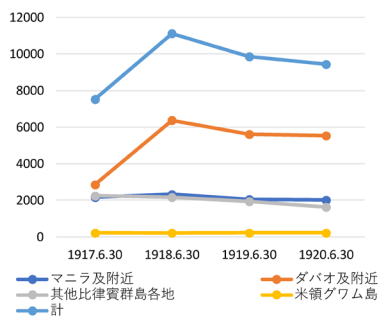
グラフ1(3)1)：本業者ノ家族

2)「総数」は、1918年にダバオが前年の2,257人から6,368人に3倍近くになり、ブームが起こったことがわかるが、その後沈静化し、20年に5,555人になった。マニラは17年の2,186人から20年の2,021人に多少減少傾向にあった。マニラとダバオ以外の其他は、17年の2,257人から20年の1,634人に減少した。ダバオがブームの時ダバオに移った者がいたかもしれないが、その後の不況で減少したものと思われる。

表1(3)2)：総数

年月日	マニラ及附近	ダバオ及附近	其他比律賓群島各地	米領グワム島	計
1917.6.30	2186	2858	2257	224	7525
1918.6.30	2336	6368	2177	229	11110
1919.6.30	2068	5621	1954	231	9874
1920.6.30	2021	5555	1634	231	9441

総数

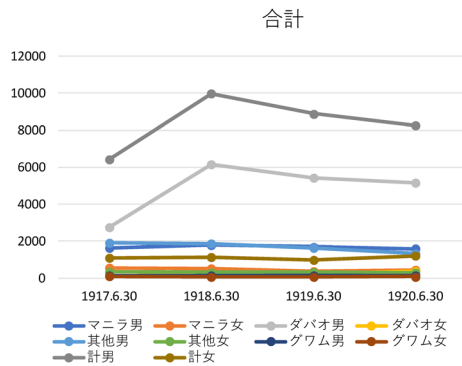


グラフ1(3)2)：総数

3)「合計」では、1918年にダバオ男が前年の2,746人から6,149人に2.2倍に急増したが、その後減少したにもかかわらず、ダバオ女は19年の208人から20年に倍近くの385人に増加したことから、定着志向の者が渡航した可能性がある。マニラ女が18年の535人から19年に378人に減少したのは廃娼運動の影響かもしれない。其他女も19年の326人から20年の293人に減少した。

表1(3)3：合計

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	1634	552	2746	112	1910	347	131	93	6421	1104
1918.6.30	1801	535	6149	219	1862	315	152	77	9964	1146
1919.6.30	1690	378	5413	208	1628	326	154	77	8885	989
1920.6.30	1582	439	5168	385	1341	293	147	84	8238	1201

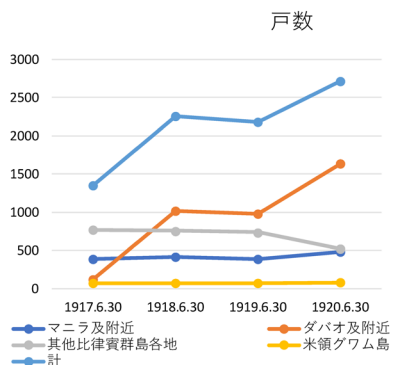


グラフ1(3)3：合計

4)「戸数」は、ダバオで1918年に前年の121から1,015に8.4倍に増加したことから定着志向の者が渡航してきたことがうかがえるが、19年に983に若干減少した後、20年に1,633に1.7倍に増え、女性が増えたことから、不況にもかかわらずさらに定着志向が高まったことがうかがえる。

表1(3)4)：戸数

年月日	マニラ及附近	ダバオ及附近	其他比律賓群島各地	米領グワム島	計
1917.6.30	389	121	768	72	1350
1918.6.30	418	1015	755	72	2260
1919.6.30	391	983	736	72	2182
1920.6.30	482	1633	522	79	2716

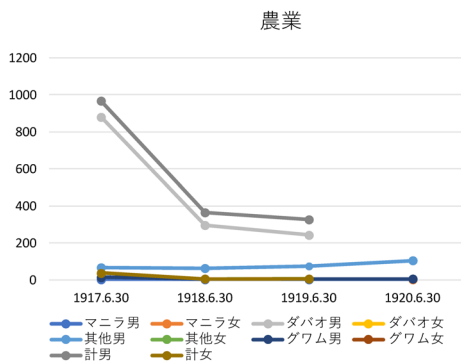


グラフ1(3)4)：戸数

5)「農業」で、ダバオ男が18年に前年の881人から3分の1の295人に減少したのは、麻栽培会社の「会社員」や「農業労働者」に分類されたからかもしれない。

表1(3)5)：農業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	2		881	39	68		16		967	39
1918.6.30	1		295		63	5	5		364	5
1919.6.30	4		244		74	7	5		327	7
1920.6.30	3	2			104		5			



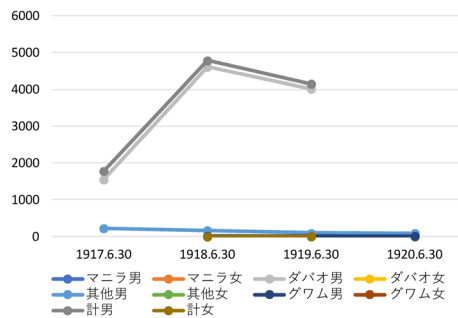
グラフ1(3)5)：農業

6)「農業労働者」では、ダバオ男が1918年に前年の1,549人から4,611人に3倍になっており、ブームで渡航してきた者が麻耕作に雇われたためと思われる。其他男が17年の225人から18年の158人、さらに19年の99人に減少したのは、ブームのダバオに移動した者がいたからかもしれない。

表1(3)6：農業労働者

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30			1549		225				1774	
1918.6.30			4611	1	158		17		4786	1
1919.6.30	10		4011	5	99	2	17		4137	7
1920.6.30					89	1	13			

農業労働者



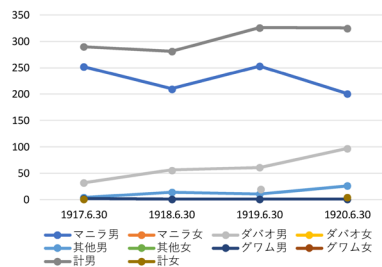
グラフ1(3)6：農業労働者

7)「漁業」は、マニラでは1917-20年に201-253人で比較的安定しているが、ダバオでは日本人居住者の増加でその需要に応えるために17年の32人から18年の56人、19年の61人、20年の97人に増加したものである。

表1(3)7：漁業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	252		32	1	4		2		290	1
1918.6.30	210		56		14		1		281	
1919.6.30	253		61		11		1		326	
1920.6.30	201		97	4	26		1		325	4

漁業



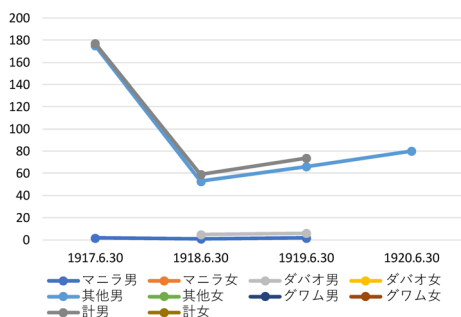
グラフ1(3)7：漁業

8)「真珠其他ノ貝類採取者」は、1917年の177人から18年の59人に3分の1に減少し、その後回復していないことから順調にっていないことがわかるが、撤退には至っていない。

表1(3)8：真珠其他ノ貝類採取業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	2				175				177	
1918.6.30	1		5		53				59	
1919.6.30	2		6		66				74	
1920.6.30					80					

真珠其他ノ貝類採取業



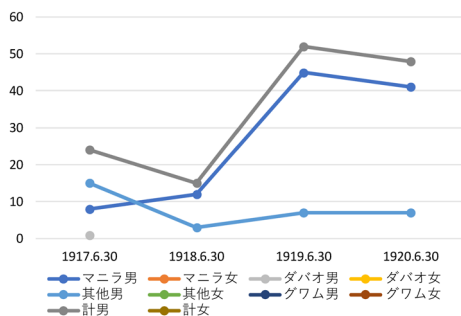
グラフ1(3)8：真珠其他ノ貝類採取者

9)「家具製造業」は、マニラで1918年の12人から19年の45人に急増しているが、其他は17年の15人から18年の3人に急減している。

表1(3)9：家具製造業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	8		1		15				24	
1918.6.30	12				3				15	
1919.6.30	45				7				52	
1920.6.30	41				7				48	

家具製造業



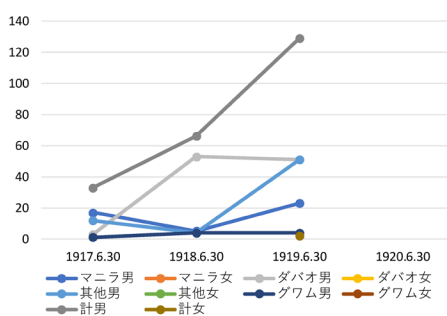
グラフ1(3)9：家具製造業

10)「飲食料及嗜好品製造業」は、ダバオで17年の男3人から18年の53人に急増しているのは、急増した日本人居住者の需要に応えたためと思われる。其他男が18年の4人から19年の51人に増加した意味はわからない。マニラの17年に17人、18年に5人、19年に23人の増減の意味もわからない。

表1(3)10：飲食料及嗜好品製造業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	17		3		12		1		33	
1918.6.30	5		53		4		4		66	
1919.6.30	23		51		51	2	4		129	2
1920.6.30										

飲食料及嗜好品製造業



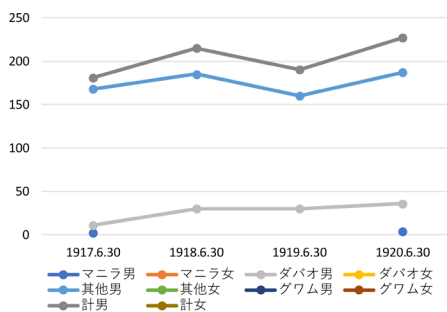
グラフ1(3)10：飲食料及嗜好品製造業

11)「木挽職」は、其他男が1917-20年に160-187人で安定して雇われていたことがわかる。ダバオ男が17年の11人から18年に30人に増加したのは、開墾のための伐採と思われる。

表1(3)11：木挽職

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	2		11		168				181	
1918.6.30			30		185				215	
1919.6.30			30		160				190	
1920.6.30	4		36		187				227	

木挽職

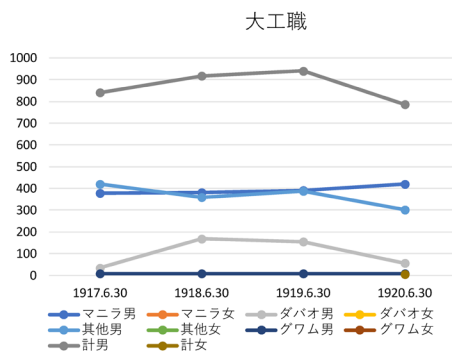


グラフ1(3)11：木挽職

12)「大工職」は、マニラで1917-20年に378-420人、其他で多少減少傾向にあったが302-420人と比較的安定している。1918年にダバオで前年の男35人から169人に増加したのは、渡航者急増にともなう家屋建築のためと思われる。

表1(3)12)：大工職

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	378		35		420		8		841	
1918.6.30	382		169		359		8		918	
1919.6.30	391		155		387		8		941	
1920.6.30	420		56	5	302		8		786	5

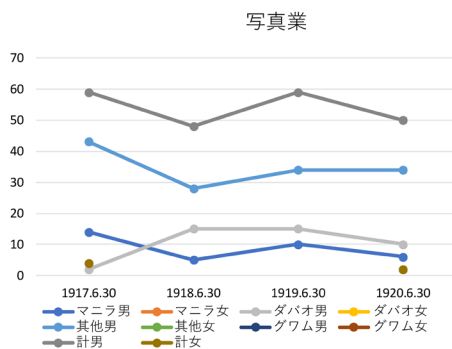


グラフ1(3)12)：大工職

13)「写真業」は、フィリピン全土各地にいたが、1918年にダバオで前年の2人から15人に増加し、其他で43人から28人に減少したのは、ダバオに移動した者がいたせいかもしれない。

表1(3)13)：写真業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	14	4	2		43				59	4
1918.6.30	5		15		28				48	
1919.6.30	10		15		34				59	
1920.6.30	6		10	2	34				50	2

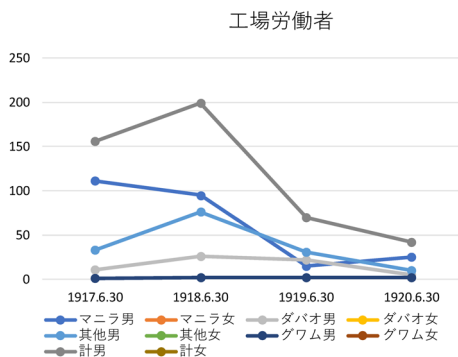


グラフ1(3)13)：写真業

14)「工場労働者」は、マニラで1917-18年の95-111人から19-20年の15-25人、ダバオで17-20年に5-26人、其他で10-76人と各地で増減が激しく、その原因はわからない。あるいは、統計分類上の問題かもしれない。全体で18年の199人から20年の42人に大幅に減少した。

表1(3)14：工場労働者

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	111		11		33		1		156	
1918.6.30	95		26		76		2		199	
1919.6.30	15		22		31		2		70	
1920.6.30	25		5		10		2		42	

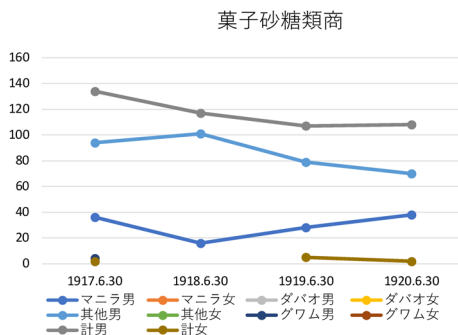


グラフ1(3)14：工場労働者

15)「菓子砂糖類商」は、1917-20年にマニラで16-38人、其他で70-101人で、比較的安定していた。ダバオには1人も記録されていない。

表1(3)15：菓子砂糖類商

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	36	2			94		4		134	2
1918.6.30	16				101				117	
1919.6.30	28				79	5			107	5
1920.6.30	38				70	2			108	2

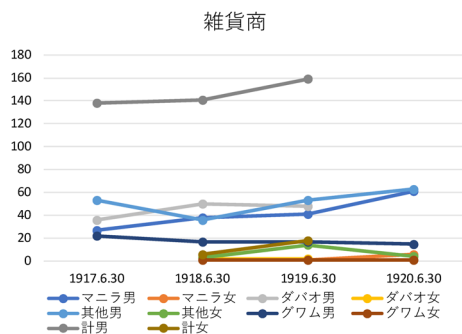


グラフ1(3)15：菓子砂糖類商

16)「雑貨商」は、マニラだけでなく各地にあり、1917-20年にマニラで男27-61人、其他で男36-63人、ダバオで17-19年に36-50人で比較的安定していた。ダバオで、増減が激しくないことから地元の人相手でもあったことがうかがわれる。

表1(3)16)：雑貨商

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	27		36		53		22		138	
1918.6.30	38		50	2	36	3	17	1	141	6
1919.6.30	41	1	48	2	53	14	17	1	159	18
1920.6.30	61	6			63	4	15	1		



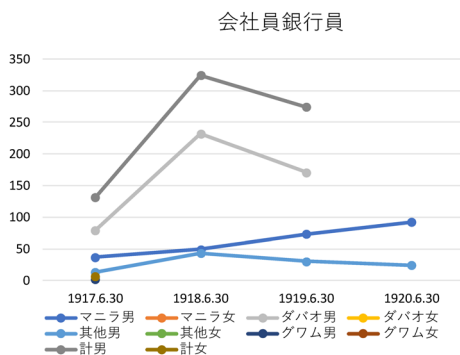
グラフ1(3)16)：雑貨商

1917年にはエスコルタ街の日本バザーのほか、エチャゲ街、リサール街、タボラ街の商業地区に、大阪バザー、神戸バザー、高橋バザー、太陽バザーなど新しい商店が続々進出していた [金ヶ江 1968: 152]。

17)「会社員銀行員」は、ダバオで1917年の79人から18年に232人に急増しており、麻栽培会社に備われたと考えられる。マニラでは17年の37人から20年の92人に順調に増加しており、商業活動の発展がうかがわれる。

表1(3)17)：会社員銀行員

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	37		79	6	13		2		131	6
1918.6.30	49		232		43				324	
1919.6.30	73		171		30				274	
1920.6.30	92				24					



グラフ1(3)17)：会社員銀行員

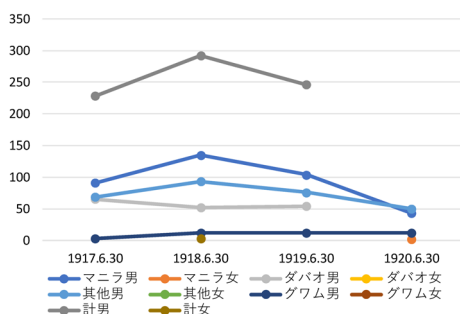
金ヶ江清太郎が1915年に太田恭三郎にともなわれてダバオに赴任して、2年余後の17年2月にマニラ支店への転勤を命ぜられたあいだに、プラザモラガ街に横浜正金銀行マニラ支店が開店し、三井物産株式会社の出張所が支店に昇格したほか、マニラ麻関係では小倉貿易、伊藤忠、南洋商事（元田川商会）などの有力商社が本格的に活動をはじめていた [金ヶ江 1968: 152]。

18)「商店員事務員」は、あまり増減していないことから、商業活動が安定していたことがうかがえる。1917-19年にマニラでは男91-135人、ダバオでは男52-65人、其他では男69-93人だったが、20年にマニラは男43人、其他は男50人に減少した。

表1(3)18)：商店員事務員

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	91		65		69		3		228	
1918.6.30	135	3	52		93		12		292	3
1919.6.30	104		54		76		12		246	
1920.6.30	43	2			50		12			

商店員事務員



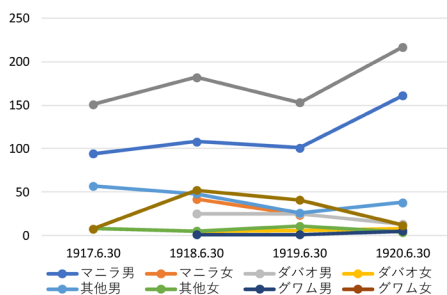
グラフ1(3)18)：商店員事務員

19)「料理店飲食店」は、マニラでは1917-19年に男94-108人であったが、20年に男161人に増加した。其他では17-20年に男26-57人で減少傾向にあった。ダバオは18, 19年に男25人だったが、20年に男13人に半減した。

表1(3)19)：料理店飲食店（ミルクホール喫茶店等ヲ含む）

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	94		25	5	57	8			151	8
1918.6.30	108	42	25	5	48	5	1		182	52
1919.6.30	101	24	25	6	26	11	1		153	41
1920.6.30	161		13	8	38	4	5		217	12

料理店飲食店



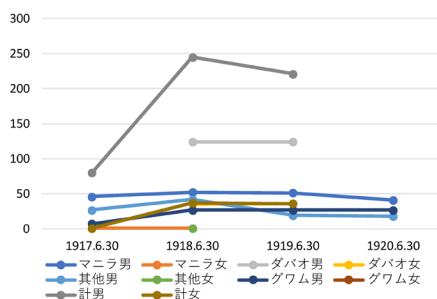
グラフ1(3)19)：料理店飲食店

20)「料理人」は、マニラで1917-20年に男41-52人で安定しており、其他でも男18-42人であった。18-19年にダバオで男124人、女35-36人で多いのは急激に増加した渡航者の賄いのためかもしれない。

表1(3)20：料理人

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	46	1			27		7		80	1
1918.6.30	52	1	124	35	42	1	27		245	37
1919.6.30	51		124	36	19		27		221	36
1920.6.30	41				18		27			

料理人



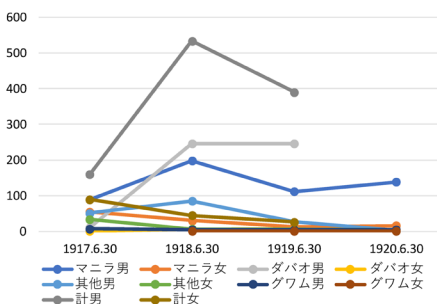
グラフ1(3)20：料理人

21)「家事被傭人」は、マニラで1917-20年に男89-198人、女13-55人で、其他は18年の男85人から20年にわずか3人になり、女は17年の34人から18年に7人になった。急減の原因はわからない。ダバオで18-19年に男246人であったのは、渡航者の急増に対応したためだろうか。

表1(3)21：家事被傭人

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	89	55	11	1	52	34	8		160	90
1918.6.30	198	31	246	6	85	7	5	1	534	45
1919.6.30	112	13	246	7	27	6	5	1	390	27
1920.6.30	139	16			3	5	5	1		

家事被傭人

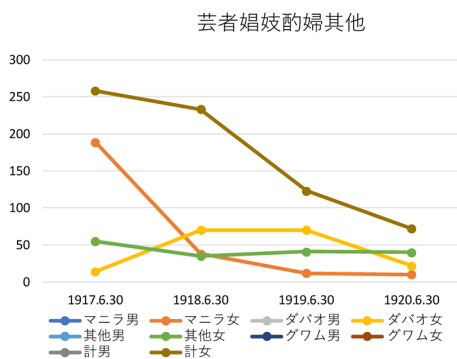


グラフ1(3)21：家事被傭人

22)「芸者娼妓酌婦其他（妾賤業婦等ヲ含ム）」は、廃娼運動の高まりで、とくにマニラで1917年の189人から18年に38人、19年に12人、20年に10人に減少し、渡航者の急増で増加したダバオでも17年の14人から18-19年に70人に増加した後、20年に22人に減少した。其他ではあまり影響を受けなかったのか、17年の55人から18年の35人に減少した後、19-20年は40-41人だった。むしろ規制の緩い地方に移動した者がいたかもしれない。

表1(3)22：芸者娼妓酌婦其他

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30		189		14		55				258
1918.6.30		38		70		35				233
1919.6.30		12		70		41				123
1920.6.30		10		22		40				72

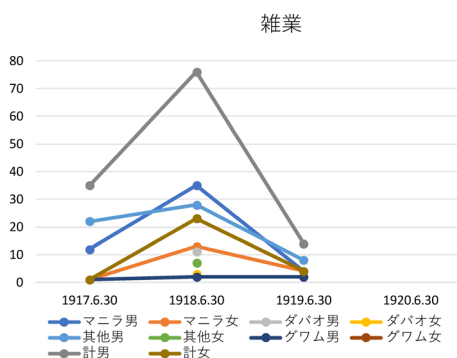


グラフ1(3)22：芸者娼妓酌婦其他

23)「雑業（前記各号ニ該当セサルモノ）」は、マニラでは娼館関係者が含まれていたのか、1918年の男35人、女13人から19年に男4人、女4人に減少した。「前記各号ニ該当セサルモノ」の注意書きがあるように、分類上の関係で増減しているものと思われる。

表1(3)23：雑業

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30	12	1			22		1		35	1
1918.6.30	35	13	11	3	28	7	2		76	23
1919.6.30	4	4			8		2		14	4
1920.6.30										

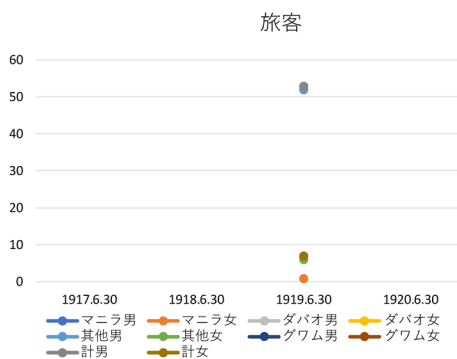


グラフ1(3)23：雑業

24)「旅客」は、1919年に其他で男52人、女6人の記載があるが、詳細は不明である。

表1(3)24：旅客

年月日	マニラ及附近		ダバオ及附近		其他比律賓群島各地		米領グワム島		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1917.6.30										
1918.6.30										
1919.6.30	1	1			52	6			53	7
1920.6.30										



グラフ1(3)24：旅客

1917-20年は、ダバオへの渡航者が急増し、娼館運動が高まった時期で、集計が混乱した可能性がある。

(4) 1921-26 (マニラ), 1920-26 (ダバオ) 年

巻末表1(4)-1：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1920-22年
 巻末表1(4)-2：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1923-26年

この期間は、127の職種に分類されている。以下、「パナイ島セブ島ネグロス島ミンドロ島」はビサヤ、「パラワン島スルー島ミンダナオ島（但ダバオ、コタバト二州ヲ除ク）」はミンダナオと表記する。1925年の10月1日を除き、各年6月30日調査。

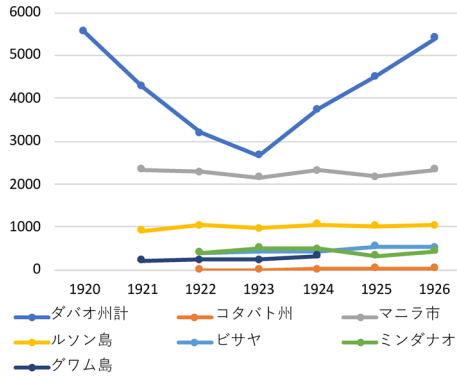
1)「本邦内地人合計」では、ダバオ州が1920年の5,552人から21年の3,196人に急減し、23年には20年の半分以下の2,684人になった後、増加に転じ、26年には20年に近い5,407人に回復した。21-26年にマニラ市では2,168-2,341人、ルソン島では913-1,073人、22-26年にビサヤでは418-563人、ミンダナオでは340-532人で、それぞれ大きな増減はなかった。

「戸数」においても、「本邦内地人合計」と同様の傾向がみられた。

表1(4)1)-1：本邦内地人合計

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	5552						
1921	4264						234
1922	3196	10	2275	1049	408	401	249
1923	2684	9	2168	964	434	532	237
1924	3733	25	2317	1073	418	501	323
1925	4515	47	2177	1032	563	340	
1926	5407	46	2341	1039	525	449	

本邦内地人合計



グラフ1(4)1)-1：本邦内地人合計

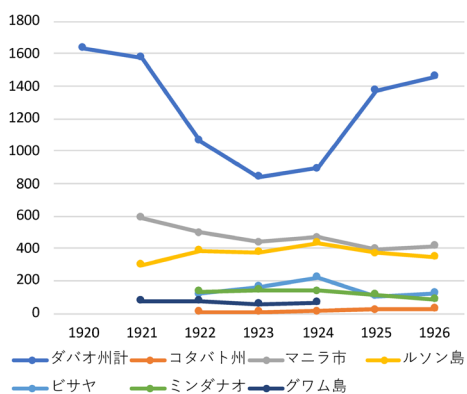
「本邦内地人」から、ダバオ州の本業者男は1926年に20年の人数まで回復しておらず、それを補ったのが家族女であったことがわかる。子どもの男女数を同じと考えると家族女から家族男を引いた数が妻の数ということになり、20年の192人から26年の483人に増加したことになる。家族男も、20年の119人から26年の331人に増加した。マニラ市の本業者男は25年まで減少傾向がつづき、26年に少し回復した。ルソン島では本業者男が25年に多少減少し、家族

女が増加傾向にあった。ビサヤでは本業者男が21年に前年の697人から320人に半分以下に激減し、その後多少増加した。ミンダナオでは、本業者男が22年に増加した後、減少した。

表1(4)1)-2：戸数

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	1633						
1921	1577		588	302			74
1922	1066	6	498	387	121	132	80
1923	847	6	441	374	163	149	55
1924	894	13	468	437	226	137	67
1925	1376	21	397	373	104	117	
1926	1463	26	413	347	126	92	

戸数



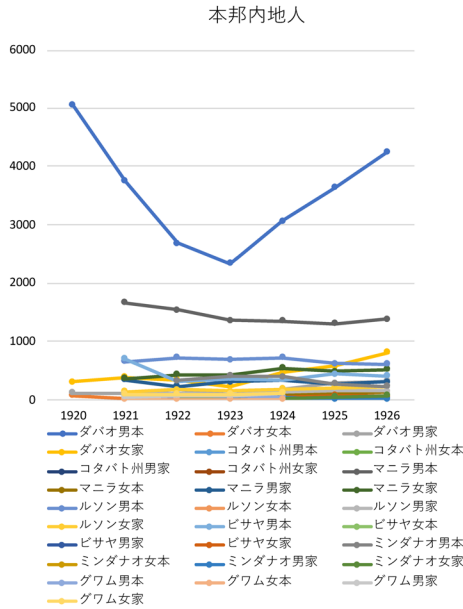
グラフ1(4)1)-2：戸数

表1(4)1)-3,4：本邦内地人

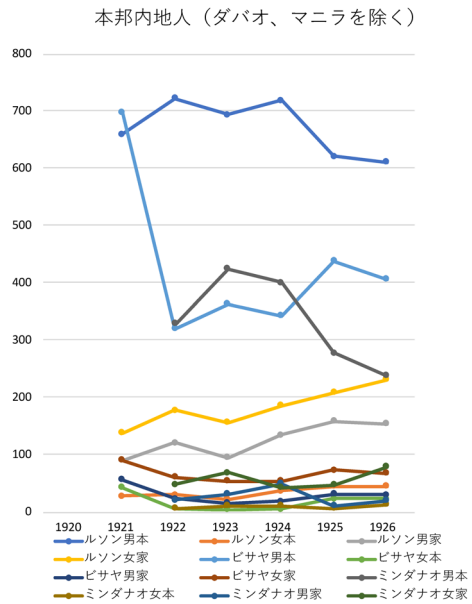
年	ダヴァオ州計				コタバト州				マニラ市			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1920	5049	73	119	311								
1921	3747	23	109	385					1663	64	336	365
1922	2678	6	169	343	7	3			1536	76	234	429
1923	2334	11	102	237	8			1	1362	77	305	424
1924	3069	17	184	463	22		1	2	1354	85	338	542
1925	3630	17	287	581	44		1	2	1304	123	267	485
1926	4254	8	331	814	42		2	2	1383	137	304	517

年	ルソン島				パナイ島セブー島ネグロス島 ミンドロ島			
	本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1920								
1921	659	27	89	138	697	43	55	91
1922	723	29	120	177	320	5	23	60
1923	693	21	94	156	363	3	14	54
1924	718	36	134	185	342	4	18	54
1925	621	44	159	208	437	22	31	73
1926	610	45	153	231	406	23	29	67

年	パラワン島スルー島 ミンダナオ島 (但ダヴァオ, コタバト二州ヲ除ク)				グワム島			
	本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1920								
1921					72	2	63	97
1922	328	6	20	47	80	1	72	96
1923	424	10	30	68	77	1	68	91
1924	400	10	49	42	63	2	133	125
1925	277	6	11	46				
1926	239	13	19	78				



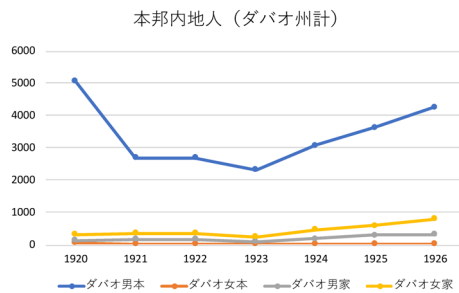
グラフ 1(4)1-3: 本邦内地人



グラフ 1(4)1-4: 本邦内地人 (ダバオ、マニラを除く)

表 1(4)1-5: 本邦内地人 (ダバオ州計)

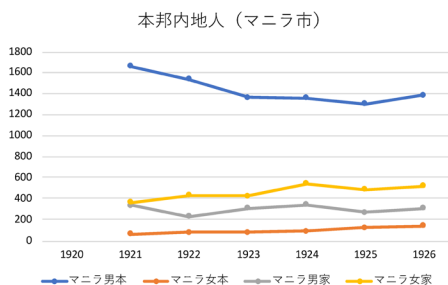
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1920	5049	73	119	311
1921	2678	6	169	343
1922	2678	6	169	343
1923	2334	11	102	237
1924	3069	17	184	463
1925	3630	17	287	581
1926	4254	8	331	814



グラフ 1(4)1-5: 本邦内地人 (ダバオ州計)

表1(4)1)-6：本邦内地人（マニラ市）

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1920				
1921	1663	64	336	365
1922	1536	76	234	429
1923	1362	77	305	424
1924	1354	85	338	542
1925	1304	123	267	485
1926	1383	137	304	517



グラフ1(4)1)-6：本邦内地人（マニラ市）

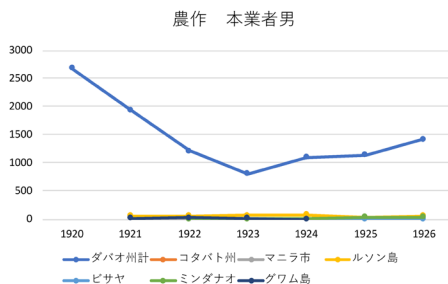
以下、職業別に本業者男のみ、グラフから考察する。最後の「家事被傭人、料理人」「芸妓、娼妓酌婦其他」は、本業者女を考察する。

2)「農作」は、ダバオ州で1920年の2,680人から21年の1,204人に半分以下に急減し、23年に815人まで減少した後、徐々に回復し26年に1,415人になり20年の半分を超えた。ルソン島では21-26年に48-84人で比較的安定している。ミンダナオでは25-26年に31-38人に増加した。

表1(4)2)：農作 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	2680						
1921	1941		9	55			25
1922	1204		14	52	2	3	23
1923	815		11	71		8	25
1924	1095	6	17	84	6	5	7
1925	1132	6	2	48	6	31	
1926	1415	4	9	54	6	38	

1925-26年のダバオ州，コタバト州は「其他ノ農業」

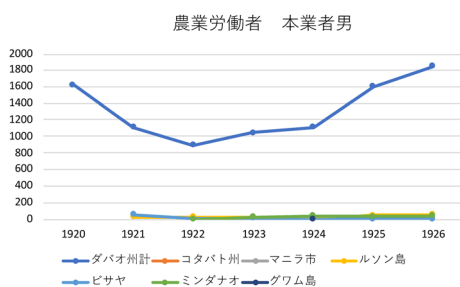


グラフ1(4)2)：農作 本業者男

3)「農業労働者」は、ダバオ州で1921年に前年の1,623人から892人に半減した後、23年から増加に転じ、26年に1,849人になって20年を上まわった。ほかの地域にまとまった数はいなかった。

表1(4)3：農業労働者 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	1623						
1921	1109			21	54		
1922	892		3	26	6	1	
1923	1045			20	11	27	
1924	1106		4	4	5	40	4
1925	1601	2	2	48	6	31	
1926	1849	3	9	54	6	38	



グラフ1(4)3：農業労働者 本業者男

ダバオの麻山を去った者は、ビサヤ諸島など各地で活路を見出そうとした。なかでも、沖縄県出身者はイロイロで漁業に従事する者がおり、その礎を築いたのが高江洲伊蔵だった。1912年に沖縄県立第一中学校を卒業した高江洲伊蔵は、翌13年にダバオに渡航し、太田興業株式会社に入社、その後同志と麻山を経営したが、22年にイロイロに転じ、イロイロの日本人漁業の基礎をつくった。郷里の沖縄から多数の漁業者を呼び寄せ、永年イロイロ日本人会会長を務めた [志村 1940: 129-30]。

外間門正秀は、1918年にダバオに渡り、未開拓の麻耕地の自営者として成功したが、21年にイロイロに転じ、高江洲の指導を受け、漁業組合を組織、50馬力の優秀船を新造し発展した。郷里の沖縄から後輩を呼び寄せた [同上 90]。17年にダバオに渡航し、麻山の自営者として成功した上原真男も、21年にイロイロに転じ、高江洲らと漁業組合を結成した [同上 161]。マニラで漁業に従事したのは17年にダバオに渡航した玉城徳で、2年間麻山の自営者として成功したがマニラに転じ、37年に一般漁業者の利便のための雑貨食料品店をはじめた [同上 131]。高江洲がイロイロに転じたのが、外間門や上原が転じた翌年であったにもかかわらず、「指導した」意味はわからない。

1912年にダバオに渡航した河原正勇は、麻栽培の自営者として成功したが譲渡して、イロイロに転じ市外で菓子製造販売した後、河原商店を開業した。カピス、バコロドに支店を

設置した [同上 118]。石井礼一は、18年にダバオに渡り麻栽培を経営したが、2年後の20年にイロイロに渡り水屋を営業し、27年に合名会社富士商店を開いた [同上 79]。大津義明は19年にダバオに渡航し、6ヶ月間実業に従事した後、独立してダロンで麻・ココナツ栽培をはじめたが、病気のため20年にマニラに転じ、約7年間店員生活を送り、イロイロバザーを開業した [同上 102]。

上原清二は1917年にダバオに渡航し、4年間麻山の自営者として成功したが、不況のため21年に北カマリネスでダエツトバザーを開業し、北カマリネス日本人会会長を務めた。妻と子どもは教育のためマニラに居住し、長男、長女、二女は日本人小学校に通学した [同上 159]。小学校の問題などで、ビコル日本人会から脱退して北カマリネス日本人会をつくったことから、ビコル日本人小学校に子どもを通わせることができなかつたのかもしれない [早瀬 2023: 35-40]。

養鶏業をはじめた者もいた。1915年にダバオに渡航した田中博は、同郷の沖縄出身の太田興業株式会社の大城孝蔵の指導を受け、麻栽培の自営者として成功したが、22年にマニラに転じ、3年間ガーデンボーイをし、25年にマニラ市外で養鶏業をはじめた [志村 1940: 127]。

浅見正義は、1913年にホロ島に渡航し1年間実業を経験し、15年にダバオに転じて2年間麻山を経営した後、17年にマニラに出て3年間商売し、ミンドロ島サンホセで6年間砂糖栽培業に従事した。その後、知人のシンクレールとマニラに転じ、共同で漁業会社を起こした [同上 194]。

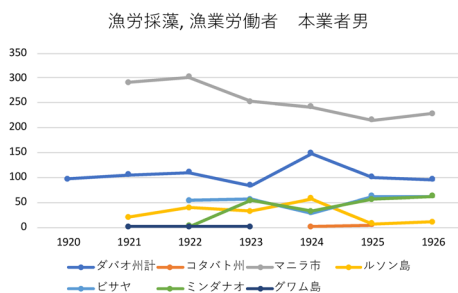
シンガポールで発行されていた日刊新聞『南洋日日新聞』は、1922年7月17日付で「比島在留の日本人は極度に困窮」と題して、麻価が10分の1になり、マニラで職を求めたり、帰国したりする者が続出していることを伝えている。

このように、ダバオを離れた者は、フィリピン各地でいろいろな職業に就いた。かれらが自営者として「成功」した、という意味がよくわからない。ベンゲット移民を契機としてフィリピン各地に進出した日本人は、さらに1920年代はじめにダバオからフィリピン全土に広がり、フィリピンの日本人社会を形成していった。

4)「漁労採藻，漁労労働者」は，マニラ市で減少傾向にあったが1912-26年に216-302人で200人台を保っていた。ダバオ州は20-26年に83-149人でおおかた100人前後で安定しており，ビサヤで22-26年に29-63人，ミンダナオでも23-26年に32-61人で一定量の漁獲があったことがうかがえるが，ルソン島では25年以降8-10人で衰退したようだ。

表1(4)4：漁労採藻，漁業労働者 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	96						
1921	105		290	20			1
1922	109		302	39	53	2	1
1923	83		252	31	55	53	1
1924	149	1	241	58	29	32	
1925	100	5	216	8	63	55	
1926	95		227	10	61	61	



グラフ1(4)4：漁労採藻，漁業労働者 本業者男

1926年9月調で，ダバオ州内沿岸では18組，24隻の漁船で日本人漁夫124人に加えてフィリピン人漁夫64人，計188人が漁業に従事していた。4隻を持つものが1組，2隻を持つものが1組以外の16組はそれぞれ1隻しか持っていなかった。各組地曳網が1つずつで，巾著〔着〕網は通常5隻ほどの船団で使うため4隻を持つ1組だけが所有していた。大敷網を持つものは2組だけであった〔外務省通商局第一課1926:156-57〕。沖縄出身と思われる上原組と大城組はフィリピン人を雇っていなかった。

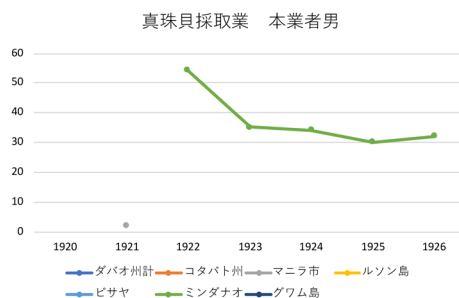
表1(4)4)+：ダバオ州内沿岸日本人漁船

組名	根拠地	船頭氏名	漁船数	巾着網数	地曳網数	大敷網数	従業員	
							邦人	土人
後藤組	ダヴァオ	後藤 金蔵	4	1	1	1	21	6
水江組	ダヴァオ	水江 守一	1		1	1	10	7
坂井組	ダヴァオ	坂井 勇	1		1		2	7
畑上組	ダヴァオ	畑上新次郎	1		1		3	4
田中組	タロモ	田中 逸造	1		1		4	5
鬼塚組	タロモ	鬼塚 萬平	2		1		9	5
田中組	ダリアオン		1		1		5	3
安谷屋組	シラワン	安谷屋 蒲	1		1		4	4
大西組	イヌワヤン	大西 政信	1		1		3	11
上原組	バダダ	上原 牛	1		1		16	
岩村組	バダダ	岩村勝太郎	1		1		8	
岡組	ラカロン	岡 新之丞	1		1		6	
東組	マリタ	東 保太郎	1		1		7	
川本組	ブナワン	川本 貞義	1		1		4	1
橋本組	ブナワン	橋本 甚吉	1		1		1	3
塩本組	ラサン	塩本 亀造	1		1		4	1
大城組	キンキン	大城 盛吉	2		1		17	
加瀬組	イホ	加瀬萬次郎	1		1		7	1
合計			24	1	18		124	64

5)「真珠貝採取業」は、ミンダナオのみであるが、1922年の54人から23年に35人に減少し、その後30人台がつづいて、発展しているようには感じられない。

表1(4)5)：真珠貝採取業 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920							
1921			2				
1922						54	
1923						35	
1924						34	
1925						30	
1926						32	

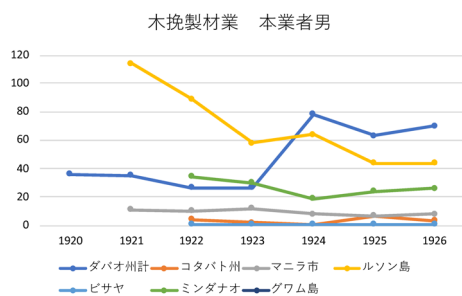


グラフ1(4)5)：真珠貝採取業 本業者男

6)「木挽製材業」は、1921年にルソン島に114人いたが、その後減少し、25年に44人になった。ミンダナオにも22-26年に19-34人がいた。マニラ市の10人前後は製材業か。

表1(4)6：木挽製材業 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	36						
1921	35		11	114			
1922	27	4	10	89	1	34	
1923	27	2	12	58	1	30	
1924	78	1	8	64	1	19	
1925	63	7	7	44	1	24	
1926	70	3	8	44	1	26	

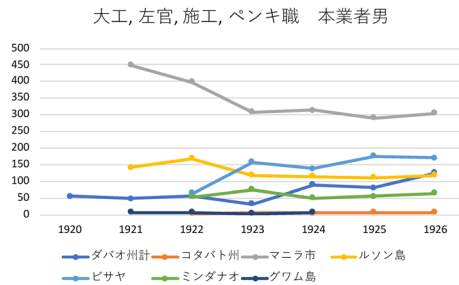


グラフ1(4)6：木挽製材業 本業者男

7)「大工、左官、施工、ペンキ職」の多くは大工で、マニラ市では1921年の448人から減少したが、23-26年に290-312人で300人前後で安定していた。ビサヤでは22年の65人から23-26年に137-176人に増加した。ルソン島のうち多くはバギオ付近と思われるが、22年の170人から23-26年に110-118人で110人台に減少して安定した。ダバオ州では20-22年に55人で安定していたが、23年に33人に減少した後、24年に89人に増加し、26年には124人になった。ミンダナオでは、22-26年に50-75人と比較的安定していた。

表1(4)7)：大工, 左官, 施工, ペンキ職 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	55						
1921	47		448	141			6
1922	55	3	397	170	65	52	6
1923	33	4	308	118	157	75	5
1924	89	4	312	113	137	50	8
1925	80	6	290	110	176	55	
1926	124	8	304	118	169	63	

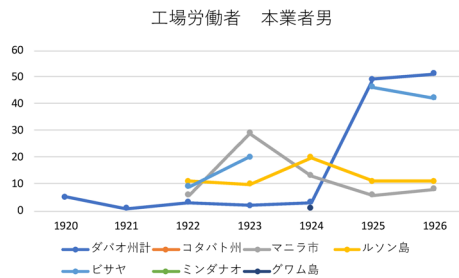


グラフ1(4)7)：大工, 左官, 施工, ペンキ職 本業者男

8)「工場労働者」は、1925-26年にダバオ州で50人前後、ビサヤで40人台がいたが、具体的職種はわからない。

表1(4)8)：工場労働者 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	5						
1921	1						
1922	3		6	11	9		
1923	2		29	10	20		
1924	3		13	20			1
1925	49		6	11	46		
1926	51		8	11	42		



グラフ1(4)8)：工場労働者 本業者男

ダバオには鉄工所が9ヶ所あったが、旋盤を有するものは4ヶ所のみの小規模で、使用人はそれぞれ3-8人で、日本人計27人、フィリピン人計21人の合計48人であった。おもに、自動車修繕、発動機およびその付属品の製造・修繕、農具の製作・修繕をおこなった [外務省通商局第一課 1926: 177-78]。

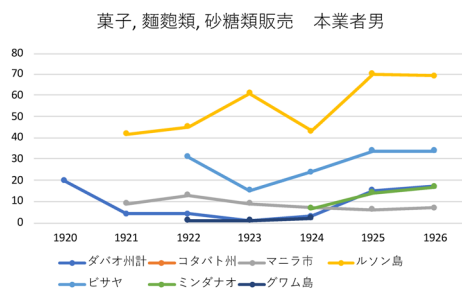
表1(4)8)：ダバオにおける鉄工業者

工場名	所在地	責任者	旋盤数	使備人	
				邦人	土人
大江鉄工所	ダヴァオ市アンダ街	大江 春一	1	4	4
加藤鉄工所	同 クラベリヤ街	加藤光太郎	1	5	1
木下鉄工所	タロモ	木下廣太郎		2	3
太田興業株式会社鉄工部	同	山田 正蔵	1	3	2
楠山鉄工所	ダリアオン	楠山 源吉	1	3	2
成田鉄工所	タギヤ	松本 謙三		2	2
マナンブラン鉄工所	マナンブラン	廣江 国資		1	2
タギヤ鉄工所	タギヤ	大村 巳市		3	2
平栗鉄工所	トリール	平栗 諫		4	3

9)「菓子、麵麩類、砂糖類販売」は、ルソン島で1921-26年に42-70人、ビサヤで22-26年に15-34人いたが、地方で地元民相手に販売していたように思える。

表1(4)9)：菓子、麵麩類、砂糖類販売 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	20						
1921	4		9	42			
1922	4		13	45	31	1	1
1923	1		9	61	15		1
1924	3		7	43	24	7	2
1925	15		6	70	34	14	
1926	17		7	69	34	17	

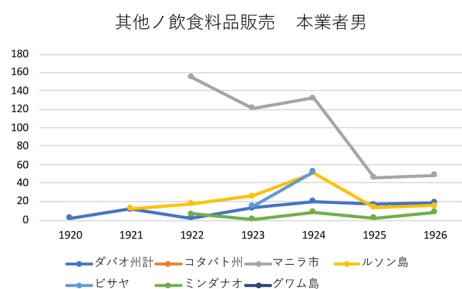


グラフ1(4)9)：菓子、麵麩類、砂糖類販売 本業者男

10)「其他ノ飲食料品販売」は、13)「料理店、飲食店、貸席業、芸妓業」との関係から、分類上の移動があった可能性がある。「其他ノ飲食料品販売」は、1922-24年に121-155人であったのが、25-26年に46-49人に激減した。21年には計上されなかったが、「料理店、飲食店、貸席業、芸妓業」は191人で、22-24年は6-10人に激減し、25-26年は81-83人に激増した。両方をあわせると22-26年に129-140人で安定していた。ルソン島も、両方をあわせると22-26年は35-51人であった。24年のビサヤの53人の急増の理由はわからない。

表1(4)10：其他ノ飲食料品販売 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	2						
1921	12			13			
1922	2		155	18		7	
1923	13		121	26	15	1	
1924	21		132	51	53	9	
1925	17		46	14		2	
1926	19		49	16		9	



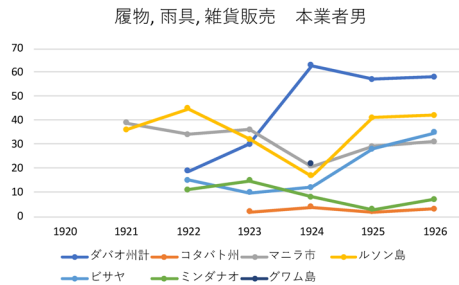
グラフ1(4)10：其他ノ飲食料品販売 本業者男

マニラでは一時水屋業の黄金時代が現出し、乱立し整理する必要が生じたほどだったが、その後しだいに落ち着き、基礎確実なもののみ残り、1923年にマニラ水屋組合を「同業者間に統制を保ち営業上の諸問題を調査研究する必要」から設立し、会員数106名を有していた『比律賓年鑑 昭和十六年度版』434-35]。この水屋は9)ではなく、10)または13)に分類されたのか。

11)「履物、雨具、雑貨販売」は、マニラ市で1921-26年に21-39人、ルソン島で17-45人、ビサヤで22-26年に10-35人で、それぞれ地元の需要を満たしたのと考えられる。ダバオ州でも21-23年に19-30人で地元の需要を満たしたと考えられるが、24-26年の57-63人は日本人家族の増加と関係しているかもしれない。

表1(4)11)：履物，雨具，雑貨販売 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920							
1921			39	36			
1922	19		34	45	15	11	
1923	30	2	36	32	10	15	
1924	63	4	21	17	12	8	22
1925	57	2	29	41	28	3	
1926	58	3	31	42	35	7	



グラフ1(4)11)：履物，雨具，雑貨販売 本業者男

マニラ市には1925年当時，144人に1軒，小規模雑貨店のサリサリストアがあった。中国人が58.1%，フィリピン人が35.7%，日本人が6.2%を占めていた。1939年の国勢調査によるマニラ市の中国人人口47,233人（7.6%），フィリピン人564,281人（90.4%），日本人4,770（0.8%），合計624,492人であったことから，フィリピン人の日常生活を中国人小規模商人が支えていたことがうかがえる。

表1(4)11)+：1925年のマニラ市サリ・サリ店国別表

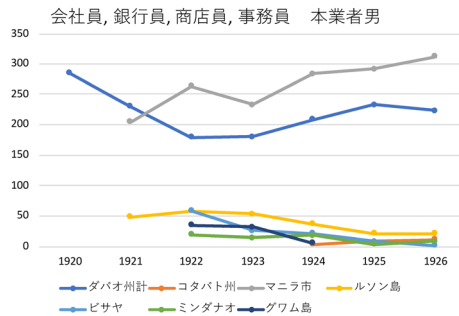
区名	人口	支那人	比律賓人	日本人	合計
Binondo	15,696	68	22	5	95
Ermita	14,371	49	10	3	62
Intramuros	13,027	69	11	11	91
Malate	14,663	91	41	7	139
Paco	14,277	45	23	3	71
Pandacan	5,215	13	14	—	27
Quiapo	14,128	47	21	6	74
Saw[m]paloc	35,756	156	96	9	261
Sanmiguel	3,949	22	12	2	36
Sannicolas	25,972	102	77	13	192
Santaana	5,950	20	30	1	51
Santacruz	46,518	217	87	29	233
Tondo	71,905	238	254	31	523
合計	282,416	1,136	698	121	1,955

出典：黄演馨『比律賓華僑』文化研究社，1944年，134-35頁

12)「会社員，銀行員，商店員，事務員」は，マニラ市では1921-26年に205-312人で増加傾向にあり，商店員，事務員，銀行員が増加したためと考えられる。ダバオ州では20年の284人から22-23年に179-180人に減少し，24-26年に208-233人に増加したが，おもに麻栽培会社の社員と思われる。

表1(4)12)：会社員，銀行員，商店員，事務員 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	284						
1921	230			205	48		
1922	179		263	59	58	19	35
1923	180		233	53	26	14	32
1924	208	4	283	36	21	18	5
1925	233	8	291	22	8	3	
1926	223	11	312	22	2	8	



グラフ1(4)12)：会社員，銀行員，商店員，事務員 本業者男

ダバオのおもな日本人商人および商社と，そのおもな取扱品目は，以下の通りであった
[外務省通商局第一課 1926: 221-22]。

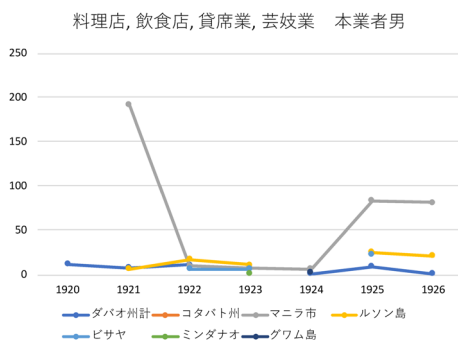
表1(4)12)+：ダバオの日本人商店および取扱品目

ダウェアオ商業株式会社	製氷
大阪バザー支店	呉服太物，雑貨，酒，食料品
飯崎商店	雑貨，食料品，菓子
竹内商店	同
児玉商店	呉服太物，雑貨，金物
村上商店	雑貨，麻売買
藤原商店	雑貨
茂田商店	雑貨
入江商店	同
大力商店	同
高田商店	貴金属
太田興業株式会社	麻，椰子，貿易
古川拓殖株式会社	麻，椰子，貿易，売買
ピンダサン拓殖株式会社	麻，椰子，雑貨
ピソ農牧株式会社	椰子，雑貨
松岡興業株式会社	麻，椰子，雑貨
拓南拓殖株式会社	同
サウサンクロス拓殖株式会社	同
上利商店	雑貨
石川商店	同
深見商店	麻売買
古川商店	同
李錦相	同
澤田商店	雑貨

13)「料理店、飲食店、貸席業、芸妓業」は、10) 参照。

表1(4)13)：料理店、飲食店、貸席業、芸妓業 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	12						
1921	8		191	7			
1922	11		10	17	6		
1923			8	11	7	1	
1924	1		6				3
1925	9		83	25	23		
1926	1		81	21			

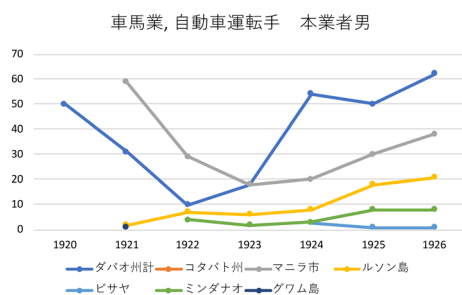


グラフ1(4)13)：料理店、飲食店、貸席業、芸妓業 本業者男

14)「車馬業、自動車運転手」は、ダバオ州では1920年に50人いたのが21-22年に10人に激減し、24-26年に50-62人に増加した。マニラ市では21年の59人から22年に29人、23年に18人に減少したが、24年に20人、25年に30人、26年に38人に増加した。ルソン島では22-24年の6-8人から25-26年に18-21人に増加した。ミンダナオでも、22-24年の2-4人から25-26年の8人に増加した。マニラ市では商業用のものであろうが、ダバオでは麻耕地間の輸送のためのものもあったであろう。ルソン島など地方では、トラック行商が含まれているかもしれない。

表1(4)14)：車馬業，自動車運転手 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	50						
1921	31		59	2			1
1922	10		29	7	4	4	
1923	18		18	6		2	
1924	54		20	8	3	3	
1925	50		30	18	1	8	
1926	62		38	21	1	8	



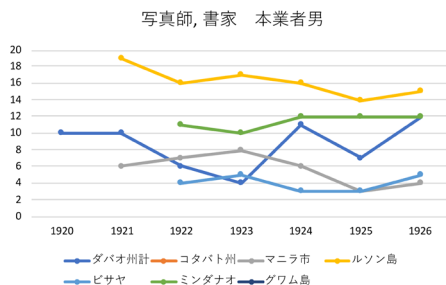
グラフ1(4)14)：車馬業，自動車運転手 本業者男

ダバオ市には自家用自動車32台，公衆用218台，計250台があった。トラックは3トン以上が5台，2トン以上が20台，1トン以上が35台，計60台があった。ダバオ州全体では自動車とトラックあわせて500台あったと推算された。日本人で自動車運転に従事する者は約80人で，うち69人がダバオ日本人自動車運転手組合を組織した〔外務省通商局第一課1926: 207-12〕。

15)「写真師，書家」の多くは写真師で，ダバオ州を除いてあまり増減がなく，各地に定着していた様子がかがえる。ルソン島では1921-26年に14-19人，ミンダナオでは22-26年に10-12人，ビサヤでは3-5人だった。ダバオ州では，日本人の需要が多かったためか，23年に4人まで減少したのが26年には12人に増加した。

表1(4)15)：写真師，書家 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	10						
1921	10		6	19			
1922	6		7	16	4	11	
1923	4		8	17	5	10	
1924	11		6	16	3	12	
1925	7		3	14	3	12	
1926	12		4	15	5	12	

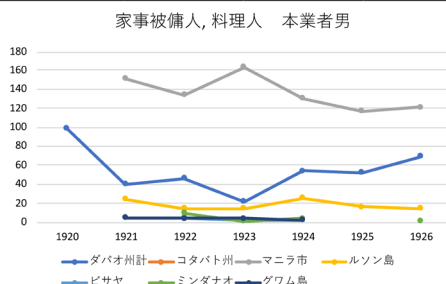


グラフ1(4)15)：写真師，書家 本業者男

16)「家事被傭人，料理人」本業男は，コックやボーイなどの使用人と考えられるが，マニラ市で1921-24年に130-163人で安定して雇用されていたが，25-26年に117-121人で多少減少傾向にあった。ダバオは20年の99人から21-22年に46人に半分以下になり，23年にはさらに半分以下の22人になったが，24-26年に52-69人に回復した。具体的にどのような状況で雇われたのかよくわからない。

表1(4)16)：家事被傭人，料理人 本業者男

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	99						
1921	40		151	24			5
1922	46		134	14	5	10	4
1923	22		163	14	2	1	4
1924	54		130	26	2	4	2
1925	52		117	16			
1926	69		121	14		1	

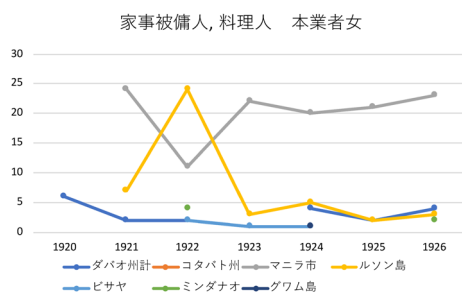


グラフ1(4)16)：家事被傭人，料理人 本業者男

17)「家事被傭人，料理人」本業女については，マニラで雇われていた20人強は「保姆」と考えられるが，22年に11人に一時的に減少したのは，ルソン島で24人に急増したことと関係しているかもしれない。

表1(4)17)：家事被傭人，料理人 本業者女

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	6						
1921	2		24	7			
1922	2		11	24	2	4	
1923			22	3	1		
1924	4		20	5	1		1
1925	2		21	2			
1926	4		23	3	2	2	



グラフ1(4)17)：家事被傭人，料理人 本業者女

18)「芸妓，娼妓酌婦其他」本業者女は，廃娼後の状況を知るために参考のために集計した。ダバオ州では1920年の22人，21年の14人の後，25年に6人がいた以外，記録がない。マニラ市には24年に記録がないのを除いて22-26年に13-21人がいた。

表1(4)18)：芸妓，娼妓酌婦其他 本業者女

年	ダバオ州計	コタバト州	マニラ市	ルソン島	ビサヤ	ミンダナオ	グワム島
1920	22						
1921	14						
1922			21				
1923			13	2			
1924							
1925	6		21	1			
1926			17				

(5) 1927-38年

この期間については60の職種で分類され，各年10月1日に調査，渡邊薫『フィリピン在留邦人商業発達史』（南洋協会，1936年再版，初版1935年）が貴重な情報をもたらしてくれる。商工省貿易局駐在員ほか多くの肩書きをもつ著者は，1926年に渡航し，フィリピン各地を調査して具体的な情報を得ただけではなく，各地の日本人商人に助言して感謝された。金ヶ江清太郎は「俗にいう手八丁，口八丁のなかなかの才人で，当時，在留邦人のあいだでは，同氏のことを《商工省》と，ニックネームで呼んでいたものだ」と述懐している。42年の日本軍占領後，渡邊の豊富な知識はかえりみられず，不遇のうちにマニラ郊外のモウタルパンの山中で病死した〔金ヶ江1968:366-67〕。なお，地名，商店名などさまざまな表記があり，統一することが困難なため，そのままにしたものがある。

また，1919年に台北で日本と華僑の合弁で創設された華南銀行は，創設時から困難に直

面したが、28年から南洋の日本人事業に金融サービスを提供することをめざし、その一環として30-31年にフィリピン各地で調査をおこない、4冊の報告書を出版した。そのなかに具体的な情報が含まれていた [1930.1a; 1930.1b; 1930.10; 1931.1]。当時のマニラで頼るべきは頼母子講で、29年に負債を抱えて破産した菓子商は難局を収拾した [華南銀行 1930.1a: 27]。結局、フィリピンで華南銀行支店の開設には至らなかった [久本 2015]。

①地域別

マニラ管区

「マニラ」は、「マニラ市」と同じと思われる。「ルソン島」は、「マニラ市」を除くルソン島のことである。「ビサヤ諸島」は、1927年は「パナイ島・セブ島・ネグロス島・ミンドロ島」、28-31年は「パナイ、セブ、ネグロス、ミンドロ、マスバテ諸島」、32-37年は「パナイ、セブ、ネグロス、ミンドロ、マスバテ、パラワン、レイテ諸島」、38年は「マニラ」及「ルソン」島ヲ除クを含む。「ミンダナオ（ダバオ、コタバト両州を除く）」は、27年は「パラワン島・スルー島・ミンダナオ島（但ダヴァオ、コタバト二州ヲ除ク）」、28-31年は「ミンダナオ（ダヴァオ、コタバト両州ヲ除ク）、スルー、パラワン諸島」を含む。

巻末表1(5)①-1：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年

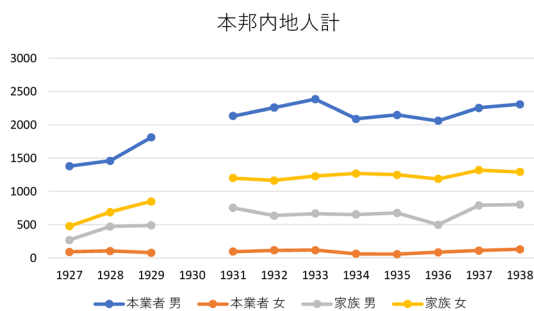
1) マニラ

「本邦内地人計」は、本業者男が1927年の1,379人から33年の2,384人に増加した後、すこし減少傾向にあったが、家族はそれほど減少がなく、安定した社会になっていた様子が見られる。

巻末表1(5)①1：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 マニラ

表1(5)①1-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	1379	93	271	478
1928	1458	107	473	691
1929	1811	79	491	850
1930				
1931	2133	97	753	1199
1932	2259	117	640	1163
1933	2384	119	668	1228
1934	2090	62	654	1270
1935	2151	59	677	1250
1936	2061	86	502	1186
1937	2254	112	789	1319
1938	2308	133	802	1291



グラフ1(5)①1-1：本邦内地人計

マニラ随一の商店街は、エスコルタ、ダスマリナス、ファンルナ、ロサリオ街などを含むピノンド区で、1900年支店設置の三井物産株式会社馬尼刺支店、30年支店設置の三菱商事株式会社、09年に出張員を送り10年に支店を設置した大同貿易株式会社、07年の創業で12年にマニラ支店を設置した太田興業株式会社、04年創業の大阪貿易株式会社などの商社の事務所があり、18年設置の横浜正金銀行馬尼刺支店、日本郵船および大阪商船の代理店などがあった。日本総領事館もあった。エスコルタ街には、1897年創業の日本バザーと1902年創業の小川時計店があり、ダスマリナス街には東洋一と言われた12年創業の山本写真館（サンストデオ）があった。ピノンド区につぐサンタクルス区のリサール街には、18年創業のイデアルバザー、11年創業の太陽バザー、18年創業のマヨンバザー、27年創業の稲田兄弟商会、27年創業の河野自転車店、森自転車店、大同金物店、清水自転車店、21年創業の岸副写真館などがあり、エチャゲ街には12年創業の神戸バザー（店主は元大工で大工道具販売からはじめる）、大阪バザー（大阪貿易株式会社小売部）、29年創業のハブタバザー、33年設置の神戸海陸産物貿易同業組合マニラ出張所などがあった。トンド区のタバボラ街は客筋が大分落ちるが利益率のよいところで、26年創業の南洋バザー、32年創業の高橋商店（11年に菓子製造販売で開業、雑貨店から直輸入卸小売商に）、大福バザー、14年創業の中村バザー、栄バザー、タバボラバザー、03年創業の岸本商店などほとんど日本人店が並んだ。一時ひじょうに栄えたが急激に落ち込んだパコヘラン街には、31年創業の宝バザー、29年創業の桜バザー、17年支店設置の太陽バザー、小林商店、野村バザーなどの老舗があった。イントラムロス（城郭都市）内は家賃が高く、22年創業のバザーレガスビがあるくらいであった。以上、マニラ市内には大小あわせて60くらいの日本人商社があった。そのほか34年創業のオーラッカ製菓株式会社、20年創業の東洋シャツ会社、29年創業の金貨メリヤス比島会社事務所、34年創業で綿布専門の太平洋行、屑鉄を扱う26年創業の福山商会のほか、30年創業のスター自転車店、大正バザー、中島薬店などがあった。エルミタ区、マラテ区は有産階級の住宅地で、領事館員、銀行員などが住んでいた。テニス、野球、ゴルフが盛んであった〔渡邊 1936: 115-61〕。

サクラ・バザーの杉山元次郎は、ダバオの麻山開拓移民として渡航したが、マニラに出てロペス家のハウスボーイになり、働きながら夜学校に通って語学を学び、数年後に大阪バザーに勤めて実務を学んだ後、独立した〔金ヶ江 1968: 352-53〕。

森自転車店の森貞蔵（福岡県）は、1904年2月にベンゲット道路工事の現場監督として渡航し、工事竣功後バギオで農業に従事したり外国人商社で働いたりした後、高橋バザーの高橋精一と「アパ」と呼んでお茶菓子にする煎餅焼きの行商をした。マニラに出て17年に自転車の修理・販売をはじめ、はじめて日本製の自転車を輸入した。宮田製も扱ったが、多くはアメリカ製だった。32年に株式組織にし、セブ市に支店を設置、工場を建設した〔同上 357; 志村 1940: 221-22; 商工省商務局編 1927: 287〕。

森貞蔵とともに煎餅焼きの行商をした筒井新（福岡県）は、1925年に「オーラッカ」の

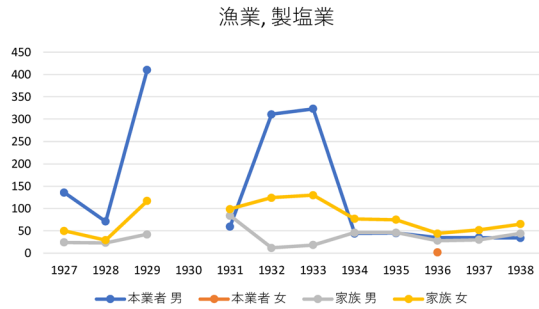
商号で製菓業をはじめ、33年にフィリピン人の資本も入れて株式会社にした。中島茂商店を開業した中島茂は陸軍士官学校中退で、はじめ田川商会に勤めた後、独立した〔金ヶ江1968: 358-60〕。

三井物産は、輸入では石炭、小野田セメント、マッチほか一般雑貨を取り扱っていたが、フィリピン軍部への供給は極秘で、巨額であったといわれている。輸出では小倉商事を通して麻、材木等を取り扱っていた。ダバオにおいて製材業の拡張、麻買い付けの準備を進めた。浅野セメント会社は、道路の新設・拡張、河川の修理、橋梁架設など各種土木工事に加えて、マニラ郊外の宅地造成にともなう需要があったが、内外同業者の競争が激甚であった。大同貿易会社は伊藤忠商店の系列で、綿布、陶磁器など雑貨を輸入し、輸出は同じ系統の古川拓殖会社と提携して麻を取り扱った。個人商店では日本及欧米の雑貨販売に従事していた大阪バザーを第一、つぎに日本バザーで、神戸バザー、森自転車店とつづいた。森自転車店店主の森貞蔵は現金を有する点で第一人者といわれていた。清涼飲料、氷菓子、タバコ等を販売するカフェのような、数十軒ある氷屋を監督し、不当な競争を防ぐために氷屋組合が組織されたが、規約を守らない不心得者がいた。娘子軍（からゆきさん）はいなくなったが、氷屋商売も「他日発展ノ素地ヲ作ル一時的」なもので「情ナイ仕儀タト痛感」された〔華南銀行1930.1a: 9-14〕。

「漁業、製塩業」は増減が激しいが、「漁業、製塩業 同労働者」をあわせると、安定していた。あわせた本業者数は、1927年の274人から、28年363人、29年658人に増加し、その後、31年の531人、33年の728人、37年の432人を除いて、600人台だった。家族数が多くないことから、定住傾向になかったようだ。

表1(5)①1)-2：漁業，製塩業

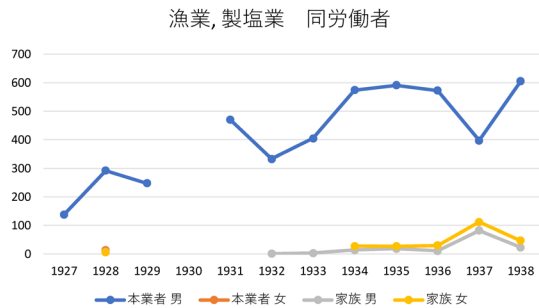
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	136		24	50
1928	71	24	23	29
1929	410		42	117
1930				
1931	60		84	99
1932	311		12	124
1933	323		18	130
1934	44		46	77
1935	45		46	75
1936	35	2	28	44
1937	35		30	52
1938	34		44	65



グラフ1(5)①1)-2：漁業，製塩業

表1(5)①1)-3：漁業，製塩業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	138			
1928	292	13	7	6
1929	248			
1930				
1931	471			
1932	333		1	
1933	405		3	
1934	574		14	28
1935	591		19	27
1936	573		11	30
1937	397		82	112
1938	605		23	47



グラフ1(5)①1)-3：漁業，製塩業 同労働者

飛渡地区に根拠地をおく村上万太郎ら広島県田島の出身者のグループと、サンミゲル地区を根拠地とする神村朝猷ら沖縄出身者らのグループの2つがあった [金ヶ江 1968: 359]。

広島漁民は、1902年に打瀬網漁業をもたらし、04年の帆漁船36隻が27年に帆漁船45隻、機漁船7隻に増加し、さらに30年に帆漁船25隻、機漁船62隻になり、それまでマニラ湾に限られていたのが、31年にはリングエン湾、ラゲイ湾、イロイロ港近海に進出した。沖縄漁民は、18年ころから沖縄式追込網漁業をフィリピンなど東南アジア各地ではじめた [『南洋時代』第4巻7号(1933年4月1日)70-71頁]。

漁業は市場を独占する観があり、従業員540人、漁業組合が2つあった。生魚のまま供給し加工するまでに至っていないため、供給過剰の恐れがあった。創立1924年のトンド日本人漁業組合は、組合員40人、漁船数64(8-25トン)、従業漁夫352人、家族99人。日本人名義で湾内漁業ができるようになった28年に創立したマニラ沖縄県人漁業組合は、組合員10人、船数10隻(50-220トン)、マニラ湾外同港以南沿岸およびボルネオ北西方面を漁区とした [華南銀行 1930.10: 4-5, 12-15]。この「高度の組織を有する日本人」がマニラ湾での漁業を独占し、フィリピン人漁民は飢餓に瀕しているとして、日本人の漁業を禁止する法

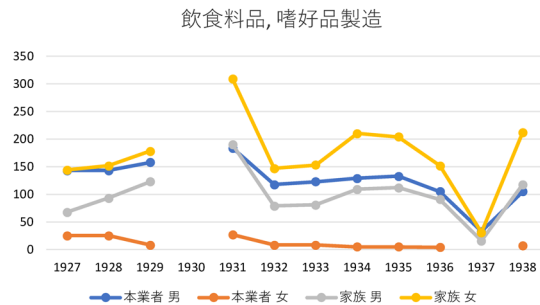
案を求めた。日本人の漁業独占反対のために集まった400人のフィリピン人漁夫はマニラ湾における「大魚の漁労は漁船八十隻及びランチ四十隻を有する日本人漁夫の独占するところである」と述べた〔『南洋日日新聞』（シンガポール）1928年9月6日〕。中国人による排日運動が高まるなか、華僑だけでなく日本人の勢力拡大にたいする警戒感が東南アジアの地元住民にも生まれてきていた。

中国本国でも、1931年3月に南京国民政府が、日本の漁船の進出にたいして、海岸線から12海里、渤海湾はすべて中国「私海」とする旨を決議した〔『南洋時代』第2巻21号（1931年11月15日）35頁〕。

「飲食料品、嗜好品」は、1932年に本業者男が前年の184人から118人に減少した後、37年を除き105-133人で推移し若干減少傾向にあった。37年の大幅な減少の意味はわからない。

表1(5)①1)-4：飲食料品，嗜好品製造

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	143	25	68	144
1928	143	25	93	152
1929	158	8	123	178
1930				
1931	184	27	190	309
1932	118	8	79	147
1933	123	8	81	153
1934	129	5	109	210
1935	133	5	112	204
1936	105	4	91	152
1937	33		16	31
1938	105	7	118	212

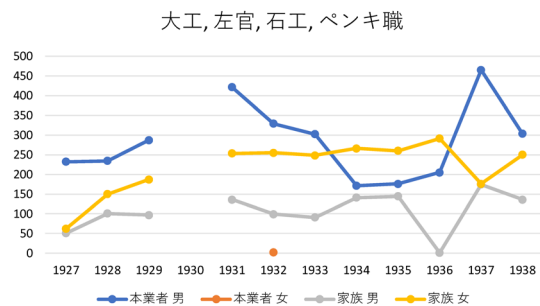


グラフ1(5)①1)-4：飲食料品，嗜好品製造

「大工，左官，石工，ペンキ職」は、1934-35年に本業者男が170人台に減少したが，家族女は260人台で安定している。

表1(5)①1)-5：大工，左官，石工，ペンキ職

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	232		51	62
1928	234		101	150
1929	287		97	187
1930				
1931	421		136	253
1932	329	2	99	255
1933	302		91	248
1934	171		141	266
1935	176		144	260
1936	205		1	291
1937	465		174	176
1938	303		136	250



グラフ1(5)①1)-5：大工，左官，石工，ペンキ職

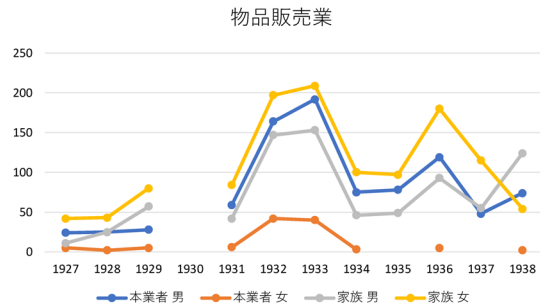
1931年にマニラ日本人船舶大工組合を創立し、会員40-50人がいた。はじめ船舶注文者は日本人のみであったが、大半が外国人になり、フィリピン人の同業者はいなかった。職工50-60人を常備する安上造船鉄工所はじめ、中村造船所、大原造船所、菅造船所が長足の進歩を遂げた。32年から組合長を務めた浦上与一郎は、建設業に転向した [『比律賓年鑑 昭和十三年度版』467-70]。

建築請負業の永山三左衛門（鹿児島県笠沙町）は、1907年ころ、中年でダバオの麻山移民として渡航し、にわか大工になり、マニラに出て土木・建築業に従事し、南イロコス州のアブラ川に橋を架けたりした。戦争前に故郷に帰り41年に90余歳で天寿を全うした。浦上与一郎（広島県田島町）は、アメリカ人の建築家に仕えて技術を学び、アメリカ人が死去した後、事業を継いだ [金ヶ江 1968: 354]。

「物品販売業」は、雑貨店など小売業を営んでいたものと思われるが、増減が激しく本業者と家族が平行して増減している。

表1(5)①1)-6：物品販売業

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	24	5	11	42
1928	25	2	25	43
1929	28	5	57	80
1930				
1931	59	6	42	84
1932	164	42	147	197
1933	192	40	153	209
1934	75	3	46	100
1935	78		49	97
1936	119	5	93	180
1937	48		55	115
1938	74	2	124	54

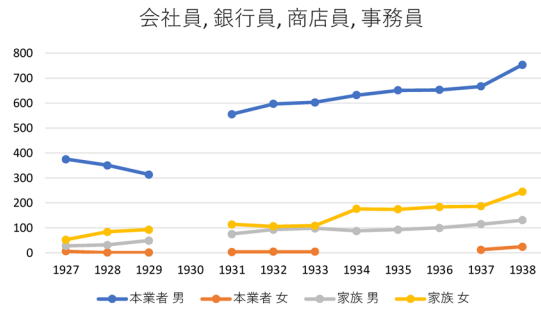


グラフ1(5)①1)-6：物品販売業

「会社員、銀行員、商店員、事務員」は、1931年の556人から一度も減ることなく微増し、38年に754人になった。家族は多少増加したが38年で本業者の半分程度で、定着性は高くなかった。

表1(5)①1)-7：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	375	6	28	53
1928	351	1	32	84
1929	314	1	49	93
1930				
1931	556	4	76	114
1932	597	5	93	106
1933	603	5	98	109
1934	632		88	176
1935	651		93	175
1936	653		100	184
1937	667	13	115	187
1938	754	25	131	246



グラフ1(5)①1)-7：会社員，銀行員，商店員，事務員

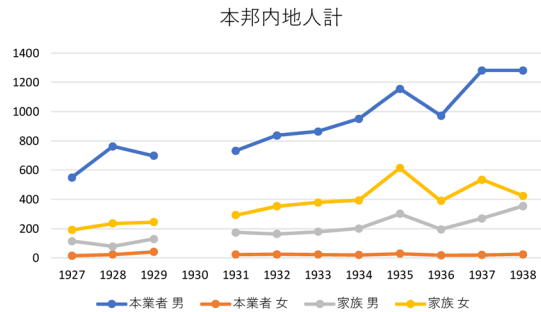
2) ルソン島

「本邦内地人計」本業者男は増加傾向にあり，1927年の550人から38年に1,282人になった。家族女は27年の191人から35年に614人に増加したが，その後増減を繰り返し安定しなかった。

巻末表1(5)①2)：在外本邦人職業別人口表（マニラ管区） 1927-38年 ルソン島

表1(5)①2)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	550	15	114	191
1928	763	23	79	236
1929	698	41	129	245
1930				
1931	733	23	175	293
1932	837	24	164	353
1933	864	23	179	379
1934	952	20	201	394
1935	1156	29	302	614
1936	972	18	195	389
1937	1282	20	271	535
1938	1282	24	355	424



グラフ1(5)①2)-1：本邦内地人計

バギオには，1912年創業のジャパニーズバザーが雑貨部のほかに薬品部写真部など多角的に経営をし，11年創業のマウンテンバザーは建築請負と写真部から30年に雑貨兼写真に転業した。26年創業のパインズ・ベケリーは32，33年に食料品店の支店を出した。ほかに，16年創業のゼネラルサツプライ，29年創業の岩間商店とバギューコールストアがあった。ポントックには16年創業の足達真鈴商店があった。日本人人工はフィリピン人によって代行され，蔬菜栽培はイゴロット人に蚕食された〔渡邊1936:161-70〕。

バギオにおける農業者は約60人で，最大4.5ヘクタール，2ヘクタール以上は9人，総耕地面積は約100ヘクタール，うち植え付け面積は60ヘクタールであった。主としてキャベ

ツを栽培し、当地方の3分の2を生産し、マニラ市の中国人代理人を通して販売した。1928年までバギオ邦人農業組合を結成して肥料の購入、生産物共同販売、金融にあっていたが、バギオ日本人農業組合とバギオ日本人貯蓄組合に分裂した。前者は組合員18人、後者は45人で、生産量の協定などで相提携した。約20年前から農業の経験のない大工や土工などがはじめたことから改良がみられず、専らキャベツを生産し、若干生産過剰傾向にあった。近年、中国人やフィリピン人が日本人の耕作方法を習得して栽培する者が著しく増加しており、その地位を奪われる危険性があった〔華南銀行1930.10:5-10〕。

中部ルソンのヌエバ・エシーハ州のカバナトゥアンでは、中国商人の故意とみなされた出火のため焼き出された1929年創業の東京バザーは元の場所に開店したが、26年創業のオリエンタルバザーは32年創業のバザーカバナトゥアンの隣に開店した。マニラからの交通の便がよくなったため、随時商品が供給され、小卸する必要がなくなった。タルラック州の州都は1年に2度の大火に見舞われ、コンクリート建物の32年創業のタルラックバザーは難を免れたが、小卸専門の32年創業の山崎バザーは厄にあった。パンパンガ州サンフェルナンドには29年創業の野沢バザー、32年創業のパンパンガバザー、32年創業の川口商店があったが、日貨排斥前には中国商店があまりに強く開店できなかった。排斥後、中国人はフィリピン人の妻を店頭に出して営業した。マーケット日に移動するトラック行商が、小売業者に打撃を与えていた。どこのマーケットでも、クラブ化粧品、三井虎燐寸、日本人製ポマードなどが売られていた。中国商店が強いダグパンには29年創業の中島バザー、33年創業のダグパン自転車サプライがあった〔渡邊1936:170-88〕。火災が多いのは、火災保険をかけて倉庫内の商品を移動した後、付け火をして保険金を受け取る「火災成金」が横行したためであった〔渡邊1930:15-16〕。

野崎バザーの店主野崎政市は、1916年にダバオでマニラ麻栽培をはじめたが失敗し、19年にラグナ州カンローパンの製糖会社に1年間勤めた後、ホノロロエンチャーウステに転勤、9年間務めた後、サンフェルナンドで雑貨店を開いた〔渡邊1936:176〕。

タルラックの山崎バザーの店主山崎丹造は、1931年の満洲事変で日貨排斥が起こって以来、反物やシャツ類の行商をおこなっていたが、品物を早く捌く、売れ残りを出さぬ、買い置きをせぬことが困難だったため、雑貨店を開店し、店は妻に任せた。行商での売れ残りを店で少し安く売り、翌日マニラで仕入れた。家族が多いので経費を省くことができた。火事に遭ったが保険が入り、店を大きくした。マニラからの大手トラック販売にたいして、船が入港するたびに新しい柄物を仕入れた〔同上180-82〕。

カバナトゥアンのオリエンタルバザーの店主、安上又一は、1913年に大工職としてマニラに上陸し、14年間ハンマーで稼いだ資金で開店した〔同上184-85〕。

北部ルソンのイサベラ州エチャゲに1932年創業の堂前商店、カバガンに21年創業の山本商店があった。山本商店は、駄菓子製造販売・行商をつづけ、自転車販売で儲け、子どもは日本で教育を受けていた。カガヤン州ツゲガラオの34年創業の古賀商店の店主古賀次郎

は、病気のため店を閉め中国人に譲ったが、病気で帰国した日本人店舗及写真館を引き受け日本品の硝子器、陶器類を売り、雑貨は扱わなかった。アパリでは17年創業のBBBバザーが百般の日本品を売り、トラック2台で駄菓子を中心とする食料品を行商した。店主の平吉雷三は、はじめ宿屋をやっていた。22年創業のアサヒバザーは、店を拡張した後、マーケットが移転したため失敗した。北イロコス州ラワグの33年創業のジャパニーズバザーの店主亀川徳一は、マニラで経営していた雑貨店で失敗し、南イロコス州のビガンバザーの店主原正夫を頼り、三井物産の後援を得て卸小売兼用の店を開いた。トラック行商し、店は弟や家族に任せた。ビガンには、26年創業のビガンバザーのほか34年創業のビガン自転車店があった。三井バザーのトラック行商が廃止されたため、ビガンバザーの行商に相当の効果もたらされた。ラ・ウニオン州サンフェルナンドには、25年創業の久良バザーがあった。氷店並びにキャンデ屋からはじめ、26年に雑貨を仕入れ、氷店半分雑貨半分になり、32年に氷店をやめて雑貨屋になった [同上 188-212]。

バ・タ・ラ (バタンガス・タヤバス・ラグナ) 3州のラグナ州のサンタクロスは中国人勢力が強く、駄菓子製造販売をしていた日本人がひとりいただけで、日本人小売店を開設する見込みはなかった。再度の火災に見舞われたサンパブロには1930年創業のラグナバザーがあったほか、清涼飲料や駄菓子などを商う日本人がいた。ラグナバザーは、日本人が半年間で経営難になった後を引き継いだ。ルセナも火災に見舞われた。日本人経営のバザーが2軒あったが、不幸のため譲渡広告を新聞に出した。貴金属時計修理をしていた日本人は、十セントストアに失敗し家業に傾注した。カランバはマニラとの交通の便があまりによすぎるためか、雑貨店は不振であったが、中鶴、石多、松尾の3人はともに菓子製造販売に従事し、日用雑貨を売った。カンルーバンには製糖会社と契約して日用品店を開いていた未亡人が後継者選択に苦労していた。タヤバス州はココヤシの産地で、グマカには岡本楽一が30年に雑貨店を創業した。トラック行商との競争で、店を持たないフィリピン人小売人が市場を攪乱していた。バタンガス州は他国人の侵入を嫌い、中国人でも角店ひとつ持つことができないような状況下で、33年創業のバザーバタンガスがあり、トラック行商をし、飲食店、駄菓子製造をした。バタンガス湾では、沖縄県人が発動機船で漁労を営んでいた [同上 212-22]。

ラグナ州カランバで1924年に創業の石多商店店主の石多ハツヨは、09年にマニラに上陸して以来、写真業を営むかわら農業、漁業、材木業、鉱山業に従事し、大工、土木夫、木挽、砂糖ボイラー、店員などをしたこともあった。ケンデ類ビスケット、パン類の製造販売、氷店、雑貨店、行商、市場売などあらゆる経験をした。カランバに来る前は、ロス・バニョスで氷店を出していたが陸軍の引揚げで移転した。店は妻に任せ、製糖会社で働き、帰宅後菓子類を製造した。店では、メリヤス、綿布、缶詰、干魚、ゴム製靴などを取り扱った [同上 218-20]。石多の経歴から、地方の日本人は多種多様な経験をし、店を足場にその経験をいかしているような業種を試みていたことがわかる。職業分類が無意味に思えてくる。アメリカ軍の駐留が大きな意味を持っていたこともわかる。

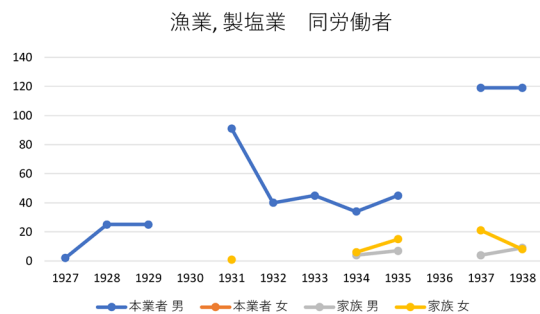
ビコル地方のアルバイ州レガスピでは日本人店が一時繁盛したが同土討ちのため、レガスピ・バザーのほか1931年創業のD.B.K. Dry Goods Storeが残った。D. B. K.は大同貿易株式会社のことで、その特別の庇護の下で営業をつづけていた。タバコには15年創業のJapanese Bazar, テキウキには32年創業のHot Spring Bazar, リガオには32年創業のビコランジア・バザールがあった。ソルソゴン州ソルソゴンには、32年創業のソルソゴン・バザールがあり、綿布、人絹布などを売っていた。店主の中村為雄は開店前十余年間建築請負業をしており、日貨排斥を契機に日本国民として国産品を売るため開店した。ブランには19年創業のジャパアーニスバアーサールがあるが、陳列台に並べられたメリヤス肌着には手垢があり塵がたかっていた。店主の高木恵吉は久しくこの地に住み漁労を業としていた者と、日貨排斥を契機に開店した。28年創業の近江商行は本支店6店に拡大し、中国商人に対抗した。南カマリネス州ナガには19年創業の森バザーがあった。共同創業者の森金次郎は国籍を問わず慕われ敬われ、ビコル日本人会会長を務めていたが故人になった。森商店とレガスピの太田商店は、数台のトラックで地方を区別して行商した。ナガには、31年創業のライオンバザーと、そのほとんど親子関係にあるナガバザーがあった。ゴアには19年創業の本田商店はパン、菓子類製造を本業とし、火災で中国商店が焼失したのを機に、難を免れて雑貨食料品を扱うようになった。北カマリネス州のダエットには、25年創業のダエットバザーがあった。金山開発のため、小売業者が進出していた [同上 223-37]。

レガスピ・バザーの梶原熊一は、はじめダバオ開拓移民だったが、煎餅焼きをはじめ、タヤバス地方で4年間行商をした後、マニラに出て友人と共同でバザーを開き、カマリネス州のナガ市に支店を設けた [金ヶ江 1968: 353-54]。

「漁業、製塩業 同労働者」は、1932-35年に34-45人であったのが、37-38年に119人に増加した。

表1(5)①2)-2: 漁業、製塩業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	2			
1928	25			
1929	25			
1930				
1931	91			1
1932	40			
1933	45			
1934	34		4	6
1935	45		7	15
1936				
1937	119		4	21
1938	119		9	8

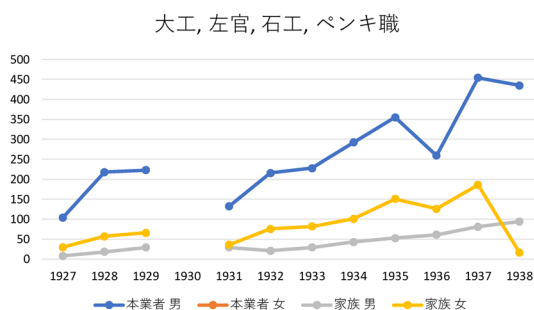


グラフ1(5)①2)-2: 漁業、製塩業 同労働者

「大工、左官、石工、ペンキ職」は増加傾向にあり、1931年の132人から37年に454人になったが、家族の増加率はそれよりやや低かった。38年の家族女16人は、間違っているようだ。

表1(5)①2)-3：大工, 左官, 石工, ペンキ職

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	104		8	30
1928	218		18	57
1929	223		29	66
1930				
1931	132		29	36
1932	216		21	76
1933	228		29	82
1934	292		43	101
1935	355		53	151
1936	259		61	126
1937	454		81	186
1938	435		94	16



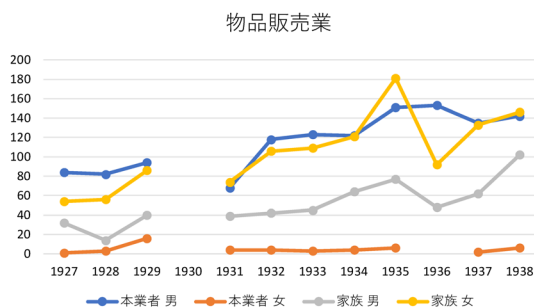
グラフ1(5)①2)-3：大工, 左官, 石工, ペンキ職

林業は、十数年前に伐採権を取得した2会社が事業をおこなっていたが、関税のため日本に輸出することができず、アメリカに輸出した。1924年創立の比律賓木材輸出株式会社の本社は神戸にあり、事業地はルソン島タヤバス州カシクランにあった。28年創立の南洋木材株式会社の事業地は、タヤバス州キナヤンガにあった〔華南銀行 1930.10: 5, 16-20〕。

「物品販売業」本業者男は1927-31年の68-94人から32-38年の118-153人になり、若干の増加傾向にあった。家族女と並行していることから、安定していた様子がうかがえる。

表1(5)①2)-4：物品販売業

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	84	1	32	54
1928	82	3	14	56
1929	94	16	40	86
1930				
1931	68	4	39	74
1932	118	4	42	106
1933	123	3	45	109
1934	122	4	64	121
1935	151	6	77	181
1936	153		48	92
1937	135	2	62	133
1938	142	6	102	146

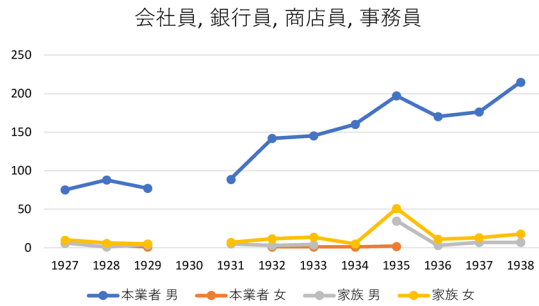


グラフ1(5)①2)-4：物品販売業

「会社員, 銀行員, 商店員, 事務員」本業者男は1931年の89人から38年に215人なり、増加傾向にあったが、家族女が増加していないことから、マニラよりさらに定着性がなかったことがわかる。

表1(5)①2)-5：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	75		6	10
1928	88	4	1	6
1929	77	1	4	5
1930				
1931	89		5	7
1932	142	1	3	12
1933	145	1	4	14
1934	160	1		5
1935	197	2	35	51
1936	170		3	11
1937	176		7	13
1938	215		7	18



グラフ1(5)①2)-5：会社員，銀行員，商店員，事務員

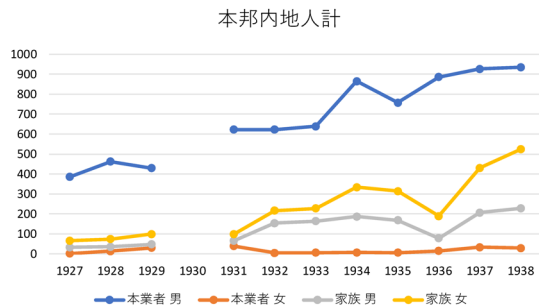
3) ビサヤ諸島

「本邦内地人計」本業者男は，1927年の385人から38年の935人に増加し，家族女は66から524人にさらに増加率が高いことから，定着性が読みとれる。

巻末表1(5)①3)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 ビサヤ諸島

表1(5)①3)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	385	1	33	66
1928	462	13	36	74
1929	429	30	48	99
1930				
1931	623	39	65	98
1932	623	5	154	217
1933	639	6	164	227
1934	865	7	187	334
1935	758	6	168	314
1936	886	15	78	189
1937	927	33	207	430
1938	935	29	228	524



グラフ1(5)①3)-1：本邦内地人計

セブでは市街地に，大同貿易営業所，三井物産事務所，当地の日本人小売業者の草分けの日本バザーがあり，1919年創業の大正バザー，25年創業の東京バザー，大阪バザー，森バザー，サクラバザー，龍頭商店があった。ミンダナオ島北部で産する物産はすべてセブに集まり，日用品はセブから供給された。東京バザー店主の仁木眞一は，ファン・イスマイル商会セブ支店会計係から独立した。22年創業のツボラ屋は，菓子製造がてらコーヒーや清涼飲料水を売った。24年創業の世界バザーの店主上畑金右衛門は，元来大工で09年に店を開いたが失敗し大工に戻り，資金ができてレイテでパン屋をはじめたが台風被害のため廃業し，大工に復帰してアグサン，スリガオ，ドゥマゲテを渡り歩き，20年にいったん帰国した後，セブで氷屋と雑貨店を開業した。34年創業のエム・スナダ店主の砂田正之助は，イデアルバ

ザーの店員から森自転車店の売子になり、33年に同セブ支店の主任から独立した。19年創業の大正バザーは25年にマガリアネス支店、31年にワシントンバザー、32年にイロイロ支店を開業した。店主の村田栄一は大工から駄菓子製造をはじめ、34年にヘルスゴム工場を操業した。25年創業の昭和バザーの店主龍頭鉄次は菓子屋からはじめた [渡邊 1936: 238-50]。

ネグロス島からの砂糖の輸出港になっていたパナイ島のイロイロには、1908年創業の村上商店、16年創業の東京バザー、26年創業のイロイロバザー、33年創業のレアールバザー、28年創業のオリエンタルバザー、29年創業の名古屋バザーがあった。村上商店ははじめ日本商品だけでは充分でなかったが、09年に日本メリヤスを輸入し飛ぶように売れた。東京バザーの店主の山崎丑五郎は16年に氷店を開業し、26年に雑貨店になった。帰国静養後負債が嵩んだが、渡邊薫の更生策で息を吹き返した。レアールバザー店主の古谷孝次郎は長い間の大阪バザー店員から独立した。イロイロバザー店主の大津義明は、マニラのトンド区の中村バザーから独立して、一攫千金を狙ってゴム底靴やメリヤス肌着を買い込んで失敗した。名古屋バザー店主の稲垣松治は、神戸バザーで仕込まれ、イロイロバザーの店員になり、東京バザーにいたことがあり、独立したが大借金を抱えた。稲垣も渡邊から助言を得た。オリエンタルバザーの店主の中村茂一は、15年にネグロス島のカディスで遠い親戚の大工から金を借りて駄菓子屋（煎餅屋）を開業し、19年にイロイロに出て氷店を開き、一時ラ・パスに移転した後、28年に雑貨店をはじめた。27年創業の長井バザーの店主岸本惣太郎はミンドロ島サンホセで失敗した後、大同貿易を後ろ盾に硝子器、陶磁器、珧瑯鉄器を扱い、28年創業の伊藤商店の店主伊藤卯太郎は同じく大同貿易を後ろ盾に綿布、綿製品を売り捌いた。26年創業の富士バザーの店主妹尾角太郎ははじめダバオの麻山に入ったが、ネグロス方面の景気がいいのを聞いてバコロドに渡り、弟がバザーをはじめた。32年創業の宮田バザーの店主宮田与之助は、27年にラ・パスで氷店を譲り受けて開業した後、32年にイロイロに出てきた。32年創業の三栄バザーの店主の柿川猛は26年にイロイロで氷店を開き、雑貨屋に転業した。32年創業の甲府バザーは、イロイロ昭和バザーの店員をした後、独立した [同上 250-62]。資本のあまりいらぬ氷店や菓子製造から雑貨店に発展した者、ほかの雑貨店で修行した後独立した者がおり、大手の後ろ盾を得たり渡邊薫の助言を得たりした。後継者のいない店舗を引き継いだ者も、店だけでなく顧客、ノウハウを受け継いだ者もいた。競争相手としてだけでなく、相互扶助の精神もあったことがうかがえる。

ネグロス島の西ネグロス州には、1914年創業の内海バザーがあった。店主の内海安二郎は氷屋からはじめ、儲けは他人に貸した。32年創業のセントラルバザーの店主の石渡浩吉は、本業は建築業で連絡船発着用の官営棧橋などの請負をし、片手間に雑貨店を経営した。雑貨店は、バコロドムルシア製糖会社内の労働者とその家族に供給する食料品店を出したのがはじまりで、シャツやタオル類の要求があったが、製糖会社内のもめ事から外国人経営の店が工場敷地内にあることが問題となり撤退した。23年創業の富士バザーは、イロイロの富士バザーと同一系統で、田尻徳一を店主とした。32年創業のネグロスバザーは、マニラの高橋商店にいた

中谷丑松が独立して28年にカデイスで開業して、バコロドに移転したものである。32年創業の山根バザーは、マニラから漁業目的でやってきて、漁業の利益を資本にした。シライには23年創業の福本商店と26年創業の東洋バザールがあり、福本商店店主の福本安次郎は店員生活を終えて、水産業と菓子製造をはじめ、雑貨商になった。カデイスには25年創業の大西バザーがあった。店主の大西教一は、カデイスで製材業が盛んだったとき大工をしながら妻に饅頭屋をやらせていた。ネグロス比律賓製材会社は、大工業から雑貨店に転業した。学用品、雑貨販売のかたわら駄菓子の製造販売をした。一時製材会社に働かれた日本人労働者が数十人いたが、ひとりも残らなかった。東ネグロス州のサンカルロスには、20年創業の宮田バザー、33年創業の鳥越氷店、セントラルバザーがあった。宮田バザー店主の宮田丑太は、20年のヌエバ・エシーハ州カバナトゥアンの大火ですべてを失い、森自転車の森貞蔵らに助けられて、21年にサンカルロスに来て、はじめあずき氷を売るかたわら駄菓子を焼いて売り、31年の満洲事変を機に雑貨商になった。ドゥマゲテには、16年創業のオガワバザー、23年創業の南洋商会があった。オガワバザーの店主の小川秀一は04年にマニラに上陸、ベンゲット道路工事に従事した。貯めた金で菓子屋をはじめ、マニラ付近で行商をやったがうまくいかず、07年にスリガオに行き、レイテ島にも渡った。煎餅形一具が全財産だった [同上 263-76]。

「漁業、製塩業」と「漁業、製塩業 同労働者」をあわせると、本業者男は1927-29年の80-105人から30-36年の196-276人、37-38年に377-412人に増加し、家族も増加した。

表1(5)①3)-2：漁業、製塩業

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	6			3
1928	25	1	1	3
1929	95	1	1	3
1930				
1931	113		5	10
1932	40		17	31
1933	43		18	22
1934	28		9	21
1935	24		8	20
1936	258		17	36
1937	153		39	72
1938	15		17	38

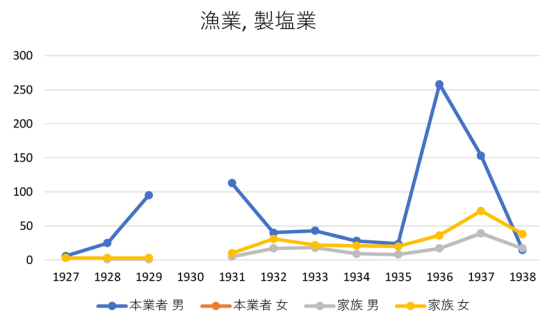
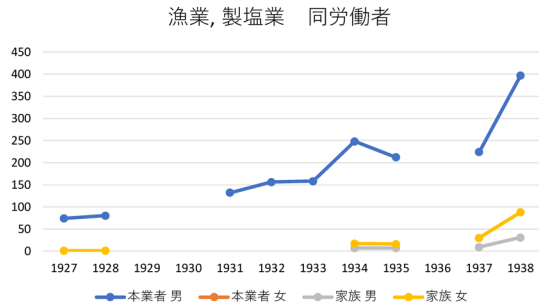


表1(5)①3)-3：漁業，製塩業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	74			1
1928	80			1
1929				
1930				
1931	132			
1932	156			
1933	158			
1934	248		7	17
1935	212		7	16
1936				
1937	224		9	30
1938	397		31	88

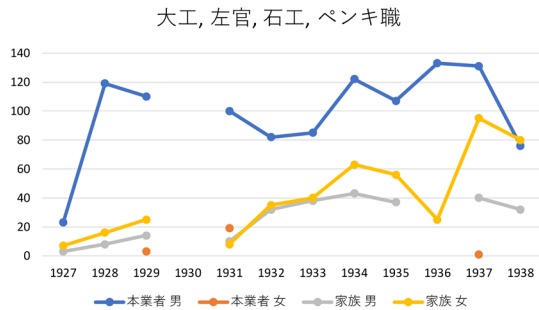


グラフ1(5)①3)-3：漁業，製塩業 同労働者

「大工，左官，石工，ペンキ職」本業者は，1928-37年に82-133人で，比較的安定しており，家族は増加傾向にあった。

表1(5)①3)-4：大工，左官，石工，ペンキ職

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	23		3	7
1928	119		8	16
1929	110	3	14	25
1930				
1931	100	19	10	8
1932	82		32	35
1933	85		38	40
1934	122		43	63
1935	107		37	56
1936	133			25
1937	131	1	40	95
1938	76		32	80

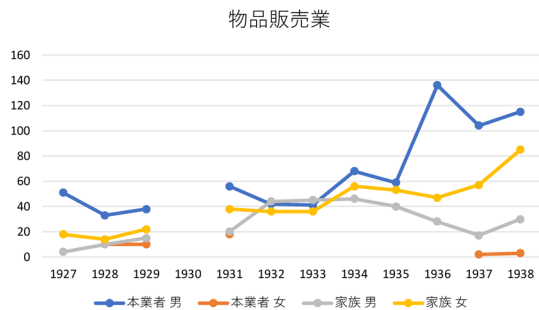


グラフ1(5)①3)-4：大工，左官，石工，ペンキ職

「物品販売業」本業者男は1927-35年に33-68人で増減したが，36-38年に104-136人に倍増した。家族は32-36年に75-102人で安定した。

表1(5)①3)-5：物品販売業

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	51		4	18
1928	33	10	10	14
1929	38	10	15	22
1930				
1931	56	18	20	38
1932	42		44	36
1933	41		45	36
1934	68		46	56
1935	59		40	53
1936	136		28	47
1937	104	2	17	57
1938	115	3	30	85

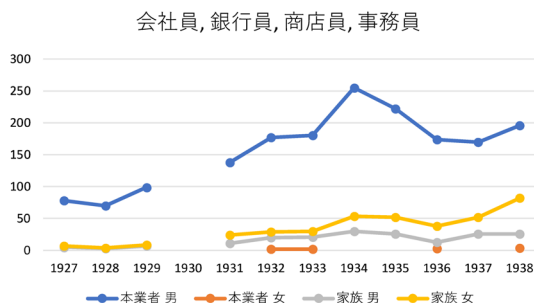


グラフ1(5)①3)-5：物品販売業

「会社員，銀行員，商店員，事務員」本業者男は，1927-29年の70-99人から34年の255人まで増加した後，減少傾向にあった。家族は増加傾向にあったが，本業者の半分程度であった。

表1(5)①3)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	78		5	7
1928	70		3	4
1929	99		7	9
1930				
1931	138		11	24
1932	177	2	20	29
1933	180	2	21	30
1934	255		30	54
1935	222		26	52
1936	174	3	13	38
1937	170		26	52
1938	196	4	26	82



グラフ1(5)①3)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員

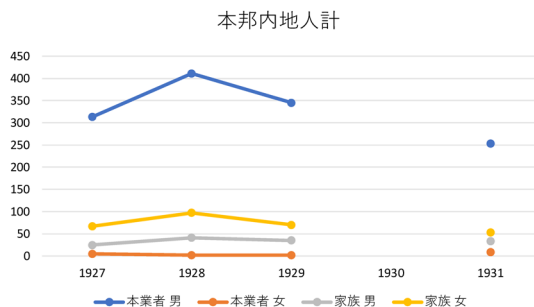
4) ミンダナオ（ダバオ，コタバト両州を除く）

「本邦内地人計」本業者男は，1927年の313人から28年に411人に増加した後，減少し31年に253人になった。家族女も同様の増減をした。

巻末表1(5)①4)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年
ミンダナオ(ダバオ，コタバト両州を除く)

表1(5)①4)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	313	5	25	67
1928	411	2	41	97
1929	345	2	35	70
1930				
1931	253	9	33	53



グラフ1(5)①4)-1：本邦内地人計

ダバオ管区

「ダバオ市」には，27年は「ダバオ州内ダバオ市又其ノ附近」，37-38年は「ダバオ市」を含む。「ダバオ州」には，32-36年は「ダバオ州」，37-38年は「ダバオ州（ダバオ市を除く）」を含む。「ダバオ州東海岸」は，ダバオ市から東のダバオ湾の東の現在の北ダバオ州，コンポステラバレー州，東ダバオ州方面のことで，「ダバオ州西海岸」は現在の南ダバオ州方面のことであろう。「ブナワン以南」は「タグム及パンツーカーン」方面で，現在の北ダバ

オ州あたりのことであろう。31年の「其他地方」は、当時ダバオ州に含まれていたギアング郡、サンタクルス郡、タグム及パンツーカー郡を除く地域のことである。「ダバオ州を除く9州」とは、コタバト、サンボアング、スールー、東西ミサミス、アグサン、スリガオ、ブキドノン、ラナオ州のことである。

5) ダバオ市

巻末表1(5)①5)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ市(1927, 37-38年)

1936年にギアング郡とあわせてダバオ市(charter city)になった。したがって、1937-38年の「ダバオ市」には旧ギアング郡が含まれる。本業者男6,000人余の4分の3は「農耕、園芸、畜産」および「同労働者」であったことから、多くがマニラ麻産業に従事し、とくに「農耕、園芸、畜産」で38年に本業者男2,940人にたいして家族男1,946人、女3,636人であったことから家族と定住していた様子がわかる。いっぽう「同労働者」は本業者男1,748人にたいして家族男108人、女275人で出稼ぎ的要素が強かった。「漁業、製塩業」「同労働者」は、あわせて本業者男161人にたいして、家族男24人、女71人で、家族女が前年の42人から増加した。「会社員、銀行員、商店員、事務員」は38年の本業者男449人にたいして家族女211人で、「漁業、製塩業」「同労働者」と同様の比率であった。「大工、左官、石工、ペンキ職」は112人にたいして86人で少し家庭をもっている者が多く、「物品販売業」は115人にたいして160人で妻子も地方が多かったことがうかがえる。

巻末表1(5)①-2：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年
巻末表1(5)①-3：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区、ダバオ州を除く) 1935-36, 38年

1935年創立のダバオ日本人漁業組合は会員154人、29年創立のダバオ河殖産組合は会員58人を有した。ダバオ宿屋同業組合は組合員13人、32年創立のトリール下宿屋同業組合は組合員5人、ダバオ旅館同業組合は組合員3人だった。33年創立のダリアオン・トリール理髪同業組合は組合員4人、カリナン理髪同業組合は組合員6人、35年創立のダバオ理髪同業組合は組合員11人だった。33年創立のラクソン共同組合は組合員67人、トンカラン共同組合は組合員23人だった。そのほか、27年創立のダバオ氷屋組合は組合員10人、カリナン・ミンタル食堂組合は組合員13人、37年創立のダバオ自転車同業組合は組合員6人、ダバオ日本人鉄工業組合は組合員14人、33年創立のダバオ写真同業組合は組合員12人だった[『比律賓年鑑 昭和十三年度』575-80]。同業者が数人集まれば、組合ができた様子がうかがえる。

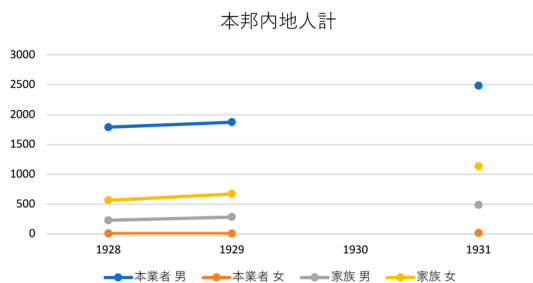
6) ダバオ郡

巻末表1(5)①6)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ郡(1928-31年)

「本邦内地人計」は、1928-31年に増加傾向にあり、本業者男の増加分と同じ家族女の増加があった。

表1(5)①(6)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	1790	6	227	566
1929	1872	6	283	670
1930				
1931	2481	18	484	1133

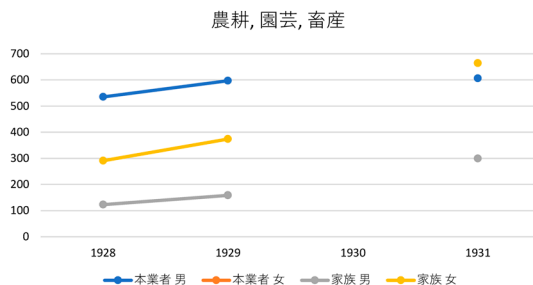


グラフ1(5)①(6)-1：本邦内地人計

とくに「農耕、園芸、畜産」の家族女は28年の291人から31年に664人に増加し、本業者男の28年535人の半分ほどだったのが31年には本業者男606人より多くなった。それについて「同労働者」は、31年に本業者男874人、家族女65人で出稼ぎの要素が強かった。

表1(5)①(6)-2：農耕、園芸、畜産

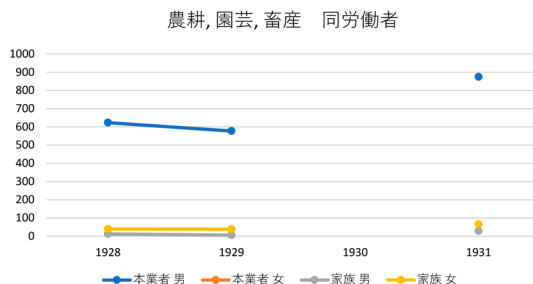
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	535		123	291
1929	597		159	374
1930				
1931	606		299	664



グラフ1(5)①(6)-2：農耕、園芸、畜産

表1(5)①(6)-3：農耕、園芸、畜産 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	623		12	39
1929	577		5	38
1930				
1931	874		28	65

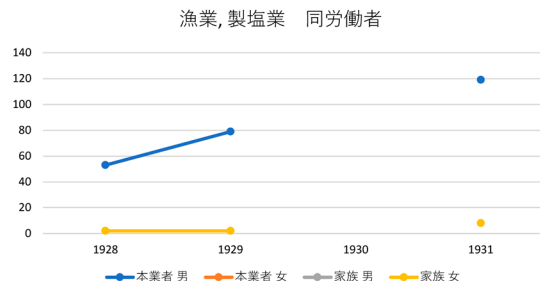


グラフ1(5)①(6)-3：農耕、園芸、畜産 同労働者

「漁業、製塩業 同労働者」も、1931年に本業者男119人、家族女8人で、単身者が多かった。

表1(5)①(6)-4：漁業，製塩業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	53			2
1929	79			2
1930				
1931	119			8

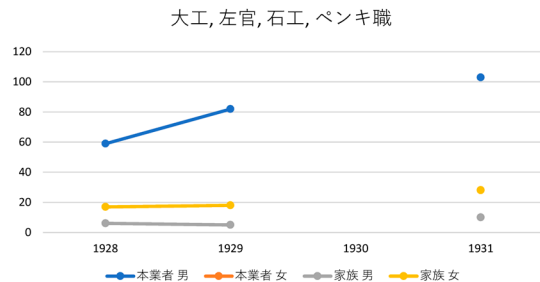


グラフ1(5)①(6)-4：漁業，製塩業 同労働者

「大工，左官，石工，ペンキ職」は，「漁業，製塩業」ほどではないが，1931年に本業者男103人，家族女28人で，妻帯者が少なかった。

表1(5)①(6)-5：大工，左官，石工，ペンキ職

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	59		6	17
1929	82		5	18
1930				
1931	103		10	28

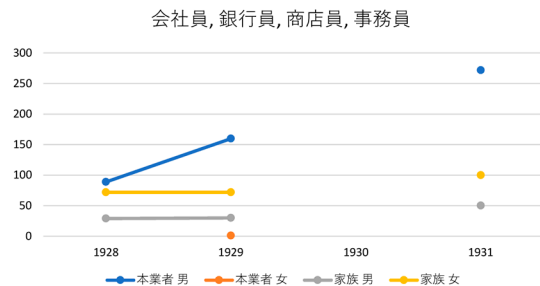


グラフ1(5)①(6)-5：大工，左官，石工，ペンキ職

「会社員，銀行員，商店員，事務員」は，1931年に本業者272人，家族女100人で2割ほどの者が妻帯していたと考えられる。

表1(5)①(6)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	89		29	72
1929	160	1	30	72
1930				
1931	272		50	100

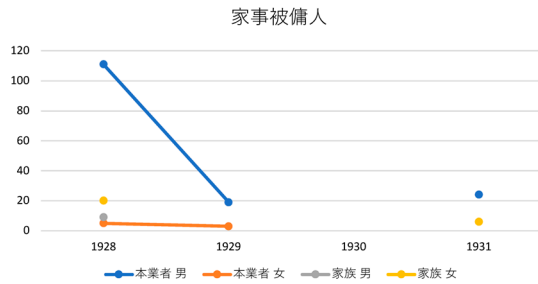


グラフ1(5)①(6)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員

「家事被傭人」本業者男は1928年の111人から29年に19人に急減し，31年に24人で回復していなかった。

表1(5)①(6)-7：家事被備人

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	111	5	9	20
1929	19	3		
1930				
1931	24	6		6



グラフ1(5)①(6)-7：家事被備人

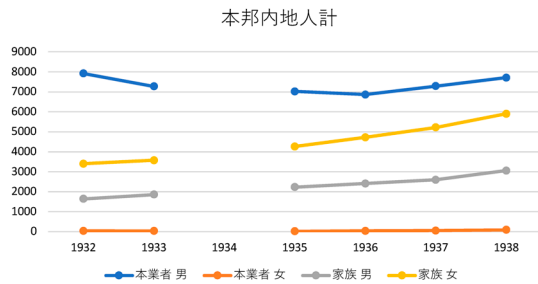
7) ダバオ州

巻末表1(5)①(7)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州(1932-38年)

1937-38年はダバオ市を除いているため、グラフ作成にあたって「ダバオ市」を加算した。「本邦内地人計」は32年から若干減少傾向にあったが、38年にほぼ回復した。本業者男は7,000人台であり変わらなかったにもかかわらず、家族女は3,399人から5,897人に大幅に増加した。

表1(5)①(7)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	7917	36	1640	3399
1933	7276	27	1853	3574
1934				
1935	7019	17	2230	4262
1936	6862	39	2408	4720
1937	7283	50	2596	5221
1938	7709	88	3052	5897

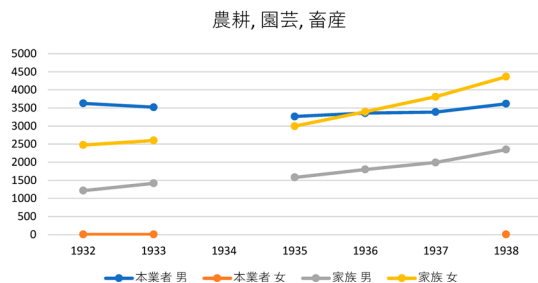


グラフ1(5)①(7)-1：本邦内地人計

「農耕、園芸、畜産」も同じ傾向であったが、36年に家族女が本業者男を超えた。「同労働者」は減少傾向にあったが、家族女は340人前後で安定した。

表1(5)①(7)-2：農耕、園芸、畜産

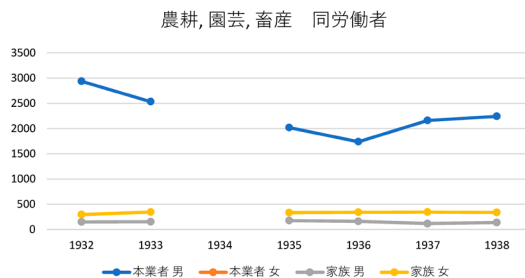
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	3630	3	1219	2475
1933	3521	4	1417	2603
1934				
1935	3265		1581	2997
1936	3357		1799	3396
1937	3386		1993	3810
1938	3616	4	2353	4366



グラフ1(5)①(7)-2：農耕、園芸、畜産

表1(5)①7)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	2936		148	294
1933	2534		155	347
1934				
1935	2021		176	333
1936	1738		160	342
1937	2160		117	345
1938	2244		137	339

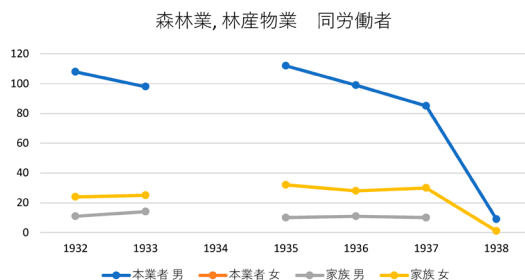


グラフ1(5)①7)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

「森林業，林産物業 同労働者」は1932-34年の100人前後から減少傾向にあったが³，38年に9人に激減した。

表1(5)①7)-4：森林業，林産物業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	108		11	24
1933	98		14	25
1934				
1935	112		10	32
1936	99		11	28
1937	85		10	30
1938	9			1



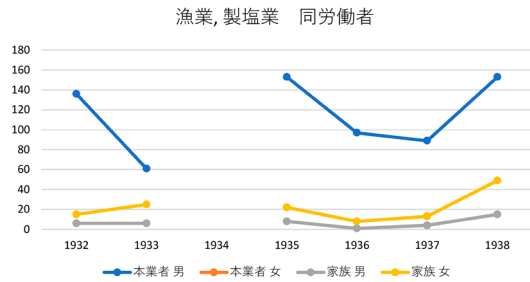
グラフ1(5)①7)-4：森林業，林産物業 同労働者

ダバオ州には，日本人以外に林業従事者はいなかった。1928年創立の三井物産系のタグム商事株式会社，同じく28年創業の古川拓殖系のテブンコ木材株式会社が大手傘下にあり，独立系として24年創立のMaruyama Lumber Manufacture Co.と27年創立のDavao Sawmill Co.があった。日本へはおもにラワンを輸出した〔華南銀行1931.10:30-31〕。テブンコ木材は，22年に溝部長男（1892-1942）がはじめた小規模のものに古川拓殖が資本を投じた〔後藤1937:23〕。テブンコ木材は，30年6月調べで従業員日本人50人，フィリピン人139人を抱え，30年に傍系としてガルフ木材株式会社を設立した〔東亜研究所1941:53-54〕。

「漁業，製塩業 同労働者」は1932-38年に61-153人で，増減が激しかった。

表1(5)①7)-5：漁業，製塩業 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	136		6	15
1933	61		6	25
1934				
1935	153		8	22
1936	97		1	8
1937	89		4	13
1938	153		15	49



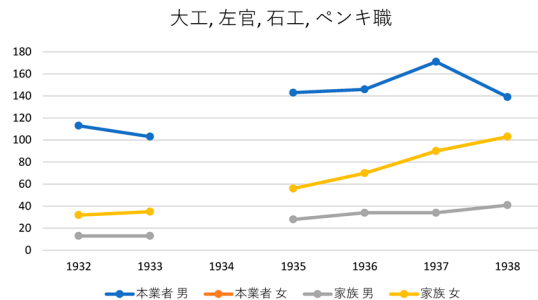
グラフ1(5)①7)-5：漁業，製塩業 同労働者

漁業に従事する日本人約120人のうち、ダバオ方面は60人、タロモ方面20人、ラサン方面10人、キンキン方面15人、ア[マ]リタ方面5人で、いずれも日本式伝馬船36隻を使用し、そのうち発動機をつけたものはわずか2隻だった。フィリピン人の仲買人に郡が決めた値段で販売した〔華南銀行1931.2: 32-33〕。

「大工，左官，石工，ペンキ職」は増加傾向にあったが，本業者男は1937年の171人から38年に139人に減少し，家族女は90人から103人に増加した。

表1(5)①7)-6：大工，左官，石工，ペンキ

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	113		13	32
1933	103		13	35
1934				
1935	143		28	56
1936	146		34	70
1937	171		34	90
1938	139		41	103

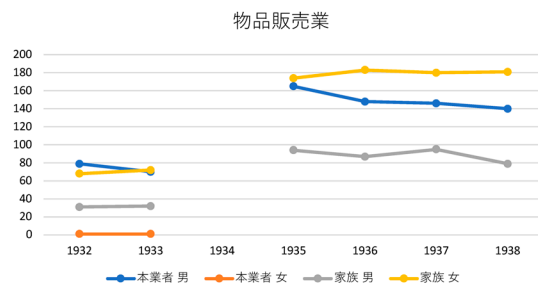


グラフ1(5)①7)-6：大工，左官，石工，ペンキ

「物品販売業」は，本業者男が1932-33年の70-79人から35-38年の140-180人に増加したが，家族女が35-38年に174-181人になり本業者男を上まわるようになった。

表1(5)①7)-7：物品販売業

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	79	1	31	68
1933	70	1	32	72
1934				
1935	165		94	174
1936	148		87	183
1937	146		95	180
1938	140		79	181

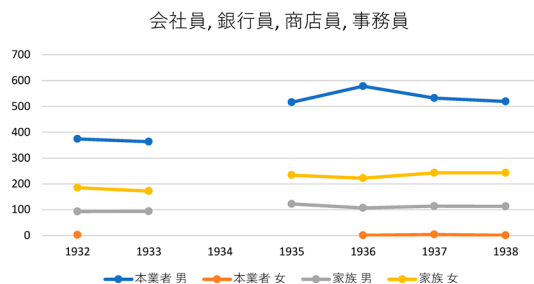


グラフ1(5)①7)-7：物品販売業

「会社員，銀行員，商店員，事務員」は，本業者男が1932-33年の363-374人から35-38年の516-578人に増加し，家族女も172-185人から222-243人に増加したが，家族女の比率は変わっていないことから，定着性とは関係なかったことがわかる。

表1(5)①7)-8：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1932	374	2	93	185
1933	363		94	172
1934				
1935	516		122	234
1936	578	1	107	222
1937	532	4	114	243
1938	519	1	113	243



グラフ1(5)①7)-8：会社員，銀行員，商店員，事務員

8) ダバオ州東海岸

巻末表1(5)①8)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州東海岸(1927, 30年)

9) ダバオ州西海岸

巻末表1(5)①9)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州西海岸(1927年)

1927年に「西海岸」はマニラ麻産業で発展していた様子がかがえるが，「東海岸」はあまり発展していなかったようだ。

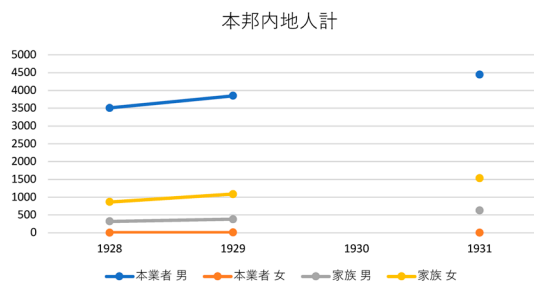
10) ギアンガ郡

巻末表1(5)①10)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ギアンガ郡 (1928-31年)

「本邦内地人計」から，本業者男は1928年の350人から31年の4,443人に順調に増加しており，家族女も並行して増加していたとわかる。

表1(5)①10)-1：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	3509	6	321	865
1929	3849	7	380	1087
1930				
1931	4443	4	625	1532

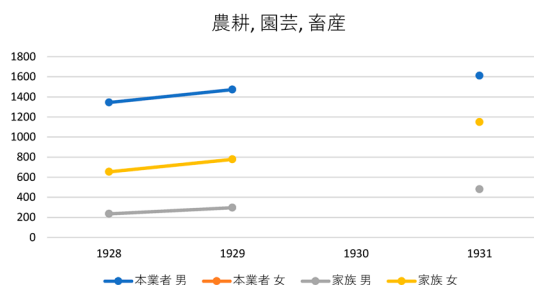


グラフ1(5)①10)-1：本邦内地人計

「農耕，園芸，畜産」「同労働者」も，同様に並行した増加傾向にあったが，「同労働者」の家族女の比率は低かった。

表1(5)①10)-2：農耕，園芸，畜産

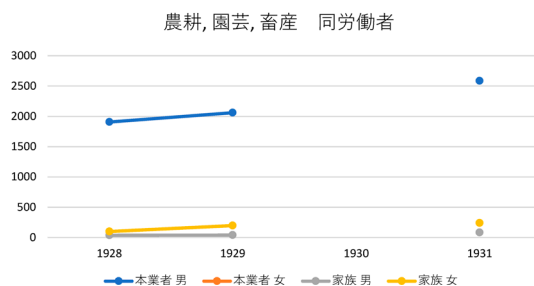
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	1344		234	654
1929	1474		297	778
1930				
1931	1612		480	1149



グラフ1(5)①10)-2：農耕，園芸，畜産

表1(5)①10)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	1908		36	98
1929	2063		39	197
1930				
1931	2587		82	239



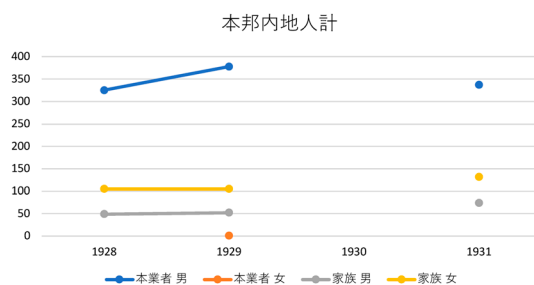
グラフ1(5)①10)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

11) サンタクルス郡

サンタクルス郡は，現在の南ダバオ州にあった。1928-31年に「本邦内地人計」本業者男は325-378人で，おもに「農耕，園芸，畜産」「同労働者」であったが，それぞれ143-180人，111-142人であまり発展していなかった。家族女も「本邦内地人計」105-132人で，あまり増加していなかった。

表1(5)①11)-1：本邦内地人計

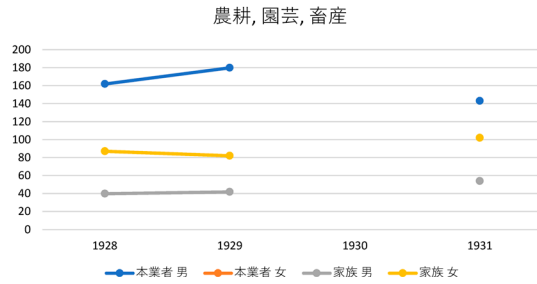
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	325		49	105
1929	378	1	52	105
1930				
1931	337		74	132



グラフ1(5)①11)-1：本邦内地人計

表1(5)①11)-2：農耕，園芸，畜産

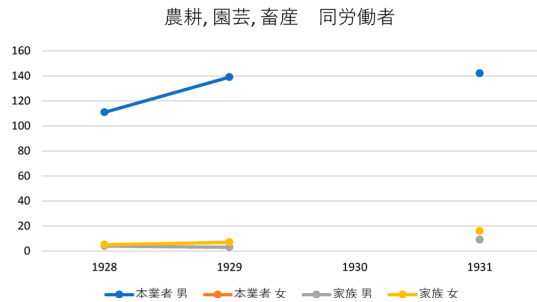
年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	162		40	87
1929	180		42	82
1930				
1931	143		54	102



グラフ1(5)①11)-2：農耕，園芸，畜産

表1(5)①11)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1928	111		4	5
1929	139		3	7
1930				
1931	142		9	16



グラフ1(5)①11)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

巻末表1(5)①11)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 サンタクルス郡 (1928-31年)

12) ブナワン以南

巻末表1(5)①12)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ブナワン以南 (1928-29年)

13) タグム及パンツーカン郡

巻末表1(5)①13)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 タグム及パンツーカン郡 (1931年)

1928-29年の「ブナワン以南」と30年の「タグム及パンツーカン郡」が同じようなデータであることから、「ブナワン以南」は「タグム及パンツーカン郡」とほぼ同じで、現在の北ダバオ州あたりだと思われる。「本邦内地人計」本業者男は827-988人で、その9割は「農耕，園芸，畜産」「同労働者」で、若干の農園があったようだ。

14) 其他地方

巻末表1(5)①14)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年
其他地方 [ダバオ州] (1930-31年)

ギアング郡，サンタクルス郡，タグム及パンツーカン郡を除く地域には，1931年に本業者男202人でほとんど発展していなかった。

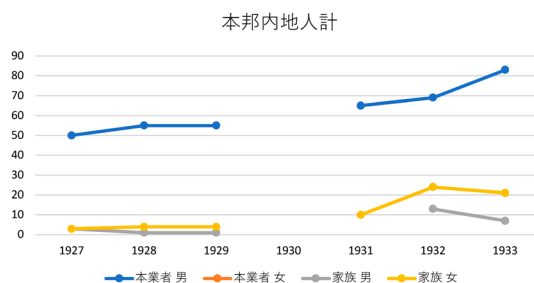
15) コタバト州

巻末表1(5)①15)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 コタバト州 (1927-33年)

1927-33年に「本邦内地人計」本業者男50-83人で、増加傾向にあったが、大きな発展はなかった。

表1(5)①15)：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1927	50		3	3
1928	55		1	4
1929	55		1	4
1930				
1931	65			10
1932	69		13	24
1933	83		7	21



グラフ1(5)①15)：本邦内地人計

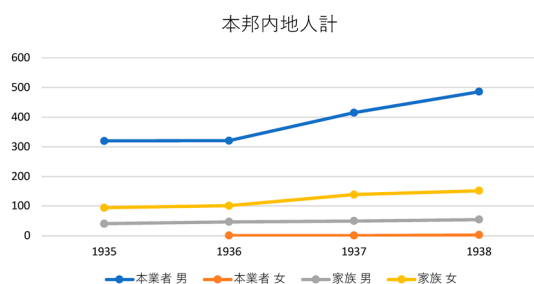
16) ダバオ州を除く9州

巻末表1(5)①16)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年
ダバオ、コタバト両州を除く9州 (1935-38年)

1935-38年に「本邦内地人計」本業者320-486人で増加傾向にあったが、家族女も95-152人で同様の伸び率で、定着性は高まっていなかった。

表1(5)①16)：本邦内地人計

年	本業者		家族	
	男	女	男	女
1935	320		41	95
1936	321	1	47	101
1937	415	1	50	139
1938	486	3	55	152



グラフ1(5)①16)：本邦内地人計

パラワン州プエルトプリンセサには、1916年にマウンテン州ボントックで店を開いていた皆川八重蔵がYMバザーを開業し、雑貨店、建築請負、椰子栽培などなんでもやっていたが後身に譲り、帰朝後亡くなったようだ [渡邊 1936: 312]。

17) サンボアンガ州

巻末表1(5)①17)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 サンボアンガ州 (1932-33年)

1932-33年に「本邦内地人計」本業者男は97-102人、家族女はともに37人で、うち「会社員、銀行員、商店員、事務員」がそれぞれ29-39人、10-12人であった。

1921年創業の旭バザーは、店舗も土地も買いとっており、27年にコタバト、32年にバシラン島ラミタンに支店を出した。旅館兼雑貨業を営む花田も屋敷を購入した。27年創業のOKバザーの店主武末キヨは未亡人で、氷屋と雑貨を兼業していたところ、マニラから来た大阪バザーの松井国太郎〔国五郎〕（1875-1945）の助言で雑貨店を拡張し、大阪バザーから商品を仕入れた。日貨排斥もあって成功した。21年創業の小山写真材料店（オーロラ写真館）は、店主が帰朝し、支配人が経営した。30年にダバオに支店を出した〔同上277-81〕。

農業経営、いずれも椰子栽培の4会社があった。1912年創業のメルセイデス拓殖株式会社は太田興業全額出資、17年創業のバシラン興業株式会社はアメリカ人所有から東洋汽船出資を経て山村一郎の経営になった。同じく17年創業のサンボアンが興業株式会社は独立系で、同社支配人が投資してラミタン拓殖株式会社を17年に創業し、小山勘次郎に譲渡した〔華南銀行1931.2:105-16〕。

18) スールー州

巻末表1(5)①18)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 スールー州 (1932-33年)

1932-33年に「本邦内地人計」本業者男は35-40人、うち「漁業、製塩業」7-9人、「同労働者」10-18人、「物品販売業」5-6人であった。

1927年2月1日から5月5日まで、台湾総督府殖産局が水産試験船凌海丸（乗組員23人）でフィリピン、ボルネオ、セレベス（スラウェシ）沿海で漁業試験および海洋調査をおこなった。その報告書によると、ホロ島よりタウィタウィ島南西のボンガオ島に移った日本人真珠採取船20隻（個人13隻、会社7隻）があり、採貝船乗組は通常船長ほか水夫5、潜水夫2、料理人1、給仕1からなっていた。2隻を所有している者が2人で、ほかは1隻だけだった。着手年は12年がもっとも古く1隻、14年2、21年5、22年2、23年2、24年2、25年1、26年2、不明1で、出身県は和歌山10、山口3、広島2、熊本1、福岡1、佐賀1だった〔台湾総督官房調査課1927:67-68〕。

ホロは一時日本人真珠採取業者の根拠地であったことから日本人が200人を超えたが、真珠貝の採集が禁止されたことから10人以下になった。1928年創業の柏木商店があった〔渡邊1936:311-13〕。

19) 東西ミサミス州

巻末表1(5)①19)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 東西ミサミス州 (1932-33年)

1932-33年に「本邦内地人計」本業者男32-49人、うち「会社員、銀行員、商店員、事務

員」10-15人、「大工、左官、石工、ペンキ職」5-15人、「物品販売業」8人であった。

東ミサミス州のカガヤンで利益を度外視した廉価競争で残った1931年創業のジャパニーズバザーは、大阪バザーが支店を増設したいということからはじまり、マニラやセブの大阪バザーから商品を送ってもらった。34年にはセブに支店の森バザーを設置した。29年創業の大昭バザーはセブの大正バザーの援助があり、31年にスリガオ支店、イリガン支店を設置した。そのほか34年創業の篠原商店があった。ヒンゴグには34年創業の高野商店があり、店主の高野牧一は大工だったが安い賃銀のフィリピン人におされ、仕事がなくなったので、行商について行って雑貨店の開業を決めた。バリイガサックにある32年創業の吉本商店店主の吉本武雄はカガヤンで商店に勤務していたが暇を出され独立したが、安売りの日本人店、中国人との競争が激しかった。ブキドノン州のマライバライには、32年と33年に創業した店名のない雑貨店が、大工、写真技師からの転業で開店したが、競争が激しく、カガヤンより安い商品があった。写真技師からの転業は、カガヤンのジャパニーズバザー店主、森義一にマニラ麻買い付けのかたわら小売店を出してみてもと勧められたからであった [同上 290-305]。

20) アグサン、スリガオ、ブキドノン、ラナオ州

巻末表1(5)①20：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年
アグサン、ブキドノン、ラナオ州(1932-33年)

1932年はラナオ、アグサン、ブキドノンの3州、33年はスリガオを加えた4州。「本邦内地人計」本業者男は32年に39人、33年に51人で、うち「物品販売業」がそれぞれ12人、19人で、雑貨店があったようだ。

アグサン州には、1936年創立の北ミンダナオ木材株式会社があり、資金は三井物産株式会社が出した [東亜研究所 1941: 51-52]。

②職業別

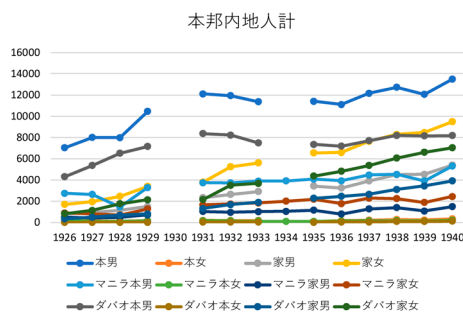
巻末表1(5)②：在外本邦人職業別人口表 1926-34年

1) 本邦内地人計

総数本業者男は、1926-28年の7,000人台から29年に1万人を超え、31年に12,000人を超えて、39年まで11,000人台から12,000人台で推移し40年に13,000人を超えた。総数の増減はダバオ本業者男によるところが大きいのが、40年の増加はマニラによるところが大きい。総数本業者家族女は1度も減少することなく増加したが、ダバオによるところが大きい。ダバオの定着傾向が強くなったことがうかがえる。

表1(5)②1)：本邦内地人計

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	7034	226	838	1709	2738	218	505	893	4296	8	333	816
1927	7989	129	940	1949	2627	114	443	802	5362	15	497	1129
1928	7976	119	1152	2454	1458	107	473	691	6518	12	679	1763
1929	10454	166	1494	3395	3283	152	703	1264	7142	14	799	2130
1930												
1931	12097	192	2335	3787	3742	169	1026	1643	8355	23	1309	2144
1932	11935	187	2637	5234	3719	146	958	1733	8216	41	1679	3501
1933	11361	182	2902	5604	3887	148	1011	1832	7474	34	1891	3672
1934					3907	89	1042	1998				
1935	11404	111	3418	6535	4065	94	1147	2178	7339	17	2271	4357
1936	11105	158	3234	6590	3922	118	779	1769	7183	40	2455	4821
1937	12161	216	3913	7644	4463	165	1267	2284	7698	51	2646	5360
1938	12718	277	4491	8288	4525	186	1385	2239	8193	91	3106	6049
1939	12053	225	4522	8469	3910	140	1078	1870	8143	85	3444	6599
1940	13493	347	5403	9488	5315	212	1493	2444	8178	135	3910	7044



グラフ1(5)②1)：本邦内地人計

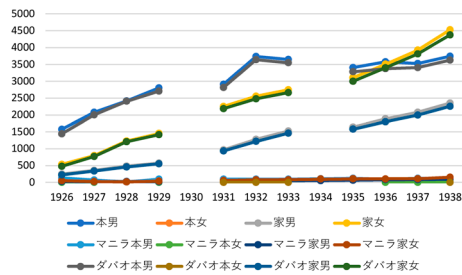
2) 農業, 園芸, 畜産

総数は、ダバオとほとんど重なる。ダバオでは、1936年以降家族女が本業者男を超えるようになり、総数でも37年に超えた。ダバオの本業男は26年から32年まで1度も減少することなく、1,446人から3,644人に増加した。その後、多少減少したが33-38年は3,285-3,632人で比較的安定した。ダバオで家族女が男の倍であることから、夫婦と男の子1人、女の子1人が平均所帯になったことがうかがえる。

表1(5)②2)：農業、園芸、畜産

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	1580	2	249	532	134	2	26	53	1446		223	479
1927	2078	1	360	797	73	1	19	29	2005		341	768
1928	2418		485	1226	11		25	15	2407		460	1211
1929	2806	2	576	1454	98	2	21	37	2708		555	1417
1930												
1931	2914	3	969	2250	98	2	35	61	2816	1	934	2189
1932	3738	9	1278	2559	94	6	56	76	3644	3	1219	2483
1933	3649	10	1526	2745	97	6	60	80	3552	4	1466	2665
1934					107		52	100				
1935	3407		1643	3108	122		62	108	3285		1581	3000
1936	3580	2	1886	3507	97	2	85	106	3375		1801	3401
1937	3531	3	2082	3922	125	3	86	107	3406		1996	3815
1938	3747	14	2353	4524	115	10	96	151	3632	4	2257	4373

農業、園芸、畜産



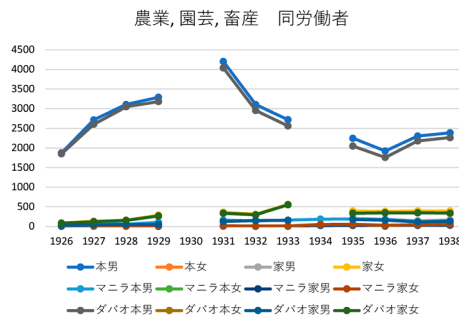
グラフ1(5)②2)：農業、園芸、畜産

3) 農業、園芸、畜産 同労働者

総数は、ほとんどダバオと重なる。ダバオの本業者男は、1926年の1,852人から31年の4,039人に順調に増加した後、32年に3,000人を割り、35-38年は1,757-2,263人で推移した。いっぽう、家族は30年代になって33年のダバオ女が550人に増加した以外は、大きな変化はなくダバオ女は295-349人で、マニラ女は34年以降50人台に増加した。

表1(5)②3)：農業、園芸、畜産 同労働者

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	1875		21	90	23		2	5	1852		19	85
1927	2717	2	60	134	111	2	17	13	2606		43	121
1928	3105		53	161	58			4	3047		53	157
1929	3286		58	289	108		5	21	3178		53	268
1930												
1931	4202		137	358	163		11	20	4039		126	338
1932	3100	1	153	306	147	1	5	11	2953		148	295
1933	2718	1	162	563	155	1	6	13	2563		156	550
1934					190		27	54				
1935	2247		204	392	198		27	55	2049		177	337
1936	1923	1	183	379	166	1	22	30	1757		161	349
1937	2303		144	389	125		27	44	2178		117	345
1938	2384		168	392	121		31	53	2263		137	339



グラフ1(5)②3)：農業、園芸、畜産 同労働者

ダバオの麻山従業者は、大別してつぎの4種8類に分けられた [外務省通商局 1928: 27]。

- 一、一般労働者 (イ) 一般雑務につく月給者で、除草、タクシ、麻挽等。
- 二、麻山開墾者 (ロ) 全部を自己の計算でなすもの (小作人ではあるが全然収入のない人)。
(ハ) 他人のものを請負ふてやつておるもの。
- 三、麻山小作人 (ニ) 自分で開墾からした者で、収入期に入ったもの (ロの変化した者)。
(ホ) 他の人から買受けたもの。
- 四、麻山請負人 (ヘ) 除草だけ請負ふておるもの。
(ト) 麻挽だけ請負ふておるもの。
(チ) (ヘ) と (ト) を共にやつておるもの。

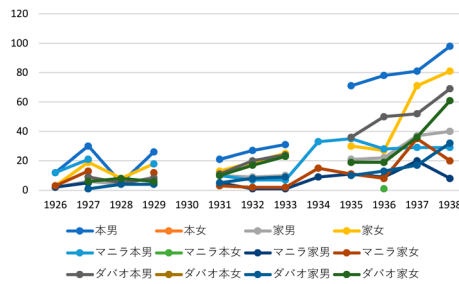
4) 森林業、林産物業

総数は、1926-33年に5-31人とバラツキがあったが、35年以降71-98人に順調に増加した。ダバオでは35年の36人から38年の69人に増加し、マニラでは34-38年に30人前後で安定した。37年になると、家族が急増し、本業者を超えた。

表1(5)②4)：森林業，林産物業

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	12		2	3	12		2	3				
1927	30		6	19	21		5	13	9		1	6
1928	5		4	8					5		4	8
1929	26	12	9	18	18	12	5	12	8		4	6
1930												
1931	21		10	13	10		5	3	11		5	10
1932	27		9	19	7		1	2	20		8	17
1933	31		10	25	7		1	2	24		9	23
1934					33		9	15				
1935	71		21	30	35		11	11	36		10	19
1936	78	1	22	27	28	1	9	8	50		13	19
1937	81		37	71	29		20	35	52		17	36
1938	98		40	81	29		8	20	69		32	61

森林業，林産物業



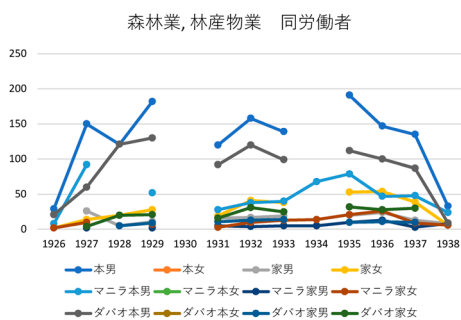
グラフ1(5)②4)：森林業，林産物業

5) 森林業，林産物 同労働者

総数は、1926年の29人から27年に150人に激増した後、37年まで増減を繰り返しながら、120-191人で推移したが、38年に33人に激減した。ダバオ本業男は28-37年に87-130人で増減し、38年に9人に激減した。マニラでは27-37年に28-92人とバラツキがあり、38年に24人になった。家族では、ダバオ女が32-37年に25-32人で比較的安定した。

表1(5)②5)：森林業，林産物 同労働者

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	29		2		8		2		21			
1927	150		26	14	92		2	10	60			4
1928	121		5	20					121		5	20
1929	182		11	28	52		2	7	130		9	21
1930												
1931	120		16	19	28		5	3	92		11	16
1932	158		17	41	38		4	10	120		13	31
1933	139		19	38	40		5	13	99		14	25
1934					68		5	14				
1935	191		20	53	79		10	21	112		10	32
1936	147		24	54	47		13	26	100		11	28
1937	135		13	39	48		3	9	87		10	30
1938	33		8	6	24		8	6	9			



グラフ1(5)②5)：森林業，林産物 同労働者

6) 漁業，製塩業

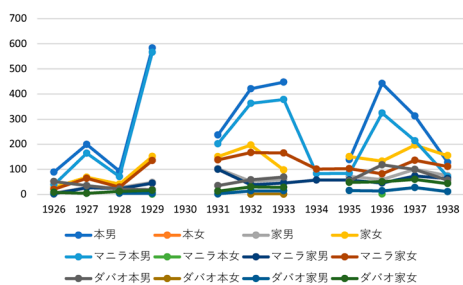
7) 漁業，製塩業 同労働者

6)「漁業，製塩業」の総数は，マニラによるところが大きいが，本業者は1926, 28, 34-35, 38年に急減した。26, 28年の急減，29年の急増は，7)「漁業，製塩業 同労働者」と関係ないが，34-35, 38年の急減は7)の増加と関係しているかもしれない。6)と7)をあわせるとマニラは，29年866人，31年923人，32年892人，33年986人，34年939人，35年932人，36年897人，37年953人，38年1,192人で安定していたことがわかる。ダバオについては，6)と7)をあわせると，26年100人，27年91人，28年105人，29年127人，31年185人，32年219人，33年140人，35年232人，36年221人，37年240人，38年274人で，33年を除いて増加傾向にあったことがわかる。家族はマニラで29年以降増減があるものの200人ほどで，比較的多いことがわかる。7)の労働者の家族も34年以降多くなり，37年に200人を超えた。ダバオでも35年以降比較的多くなった。

表1(5)②6)：漁業，製塩業

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	89		6	28	38		2	20	51		4	8
1927	199		26	68	164		26	64	35			4
1928	92	24	27	41	71	24	23	29	21		4	12
1929	583	1	48	151	566	1	44	135	19		4	16
1930												
1931	236		102	150	201		100	137	35		2	13
1932	421	1	52	196	363		38	166	58	1	14	30
1933	447	1	59	97	378		45	165	69	1	14	28
1934					83		57	101				
1935	138		72	150	84		57	102	54		15	48
1936	442	2	59	132	324	2	45	82	118		14	50
1937	312		100	196	213		73	136	99		27	60
1938	127		74	154	71		63	111	56		11	43

漁業，製塩業

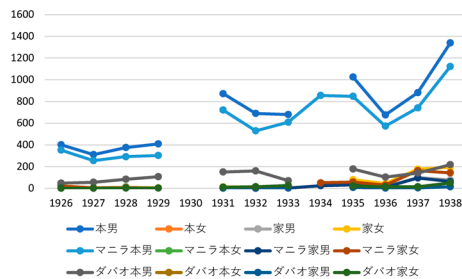


グラフ1(5)②6)：漁業，製塩業

表1(5)②7)：漁業、製塩業 同労働者

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	402	24	39	22	352	24	37	21	49		2	1
1927	311			5	255			4	56			1
1928	376	13	7	8	292	13	7	6	84			2
1929	410			4	302			2	108			2
1930												
1931	872		1	13	721			2	150		2	11
1932	690		7	15	529		1		161		6	15
1933	679		9	26	608		3		71		6	26
1934					856		25	51				
1935	1026		41	80	848		33	58	178		8	22
1936	676		14	44	573		11	30	103		3	14
1937	881		99	177	740		95	163	141		4	14
1938	1339		78	194	1121		63	143	218		15	51

漁業、製塩業 同労働者



グラフ1(5)②7)：漁業、製塩業 同労働者

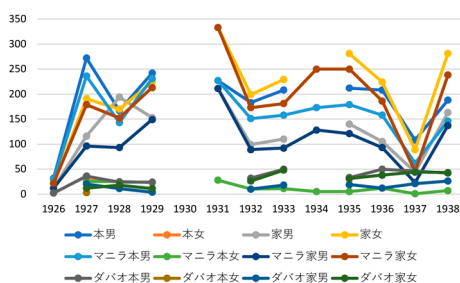
8) 飲食料品、嗜好品製造

総数は、マニラによるところが大きい。家族が本業者を上まわるのが特徴で、マニラでは数値の変動が大きい。家族女が本業者男を大きく上まわることがあったことから、本業者男の多くが妻帯者で子どもが平均2人いたことがうかがわれる。

表1(5)②8)：飲食料品，嗜好品製造

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	32		12	22	30		12	22	2			
1927	272	28	116	191	236	25	96	179	36	3	20	12
1928	167	25	194	170	143	25	93	152	24		11	18
1929	242	23	153	224	231	23	149	213	24		4	11
1930												
1931	227	28	211	333	227	28	211	333				
1932	183	10	99	199	151	10	89	173	32		10	26
1933	208	11	110	229	158	11	92	181	50		18	48
1934					173	5	128	250				
1935	212	5	140	281	179	5	121	250	33		19	31
1936	208	12	105	224	158	12	93	186	50		12	38
1937	108	1	44	89	62	1	23	45	46		21	44
1938	188	7	163	281	146	7	137	238	42		26	43

飲食料品，嗜好品製造



グラフ1(5)②8)：飲食料品，嗜好品製造

キャンディはかなり以前から製造されていたが、初歩的なものでマニラに約14の工場があり、そのうちアメリカ人の所有・経営のものが2、フィリピン人4、日本人3、中国人3、イギリス人とスペイン人あわせて2だった。最新式器械を据え付けているのは3つで、そのほか麵包屋菓子屋キャラメル工場が約1,000あった [井上 1927: 166]。

その4年後に出版されたものは、つぎのように記している。マニラ付近中心に約20の製菓業の工場があり、アメリカ、フィリピン、日本、中国、イギリス、スペインの資本でおこなわれていたが、いずれも規模が小さく、新式の設備を備えていたのは2工場にすぎなかった。おもにキャンディとケーキをつかっており、原料は国産の砂糖、椰子、大部分を輸入にたよるピーナッツ、チョコレートで、日本人の菓子製造が12-3軒あり、そのうち東京堂、オーラッカが相当大規模でおこなっていた [拓務省 1931]。

飲料水製造販売は、マニラ市だけで23の小規模飲料製造工場があり、そのうち数ヶ所だけが株式会社でほかは個人か合資組織であった。12の工場はフィリピン人所有・経営で、7が中国人、3がアメリカ人で、日本人のものが1つあった [井上 1927: 169]。

その4年後には、つぎのように記された。清涼飲料水の製造はマニラだけでも14-5の工場があったが大部分は小工場で、会社組織のものは2-3にすぎなかった。重炭酸、曹達、硫酸、砂糖、風味料、コルク、錫栓などを用いるがほとんど輸入しており、ガラス瓶はアメリカ

カ品またはドイツ品で、日本から古瓶を輸入しているものもあった。製品としては、レモン水、ソーダ水などで、日本人製造者としてダバオのダバオ・コマーシャル、マニラのルソン飲料株式会社があった。後者は、日本人の氷屋を株主として組織され、ミンドロとマニラを販路とし、年2割の配当をした〔拓務省 1931〕。

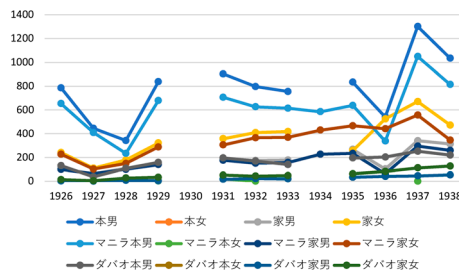
9) 大工, 左官, 石工, ペンキ職

総数は、マニラによるところが大きく、マニラは234-1,050とバラツキが大きかったが、ダバオは1930年代に本業者男が200人くらいで安定した。家族も一定程度おり、3割くらいは妻帯者であったと思われる。マニラの36年の急減についてはわからない。

表1(5)⑨)：大工, 左官, 石工, ペンキ職

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	786	4	104	242	654	4	100	227	132		4	15
1927	446		64	109	409		62	103	37		2	6
1928	343		109	178	234		101	150	109		8	28
1929	838	3	146	322	679	3	140	288	159		6	34
1930												
1931	904	19	194	358	707	19	177	306	197		17	52
1932	797	2	175	410	627	2	152	366	170		23	44
1933	756		179	419	615		158	370	141		21	49
1934					585		227	430				
1935	834		268	259	638		234	467	196		34	63
1936	542		104	525	338		62	442	204		42	83
1937	1302	1	341	670	1050	1	295	557	252		46	113
1938	1034		314	473	814		260	346	220		54	127

大工, 左官, 石工, ペンキ職



グラフ1(5)⑨)：大工, 左官, 石工, ペンキ職

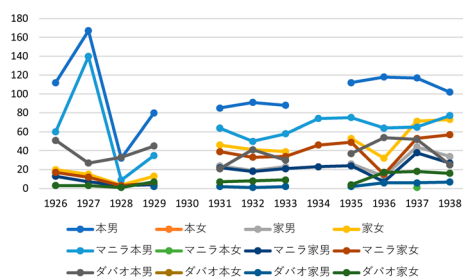
10) 工場労働者

1930年代にマニラの本業者男が50-77人で妻帯者が2-3割いたのではないかとと思われる。ダバオは21-54人で妻帯者の割合は少なかったようだ。

表1(5)⑩：工場労働者

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	112		13	20	60		13	17	51			3
1927	167		7	15	140		7	12	27			3
1928	32		3	4	9		3	3	33			1
1929	80		6	13	35		4	6	45	2		7
1930												
1931	85		24	46	64		22	39	21	2		7
1932	91	1	19	41	50	1	18	33	41	1		8
1933	88	2	23	39	58	2	21	34	30	2		9
1934					74		23	46				
1935	112		26	53	75		24	49	37	2		4
1936	118		13	32	64		7	15	54	6		17
1937	117	1	44	71	65	1	38	53	52	6		18
1938	102		34	73	77		27	57	25	7		16

工場労働者



グラフ1(5)⑩：工場労働者

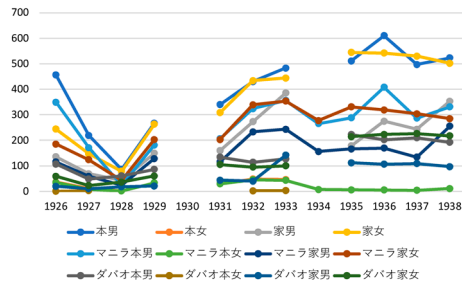
11) 物品販売業

1930年代にマニラの本業者男が206-408人、ダバオが106-223人で比較的安定し、妻帯者も半数近くいたのではないかと思われる。

表1(5)②11)：物品販売業

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	456	36	135	244	349	35	115	185	107	1	20	59
1927	219	11	69	147	171	8	59	124	48	3	10	23
1928	86	2	43	79	25	2	25	43	61		18	36
1929	267	33	149	263	181	33	128	203	86		21	60
1930												
1931	340	29	159	308	206	29	115	203	134		44	105
1932	430	48	273	434	324	46	233	339	114	2	40	95
1933	483	46	385	444	356	43	243	354	127	3	142	100
1934					265	7	156	277				
1935	511	6	178	545	288	6	166	331	223		112	214
1936	610	5	275	542	408	5	169	319	202		106	223
1937	497	4	243	530	287	4	134	304	210		109	226
1938	523	11	353	502	331	11	256	285	192		97	217

物品販売業



グラフ1(5)②11)：物品販売業

フィリピン全土を何度も実地調査した渡邊薫は、1934年現在「比島内に商業を営む邦人商社数は四〇〇を越えて居るが、相当資産を持つて雑貨商を営んでいるもの貳百、輸入専業一二、卸小売兼業七〇、外にトラック行商をも営むものもある」と総括し、以下のような邦人雑貨設立年度別表をつくっている。なお、名義を変更したり、中途廃業したりして、回答がなかったものがあり、約20店が設立年月日が不明であった。30年代になって、支店が増えたことがわかる [渡邊1935: 8-10]。

表1(5)②11)+：日本人雑貨店設立年度別表

年代	本店	支店	計	累計
1934	6	4	10	200
1933	9	12	21	190
1932	18	15	33	169
1931	9	9	18	136
1930	5	5	10	118
1929	13	1	14	108
1928	6	1	7	94
1927	9	2	11	87
1926	11	3	14	76
1925	6	1	7	62
1924	3	1	4	55
1923	6	1	7	51
1922				
1921	4	—	4	44
1920	5	—	5	40
1919	6	1	7	35
1918	3	—	3	28
1917	—	1	1	25
1916	4	—	4	24
1915	—	—	—	20
1914	3	2	5	20
1913	1	—	1	15
1912	5	1	6	14
1911	—	—	—	8
1910	1	—	1	8
1909	—	—	—	7
1908	1	—	1	7
1907	1	—	1	6
1905-06	—	—	—	5
1904	1	—	1	5
1903	1	—	1	4
1902	1	—	1	3
1901	—	—	—	2
1900	—	—	—	2
1898-99	—	—	—	1
1897	1	—	1	1
計	139	61	200	

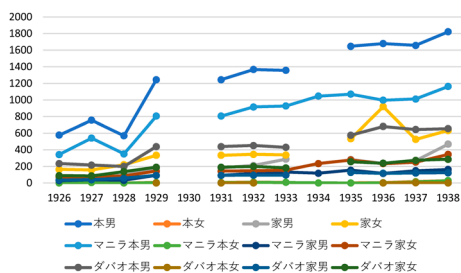
12) 会社員，銀行員，商店員，事務員

1929年以降，マニラの本業者男が806-1,165人，ダバオが430-682人で，比較的安定し，ダバオは妻帯者が2割程度でマニラより多かったが，マニラも30年代後半になると1割程度いたようで38年に急増した。マニラは駐在員など一時的で，ダバオはマニラ麻会社の社員で定着性が強かったためだろう。

表1(5)②12)：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	578	1	68	165	344	1	30	75	234		38	90
1927	757	6	79	159	541	6	39	74	216		40	85
1928	571	1	91	221	351	1	32	84	200		59	137
1929	1245	6	184	335	806	5	92	144	439	1	92	191
1930												
1931	1245	6	184	335	806	5	92	144	439	1	92	191
1932	1368	10	211	346	916	8	116	147	452	2	95	199
1933	1358	8	288	338	928	8	132	155	430		96	183
1934					1047	1	118	235				
1935	1647	2	282	534	1070	2	154	278	577		128	256
1936	1679	4	234	920	997	3	116	233	682	1	117	238
1937	1657	17	268	526	1012	13	148	252	645	4	120	274
1938	1821	30	469	633	1165	29	164	346	656	1	123	287

会社員，銀行員，商店員，事務員



グラフ1(5)②12)：会社員，銀行員，商店員，事務員

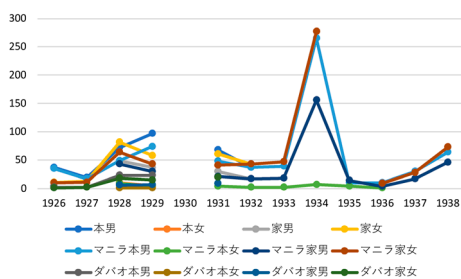
13) 其他ノ商業

1934年にマニラで急増しているが，理由はわからない。具体的にどのような職種かわからず，年によって分類された基準が違ったと考えられる。

表1(5)②13)：其他ノ商業

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	本男	本女	家男	家女	マ本男	マ本女	マ家男	マ家女	ダ本男	ダ本女	ダ家男	ダ家女
1926	37		4	11	35		4	10	2			1
1927	19			13	17			11	2			2
1928	72	10	49	82	49	9	43	64	23	1	6	18
1929	97	5	37	58	74	4	30	43	23	1	7	15
1930												
1931	68	4	30	61	48	4	21	41	20		9	20
1932	37	2	17	43	37	2	17	43				
1933	39	2	18	47	39	2	18	47				
1934					265	7	156	277				
1935					10	4	14					
1936					10	1	4	9				
1937					30		17	28				
1938					64		46	73				

其他ノ商業



グラフ1(5)②13)：其他ノ商業

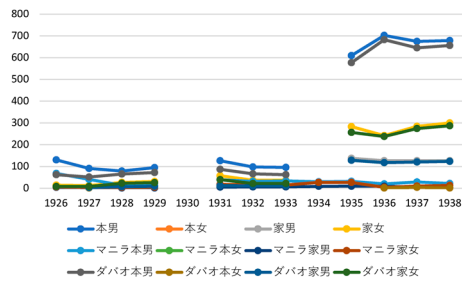
14) 車馬業、自動車運転手

1935年以降急増し、総数はダバオによるところが大きい。ダバオでは1935-38年に本業者男577-682人で安定し、2割程度が妻帯者であったと想像される。

表1(5)②14)：車馬業，自動車運転手

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	130		4	14	68		4	6	62			8
1927	91	1	6	12	40		3	4	51	1	3	8
1928	79		8	27	14		1	4	65		7	23
1929	95		10	31	23		1	5	72		9	26
1930												
1931	126		17	57	39		5	18	87		12	39
1932	98		17	37	32		6	15	66		11	22
1933	96		17	37	34		6	15	62		11	22
1934					30		9	27				
1935	609		137	283	32		9	27	577		128	256
1936	702	1	126	242	20		9	4	682	1	117	238
1937	674	4	126	284	29		4	10	645	4	120	274
1938	678	1	126	300	22		3	13	656	1	123	287

車馬業，自動車運転手



グラフ1(5)②14)：車馬業，自動車運転手

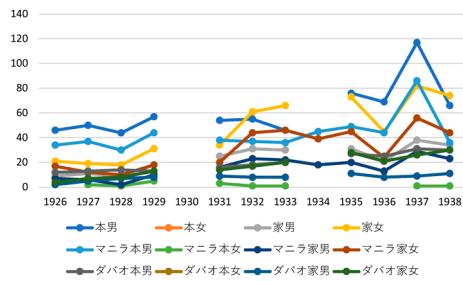
15) 書家，彫刻家，音楽家，写真師

1937年にマニラで急増しているが，その他の年では総数本業者男46-76人，マニラ30-49人，ダバオ12-30人で比較的安定していた。32年以降，妻帯者が多くなったと思われる。

表1(5)②15)：書家，彫刻家，音楽家，写真師

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	46		9	21	34		7	17	12		2	4
1927	50	2	11	19	37	2	6	12	13		5	7
1928	44	1	9	18	30	1	2	10	14		7	8
1929	57	5	18	31	44	5	10	18	13		8	13
1930												
1931	54	3	25	34	38	3	16	20	16		9	14
1932	55	1	31	61	37	1	23	44	18		8	17
1933	46	1	30	66	36	1	22	46	20		8	20
1934					45		18	39				
1935	76		31	73	49		20	45	27		11	28
1936	69		21	45	44		13	24	25		8	21
1937	117	1	38	82	86	1	29	56	31		9	26
1938	66	1	34	74	36	1	23	44	30		11	30

書家，彫刻家，音楽家，写真師



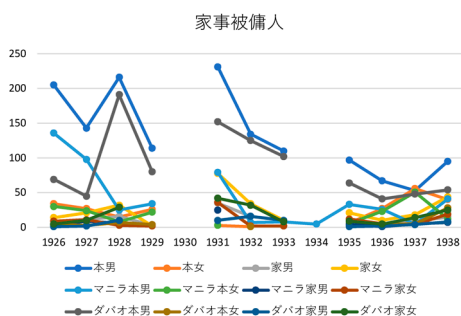
グラフ1(5)②15)：書家，彫刻家，音楽家，写真師

16) 家事被傭人

マニラでもダバオでも増減が激しく，年によって分類の基準が違っていたと考えられる。

表1(5)②16)：家事被備人

年	総数				マニラ管区				ダバオ管区			
	本業者		家族		本業者		家族		本業者		家族	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1926	205	34	4	14	136	30	3	9	69	4	1	5
1927	143	27	11	21	98	24	9	11	45	3	2	10
1928	216	15	16	32	25	8	6	3	191	7	10	29
1929	114	26	3	2	34	22	3	2	80	4		
1930												
1931	231	3	35	78	79	3	25	36	152		10	42
1932	134	1	16	34	7			2	125	1	16	32
1933	110		10	10	8			2	102		10	8
1934					5							
1935	97	6	5	21	33	6	4	12	64		1	9
1936	67	27	3	10	26	23	1	5	41	4	2	5
1937	53	56	9	18	5	51	5	4	48	5	4	14
1938	95	40	15	44	41	12	7	19	54	28	8	25



グラフ1(5)②16)：家事被備人

(6) 1935-40年

巻末表1(6)-1：海外各地在留本邦内地人職業別人口表 1935-40年

巻末表1(6)-2：海外各地在留本邦内地人職業別人口表 1939-40年

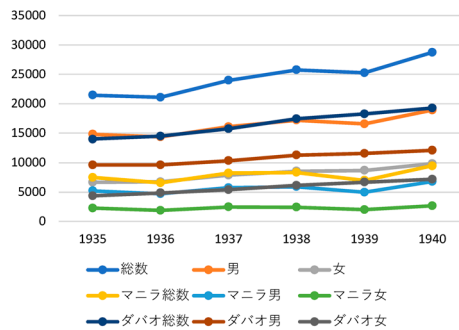
1935-40年の外務省調査部のデータは、本業者、家族の区別がなく、マニラ管区、ダバオ管区それぞれの男女別、総数、2つの管区を合計した男女別および総数があり、グラフ化して、分析した。各年10月1日調査。

1)「本邦内地人計」は、ダバオでは順調に増加したが、マニラでは1936年と39年に減少し、40年に持ち直した。とくにダバオの女性人口が堅調であった。

表1(6)1：本邦内地人計

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	21468	14822	6646	7484	5212	2272	13984	9610	4374
1936	21087	14339	6748	6588	4701	1887	14499	9638	4861
1937	23991	16109	7882	8236	5765	2471	15755	10344	5411
1938	25776	17211	8565	8335	5910	2425	17441	11301	6140
1939	25269	16575	8694	6998	4988	2010	18271	11587	6684
1940	28731	18896	9835	9464	6808	2656	19267	12088	7179

本邦内地人計



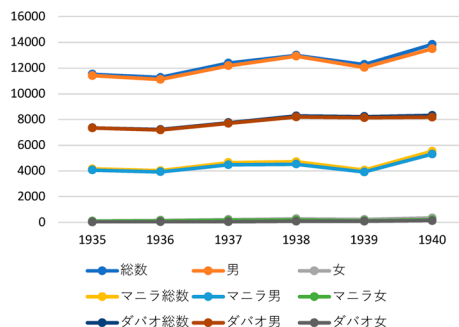
グラフ1(6)1：本邦内地人計

2)「本業者」は、ほぼ男だけで、マニラではやや増減が激しく、ダバオでは堅調で1938年以降ほぼ横ばいであった。

表1(6)2：本業者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	11515	11404	111	4159	4065	94	7356	7339	17
1936	11263	11105	158	4010	3922	118	7223	7183	40
1937	12391	12176	216	4643	4478	165	7749	7698	51
1938	12997	12920	277	4711	4525	186	8286	8195	91
1939	12278	12053	225	4050	3910	140	8228	8143	85
1940	13840	13493	347	5527	5315	212	8313	8178	135

本業者



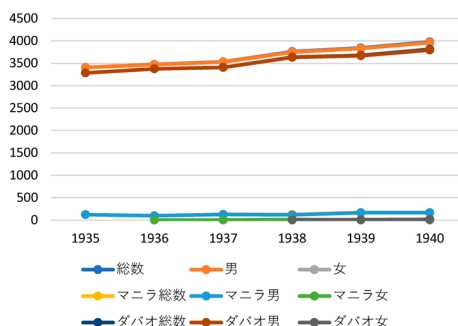
グラフ1(6)2：本業者

3)「農耕, 園芸, 畜産」は, ほぼダバオだけで緩やかに増加した。

表1(6)3): 農耕, 園芸, 畜産

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	3407	3407		122	122		3285	3285	
1936	3474	3472	2	99	97	2	3375	3375	
1937	3535	3532	3	129	126	3	3406	3406	
1938	3761	3747	14	125	115	10	3636	3632	4
1939	3842	3833	9	166	163	3	3676	3670	6
1940	3978	3961	17	168	165	3	3810	3796	14

農耕, 園芸, 畜産



グラフ1(6)3): 農耕, 園芸, 畜産

ダバオには, ダクダオ自営者会, ベントラ自営者会, ラクソン共同組合(1939年創立, 会員53人)があった [『比律賓年鑑 昭和十六年度版』511, 513]。

太田興業株式会社の自営者の本業者は702人いた [東洋拓殖…1942: 31]。

ダバオでは日本人の不動産所有が進んでいて, 1937年7月31日現在のダバオ市当局調査の国籍別不動産評価額によると, ダバオ市区内の22.3%を日本人が占めていた。これは, フィリピン人の42.4%の半分以上であった [蒲原 1938: 1289]。

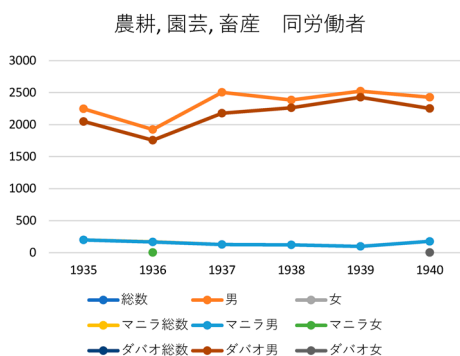
表1(6)3)+: ダバオの国籍別不動産評価額 1937年

国籍別	不動産評価額		1人当たり
比律賓人(蕃人を含む)	15,472,370 ペソ	42.4%	470 ペソ
日本人	8,119,605	22.3	707
支那人	1,443,291	4.0	1,446
英国人	360,990	1.0	36,099
米国人	360,224	1.0	5,297
印度人	242,350	0.7	26,928
トルコ人	242,350	0.7	不明
西班牙人	167,830	0.5	3,167
シリア人	72,830	0.2	14,566
仏蘭西人	400	0.0	133
合計	36,482,240		581

4)「農耕，園芸，畜産 同労働者」もほぼダバオだけで，多少の増減があり景気に連動していた。

表1(6)4：農耕，園芸，畜産 同労働者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	2247	2247		198	198		2049	2049	
1936	1924	1923	1	167	166	1	1757	1757	
1937	2504	2504		126	126		2178	2178	
1938	2384	2384		121	121		2263	2263	
1939	2523	2523		97	97		2426	2426	
1940	2427	2426	1	175	175		2252	2251	1



グラフ1(6)4：農耕，園芸，畜産 同労働者

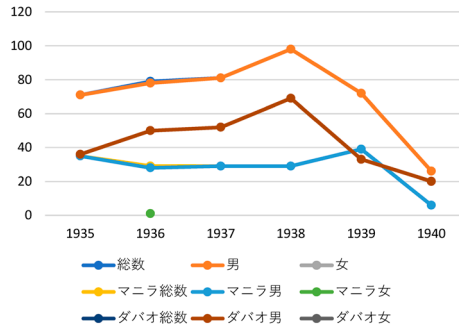
ダバオの太田興業株式会社の直営農業労働者は日本人46人，フィリピン人2,320人，計2,366人で，麻倉庫労働者はフィリピン人のみの295人であった。自営者の労働者は，日本人251人，フィリピン人1,891人，計2,142人だった [東洋拓殖…1942: 30-31]。

5)「森林業，林産物業」は，1939年にダバオで前年の69人から33人に半減，翌40年にマニラで前年の72人から26人に激減し，ダバオでも20人に減少した。

表1(6)5)：森林業，林産物業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	71	71		35	35		36	36	
1936	79	78	1	29	28	1	50	50	
1937	81	81		29	29		52	52	
1938	98	98		29	29		69	69	
1939	72	72		39	39		33	33	
1940	26	26		6	6		20	20	

森林業，林産物業



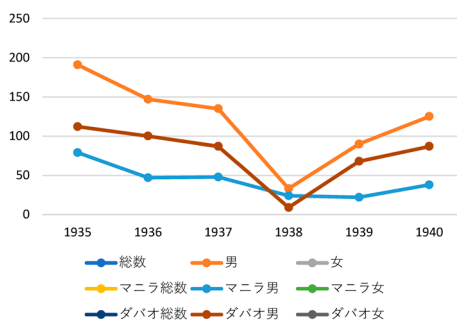
グラフ1(6)5)：森林業，林産物業

6)「森林業，林産物業 同労働者」は，1938年にダバオで前年の87人から10分の1の9人に激減したが，39年に68人，40年に87人と持ち直した。38年に5)が若干増加しているが，急激な減少の意味はわからない。マニラでは36年に前年の79人から47人に減少し，38年に24人に半減した後，40年に38人になり多少持ち直した。5)とまったく逆の増減をしていることから，統計上の問題かもしれない。

表1(6)6：森林業，林産物業 同労働者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	191	191		79	79		112	112	
1936	147	147		47	47		100	100	
1937	135	135		48	48		87	87	
1938	33	33		24	24		9	9	
1939	90	90		22	22		68	68	
1940	125	125		38	38		87	87	

森林業，林産物業 同労働者



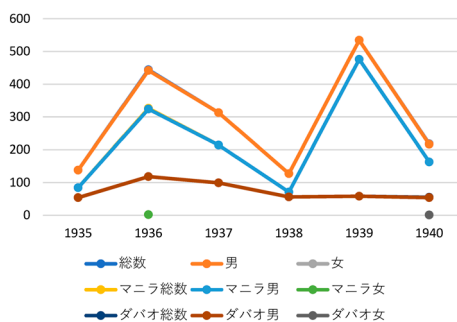
グラフ1(6)6：森林業，林産物業 同労働者

7)「漁業，製塩業」は，おもにマニラだが，ダバオにも常時50人以上おり安定していた。マニラは増減が激しく，1936年の326人から38年の71人，39年の476人から40年の163人に急減しているが，8)「漁業，製塩業 同労働者」が36年の573人から38年の1,121人，39年の433人から40年の1,350人に急増していることから，統計上の問題と思われる。7) 8) あわせて1,000人前後いることから，鮮魚市場でかなりの影響力があったと考えられる。

表1(6)7：漁業，製塩業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	138	138		84	84		54	54	
1936	444	442	2	326	324	2	118	118	
1937	313	313		214	214		99	99	
1938	127	127		71	71		56	56	
1939	534	534		476	476		58	58	
1940	218	217	1	163	163		55	54	1

漁業，製塩業



グラフ1(6)7：漁業，製塩業

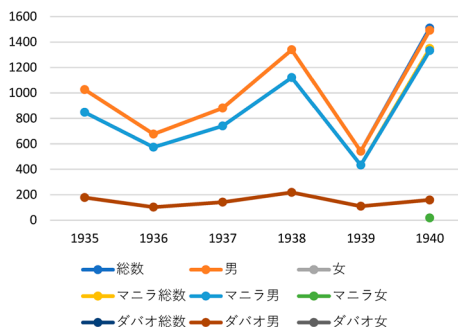
1939年3月12日に日本漁業聯合組合の発会式がおこなわれ、総領事館の支援により組合が創立された。フィリピン政府が漁業法の取り締まりを強化したことに対応するためであった。初代組合長にマニラ日本人会副会長の望月音五郎が就任し、会員数1,200名であった『比律賓年鑑 昭和十六年度版』425-28]。理事に、ネグロス、アルネロス、セブ、イロイロ代表がいることから、マニラ中心であるが全国組織であったことがわかる。ダバオでは、ダヴァオ日本人漁業組合が「ダヴァオ市内に在住する日本人漁業者及漁業関係者を以て」39年に創立され、ダバオ河殖産組合が同じく39年に創立され、組合員66人を有した『比律賓年鑑 昭和十六年度版』511-13]。

8)「漁業、製塩業 同労働者」のマニラの増減の激しさは、遠洋漁業の基地になったことが影響しているかもしれない。沿岸漁業に従事していた者が、大手漁業会社の傘下に遠洋に出漁したのであれば、統計上「漁業、製塩業」から「漁業、製塩業 同労働者」に分類されたとしても不思議ではない。

表1(6)8：漁業、製塩業 同労働者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	1026	1026		848	848		178	178	
1936	676	676		573	573		103	103	
1937	881	881		740	740		141	141	
1938	1339	1339		1121	1121		218	218	
1939	542	542		433	433		109	109	
1940	1509	1492	17	1350	1333	17	159	159	

漁業、製塩業 同労働者



グラフ1(6)8：漁業、製塩業 同労働者

マニラ市および近隣町村に在住する「漁業関係者並びに商店」が、サンミゲール漁業更生会を「各自事業生活の向上相互の団結親睦を計り風紀紊乱を防ぐ」ことを目的として設立され、会員約800名を有していた『比律賓年鑑 昭和十六年度版』440-41]。このことから、漁業労働者が荒んだ生活をしていたことがうかがえる。

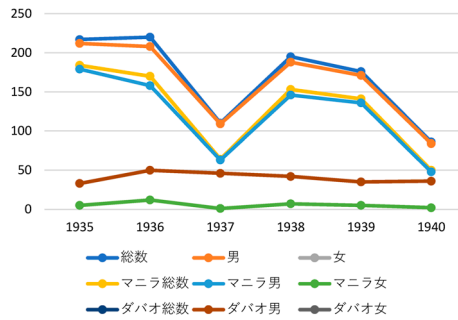
9)「飲食料品、嗜好品製造」は、1937年と40年にそれぞれ前年から半減しており、そのほかでも減少傾向にあった。ダバオでは36年の50人から40年の36人に減少したが、減少

幅はマニラほどではなく、マニラでは36年の220人から40年の86人になった。マニラでは、女性が多少かかわっていた。

表1(6)9：飲食料品、嗜好品製造

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	217	212	5	184	179	5	33	33	
1936	220	208	12	170	158	12	50	50	
1937	110	109	1	64	63	1	46	46	
1938	195	188	7	153	146	7	42	42	
1939	176	171	5	141	136	5	35	35	
1940	86	84	2	50	48	2	36	36	

飲食料品、嗜好品製造



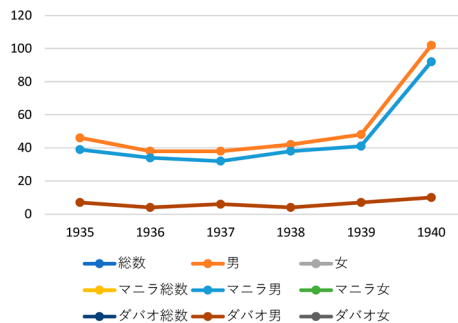
グラフ1(6)9：飲食料品、嗜好品製造

10)「土木建築業」は、おもにマニラで32-41人で安定していたが、1940年に92人に急増した。ダバオでは4-10人で、大きな規模ではなかった。

表1(6)10：土木建築業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	46	46		39	39		7	7	
1936	38	38		34	34		4	4	
1937	38	38		32	32		6	6	
1938	42	42		38	38		4	4	
1939	48	48		41	41		7	7	
1940	102	102		92	92		10	10	

土木建築業



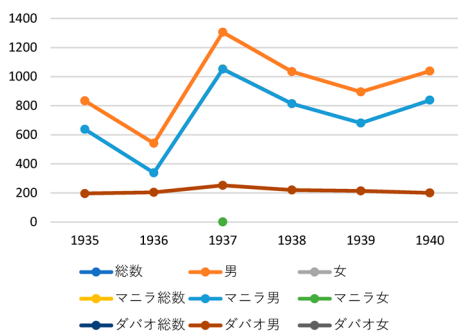
グラフ1(6)10：土木建築業

11)「大工、左官、石工、ペンキ職」は、ダバオが196-252人で安定していたのにたいして、マニラは増減がやや激しく、36年の597人から37年に1,053人に倍増した。

表1(6)11)：大工、左官、石工、ペンキ職

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	834	834		638	638		196	196	
1936	542	542		338	338		204	204	
1937	1305	1305		1053	1052	1	252	252	
1938	1034	1034		814	814		220	220	
1939	895	895		681	681		214	214	
1940	1038	1038		838	838		200	200	

大工、左官、石工、ペンキ職



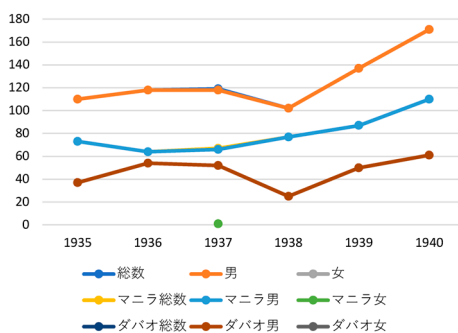
グラフ1(6)11)：大工、左官、石工、ペンキ職

12)「工場労働者」は、マニラで増加傾向にあり、1936年の64人から40年の110人に増加した。ダバオでは、38年に25人に半減した以外、50人台で安定していた。

表1(6)12)：工場労働者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	110	110		73	73		37	37	
1936	118	118		64	64		54	54	
1937	119	118	1	67	66	1	52	52	
1938	102	102		77	77		25	25	
1939	137	137		87	87		50	50	
1940	171	171		110	110		61	61	

工場労働者



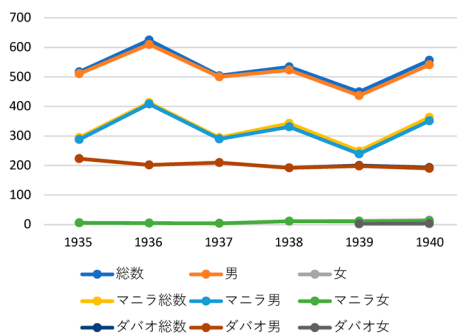
グラフ1(6)12)：工場労働者

13)「物品販売業」は、ダバオでは192-223人で安定していたが、マニラでは249-413人でバラツキがあった。1937年と39年にそれぞれ100人ほど減少し、多少女性がかかわっていた。

表1(6)13：物品販売業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	517	511	6	294	288	6	223	223	
1936	625	610	5	413	408	5	202	202	
1937	504	500	4	294	290	4	210	210	
1938	534	523	11	342	331	11	192	192	
1939	449	437	12	249	239	10	200	198	2
1940	556	541	15	363	351	12	193	190	3

物品販売業



グラフ1(6)13：物品販売業

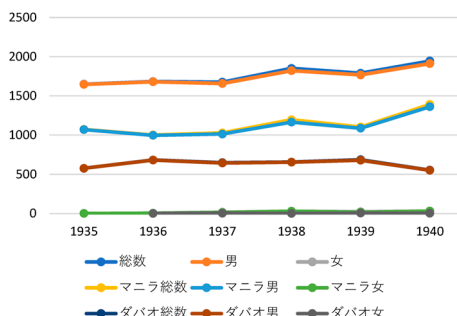
マニラでは、1933年に創立されたマニラ日本商業会議所があり、各地区ごとに親睦を目的に、キャポ区民会（1929年創立）、近友会（サンタクロース区アル・ヒダルゴ街近辺、1939年創立）、サンパロク区相互会（1928年創立、会員数170）、パコ実業組合（1918年創立）、サンターナ振興会（1936年創立）が組織された。イロイロではイロイロ日本人商友会が、38年に創立された。ダバオでは、33年にダバオ商工会が創立され、34年から月刊『ダバオ商工会報』および臨時号を年数回発行した。会員は107人。40年にダバオ日本商業会議所に改組した。そのほか、ミンタル商工会（1930年創立、会員20人）、トリール商工会（1933年創立、会員23人）があった〔早瀬 2023: 11-32; 『比律賓年鑑 昭和十六年度版』497-99〕。

14)「会社員、銀行員、商店員、事務員」は、1939年までマニラでは1,000-1,194人、ダバオでは577-686人で安定していたが、40年にマニラでは1,391人に増加、ダバオでは554人に減少した。マニラでは女性が増加してきたが、少ないことに変わりはない。

表1(6)14)：会社員，銀行員，商店員，事務員

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	1649	1647	2	1072	1070	2	577	577	
1936	1683	1679	4	1000	997	3	683	682	1
1937	1675	1658	17	1026	1013	13	649	645	4
1938	1851	1821	30	1194	1165	29	657	656	1
1939	1789	1767	22	1103	1087	16	686	680	6
1940	1945	1912	33	1391	1361	30	554	551	3

会社員，銀行員，商店員，事務員



グラフ1(6)14)：会社員，銀行員，商店員，事務員

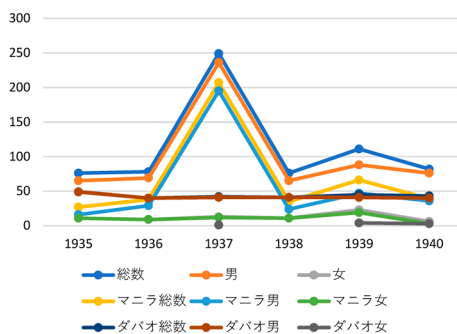
太田興業株式会社の直営社員は日本人341人，フィリピン人115人の合計456人いた [東洋拓殖…1942: 30]。

15)「旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場」は，ダバオでは40-49人で安定していたが，マニラでは36年の38人から37年に207人に急増，38年に35人に戻った後39年に66人に増加するなど増減が激しかった。マニラでは女性経営者が多少いたようだ。

表1(6)15)：旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	76	65	11	27	16	11	49	49	
1936	78	69	9	38	29	9	40	40	
1937	249	236	13	207	195	12	42	41	1
1938	76	65	11	35	24	11	41	41	
1939	111	88	23	66	47	19	45	41	4
1940	82	76	6	39	36	3	43	40	3

旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興業場



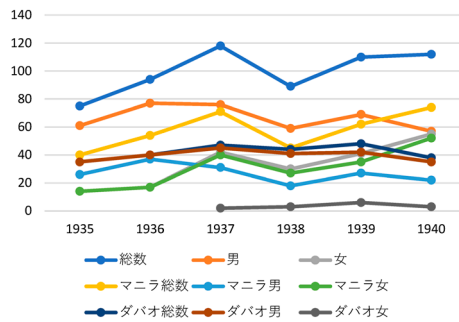
グラフ1(6)15)：旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場

16)「理髪、髪結、浴場業」は、ダバオでは35-48人で安定しており、マニラでも40-74人で比較的安定していた。ダバオでは男性35-45人で安定していたが、マニラでは男性が減少傾向にあり、女性が35年の14人から40年に52人に増加した。

表1(6)16：理髪、髪結、浴場業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	75	61	14	40	26	14	35	35	
1936	94	77	17	54	37	17	40	40	
1937	118	76	42	71	31	40	47	45	2
1938	89	59	30	45	18	27	44	41	3
1939	110	69	41	62	27	35	48	42	6
1940	112	57	55	74	22	52	38	35	3

理髪、髪結、浴場業



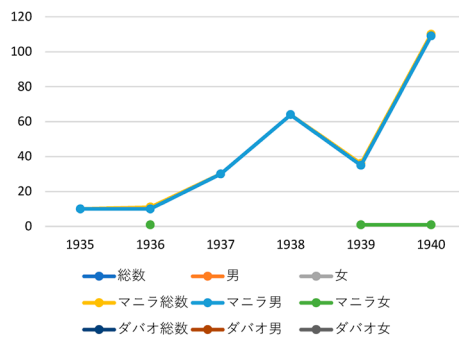
グラフ1(6)16：理髪、髪結、浴場業

17)「其他ノ商業」はマニラだけで、増加傾向にあり40年に100人を超えたが、具体的な職種がわからず安定性は感じられない。

表1(6)17：其他ノ商業

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	10	10		10	10				
1936	11	10	1	11	10	1			
1937	30	30		30	30				
1938	64	64		64	64				
1939	36	35	1	36	35	1			
1940	110	109	1	110	109	1			

其他ノ商業

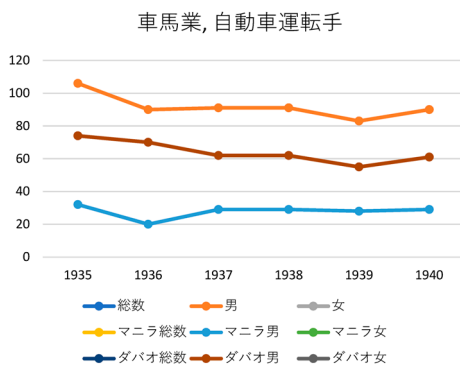


グラフ1(6)17：其他ノ商業

18)「車馬業，自動車運転手」は，マニラでは1936年の20人を除いて28-32人で安定しており，ダバオでは55-74人で多少減少傾向にあった。

表1(6)18：車馬業，自動車運転手

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	106	106		32	32		74	74	
1936	90	90		20	20		70	70	
1937	91	91		29	29		62	62	
1938	91	91		29	29		62	62	
1939	83	83		28	28		55	55	
1940	90	90		29	29		61	61	



グラフ1(6)18：車馬業，自動車運転手

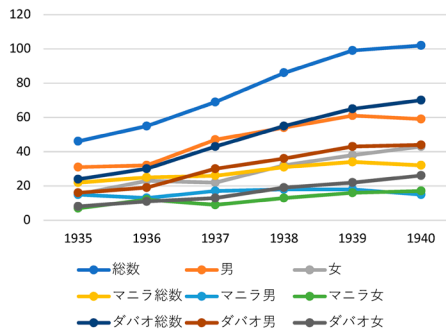
ダバオには，1924年創立のダヴァオ運転手組合があり，70人の会員を有していた [『比律賓年鑑 昭和十六年度版』512-13]。

19)「教育関係者」は，マニラでもダバオでも増加傾向にあり，とくにダバオは小学校の開校とともに増加し，1935年の24人から40年に70人になった，女性教員が増加し，マニラでは40年に男性を上まわった。

表1(6)19)：教育関係者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	46	31	15	22	15	7	24	16	8
1936	55	32	23	25	13	12	30	19	11
1937	69	47	22	26	17	9	43	30	13
1938	86	54	32	31	18	13	55	36	19
1939	99	61	38	34	18	16	65	43	22
1940	102	59	43	32	15	17	70	44	26

教育関係者



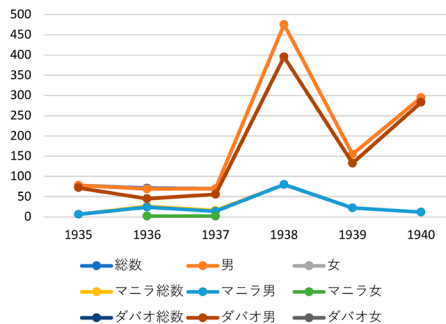
グラフ1(6)19)：教育関係者

20)「其他ノ労働者」は、ダバオで1937年の56人から38年に395人に急増、39年に133人に減少した後、40年に283人に増加した。どのような職種に就いていたか不明である。

表1(6)20)：其他ノ労働者

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	78	78		6	6		72	72	
1936	71	69	2	26	24	2	45	45	
1937	70	70		16	14	2	56	56	
1938	475	475		80	80		395	395	
1939	155	155		22	22		133	133	
1940	295	295		12	12		283	283	

其他ノ労働者



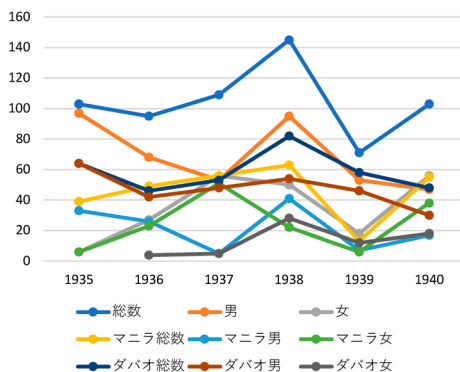
グラフ1(6)20)：其他ノ労働者

21)「家事被傭人」は、男はボーイ、女はメイドなど裕福な家庭で雇われていたものと思われるが、ダバオが46-82人で比較的安定しているいっぽう、マニラでは13-63人で増減が激しく、統計上の問題があったのかもしれない。

表1(6)21)：家事被備人

年	総数			マニラ管区			ダバオ管区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1935	103	97	6	39	33	6	64	64	
1936	95	68	27	49	26	23	46	42	4
1937	109	53	56	56	5	51	53	48	5
1938	145	95	50	63	41	22	82	54	28
1939	71	53	18	13	7	6	58	46	12
1940	103	47	56	55	17	38	48	30	18

家事被備人



グラフ1(6)21)：家事被備人

このほか日本人の職業団体などとして、日本人マツサージ会（1932年創立）があり、比律賓群島自転車輸入組合（1935年創立）はマニラ市、セブ市、イロイロ市、レガスピ、タルラック、サンフェルナンド、ラウニオン、ヴィガンに会員を有した。また、マニラフォトサロン（1938年創立、会員十数人）があった [『比律賓年鑑 昭和十六年度版』438-39, 441-42, 455]。

日本貿易振興株式会社は、1938年10月の職業別分布を紹介した後、地域的分布をつぎのようにまとめている [日本貿易振興株式会社 1943: 12-13]。

ダバオ市が一三九四九人で圧倒的大多数を占め、次がマニラ市、次がダバオ市を除くダバオ州となつてゐる。ダバオの麻栽培は前記の通りである、が水産業もマニラと同様邦人の独壇場にして、鮪、鯖、イカ等の漁獲高は年廿五万比に達してゐる。ダバオ工業は一般に幼稚であるが、邦人経営のものとしては古川拓殖会社のデシケート工場及び製氷、ダバオ商事の清涼飲料水工場及び製氷、鉄工場があり、此も邦人の独り舞台である。ダバオに於る邦人小売商の数は圧倒的大多数にして、比島人の殆んど同数の三百余の小売商店がある。又華僑は殆んど倍数に達するも個々の資本金及び売上高の点に於て邦人は遙かに勝り、一九三六年に於ては販売高の六割三分を邦商が占めてゐた。マニラ在留邦人四千人の中、最も多いのは会社員、商店員の千五百人、次いで漁業従事の

千二百人である。此の商業方面に於る日本の代表的商社は大同貿易、大阪貿易、三井物産、三菱商事であり、金融機関としては正金銀行や台湾銀行の支店がある。市中にはマニラ銀座と云はれるエスコルタ街の日本バザー、イデアルバザー等の二大百貨店を始め三十余軒の日本人商店があつて、何れも日本製品を取扱つてゐる。マニラの邦人漁業者は主に広島県人と沖縄県人である。年高三百万比と言はれてゐる。バギオはマニラの避暑地であり、附近に十数の大金山会社があり其処の労働者を相手とする商業都市にして、邦人が千三百人も居る。その中四百人程はトリニダット村に野菜栽培をして年産四十万円以上に達してゐる。比律賓人、支那人の農業者も多いが、此の方面では日本人が群を抜き総産額の約七割は邦人の供給に依つてゐる。セブには四四〇人の邦人が居るが、小売商、日本人バザーが集团的に栄えてゐる点では比島随一と言はれる。又在比邦人の製造工場への進出も近來著しく、菓子、メリヤス加工、織布、ゴム靴、自転車等に亘つてゐる。各地日本人会は第二世の為の小学校経営に力を致し、一九三八年現在に於る邦人小学校の数は、ダバオ十二校、マニラ、バギオ、イロイロ、セブ、ビコールに各一校、合計十七校にして、其の生徒総数は二千七百名、訓導数百名、所要経費年高約三十万に達してゐる。

2. 外務省調査・帝国統計

(1) 『復刻版 海外各地在留本邦人職業別人口表』 不二出版, 2002年

世界各地の領事報告をもとに外務省が作成し刊行したのが、「海外各地本邦人職業別表」(1907-19年)「海外各地在留本邦人職業別人口表」(1920-30年)「海外各地本邦人人口表」(1931-40年)「海外各地在留本邦内地人職業別人口表」(1935-40年)で、領事報告の欠如および不統一を補うことができる。1907-10年は12月31日現在、13-24年は6月30日現在、25年は10月1日現在、26年は6月30日現在、27-40年は10月1日現在。

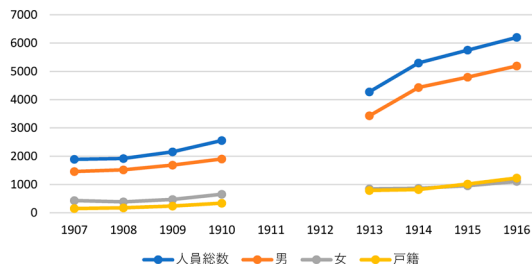
巻末表2(1)-1：海外各地在留本邦人職業別表 1907-16年

1)「人員総数, 男, 女, 戸籍」の表・グラフから, 人員総数が1907年の1,892人から16年の6,203人に順調に増え, 男と平行して増えていたことがわかる。女も順調に増えていたが男より増加率は低く, 戸籍と並行し, 13-16年はほぼ重なる。

表2(1)-1 1)：人員総数, 男, 女, 戸籍

年	人員総数	男	女	戸籍
1907	1892	1461	431	152
1908	1919	1520	389	176
1909	2156	1686	470	239
1910	2556	1902	654	341
1911				
1912				
1913	4277	3431	846	790
1914	5298	4431	867	822
1915	5752	4796	958	1018
1916	6203	5193	1110	1230

人員総数, 男, 女, 戸籍

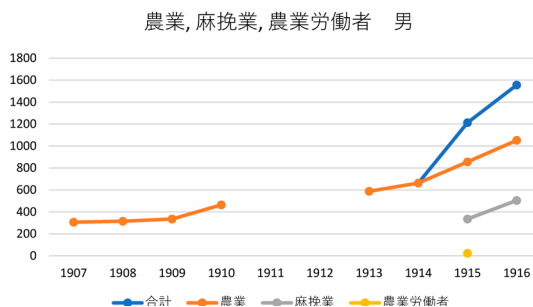


グラフ2(1)-1 1)：人員総数, 男, 女, 戸籍

2)「農業、麻挽業、農業労働者 男」の表・グラフから、1915年以降、急速に増加したことがわかる。1915年の麻挽業335人は、「工業」に分類された。16年に504人に増加し、独立した職種になった。

表2(1)-1 2)：農業、麻挽業、農業労働者 男

年	合計	農業	麻挽業	農業労働者
1907	306	306		
1908	315	315		
1909	335	335		
1910	464	464		
1911				
1912				
1913	588	588		
1914	663	663		
1915	1213	855	335	23
1916	1556	1052	504	



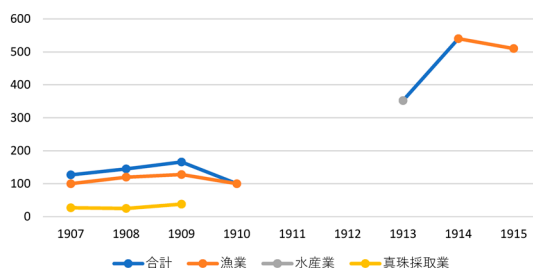
グラフ2(1)-1 2)：農業、麻挽業、農業労働者 男

3)「漁業、水産業、真珠採取業 男」の表・グラフから、1910年に100人に減少していたのが、13年に352人になり、14-15年に500人台になったことがわかる。16年には286人に半減した。

表2(1)-1 3)：漁業、水産業、真珠採取業 男

年	合計	漁業	水産業	真珠採取業
1907	127	100		27
1908	145	120		25
1909	166	128		38
1910	100	100		
1911				
1912				
1913	352		352	
1914	540	540		
1915	510	510		
1916	475	286		189

漁業, 水産業, 真珠採取業 男



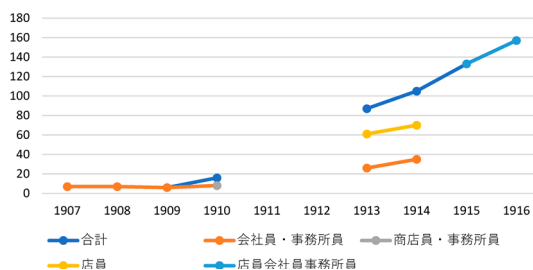
グラフ 2(1)-1 3)：漁業, 水産業, 真珠採取業 男

4)「会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男」の表・グラフから, 1910年まで6-16人しかいなかったのが, 13年以降に会社員・事務所員と店員の両方が順調に増加し, 16年には157人になったことがわかる。大小の商業活動の活発さがうかがえる。

表 2(1)-1 4)：会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男

年	合計	会社員・ 事務所員	商店員・ 事務所員	店員	店員会社員 事務所員
1907	7	7			
1908	7	7			
1909	6	6			
1910	16	8	8		
1911					
1912					
1913	87	26		61	
1914	105	35		70	
1915	133				133
1916	157				157

会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男

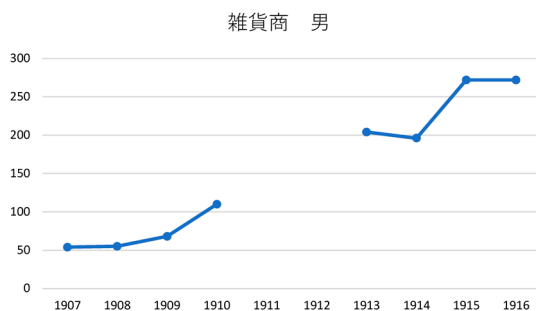


グラフ 2(1)-1 4)：会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男

5)「雑貨商 男」の表・グラフから、1907-09年に54-68人だったのが、10年に110人、13-14年に196-204人に倍増した後、15-16年に272人に増加したことがわかる。

表2(1)-1 5)：雑貨商 男

1907	54
1908	55
1909	68
1910	110
1911	
1912	
1913	204
1914	196
1915	272
1916	272



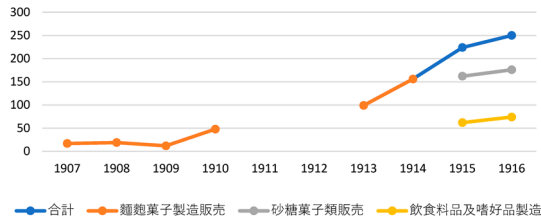
グラフ2(1)-1 5)：雑貨商 男

6)「麵包菓子製造販売，砂糖菓子類販売，飲食料品及嗜好品製造 男」の表・グラフから、1907-09年に12-19人だったのが、10年に48人、13年に99人に増えた後も毎年大幅に増加して、16年に250人になったことがわかる。

表2(1)-1 6)：麵包菓子製造販売，砂糖菓子類販売，飲食料品及嗜好品製造 男

年	合計	麵包菓子 製造販売	砂糖菓子 類販売	飲食料品及 嗜好品製造
1907	17	17		
1908	19	19		
1909	12	12		
1910	48	48		
1911				
1912				
1913	99	99		
1914	156	156		
1915	224		162	62
1916	250		176	74

麵包菓子製造販売, 砂糖菓子類販売, 飲食料品及嗜好品製造 男



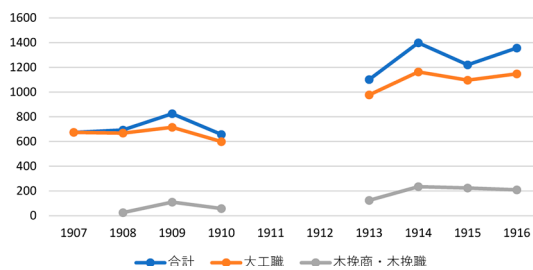
グラフ2(1)-1 6)：麵包菓子製造販売, 砂糖菓子類販売, 飲食料品及嗜好品製造 男

7)「大工業, 木挽職 男」の表・グラフから, 1907-10年に09年を除いて600人台だったのが, 13年に1,101人になっており, 14年に1,398人に増加した後, 伸び悩んだことがわかる。木挽職は, 14-16年に200人台で安定した。

表2(1)-1 7)：大工業, 木挽職 男

年	合計	大工職	木挽商・木挽職
1907	674	674	0
1908	693	668	25
1909	825	715	110
1910	657	599	58
1911	0	0	0
1912	0	0	0
1913	1101	977	124
1914	1398	1163	235
1915	1220	1096	224
1916	1356	1147	209

大工業, 木挽職 男

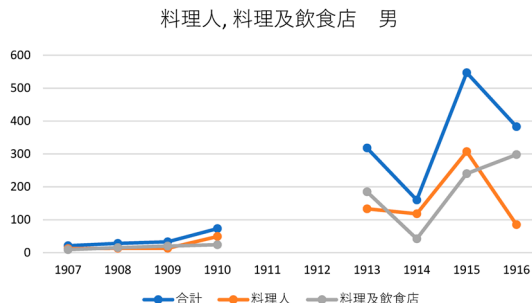


グラフ2(1)-1 7)：大工業, 木挽職 男

8)「料理人，料理及飲食店 男」の表・グラフから，1907-09年に21-33人だったのが，10年に73人に増加し，13年に318人になったことがわかる。14年に160人で半減した後，15年に547人に激増し，16年に383人に減少した。統計上の問題があったのか，急増減の理由はわからない。

表2(1)-1 8)：料理人，料理及飲食店 男

年	合計	料理人	料理及飲食店
1907	21	12	9
1908	28	13	15
1909	33	13	20
1910	73	49	24
1911			
1912			
1913	318	133	185
1914	160	118	42
1915	547	307	240
1916	383	85	298

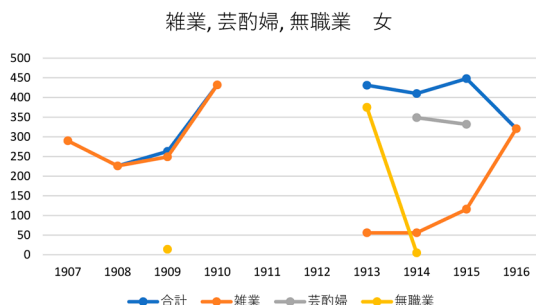


グラフ2(1)-1 8)：料理人，料理及飲食店 男

9)「雑業，芸酌婦，無職業 女」の表・グラフから，1907-09年に226-290人で比較的安定していたが，10年に432人に急増し，13-15年に400人台を保っていた後，16年に321人に減少したことがわかる。統計上，「雑業」に分類されていたのが，13年に「無職業」になり，14-15年に「芸酌婦」になったが，16年に「雑業」に戻ったようだ。

表2(1)-1 9)：雑業，芸酌婦，無職業 女

年	合計	雑業	芸酌婦	無職業
1907	290	290		
1908	226	226		
1909	263	249		14
1910	432	432		
1911				
1912				
1913	431	56		375
1914	410	56	349	5
1915	448	116	332	
1916	321	321		



グラフ 2(1)-1 9)：雑業, 芸酌婦, 無職業 女

巻末表 2(1)-2：海外各地在留本邦人職業別表 1926 年

巻末表 2(1)-2「海外各地在留本邦人職業別表 1926 年」は、領事報告原本が 127 の旧分類であったが、60 の新分類で集計されていたので加えた。マニラ管区合計は計算して巻末表 1(7)「在外本邦人職業別人口表 1926-34 年」に加えた。

巻末表 2(1)-3：外国在留本邦人男女職業別 比律賓 1911-20 年

巻末表 2(1)-3「外国在留本邦人男女職業別 比律賓 1911-20 年」では、1911-19 年（14 年を除く）は男女別 7 大分類と小分類、20 年は 10 大分類と 41 中分類で集計された。

巻末表 2(1)-4：在外本邦人ノ民籍及職業 1930 年

日本では、1902 年に「国勢調査ニ関スル法律」が制定され 10 年毎に実施することが決まったが、18 年後の 20 年に第 1 回の国勢調査がようやく実施された。10 年毎では不十分ということで、25 年に第 2 回、30 年に第 3 回を実施した。以後、敗戦の年の 45 年に実施することができず 47 年に延期した以外、今日まで 5 年毎に実施している。国勢調査は、海外に居住する日本人にも及んだ。そのためか、30 年についてはフィリピンの領事報告の原本がなく、世界規模の詳細なデータが残されている。

1935 年の国勢調査のとき、シンガポールでは「日会より調査に来る筈」とし、つぎのような記入上の注意がされた [『南洋日日新聞』1935 年 9 月 21 日]。

- 一、移住者、滞在者は勿論一時的旅行者と雖も昭和十年十月一日に現住したる本邦人（内地人）は悉く調査に記入する事
- 一、中略
- 一、合法に結婚したるも未だ入籍せざる外国婦人は記入すること

- 一、外国に帰化したる本邦人又は外国人と結婚したる本邦婦人にて日本国籍を喪失したる者は記入せざること
- 一、誤記したる事項を訂正する場合には線を引きて抹消し、その傍に正しき記入をなすこと
- 一、内縁の妻の姓は婚家の姓によること
- 一、氏名の明かならざる者は通称を記入すること
- 一、未だ結婚せざる者は「未」現に妻又は夫ある者は「有」配偶者は死別し現に独身の者は「死別」配偶者と離別し現に独身の者は「離別」と記入すること、再婚者等にして或る配偶者には死別し、他の配偶者には離別し而も現に独身の者は最近の事実により夫々「死別」又は「離別」と記入すること、以上の記入は実際の状態によるべく必ずしも戸籍と同一なるを要せず

このシンガポールでの国勢調査の結果、多くの「外国在住規則を守らず再渡航、転住、帰国等々の無届者」がいることが明らかになり、日本総領事館はつぎのような告示を、『南洋日日新聞』（1935年12月4日）に掲載した。

当館管内ニ在留スル帝国臣民ハ其ノ在留地到着後七日以内ニ届出ヲナスベシ
 他ノ区域外ニ転住シ又ハ帰国セントスル時ハ又其ノ願出ヲナスヲ要ス
 右届出ヲ怠リタル者ニ対シテハ在留証明其他一切ノ証明ヲ拒否スルコトアルベシ
 「外国在留帝国臣民登録規則」

1940年の国勢調査については、9月5, 13, 17日付『南洋日日新聞』（シンガポール）に「調査票記入雛形」「記入の心得」などが掲載された。

巻末表2(1)-4「在外本邦人ノ民籍及職業 1930年」は、マニラ市、ルソン島その他、ダバオ分館受持区域の3地域ごとに、男女別内国人、朝鮮人、台湾人、10大分類、41中分類で集計された。

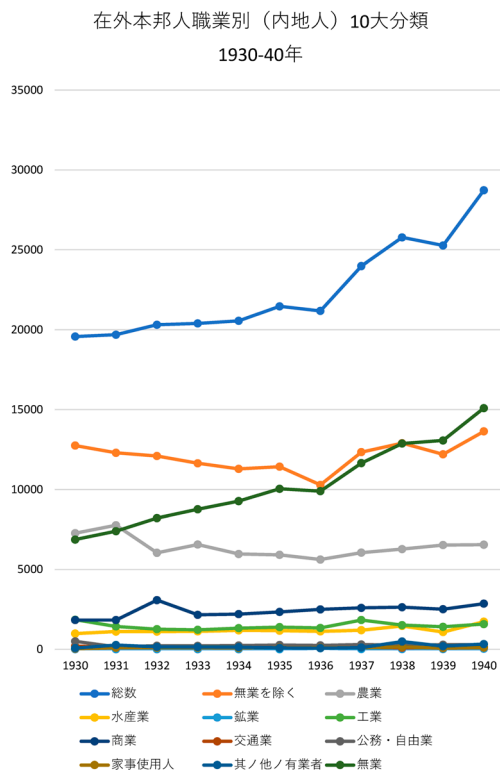
巻末表2(1)-5：職業別在外内地人数 1931-40年

1930年の10大分類の職業別（内地人）の総数は、31-40年でも得られたため集計した。

巻末表2(1)-6：在外本邦人職業別(内地人)10大分類 1930-40年

1930年を加えて、内地人総数のみグラフ化した。36年から急速に増加したが、これは「無業」の増加による。「無業」の多くは扶養家族であったことから、定着性が強まったことがわかるが、「無業」が本業者を上まわったのは39年からであった。本業者の半分を占める

「農業」は減少傾向で7,000人台から5,000人台になったが、37年に増加に転じ6,000人台になった。「商業」は30年の1,828人から40年の2,857人に増加したとはいえ、増加は緩やかであった。32年の3,081人に急増した理由はわからない。「工業」は減少傾向で1,200人台まで減少した後、34-36年に1,300人台で安定していたが、37年に1,834人に増加した後、1,400-1,500人台で増減した。「水産業」は、31-37年に1,100人台で安定したが、38年に1,466人に増加した後、39年に1,076人に減少、40年に1,727人に増加した。「公務・自由業」は31-40年に150-301人、「交通業」は97-159人、「家事使用人」は71-145人、「鉱業」は2-62人であった。



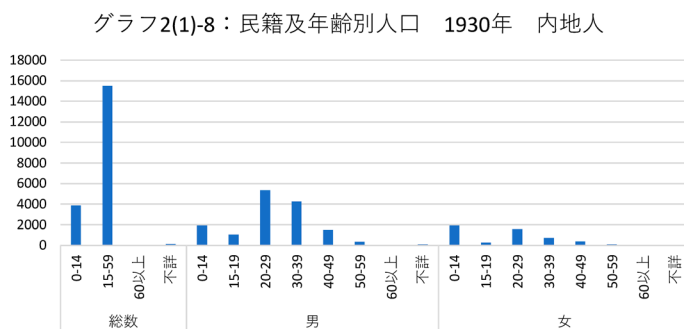
グラフ 2(1)-6：在外本邦人職業別（内地人）10大分類 1930-40年

巻末表 2(1)-7：民族別人口表 比律賓群島 1930-34年

巻末表 2(1)-7「民族別人口表 比律賓群島 1930-34年」は、1930年に男女別内地人、朝鮮人、台湾人人口がマニラ市、マニラ市以外のルソン島で得られ、31-34年にはビサヤ諸島やダバオ市以外の各地の人口が得られたが内地人に限られた。

巻末表 2(1)-8：民籍及年齢別人口 1930年10月1日現在

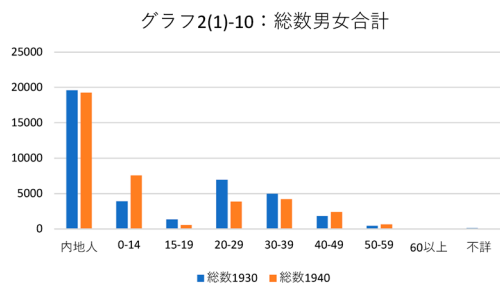
巻末表2(1)-8「民籍及年齢別人口 1930年10月1日現在」については、内地人のみグラフ化した。全体では、15-59歳が79.0%、0-14歳が19.8%を占めた。男は20-29歳が36.6%、30-39歳が29.1%、0-14歳が13.3%、40-49歳が10.2%を占め、女は0-14歳が38.7%、20-29歳が31.8%を占めたことから、若い妻と年少の子どもが多いことがわかる。



グラフ2(1)-8：民籍及年齢別人口 1930年 内地人

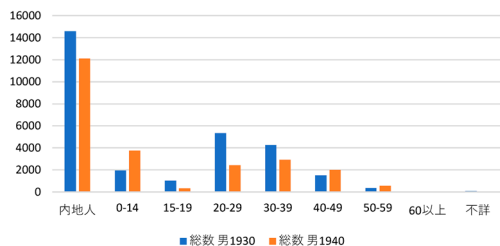
巻末表2(1)-9：民籍及配偶関係別人口 1930年10月1日現在
 巻末表2(1)-10：民籍年齢及配偶関係別人口 1930, 40年

グラフ：2(1)-10「民籍及年齢別人口 1930年 未婚女」から、20歳以上の未婚女性はほとんどいなかったことがわかる。そのほかのグラフから、1930年から40年に大幅に増えたのは、0-14歳の子どもの、男は1,939人から3,772人、女は1,938人から3,768人に倍増した。20-29歳の男の未婚者は30年の3,926人から40年の1,963人に半減した。15-19歳の男が30年1,017人から40年の332人に減少したのは、学業のため日本に帰国したためだろう。あるいは、10代後半の日本からの渡航者が減少したためかもしれない。



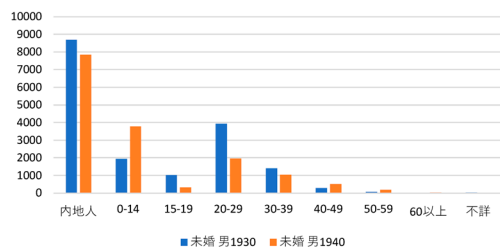
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 総数男女合計

グラフ2(1)-10：総数男



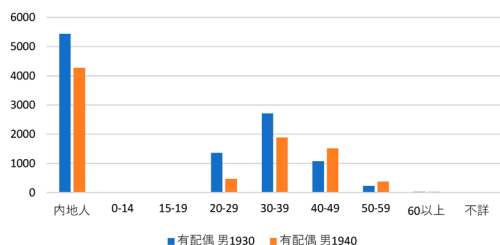
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
総数男

グラフ2(1)-10：未婚男



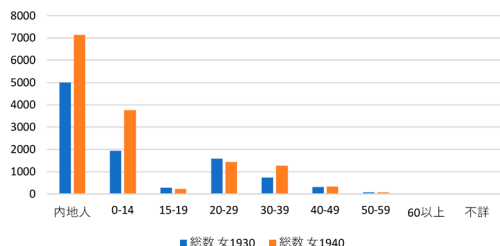
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
未婚男

グラフ2(1)-10：有配偶男



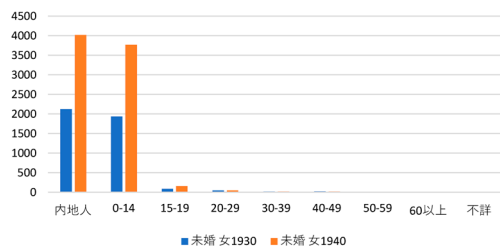
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
有配偶男

グラフ2(1)-10：総数女



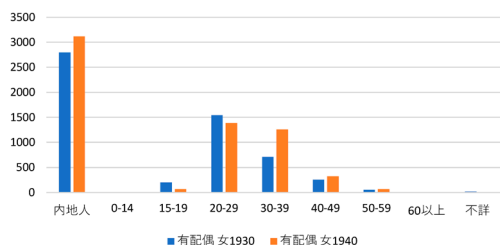
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
総数女

グラフ2(1)-10：未婚女



グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
未婚女

グラフ2(1)-10：有配偶女



グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年
有配偶女

巻末表2(1)-11：民籍及職業（小分類）別人口 1930年10月1日現在

巻末表2(1)-11「民籍及職業（小分類）別人口 1930年10月1日現在」から、376の小分類された職業別人口が、男女別で内地人、朝鮮人、台湾人ごとにわかる。

(2) 外務省調査局『昭和十五年 海外在留本邦人調査結果表』

巻末表2(2)-1：民籍、職業及職業上ノ地位別人口 1940年

巻末表2(2)-1「民籍、職業及職業上ノ地位別人口 1940年」は、職業ごとに総数、事業主、技術者、其ノ他ノ従業者、職工、其ノ他ノ労働者、其ノ他、不詳に分類された。「農耕、園芸、

畜産」は総数男6,359人にたいして事業主男3,705人、58.3%、「物品販売業」は総数男399人にたいして事業主男138人、34.6%で、個人事業主の割合が大きかった。そのほかで、総数男が10を超えて事業主男が総数男の半数を超えたのは、「飲食料品、嗜好品製造業」67人にたいして34人、「旅館、料理、貸席及芸妓業、遊技業、興行場」43人にたいして24人、「理髪、髪結、浴場業」34人にたいして30人、「其ノ他ノ商業」54人にたいして30人であった。いっぽう、少ないのは「森林業、林産物業」145人にたいして7人、「漁業、製塩業」221人にたいして36人、「貿易商」54人にたいして5人などで、事業主が多くの従業者や労働者を雇っていた。

巻末表2(2)-2：教育ノ程度別人口 1940年

巻末表2(2)-2「教育ノ程度別人口 1940年」で、中等学校在学者がほとんどいないことから多くの者が小学校卒業後に働いており、また高等学校、専門学校、大学の在学者がいないことから、進学する者は日本本土に帰国したものと思われる。

巻末表2(2)-3：語学ノ程度別人口(十歳以上ノ者) 1940年

妻子を教育のために帰国させていた例が、志村秀吉の「人名鑑」に散見される。たとえば、先に紹介したイロイロの日本人漁業の基礎をつくった高江洲伊蔵の妻子は、沖縄に在住し、長女は県立一高女を卒業後東京洋裁学院を卒業、長男、二男は県立一中、三男は同付属小に在学した〔志村1940:129-30〕。1915年にマニラに渡航した吉仲嘉作は、26年に吉仲家具店を開業し、バコロド市に支店を設置した。長男は中学を卒業しマニラで父を補佐し、長女、次女、三女は郷里の広島県の女学校に在学中だった〔同上119〕。

とくに長男は日本で教育させたのか、1905年にマニラに渡航した鍛治田米蔵の長男は日本大学卒業、二男はフィリピン大学、三男はフィリピン大学中等部、四男はマニラ大学高等科、五男は日本人小学校、三女はウオマン大学に在学中であった。鍛治田のマニラでの経歴は、つぎのようなものだった。11年間マニラ電気株式会社に監督官として勤務、17年に社長から感謝状を付与され、翌年錦を飾って再渡航し、同社に勤務したが、1年後に乗用自動車の貸車業をはじめ失敗し、請負業に転じた。29年にバザー・バー・ホテル等を併業して蓄財し、請負工事をこなし、日本人とフィリピン人の職工120人を使役するまでになった〔同上111-12〕。

以上の例から、フィリピンの学校に在学中の者は集計されていないようだ。

巻末表2(2)-3「語学ノ程度別人口(十歳以上ノ者) 1940年」から、「国語ヲ解スル者」で「読ミ書キヨシ得ル者」は男8,665人、女3,675人で、男女それぞれ小学校卒業7,406人、2,925人に在学994人、920人を加えたものに匹敵したことがわかる。「外国語ヲ解スル者」のうち「英語」は男女それぞれ624人、167人で、そのうち「読ミ書キヨシ得ル者」は383人、82人

で、中等学校卒業500人、305人でも英語を読み書きできない者がいたことがわかる。スペイン語は3,921人、1,252人と多いが「読ミ書キヲシ得ル者」は161人、30人だけで、日常会話以上ではなかったことがうかがわれる。「其ノ他」3,409人、1,043人はフィリピン諸語のことで、「読ミ書キヲシ得ル者」は123人、27人で、スペイン語同様、日常会話程度であったらう。

巻末表2(2)-4：出生地別人口 1940年
巻末表2(2)-5：本籍地別内地人 1940年

巻末表2(2)-4「出生地別人口 1940年」では、内地生まれ11,680人にたいして「比律賓群島及米領グアム島」(ほとんどが比律賓)生まれが7,511人で、全体の39.1%を占めていた。これらフィリピン生まれの者の本籍は父親の出生地と同じと考えられることから、本籍地を出生地で割ると、平均1.6になる。割合が大きいことは、フィリピン生まれが多いことを示し、定着性が高いことになる。本籍地総数89人の富山が2.4ともっとも高く、つぎが7人の徳島県の2.3、67人の高知県の2.2、72人の新潟、180人の愛知、169人の滋賀、173人の佐賀の2.0である。1を割っているのは、11人の北海道の0.6、7人の栃木県の0.9だけである。

外国生まれは、ハワイの15人(男5人、女10人)など合計22人で、ほかの移住地からフィリピンに移って来た者は少数であったことがわかる。

県・地域単位の組織が、マニラおよびダバオで組織された。マニラには、愛知県マニラ貿易幹旋所(1940年設置)、熊本県海外協会マニラ支部(元熊本県人会、1939年熊本県海外協会に入会)、マニラ沖縄県人会(1936年設立、会員数580人)、防長海外協会マニラ支部(1938年創立、会員94人)、長崎県海外協会マニラ支部(1937年創立)、福島県人会(1919年福島県人校友会創立、27年改称、会員数71人)、福岡県海外協会マニラ支部(1918年福岡県人会創立、27年改称、会員数109人)があった。各県の海外協会の支部をになっていたことがわかる。また、1921年に創立したマニラ広島県人会が、24年にマニラ日本人会創立にあたり解散し、有志が広島県人有志懇談会としたのは、日会第一主義に転じたため、出身地ごとに徒党を組むことに疑問を感じていた者がいたことがうかがえる。なお、32年に初代会長の高橋精一の頌徳碑を本願寺境内に建立した[『比律賓年鑑 昭和十二年度版』372]。

ダバオには、福島県海外協会、ダバオ信州人会(1936年創立、会員数162人)、ダバオ三州人会(1935年創立、三州とは薩摩、大隅、日向のこと)、福岡県海外協会ダバオ支部(1930年創立)、ダバオ佐賀県人会(1935年創立、会員数75人)、広島県拓務協会ダバオ支部(1930年創立、会員数250人)、岡山県海外協会ダバオ支部(1928年創立、会員数100余人)、熊本県海外協会ダバオ支部(1934年創立)があった[『比律賓年鑑 昭和十六年度版』424、430-34、437、441、443-46、503-11]。1918年に創立したダバオ日本人会より2年早い16年に創立したダバオ沖縄県人会は、ダバオ在住日本人の過半を占め、会員3,000人であったが、『比律賓年鑑』昭和12-15年度版に記載があるが、16年度版にはない。

海外協会は、1910年代半ばから激しさを増したアメリカでの排日に対処する目的で各県で設立された。移民卓越県の熊本、広島では15年、岡山19年、福岡25年、福島28年に創立された。さらに20年代半ば以降の日本政府による移殖民積極政策の実行機関として、各府県に設立された [坂口 2018: 91-92]。

巻末表2(2)-6：外国在留期間別人口 1940年

巻末表2(2)-6「外国在留期間別人口」から、10年以上が男5,662人、46.8%にたいして女1,619人、22.7%で、女性は数年前から渡航してきた者、出生した者が多いことがわかる。家族でフィリピンで暮らすようになったのは、数年前からであった。

(3)『復刻版 海外日本実業者の調査』不二出版、2006-07年

本調査については、復刻版の「解説」[高嶋 2006] に詳しく、以下その「解説」を参考に概要を記すことにする。

日本政府は、とくにアメリカ合衆国や中国で日本人の商業活動が活発になるのにもない、現地の日本人商工人名録の必要性を訴える者がおり、1880年代には農商務省や外務省でリストが作成されるようになった。外務省は1903年10月に海外各地に在留する日本人実業者の調査をはじめて実施し、05年に『海外日本実業者ノ調査』を刊行した。06年現在で調査したあと、07から15年まで毎年12月末に調査し、その1年後くらいに『海外日本実業者之調査』を刊行した。その後毎年ではなくなり、18年12月末調査のものが『海外日本実業者之調査』として刊行された後、19, 21, 24, 26, 28, 31, 35, 36年12月末に調査されたものが表題を『在外本邦実業者調』と変え、同じ表題で37年12月調査、39年末調査のものが刊行された。

各年の調査「要項」はおおむね同じで、最初の1905年に刊行されたものは、つぎの通りである。

外国ノ商店製造所ヲ有シ又ハ農業牧畜或ハ漁業ニ従事スル者ニシテ大凡左ノ資格ヲ具フル本邦人又ハ商社

- 一 直接輸出入貿易ニ従事スル者ニシテ店舗ヲ構ヘ一箇年壹万円以上ノ取引ヲ為スモノト認メラルル者（本店タルト支店又ハ出張所タルヲ問ハス）
- 二 右ノ外店舗ヲ構ヘ一箇年壹万円以上ノ売買ヲ為スモノト認メラルル者（本店タルト支店又ハ出張所タルヲ問ハス）
- 三 年額壹万円以上ト認ムヘキ製産高ヲ有スル製造業者
- 四 前同額以上ノ収穫アリト認ムヘキ農業者牧畜者又ハ漁業者

以上のような商工業者、農業・漁業経営者を対象とし、「営業主（営業主、支配人若クハ主任）、社号（称号）、本籍地名（営業主ノ原籍）、営業種別、資本、取引売買及製造漁獲高、器具及器械価格（後、省略）、使用人員、摘要」が調査された。

本調査は、アメリカ合衆国や中国をおもな対象とし、フィリピンなどは「その他」に一括された。「要項」は、フィリピンでは十分に適用されておらず、取引売買1万円未満のもののみられ、1万円未満になったとは思われないにもかかわらず、掲載されなくなったものも散見される。そのため、掲載件数の増減が、実業活動の盛衰ではない場合があると考えられる。

巻末表2(3)①：海外日本実業者の調査 1903-39年

表2(3)②-1「在フィリピン地域別実業者数 1903-39年」から、はじめアメリカの軍事基地のあったカピテやオロンガポに進出した者があったが、やがて主都のマニラを中心とし、第一次世界大戦（1914-18年）後に急増したことがわかる。国際港としてビサヤ諸島のセブやイロイロ、サトウキビ栽培の盛んなネグロスがあったが、日本人の大規模な進出はなかった。アバカ（商品名マニラ麻）栽培がダバオで盛んになったのも、第一次世界大戦後のことであった。スールー諸島での真珠採取が早くから期待され試みられたが、大きな成果はなく、サンボアング港を中心とした活動が若干継続的におこなわれていただけだった。地方では、バギオで一定の活動が継続的におこなわれ、第一次世界大戦後、マニラ近郊を中心に全土に日本人が進出していった様子がかがえる。雑貨商などの本業を営んでいても、バギオでは野菜栽培、ダバオでは麻栽培の機会をうかがっていた様子がかがえる。

巻末表2(3)②-1：在フィリピン地域別日本人実業者数 1903-39年

巻末表2(3)①「海外日本実業者の調査 1903-39年」から地域ごとにみていく。

マニラは、はじめ地元で起業した者が雑貨店を開いて輸出入貿易をおこなっていたが、早くから三井物産が進出しており、第一次世界大戦後事業を急拡大させ、さらに大同貿易など日本に本社をもつ大手貿易会社が進出して、地元起業のものは小売業中心になっていった。取引売買高1,000万ペソを超える三井物産、大同貿易にたいして、地元起業のもので100万ペソを超えたのは日本バザーなど数えるほどだった。もっとも成功したのは、松井商店と大阪バザーが共同で立ち上げた大阪貿易で、全土に小売店の大阪バザーを展開して数百万ペソを売り上げた。そのほかで100万ペソを超えたのは、綿製品輸入、製造販売の金貨メリヤス、薬種商の中島商店、製菓製造のオーラッカくらいだった。写真、時計商、自転車販売などが継続的に店舗を構えたが、規模は小さかった。

1903-04年の最初の調査で掲載された田川商会（1906年以後、田川商店）は、取引売買4万ペソ、使用人7人で、12年まで少しずつ取引売買をのぼし30万円になったが、使用人は

日本人3人、「土」4人の計7人で増えなかった。第一次世界大戦を経て19年に取引売買150万円、使用人日本人8人「土」5人に増加したが、南洋商事会社に改組した後の22年に神戸で急逝し、後継者に恵まれず、24年を最後に姿を消した〔古川1956:137〕。田川森太郎の親類縁者が営業主だった日本雑貨店は07年に取引売買5万ペソ、使用人日本人2人「土人」3人ではじめて掲載され、日本バザーに変わった11年に24万円、日本人6人「土」4人に増えた後、13-14年に6万円、日本人4人「土」4人まで減少した。その後持ち直し、28年には100万円になり、39年には170万円、日本人36人フィリピン人83人まで増えたが、三井物産の1,223万9000ペソに比べ桁違いであった。

初期のフィリピンの日本人社会を担った者のなかには、「密航者」がいた。「ダバオの父」と呼ばれ、現在も現地に聳え立つ記念碑のある、麻栽培の太田興業株式会社の創立者太田恭三郎もそのひとりで、1912年まで社長の名は兄の「作太郎」になっていた。バギオの日本人社会の中心人物になる早川商店（ジャパニーズ・バザー）の早川秀雄は、15年まで「多作」の名になっている。

1907年に初掲載された松井商店は15年に取引売買12万5000円、使用人日本人10人「土」1人で、12年に初掲載された大阪バザーと、24年に合名会社大阪バザーになって31年に162万円、日本人58人フィリピン人29人に拡大した。35年には大阪貿易株式会社になって500万ペソ、日本人162人フィリピン人93人に発展した。04年に同郷愛媛の松井伝三郎（1872-1920）と澤松好之に広島県福山の森繁吉を加えて共同で合名会社松井商店を創立し、19年に合名会社大阪バザー、34年に株式会社に発展して大阪貿易株式会社に改称して、従来の商号大阪バザーを小売部として使用した〔渡邊1936:144-45〕。澤松は永年三井物産に勤めていた。スペイン風邪で死亡した松井伝三郎の跡を弟の国五郎が継ぎ、澤松家は18年に守順、森家は26年に大阪商科大学の前身の大阪高等商業学校を卒業した誠之、松井家は養子の清衛（1900-45?）などが加わって、3家による共同経営がつづいた〔志村1940:176,200-02,219-20,224〕。

取締役支配人の松井清衛は、16ミリフィルム50本、計約220分の映像を残した。1929-39年に撮影されたもので、マニラ、ダバオ、セブの店舗や事務所、倉庫内、家族や旅行、会社対抗野球大会、ネオン輝く夜景など、日本人社会の繁栄ぶりが映しだされていた〔『朝日新聞』2018年10月17日夕刊〕。「実業者の調査」にはネオンサイン製造業者も掲載されていたことから、日本人によるものだったかもしれない。フィルムのなかには鉱山開発のための調査や延々とつづく海岸線も映っていた。当時の多くの海外在住日本人がそうであったように、祖国に貢献しようと軍の上陸地点でも探していたのだろうか〔なお、CD-ROM化にさいし、2015-18年度科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表：早瀬晋三）の助成を得た〕。

1910年前後に初掲載された雑貨店は、第一次世界大戦を契機に大きく発展することもなく、調査対象から外れたりして掲載されなくなったものもある。10-15年に掲載された山田硝子工場は、日本人10数人、フィリピン人数十人を雇っていた。21-28年には同規模のサンタアナ硝子製造所が掲載された。

1913年に初掲載の小川時計店は着実に経営していたようだが、取引売買が減ることはなかったが、39年に7万ペソ、使用人日本人7人フィリピン人9人であった。14年初掲載のサン・スタジオも着実だったようだが、37年に25万ペソ、日本人20人フィリピン人40人だった。18年に初掲載の高橋家具店はじり貧で37年に2万1600ペソ、日本人2人フィリピン人18人だった。21年初掲載の森自転車店は10万5000円、日本人5人フィリピン人2人だったのが36年に25万ペソ、日本人14人フィリピン人11人に拡大し、製造を加えた37年に45万ペソ、日本人32人フィリピン人51人に発展した。同じく21年初掲載の宮崎ナーセリー（園芸）は39年に1万ペソ、フィリピン人4人だったが、営業主の宮崎新吉はマニラ日本人会副会長などを歴任し馴染みがあったようで、戦後捕虜収容所で病死した邦人の名簿のなかにその名があり引揚者に衝撃を与えた〔早瀬 2023: 54〕。愛蘭家で知らない者がいないほど、多くの種類を扱っていた〔商工省商務局編 1927: 287〕。

第一次世界大戦を契機に急速に拡大したダバオの日本人による麻栽培は、その後順調でなかったことが、取引売買額、使用人員数の大きな増減からわかる。しかし、着実に日本人社会を形成していったことから、栽培農園に関係する鉄工業、製材業など、また日常生活に関係する日用品、食料品を扱う雑貨商、味噌醤油を製造する事業などが拡大した。写真屋や自転車店もあったが、どれも規模は大きくなかった。余裕のある者は、麻栽培をはじめていた。それよりも、重要なことはフィリピン人の使用人の多さで、日本人社会の形成ばかりに目が奪われるが、北部から移住してきたフィリピン人も、ダバオで新たな社会を形成していた。日本人の雑貨商や写真屋などが、営業をつづけていくことができたのも、これらのフィリピン人の存在があったからだろうし、フィリピン人相手のフィリピン人の事業も起こっていただろう。フィリピン人研究者がこのあたりの研究をしてくれると、ダバオ・フロンティア社会の実態が、さらに幅広くわかってくるのだが…。

1907年に初掲載のダバオの2大麻会社のひとつ、太田興業株式会社は28年に取引売買836万ペソに増えたが、使用人は19年の日本人810人「土」326人から日本人136人フィリピン人307人に減らしていた。31年には383万6000ペソに減らし増減が激しい。国際的な麻価に左右された。もうひとつの古川拓殖株式会社は、社長が伊藤忠兵衛の甥の古川義三（1888-1985）で東京大学卒、14年に10万ペソ、日本人5人「土」15人で初掲載され、26年に613万4000ペソ、日本人85人フィリピン人650人と延ばしたが、28年には300万ペソに半減し、39年に435万ペソでそれほど回復していない。

1918年に初掲載で、首長の娘と結婚し吉田神社を建てたことで知られた吉田円蔵（1884- ）のバヤバス拓殖会社は、31年に取引売買30万ペソ、使用人日本人250人フィリピン人150人に発展したが、39年に農業35万ペソ、商業とあわせて日本人150人フィリピン人300人と大きく発展していなかった。21年初掲載の赤嶺兄弟拓殖会社は数万ペソで増減を繰り返し、39年に日本人31人フィリピン人45人でありあまり変わらなかった。

マニラとダバオ以外の地方では、雑貨店を基盤にいろいろな副業に挑戦し、副業がうまく

いけばそれが本業にとってかわった。ここでは本来の基準より取引額等が少ないものも掲載されているが、それでも使用人が数人いるものも多く、さらに零細な家族だけの雑貨店では、なんでも取り扱うサリサリストアのようなものもあっただろう。

そのようななかで、1921年から掲載された菓種商の中島商店が、取引売買15万円、使用人日本人2人フィリピン人3人から、39年に180万ペソ、日本人35人フィリピン人34人に発展した。28年に初掲載のオーラッカ製菓は、13万円、日本人7人フィリピン人36人から、39年に100万ペソ、日本人63人フィリピン人500人に発展した。31年に初掲載の金貨メリヤスは、200万円、日本人23人「華」1人フィリピン人310人と本格的に事業をはじめ、39年には309万5000ペソ、日本人60人フィリピン人658人に発展した。

地方では、大半が取引売買10万円未満、使用人10人未満だが、セブでは1924年に8万円、日本人4人フィリピン10人で初掲載された大正バザーが、35年に大正バザー・ヘルスゴム靴製造所になり100万ペソ、日本人35人フィリピン人179人に発展した。イロイロでは11年から掲載された村上商店が、11-15年に3-6万円、日本人とフィリピン人あわせて5人から、地道に発展して37年に82万円、日本人15人フィリピン人38人になった。30年代後半には、ミンダナオ島北部で各地に支店をめぐらせた雑貨店のチェーンができた。39年にはミンダナオ島に大規模な本土資本の林業会社が入ってきた。鉱山会社の進出など、新たな事業展開がはじまろうとしていたことが感じられる。また、漁業会社も各地で展開しており、地元で鮮魚を供給するだけでなく、鰹や鮪といった鰹節や缶詰工業につながる事業につながるものも出てきていた。

だが、志村秀吉の「人名鑑」からは、別のフィリピンの「日本人実業者」像がみえてくる。それは、マニラを本店とし地方に支店を設置した例、地方で数支店を設置しネットワークを築いていた例があったことである。フィリピン全土に広がっていた様子がうかがえる。

1918年にマニラに渡航した大石信郎は、22年にマニラ市城内（イントラムロス）に梶原熊一（14年渡航）との共同経営でレガスピ商会を開業し、南カマリネス州に4支店、レイテ州に2支店を設置した。南カマリネス日本人会会長を務めた [志村 1940: 98]。

1905年にイロイロに渡った村上寅吉は、はじめ少量の菓子類や商品を行商し、07年に村上商店を開業した。同市内、バコロドに支店を設置し、神戸に事務所と仕入れ部を設けた。17年間、イロイロ日本人会会長を務めた [同上 153]。

福井県出身の岩本惣太郎は、1912年にフィリピンに渡航し、ミンドロ島で製糖業をはじめたが、製材業に転じ、27年にイロイロ市で長井バザーを開いた。37年にセブ、38年にダンサランに支店を設置した。郷里の福井から多数の後輩を呼び寄せた。妻子と帰国し、義弟を支配人として任せた [同上 81]。

表2(3)②-3：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年

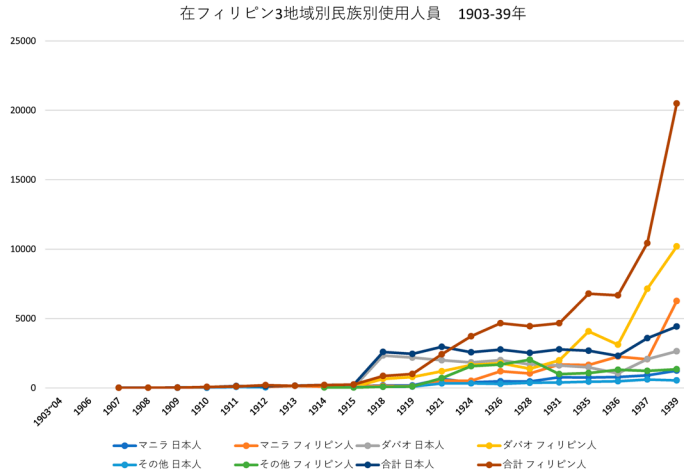
使用人は、「日」「比」「土」「土人」と記載されたものに限る

年	マニラ			ダバオ		
	日本人	フィリピン人	フィリピン人比率(%)	日本人	フィリピン人	フィリピン人比率(%)
1903~04						
1906						
1907	9	6	40.0			
1908	10	10	50.0			
1909	24	14	36.8			
1910	53	68	56.2			
1911	70	103	59.5			
1912	89	64	41.8			
1913	160	148	48.1			
1914	117	89	43.2	47	85	64.4
1915	127	142	52.8	48	72	55.4
1918	176	130	42.5	2334	649	21.8
1919	175	113	39.2	2183	786	26.5
1921	648	526	44.8	1991	1197	37.5
1924	405	509	55.7	1835	1647	47.3
1926	474	1195	71.6	1996	1782	47.2
1928	461	1039	69.3	1693	1377	44.9
1931	763	1682	68.8	1616	1981	55.1
1935	748	1650	68.8	1484	4071	73.3
1936	784	2253	74.2	1047	3113	74.8
1937	901	2063	69.6	2073	7139	77.5
1939	1244	6258	83.4	2638	10191	79.4

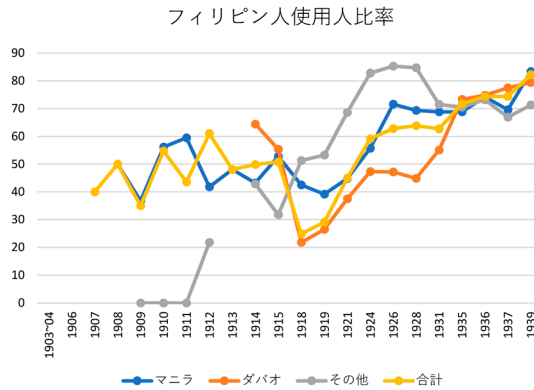
年	その他			合計		
	日本人	フィリピン人	フィリピン人比率(%)	日本人	フィリピン人	フィリピン人比率(%)
1903~04						
1906						
1907				9	6	40.0
1908				10	10	50.0
1909	2		0	26	14	35.0
1910	3		0	56	68	54.8
1911	63		0	133	103	43.6
1912	37	133	21.8	126	197	61.0
1913				160	148	48.1
1914	44	33	42.9	208	207	49.9
1915	58	27	31.8	233	241	50.8
1918	77	81	51.3	2587	860	24.9
1919	91	104	53.3	2449	1003	29.1
1921	321	701	68.6	2960	2424	45.0
1924	326	1565	82.8	2566	3721	59.2
1926	289	1681	85.3	2759	4658	62.8
1928	365	2027	84.7	2519	4443	63.8
1931	394	992	71.5	2773	4655	62.7
1935	447	1067	70.5	2679	6788	71.7
1936	476	1303	73.2	2307	6669	74.3
1937	606	1226	66.9	3580	10428	74.4
1939	540	1341	71.3	4422	20490	82.2

1928年のサンボアンガ州の「比5,000」は誤植の可能性が高いので除外した。

出典：『復刻版 海外日本実業者の調査』不二出版，2006-07年から集計して，作成



グラフ 2(3)②-3：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年



グラフ 2(3)②-4：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年 フィリピン人使用人比率

巻末表2(3)②-2「在フィリピン地域別民族別使用人員 1903-39年」から、マニラとダバオ、その他、で違いがあることがわかる。

マニラは1920年代前半まで日本人とフィリピン人の使用人数がほぼ同じであった。20年代後半からフィリピン人が増えるのは、硝子、シャツ製造、キャンディー製造工場それぞれ数十人、木材会社で300人ほどが雇われたことによる。30年代になると金貨メリヤスやオーラッカ製菓が、それぞれ数百人を雇うようになった。建築請負もまとまった数を抱えた。地元起業の者は事業拡大とともに、日本人以上にフィリピン人の使用人を増やした傾向がある。それにたいして、日本本土に本社をもつ支店や出張所はフィリピン人を増やしていない。たとえば、39年に地元起業の日本バザーの日本人36人フィリピン人83人にたいして、三井物産は日本人44人フィリピン人44人、横浜正金銀行は日本人27人フィリピン人9人だった。

ダバオの市街地では、マニラと同様の傾向がみられ、フィリピン人使用人はあまり増えなかったが、麻耕地では日本人が頭打ちで、フィリピン人が増加した。租借地数百ヘクタール

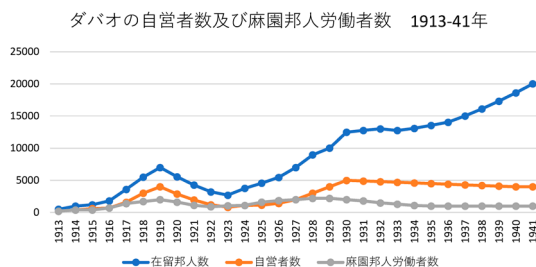
の会社経営ではそれぞれ数百人が雇われ、20ヘクタールほどの自営者制度のもとでは1930年代後半にフィリピン人10人ほどを雇い、日本人労働者はほとんどいなくなった。自営者制度とは、フィリピンにもともとあった請負制度を応用したもので、栽培会社が獲得した農園の一郭を開墾し、経営費用をすべて負担、収穫物の5%（のち10～20%）を地代として会社に納め、収穫物の販売をゆだねた制度のことである。自営者数、日本人労働者数の変遷は、以下の通りであった。

表2(3)②-5：ダバオの自営者数及び麻園邦人労働者数 1913-41年

年次	マニラ麻相場 (単位ペソ)	在留邦人数	自営者数	麻園邦人 労働者数
1913		500	200	200
1914		1000	400	400
1915	25.00	1200	600	400
1916	31.00	1800	700	700
1917	40.00	3600	1600	1400
1918	49.25	5500	3000	1700
1919	36.00	7000	4000	2000
1920	34.25	5553	2880	1623
1921	17.14	4268	1944	1113
1922	18.00	3209	1204	892
1923	22.27	2696	815	1045
1924	28.56	3761	1101	1106
1925	43.75	4571	1138	1603
1926	39.37	5462	1419	1852
1927		7002	2000	2000
1928		8972	3000	2200
1929		10025	4000	2200
1930		12469	5000	2000
1931		12750	4900	1800
1932		12992	4800	1500
1933		12742	4700	1300
1934		13065	4600	1100
1935		13535	4500	1000
1936		14029	4400	1000
1937		15000	4300	1000
1938		16100	4200	1000
1939		17300	4100	1000
1940		18600	4000	1000
1941		20000	4000	1000

註：領事館調査のものど推定が混在している。

出典：古川義三『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社，1956年，425頁



グラフ2(3)②-5：ダバオの自営者数及び麻園邦人労働者数 1913-41年

表2(3)②-5+：ダバオの麻山自営者数および日本人労働者数 1920, 26, 35年

年度	在留邦人数	麻山自営者数	麻山日本人労働者数
1920年	5,548	2,880	1,623
1926年	5,462	1,419	1,852
1935年	13,535	3,062	2,040

出典：蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ：日比新聞社，1938年，461頁

また，1935年末の日本人会の調査による耕主民族別自営者数は，以下の通りであった〔蒲原 1938: 586〕。

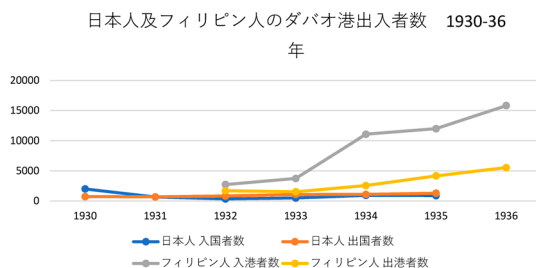
表2(3)②-5++：ダバオの麻山自営者数および日本人・フィリピン人労働者数 1935年（単位ペソ・ヘクター）

耕主	自営者数	同家族	契約面積	所有麻株数	投資額	邦人労働者	比人労働者
比律賓人	839	1,763	8,504	8,024,817	7,795,795	632	2,594
蕃人	959	1,782	7,915	7,228,360	5,788,055	621	2,105
米人	215	530	2,071	1,394,100	2,077,443	142	865
支那人	28	56	224	178,500	123,150	21	60
西班牙人	33	91	218	189,520	138,514	11	59
小計	2,064	4,227	28,933	18,015,297	15,912,912	1,427	5,683
日本人(個人)	998	1,339	7,818	10,315,053	9,917,375	613	3,066
合計	3,063	6,556	26,751	28,330,350	25,830,287	2,050	8,749

麻相場が低迷し，1931年にダバオを空前の大干魃が襲うと，ほかの州から出稼ぎに来ていたフィリピン人労働者が帰省した。32, 33年に景気が回復しても日本人帰国者が増加し，不足する労働者を補ったのはフィリピン人だった。以前より待遇が悪くなって賃銀が低下したが，故郷より待遇のいいダバオに大挙してやってきたフィリピン人の働きによって，経営者は不況を乗り切ることができた。いっぽう，賃銀の低下によって日本人労働者が減少し，現場監督など責任ある地位に就くフィリピン人が増えた。日本人とフィリピン人の30-36年のダバオ港の出入者数は，以下の通りであった〔蒲原 1938: 202-05〕。

表2(3)②-6：日本人及フィリピン人のダバオ港出入者数 1930-36年

年	日本人			フィリピン人		
	入国者数	出国者数	差引増減	入港者数	出港者数	増加
1930	2005	734	1271			
1931	669	689	- 20			
1932	351	833	- 482	2738	1697	1041
1933	494	1088	- 594	3748	1535	2213
1934	934	1093	- 159	11070	2563	8507
1935	899	1300	- 401	11984	4176	7808
1936				15828	5549	10279
通計				45368	15520	29848



グラフ2(3)②-6：日本人及フィリピン人のダバオ港出入者数 1930-36年

ダバオでは、フィリピン人労働者が全分野にわたって進出し、その人数と月収は、以下の通りであった〔蒲原 1938: 1278〕。

表2(3)②-6+：ダバオの日本人雇傭フィリピン人労働者数・月収

雇用先	人員数	月収額(ペソ)
麻耕地	7,000	245,000
伐採及製材所	1,500	45,000
麻製俵所	2,500	70,000
耕作請負, 工場, 漁業, 商店, 家内使用人其他	10,000	210,000
合計	21,000	570,000

その他では、雑貨店など小規模経営でフィリピン人が雇われる傾向にあり、木材会社や建築請負でも数百単位で雇われたため、フィリピン人比率が高くなった。マニラの漁業実業者はほとんど掲載されていないが、ダバオ、ネグロス、タヤバスなどからはじめ日本人中心であったのがやがてフィリピン人を雇う者が増えたことがうかがえる。

3. その他の人口統計

(1) フィリピン国勢調査, 1903, 18, 39年

アメリカ植民支配下のフィリピンでは、1903, 18, 39年の3度、国勢調査が実施された。さらに、1931年にマニラの日本領事館が調査した州別在住日本人数が利用できたので統計に加えた。表3(1)-1「州別フィリピン在住日本人人口 1903, 18, 31, 39年」から、1903年には全土の日本人921人の8割近くがマニラ市に集中し、その半分近くが女性であったことから日本人売春婦「からゆきさん」が多くを占めていたことがわかる。地方においても、まとまった数の女性がいるところはアメリカ軍の駐留兵相手の娼館があったところで、フィリピンの日本人の多くは「からゆきさん」とそれに寄生する者であった。

1918年になると、全土で7,806人に増加したが、マニラ市の割合は2割ほどで、女性は4分の1弱になり、娼館に依存した日本人社会ではなくなったことがうかがわれる。全土の日本人の6割弱を占めたのがダバオであったが、男性が95%近くを占め、定着性はみられなかった。廃娼運動の影響で「からゆきさん」は激減し、廃業後アメリカ人など裕福な家庭でメイドとして雇われた者もいた。北部ルソン山岳地帯のベンゲットの女性の割合が2割近くと比較的多いのは、大工などに若干定着性がみられたためだろう。

1918年から31年のあいだに、日本人人口は全土で19,281人に2.5倍に増加した。女性は5.4倍に増加しており、女性の割合は11.6%から25.2%に増加した。

1939年になると、全土で3万人近い29,057人になり、その6割以上はダバオに居住し、マニラ市は6分の1ほどになった。ルソン島北部の山岳地帯マウンテン・プロビンスに4%ほどの1,188人が居住し、日本人社会を形成していた。本格的な日本人社会の形成は、日本人小学校の創立をもってなされたと考えていいだろう。バギオ日本人小学校は1925年創立で、マニラは17年、ダバオのダバオとミンタルは24年、セブ、イロイロは33年、ビコルは35年にそれぞれ開校している。ダバオにはさらに33年に4校、34年に2校、35年に1校、36年に2校、38年に1校、さらに1校が2校にわかれて開校し、計13になった『比律賓年鑑 昭和十六年度版』。セブの日本人人口は623人、イロイロは574人、ビコル地方に含まれる北カマリネス州は453人であった。

表3(1)-2「町・町区別ダバオ在住日本人人口 1918年」および表3(1)-3「町別マニラ市在住日本人人口 1918年」の国勢調査の「町別日本人人口」から、ダバオではダバオ町に男性の40%近くの1,671人、女性の86%の203人が居住していたことから、家族持ちの者が市街地に住み、麻耕地のあるギアング町区には男性の19%にあたる785人にたいして、女性は7%にあたる17人しか居住していなかった。麻耕地に単身の労働者が多くいたことがうかがえる。

表3(1)-2：町・町区別ダバオ在住日本人人口 1918年

	男	女
合計	4235	237
Baganga	1	
Caraga		
Cateel		
Davao	2671	203
Manay		
Mati		
Santa Cruz	244	4
町区		
Guianga	785	17
Malita	19	
Monkayo		
Pantukan	191	7
Samal		
Saug		
Sigaboy	47	2
Tagum	277	4

出典：フィリピン国勢調査，1918年，第2巻，368-69頁

表3(1)-3：町別マニラ市在住日本人人口 1918年

町	男	女
	1237	375
Binondo	27	11
Embarcacion	26	
Ermita	61	12
Intramuros	54	18
Malate	68	33
Paco	25	7
Pandacan	1	
Quiapo	264	66
Sampaloc	237	89
San Miguel	28	9
San Nicolas	189	41
Santa Ana	13	7
Santa Cruz	169	56
Tondo	75	26

出典：フィリピン国勢調査，1918年，第2巻，376-77頁

いっぽう，マニラはキアポ町に男性264人（21%），サンパロック町237人（19%），サン・ニコラス町189人（15%），サンタ・クルス町169人（14%）と，商業地区に集中し，娼館があったサンパロック町には女性89人（24%）が引きつづき居住していたほか，キアポ町66人（18%），サンタ・クルス町56人（15%），サン・ニコラス町41人（11%）がいた。

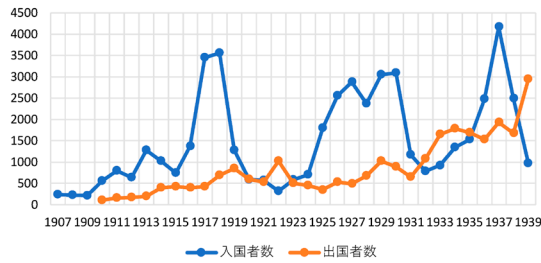
表3(1)-4「日本人フィリピン出入国者数 1907-39年」から，入国者には1917-18, 25-30, 36-38年のピークがあったことがわかる。いっぽう，出国者は増加傾向にあったものの，31年まで入国者より多かったのは22年だけであったが，32年からは36-38年の入国者のピーク時を除いて入国者を上まわるようになった。

表3(1)-4：日本人フィリピン出入国者数 1907-39年
(1907-13年は6月30日，1914-39年は12月31日が年度末)

年	入国者数	出国者数	年	入国者数	出国者数
1907	234		1924	703	448
1908	229		1925	1797	350
1909	216		1926	2552	528
1910	552	108	1927	2879	485
1911	795	160	1928	2366	679
1912	632	172	1929	3048	1023
1913	1273	198	1930	3095	886
1914	1029	391	1931	1170	653
1915	744	424	1932	778	1079
1916	1374	391	1933	923	1651
1917	3453	417	1934	1349	1778
1918	3559	688	1935	1536	1687
1919	1274	844	1936	2474	1525
1920	590	598	1937	4170	1935
1921	568	525	1938	2487	1675
1922	311	1029	1939	964	2945
1923	577	506	累計	49701	25778

出典：フィリピン国勢調査，1939年，第2巻，106頁

日本人フィリピン出入国者数 1907-39年



グラフ 3(1)-4：日本人フィリピン出入調者数 1907-39年

表3(1)-5「フィリピン入国日本人移民（職業別，出港別）1937-39年」表3(1)-6「フィリピン入国日本人移民（目的地別，出港別）1937-39年」表3(1)-7「フィリピン入国日本人移民（年齢別，出港別）1937-39年」から，農園労働者のすべて，および農業に従事する者の多くが長崎から出港し，その多くがダバオに向かったことがわかる。商業関係者は神戸からマニラに向かったようだ。1928年に国立神戸移民収容所（32年に神戸移住教養所と改称），33年に長崎移民収容所が設置され，宿泊費無料で予防接種をうけ，各種講話を聞いて出発の準備をしたことから，神戸と長崎に移住者が集まり出港した。

表3(1)-5：フィリピン入国日本人移民（職業別，出港別） 1937-39年

職業	1937-38会計年						1938-39会計年					
	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計
移民												
農園労働者	1259					1259	371					371
農業	470	321		37	4	832	293	145			2	458
店員		92				92		96				96
主婦	313	94	4	36	8	455	265	89	5	6	20	385
商人(非契約)		73	0	7	33	113		73	2	1	22	98
事務員		87	35	7	5	134		61	32	2	19	114
大工	56	43		2	1	102	22	42			1	65
理髪業	16					16	17					17
教員	12					12	4		2			6
家事被傭人	8	17		5		30	11	16			2	29
漁業		29				29		15				15
学生							10					10
親類				42		42	23					23
工場労働者		44				44		10				10
扶養家族 minors	61					61	263	187		9	47	506
その他	129	27	5	13	14	188	89	44	1		18	152
計	2324	827	44	149	65	3409	1368	778	42	18	149	2355
非移民												
契約商人		14	13	1		28		23	15	3	25	66
一時訪問者	13	128	104	16		261	12	107	148	11	195	473
計	13	142	117	17		289	12	130	163	14	220	539

表3(1)-6：フィリピン入国日本人移民（目的地別，出港別） 1937-39年

目的地	1937-38会計年						1938-39会計年					
	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計
ダバオ	1550	340	3	66	33	1992	588	124	11		48	771
マニラ	641	352	33	28	27	1081	464	320	24	6	39	853
イロイロ	37	17		5		59	24	25	2			51
セブ	65	22	1			88	11	15	2			28
バギオ	18	20		6		44	14	21	1	1	7	44
サンボアンガ		14	3			17		10	2		2	14
ポロ・ブラカン			3			3						
ポリリョ・タヤバス			1			1						
ラナオ										1		1
ネグロス										1		1
ミンドロ				1		1						
パラワン				1		1						
その他	13	62			5	80	4	76			6	86
計	2324	827	44	107	65	3367	*1105	*591	42	9	102	1849

*長崎出港の263人，神戸出港の187人の妻と子どもは含まれていない(親戚によって取得されたビザに含まれる)

表3(1)-7：フィリピン入国日本人移民（年齢別，出港別） 1937-39年

年齢	1937-38会計年						1938-39会計年					
	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計	長崎	神戸	大阪	横浜	東京	計
17歳未満	181			5	3		280	45			3	328
17-22歳	1039						532					
17-30歳				65	38			339	31	4	65	1274
23-30歳	632						303					
31-40歳	343			26	14		166	139	8	4	14	331
41歳以上	129			11	10		87	68	3	1	20	179
計	2324	827	44	107	65	3367	1368	*591	41	9	102	2112

*187人の妻と未成年の子どもは含まれていない(親戚によって取得されたビザに含まれる)

出典：アメリカ公文書館，RG350，6144-273，“Japanese Immigration into the Philippines,” Fiscal Year 1937-38, 1938-39 (Source: Reports from Nagasaki, Kobe, Osaka, Yokohama and Tokyo)

表3(1)-8「長崎港乗船フィリピン渡航者県別表 1926-31年」から長崎，山口，福岡，佐賀県からフィリピンに渡航した者の多く（74.6～99.3%）が長崎港から渡航したことがわかる。熊本からが198.1%，宮崎からが135.0%と，100%を超えている意味はわからない。渡航者のうちの約半分を占める沖縄からが59.0%，つぎに多い広島から37.2%であったことから，長崎に移民収容所ができると長崎港から出港する者が増加することが期待された。1931年に渡航者が激減したのは，「ダバオ地方の不況に因るマニラ麻耕地移民の激減に起因する」とされた。32年時点で，フィリピン行き航路は，日本郵船会社によるオーストラリア線と大阪商船会社によるフィリピン線のふたつであった。オーストラリア線は，往航：横浜，名古屋，三池，長崎，香港，マニラ，ダバオ，メナード，木曜島，ブリスベン，シドニー，メルボルン，復航：メルボルン，シドニー，ブリスベン，木曜島，ダバオ，マニラ，香港，長崎，神戸，大阪，名古屋，横浜で，3隻が就航し，長崎港には往航月1回復航月1回寄港し，長崎—ダバオ間は約12日間，3等の運賃は長崎—ダバオ55円，神戸—ダバオ57円，横浜—ダバオ59円だった。フィリピン線は，往航：横浜，名古屋，大阪，神戸，門司，長崎，基隆，高雄，マニラ，セブ，サンボアング，ダバオ，復航：ダバオ，サンボアング，セブ，マニラ，高雄，基隆，神戸，大阪，横浜で，3隻が就航し，長崎港には往航のみ月2回寄港し，長崎—ダバオは約15日間，3等運賃は長崎—ダバオ58円，神戸—ダバオ60円だった [長崎市役所1932: 47-48]。

表3(1)-8：長崎港乗船フィリピン渡航者県別表 1926-31年

長崎港乗船フィリピン渡航者県別表							
	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	計
長崎	60	56	60	74	88	90	428
佐賀	14	24	24	25	23	37	147
福岡	101	119	146	145	138	77	726
熊本	130	140	176	230	257	113	1046
鹿児島	12	18	37	38	58	30	193
大分	20	31	18	12	24	8	113
宮崎	12	2	3	2	4	4	27
沖縄	527	754	823	1035	483	77	3699
山口	114	95	37	55	74	56	431
岡山		9	8	4	4	7	32
広島	110	144	153	94	123	108	732
島根		1					1
高知			1	1			2
愛媛		4		2	4	1	11
其他	2	2	5	1	4	1	15
合計	1102	1399	1491	1718	1284	609	7603

広島以西11県フィリピン渡航者調べ								
	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	計	%
長崎	64	56	57	108	95	95	475	90.1
佐賀	16	38	37	35	35	36	197	74.6
福岡	129	142	190	236	67	102	866	83.8
熊本	106	96	94	79	85	68	528	198.1
鹿児島	31	49	43	82	64	40	309	62.5
大分	46	41	25	26	18	8	164	68.9
宮崎	2	4	3	4	3	4	20	135.0
沖縄	1062	1415	842	1693	1028	227	6267	59.0
山口	52	102	57	93	118	12	434	99.3
岡山								
広島	314	380	380	210	439	245	1968	37.2
島根								
高知								
愛媛	7	35	23	35	39	18	157	7.0
其他								
合計	1829	2368	1751	2601	1991	855	11395	66.7

計、%欄は、集計したものである。

出典：長崎市役所『我国移植民の現況と長崎移民収容所の将来』長崎市総務課調査係，1932年，44, 46頁。

表3(1)-9「州別日本人人口 1939年」から、日本語人口すなわち日本人人口がわかる。「タガログ、英語、スペイン語、その他」のなかから話すことができるものを選ばせ、集計した。全土に広がっているが、ダバオ、マニラ市、マウンテン・プロビンス、ビコル地方で目立つ程度であった。

表3(1)-9：州別日本人人口 1939年

	州全人口	日本語人口	州人口比率	日本語人口比率
ダバオ	292600	17782	6.1	61.5
マニラ市	623492	4666	0.7	16.1
マウンテン・プロビンス	296874	1129	0.4	3.9
セブ	1068078	623	0.1	2.2
イロイロ	744022	574	0.1	2.0
リサール	444805	556	0.1	1.9
西ネグロス	824858	490	0.1	1.7
北カマリネス	98324	453	0.5	1.6
サンボアング	355984	345	0.1	1.2
タヤバス	358553	207	0.1	0.7
コタバト	298935	137		0.5
バラワン	93673	133	0.1	0.5
ラグナ	279505	127		0.4
マスバテ	182483	126	0.1	0.4
東ミサミス	213812	120	0.1	0.4
バタンガス	442034	112		0.4
南カマリネス	385695	103		0.4
ブラカン	332807	95		0.3
パンパンガ	375281	86		0.3
パンガシナン	742475	81		0.3
ラ・ウニオン	207701	77		0.3
スリガオ	225895	77		0.3
レイテ	915853	73		0.3
アルバイ	432465	63		0.2
ヌエバ・エシーハ	416762	54		0.2
カビテ	238581	48		0.2
ラナオ	243437	48		0.2
南イロコス	271532	45		0.2
タルラック	264379	45		0.2
東ネグロス	394680	44		0.2
カガヤン	292270	41		0.1
ソルソゴン	247653	38		0.1
ミンドロ	131569	36		0.1
スールー	247117	34		0.1
西ミサミス	210057	33		0.1
カピス	405285	29		0.1
アグサン	99023	28		0.1
イサベラ	219864	27		0.1
サマール	546306	26		0.1
ボホール	491608	24		0.1
サンバレス	106945	21		0.1
北イロコス	237586	15		0.1
マリンドック	81768	10		
バタアン	85538	9		
バタネス	9512	7	0.1	
ヌエバ・ビスカヤ	78505	7		
ブキドノン	57561	3		
アブラ	87780	2		
アンティケ	199414	2		
合計		28911		100

出典：フィリピン国勢調査，1939年，第2巻，377頁

表3(1)-10「州別神道信仰者数 1939年」は、「ローマ・カトリック、アグリパイ、プロテスタント、イスラーム、仏教、神道、その他、無宗教」から選ばれたものを集計したもので、日本人の多くが神道信仰者であることがわかる。仏教徒も多くいたことが想像されるが、中国人のなかにも仏教徒が多くいたことから、日本人の数はわからない。日本人のキリスト教徒もいるが、この統計ではわからない。

表3(1)-10：州別神道信仰者数 1939年

	信仰者数	州内信仰者比率	全信仰者比率
アブラ	1		
アグサン	10		0.1
アルバイ	104		0.8
アンティケ	5		
バタアン	29		0.2
バタネス			
バタンガス	79		0.6
ボホール	24		0.2
ブキドノン	14		0.1
ブラカン	130		1
カガヤン	51		0.4
北カマリネス	189	0.2	1.4
南カマリネス	154		1.1
カピス	3		
カビテ	49		0.4
セブ	367		2.7
コタバト	118		0.9
ダバオ	5231	1.8	38.2
北イロコス	3		
南イロコス	7		0.1
イロイロ	335		2.4
イサベラ	158	0.1	1.2
ラ・ウニオン	25		0.2
ラグナ	139		1.0
ラナオ	70		0.5
レイテ	94		0.7
マニラ市	2888	0.5	21.1
マリンドゥケ	22		0.2
マスバテ	44		0.3
ミンドロ	42		0.3
西ミサミス	67		0.5
東ミサミス	53		0.4
マウンテン・プロビンス	234	0.1	1.7
西ネグロス	348		2.5
東ネグロス	38		0.2
ヌエバ・エシーハ	78		0.6
ヌエバ・ビスカヤ	56	0.1	0.4
パラワン	8		0.1
パンパンガ	127		0.9
パンガシナン	380	0.1	2.8
リサール	752	0.2	5.5
ロンブロン	8		0.1
サマール	16		0.1
ソルソゴン	28		0.2
スールー	301	0.1	2.2
スリガオ	61		0.4
タルラック	274	0.1	2.0
タヤバス	281	0.1	2.1
サンバレス	33		0.2
サンボアング	163		1.2
合計	13681	0.1	100

出典：フィリピン国勢調査，1939年，第2巻，386-88頁

マニラおよびダバオには各宗教の組織があった。マニラには、マニラ仏教青年会（1935年創立、会員30人）、マニラ日本人基督教会、南天寺（1903年認可）、マニラ本願寺（1918年創立）、マニラ仏教婦人会（1923年本派本願寺仏教婦人会マニラ支部設立）があり、ダバオにはダバオ西本願寺（1936年創設）、開南禅寺（1918年創設）、ダバオ本願寺（1925年創設）、ミントル本願寺（1934年創設）、ダリアオン仏教会館（1936年創設）、ダバオ日本人基督教会（1931年、会員73人）があった『比律賓年鑑 昭和十六年度版』446-48, 450, 452-53, 514-16]

表3(1)-11「州別市民別日本男性市民と結婚した妻と子供 1939年」は、報告された妻と子どもであって、フィリピンの役所や日本の総領事館・領事館に届け出た数と一致するのかわか、正確な数はわからない。「市民citizen」としたのは、フィリピンが独立国ではないため「国民」と表記できないため、内縁関係にある者や「現地妻」のなかには報告されなかった者がいるかもしれない。フィリピン市民の妻とのあいだにできた子どものうち3分の2強はフィリピン市民で、日本総領事館・領事館に届け出た者と思われる日本国民は3分の1弱であった。日本では、父親が日本人であれば子どもは自動的に日本国民になる。フィリピン市民あるいは日本国民と報告された子どもの母親の数がそれぞれわからないが、妻874人で子どもの合計が2,358人で、妻1人当たりの子どもは2.7人になる。いっぽう、日本市民と報告された妻は4,442人で子どもが8,952人で、2.0人になり、フィリピン人妻とのあいだに生まれた子どものほうが多かったことがわかる。日本市民の女の子どもが男の子どもより1割近く少ないのは、届け出していないためかもしれないが詳細はわからない。

表3(1)-11：州別市民別日本男性市民と結婚した妻と子供 1939年

	日比中以外 の妻		フィリピン市民として 報告された妻						日本市民として 報告された妻				
	妻	妻	子供						妻	子供			
			フィリピン市民			日本市民				計	男	女	
			計	男	女	計	男	女					
アグサン		2	3	2	1				4	5	3	2	
アルバイ		11	21	12	9	19	11	8	8	21	13	8	
アンティケ		2	6	3	3								
バタアン		3	5	4	1								
バタネス		1	4	2	2								
バタンガス		3	10	4	6				16	21	14	7	
ボホール		1	2	2					1	5	3	2	
ブキドノン		3	5	2	3	4	4		2				
ブラカン		5	12	5	7				15	23	11	12	
カガヤン		3	5	3	2	8	4	4	5	1		1	
北カマリネス		5	7	5	2	9	7	2	51	75	41	34	
南カマリネス		22	59	34	25	7		7	6	9	3	6	
カピス		2	11	4	7				8	3	2	1	
カビテ		3	10	3	7				4	8	4	4	
セブ		28	49	24	25	37	18	19	44	67	38	29	
コタバト		26	54	27	27	19	9	10	14	17	11	6	
ダバオ		269	487	262	225	267	135	132	3007	6371	3328	3043	
北イロコス		1	3	2	1				1				
南イロコス		3	6	1	5	1		1	3	10	8	2	
イロイロ		28	54	29	25	4	2	2	65	131	72	59	
イサベラ		2				9	5	4	3	6	3	3	
ラ・ウニオン		5	16	9	7	4	3	1	9	16	4	12	
ラグナ		15	38	21	17	7	3	4	22	52	27	25	
ラナオ		12	48	26	22				5	5	3	2	
レイテ		6	10	8	2	14	8	6	5	1		1	
マニラ市		64	95	51	44	22	11	11	684	1360	700	660	
マリンドゥケ		1				1			1				
マスバテ		5	13	4	9	1		1	18	17	12	5	
ミンドロ		3	6	4	2				6	9	5	4	
西ミサミス		6	20	12	8	12	7	5	2	4	4		
東ミサミス		12	9	5	4	17	9	8	13	26	12	14	
マウンテン・プロビンス		64	66	39	27	123	63	60	175	344	167	177	
西ネグロス		66	171	84	87	15	6	9	52	65	36	29	
東ネグロス		14	21	11	10	1	1		5	3	1	2	
ヌエバ・エシーハ		11	20	8	12	8	5	3	3	3	2	1	
ヌエバ・ビスカヤ		3	13	6	7				1	1			
パラワン		21	38	20	18	10	6	4	12	3	2	1	
パンパンガ		11	35	19	16	14	8	6	13	18	11	7	
パンガシナン		12	31	16	15	5	3	2	10	17	8	9	
リサール		1	40	77	40	37	19	10	9	74	130	66	64
サマール		4	4	3	1	6	6		2	4	3	1	
ソルソゴン		6	8	3	5	7	3	4	2	4	2	2	
スールー		6	14	5	9				7	4	1	3	
スリガオ		4	7	2	5	4	2	2	11	9	2	7	
タルラック		5	10	2	8				5	10	8	2	
タヤバス		33	16	4	12	22	8	14	11	8	3	5	
サンバレス		5	6	4	2	9	7	2	3	11	7	4	
サンボアンガ		17	13	3	10	35	21	14	35	55	23	32	
合計	1	874	1618	839	779	740	385	355	4442	8952	4663	4289	

出典：フィリピン国勢調査，1939年，第2巻，465頁

表3(1)-12「職業分野別10歳以上日本人人口 1939年」が³，日本総領事館・領事館調べ

の職業別人口表と大きく違っているのは、「家事労働」についてである。日本の職業別人口表で1937年の「家事使用人」男53人、女56人にたいして、フィリピンの国勢調査では「家事労働」男654人、女4,722人になっているのは、ほかに収入のない女性や10歳以上の子どもが家業のために働いているのを労働者としているためである。なお、わざわざ定期的に働いていない者や10歳未満の子どもが定期的に働いていても職業として報告しないよう指示されていることは、そのような実態があることを暗に認めているからだろう。

表3(1)-12：職業分野別10歳以上日本人人口 1939年

	数			分野別比率			分野別男女比率	
	両性	男	女	両性	男	女	男	女
合計	19387	14294	5093	100.0	100.0	100.0	73.7	26.3
農業	6776	6699	77	35.0	46.9	1.5	98.9	1.1
家事労働	5376	654	4722	27.7	4.6	92.7	12.2	87.8
専門職	358	302	56	1.8	2.1	1.1	84.4	15.6
公共サービス(ほかに分類されていないもの)	33	32	1	0.2	0.2		97.0	3.0
漁業	1530	1527	3	7.9	10.7	0.1	99.8	0.2
林業および狩猟	24	24		0.1	0.2		100.0	
鉱業および採石	67	67		0.3	0.5		100.0	
工業および機械産業	2017	1966	51	10.4	13.8	1.0	97.5	2.5
交通および情報	700	700		3.6	4.9		100.0	
事務職	443	417	26	2.3	2.9	0.5	94.1	5.9
貿易	2063	1906	157	10.6	13.3	3.1	92.4	7.6

出典：フィリピン国勢調査, 1939年, 第2巻, 491頁

表3(1)-13：主要国籍別職業別人口 1939年

	比人		支那人		日本人		米国人		スペイン人	
	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%	実数	割合%
農業	3,447,760	41.27	1,335	1.7	6,776	35.0	174	3.2	235	8.0
屋内及対人業務	3,449,643	41.29	19,453	24.5	5,376	27.7	1,718	31.8	969	32.9
公務自由業	9,530	1.18	1,085	1.4	358	1.8	1,328	24.6	727	24.7
専門業務	49,203	0.59	121	0.2	33	0.2	149	2.8	20	0.7
公共業務	178,927	2.14	82	0.1	1,530	7.9	3	0.1	2	0.1
漁業	26,730	0.32	38		24	0.1	18	0.3	4	0.1
林業及狩猟業	46,496	0.56	16		67	0.3	351	6.5	18	0.6
鉱業及採石業	586,985	7.02	11,350	14.3	2,017	10.4	465	8.6	225	7.6
工業	201,308	2.41	1,069	1.3	700	3.6	198	3.7	27	0.9
運輸通信業	45,501	0.54	2,254	2.8	443	2.3	305	5.6	247	8.4
事務員	223,831	2.68	42,655	53.7	2,063	10.6	694	12.8	474	16.1
商業										
合計	8,354,914		79,463		19,387		5,403		2,948	

出典：菅野善助「フィリピンの貿易取引機構」『東亜研究所報』第23号(1943年8月), 121頁
(フィリピン国勢調査, 1939年, 第2巻, 491-92頁から作成)

表3(1)-14：国籍別商業人口 1939年

	比	支	日	米	西	英	独	其他	計
小売商	156,595	17,571	839	364	222	94	86	497	176,268
卸売商	354		13	49	33	23	11	38	521
商店売子及事務員	45,041	22,470	1,137	227	157	40	41	187	69,300
不動産売買業	1,363	24	3	15	19	3	1	3	1,431
保険代理店及同業職員	401	27	4	27	7	10	3	2	481
労務者運搬夫及助手	18,283	2,459	57	10	34	3	1	9	20,856
其他	1,776	104	10	2	2		1	14	1,909
合計	223,813	42,655	2,063	694	474	173	144	750	270,766
同比率(%)	82.66	15.75	0.76	0.26	0.18	0.06	0.05	0.28	

出典：菅野善助「フィリピンの貿易取引機構」『東亜研究所報』第23号(1943年8月)，122頁
(フィリピン国勢調査，1939年，第2巻，513, 521頁から作成)

(2) 日本人会調査

総領事館・領事館による職業別人口調査にかんしても各地の日本人会の協力が大きかったが，それぞれの日本人会のおもな事業のひとつは小学校の運営で，小学校にかんする統計が残されている。

①ダバオ

表3(2)①「ダバオ在留日本人情勢一覧表(ダバオ日本人会調査)」[井上1927: 270-71]は1925年度末のもので，「豆腐製造販売」8軒，「撞球所(玉突き，ビリヤード)」6軒など領事館の「職業別人口表」と違うものがあり，より社会や生活の実態がわかる。

表3(2)①：ダバオ在留日本人情勢一覧表(ダバオ日本人会調査) 1925年度末

種類	員数	摘要	種類	員数	摘要
官庁	1	帝国総領事館分館	鋳力職	7 "	
著名団体	12	ダバオ日本人会其他	製材業	5 "	
学校	2	小学校二校	製氷業	2 "	
病院	1	太田興業会社経営病院	製麵業	2 "	
寺院	2	禅宗1，真宗1	建築請負業	6人	
商業	68軒	日用品雑貨商	大工工場	7軒	
時計商	4 "		材木商	2 "	
製菓業	10 "		薪炭商	3 "	
水菓子業	24 "		写真業	5 "	
邦人経営外人商店	3 "	外人ノ資本ニテ邦人支配ス	漁業	15組	
旅館	8 "	旅館並ニ下宿業	豆腐製造販売	8軒	
料理屋	1 "		自動車業	48 "	
撞球所	6 "		運送業	6 "	
理髪業	16 "		農商会社	44社	
洗湯	1 "		蔬菜栽培及販売業	22軒	
洗濯業	1 "		麻栽培業	920戸	
裁縫店	6 "		椰子栽培業	47 "	
鍛冶鉄工所	9 "				

表3(2)①-1「ダバオ在住日本人出生死亡入国帰国者 1920-41年」から，入国帰国者数は景気に左右され大きく増減したが，出生数は1931-35年に700人前後と安定していたことから，すでに定着していたことが読みとれる。これらの出生者に対応して学校を整備しなければならなかった。

表3(2)①-1：ダバオ在住日本人出生死亡入国帰国者 1920-41年

年	出生	死亡	入国	帰国
1920	49	40		
1921	87	51		
1922	79	35		
1923	77	37		
1924	98	43		
1925	131	44		
1926	201	69	1043	464
1927	295	52	1703	518
1928	413	87	1502	558
1929	510	123	2381	614
1930	616	137	1935	578
1931	730	123	641	471
1932	710	105	318	361
1933	724	87	339	1047
1934	685	171	1003	1156
1935	732	132	735	998
1936	852	116	1883	1000
1937	1037	146	2563	1681
1938	1000	163		
1939	1100	173		
1940	1250	186		
1941	1400	200		

註，昭和七年度迄ノ帰国者数ハ本会取扱ノモノノミ，全八年度以降ハ帰国者総数トス，入国者数ハ再渡航者ヲモ含ム

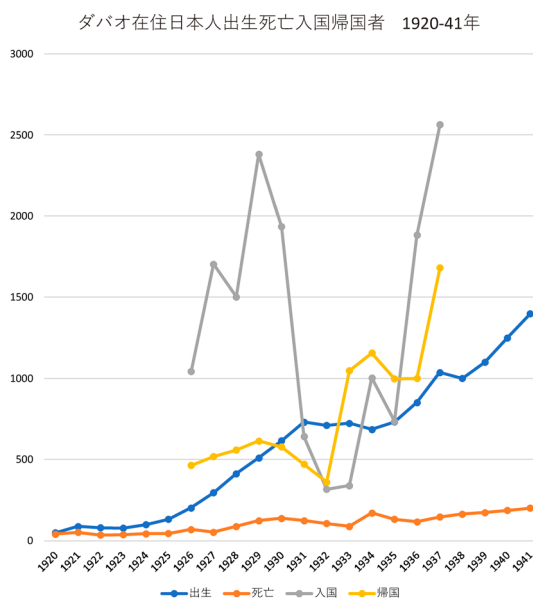
1920-29年については、『ダバオ邦人開拓史』から加えた。

1938-41年については、『ダバオ開拓記』から加えた(推定値が混在)。

出典：ダバオ日本人会調査資料(国立国会図書館所蔵)

蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ：日比新聞社，736-37, 747-48頁

古川義三『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社，1956年，411頁



グラフ3(2)①-1：ダバオ在住日本人出生死亡入国帰国者 1920-41年

だが、就学年になっても、入学しない者が少なからずいたことが、以下の表からわかる
[蒲原 1938: 654-55]。

表3(2)①-1+：ダバオの出生数，入学数 1922-37年

年度	出生数	入学数	入学率
1922	74		
1923	77		
1924	95		
1925	128		
1926	207		
1927	294		
1928	410		
1929	512	53	71.6%
1930	616	62	80.5%
1931	730	75	78.9%
1932	710	79	61.7%
1933	724	115	55.5%
1934	685	167	56.8%
1935	732	275	67.0%
1936	850	358	69.9%
1937	514	431	70.0%

(註＝ 1937年度出生数は6月までの分)

表3(2)①-2「ダバオ在留邦人郷里送金額 1931-37年」から、1人あたりの送金額は多少景気に作用されて減少することがあったが、送金額は順調に伸び、送金人数も増えていた。定住傾向が強くなるいっぽうで、初期の出稼ぎ目的の郷里への送金がつづいていたことがわかる。

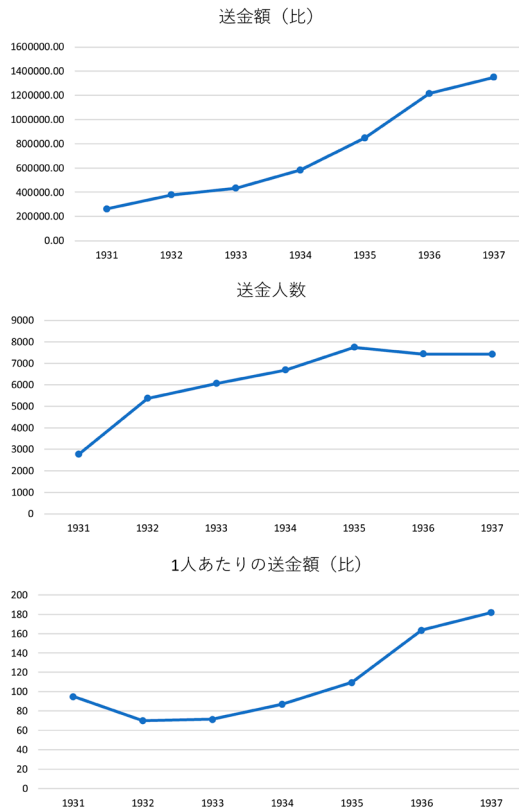
表3(2)①-2：ダバオ在留邦人郷里送金額 1931-37年

年	送金額(比)	送金人数	1人あたりの送金額
1931	262544.59	2763	95.02
1932	376732.52	5369	70.17
1933	433700.56	6063	71.53
1934	582139.38	6689	87.03
1935	848251.94	7743	109.55
1936	1215164.10	7428	163.59
1937	1349464.32	7418	181.91

ダバオ郵便局経由ノモノノミ

「1人あたりの送金額」の記載はなく、計算した。

出典：ダバオ日本人会調査資料(国立国会図書館所蔵)



グラフ3(2)①-2：ダバオ在留邦人郷里送金額 1931-37年

表3(2)①-3「ダバオ教育会 各校一覧」から、第一次世界大戦中（1914-18年）に急増したときの出生にたいして1924年にダバオ、ミンタルの2校が開校し、30年前後から増加した出生にたいして33年以降に各麻耕地に小学校が創立された様子がかうかがえる。開校から2～3年後に指定認可され、37年から順次高等科が設置された。麻耕地は、ダバオから30キロ付近に広がっていた。

表3(2)①-3：ダバオ教育会 各校一覧

校名	創立	指定認可	高等科設置	父兄数	予算額	ダバオよりの距離
ダバオ	1924.1.28	1926.2.24	1937.12.23	166	26837.65	0
ミンタル	1924.4.21	1927.10.21	1937.12.23	165	24697.58	15
カリナン	1935.2.11	1936.6.19	1939.1.15	220	30322.77	30
マナンブラン	1933.2.1	1936.6.19		70	11155.26	23
バヤバス	1934.3.15	1937.12.1		66	9976.10	29
ダリアオン	1936.6.11	1937.12.1		124	14264.42	19
ラサン	1933.1.26	1936.6.19		50	11200.34	32
トンカラ	1933.3.13			51	7146.18	30
バンカス	1933.4.3			21	3123.50	30
カテガン	1936.1.1			45	9670.87	30
ディゴス	1934.2.5			38	9176.27	62
ワガン	1938.1.15			45	8815.55	30
計					166486.49	

出典：『比律賓年鑑』昭和十五年年度版 536-37頁

表3(2)①-4「ダバオ3校の卒業生徒数 1928-36年」から、順調に卒業生を送り出していた様子が見られる。

表3(2)①-4：ダバオ3校の卒業生徒数 1928-36年

年度	ダバオ校			ミンタル校			トンカラン校		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1928	1	4	5		1	1			
1929	2	5	7	3	8	11			
1930	5	4	9	2	3	5			
1931	6	4	10	5	5	10			
1932	4	4	8	8	3	11			
1933	5	7	12	9	9	18			
1934	5	5	10	7	8	15			
1935	5	7	12	11	11	22			
1936	8	9	17	11	11	22	1	2	3
合計	41	49	90	56	59	115	1	2	3

出典：『比律賓年鑑』昭和十三年度版552頁

表3(2)①-5「在ダバオ邦人小学校現勢 1936-39年」から、児童数が急激に増えた学校があったことがわかる。カリナンは36年の115人から39年の350人、ダリアオンは約60人から228人、バヤバスは50人から123人に急増した。混血児が1割強おり、ディゴスでは104人中42人であった。寄宿舎がダバオ、ミンタル、ディゴス、マナンブランにあり、どの学校でも通学距離が10キロほどの児童がいた。また、英語教員としてフィリピン人が雇われていた。

表3(2)①-5：在ダバオ邦人小学校現勢 1936-39年

	1936年4月1日現在					1937年1月31日現在				備考	
	学級数		教員数			児童数		教員数			児童数
	男	女	計	男	女	計	男	女			
合計					57	711	709	1420			
ダバオ	6	7	108	128	236	10	117	125	242	比人英専教員1名 補習科1,2学年21名ヲ含ム	
ミントル	9	11	201	195	396	11	168	157	325	比人英専教員2名 補習科1,2学年34名ヲ含ム	
カリナン	3	3	62	53	115	7	92	100	192	比人英専教員1名 尋常科5学年迄	
マナンブラン	2	3	43	53	96	4	57	69	126	比人英専教員1名 尋常科5学年迄	
ラサン	2	2	25	23	48	3	16	24	40	尋常科5学年迄	
ラサン東											
ラサン西											
ダリアオン					約60	5	82	76	158	比人英専教員1名 尋常科4学年迄	
バヤバス	2	2	31	19	50	4	38	36	74	比人英専教員1名 尋常科4学年迄	
ディゴス	2	2	28	28	56	3	25	30	55	比人英専教員1名 尋常科4学年迄	
バンカス	2	2	22	13	35	2	23	14	37	尋常科5学年迄	
トンカラン	2	3	31	33	64	4	45	37	82	比人英専教員1名 尋常科6学年迄	
カテガン						2	24	19	43	尋常科5学年迄	
東ラサン						2	24	22	46	尋常科5学年迄	
ワガン											

比人教員9 邦人教員48

	1938年7月末現在						備考
	職員数			児童数			
	男	女	計	男	女	計	
合計	44	25	69	864	830	1694	
ダバオ	9	2	11	123	127	250	高等科2学年全
ミントル	7	3	10	195	142	301	尋常科六学年全
カリナン	4	3	7	128	147	275	全
マナンブラン	3	3	6	63	68	131	全
ラサン							全
ラサン東	2	1	3	29	31	60	四学年全
ラサン西	2		2	14	16	30	六学年全
ダリアオン	3	3	6	112	87	199	五学年全
バヤバス	3	2	5	49	44	93	全
ディゴス	1	3	4	37	45	82	全
バンカス	3	1	4	29	21	50	六学年全
トンカラン	3	1	4	53	43	96	全
カテガン	3	1	4	40	26	66	全
東ラサン							全
ワガン	1	2	3	28	33	61	四学年全

内比人教員12

	1939年 [?]											
	児童総数			混血	学級数			教員数			寄宿児	児童通学最長距離
	男	女	計		単	復	計	日	比	計		
合計	1009	890	1899	208				66	12	78		
ダバオ	154	121	275	30	8	1	9	10	1	11	52	18K
ミントル	158	138	296	18	10	0	10	9	2	11	25	23
カリナン	184	166	350	16	9	0	9	9	1	10		12
マナンブラン	63	68	131	17	5	1	6	5	1	6	8	8
ラサン	49	47	96		2	2	4	4	1	5		8
ラサン東												
ラサン西												
ダリアオン	127	101	228	14	6	0	6	6	1	7		13
バヤバス	64	59	123	11	6	0	6	6	1	7		4.3
ディゴス	50	54	104	42	0	2	3	4	0	4	30	12
バンカス	23	13	36	8	1	2	3	3	1	4		9
トンカラン	59	39	98	13	0	3	3	3	1	4		7
カテガン	42	34	76	13	2	2	4	4	1	5		8
東ラサン												
ワガン	36	50	86	26	1	2	3	3	1	4		8

出典：『比律賓年鑑』昭和十二年度版435-42頁，昭和十三年度版550-51頁，昭和十五年度版537頁
ダバオ日本人会調査資料(国立国会図書館所蔵)

ダバオ西本願寺の社会事業としてダバオ日本人幼稚園が1939年に寺に付設された（在園園児30余人）〔『比律賓年鑑 昭和十六年度版』514-15〕。

表3(2)①-6「在ダバオ府県別在留邦人数」から、1920年に分類する必要がなかった未成年者が36年に33.8%を占めるまでになったこと、女性の比率も20年の7.6%から36年に33.8%まで大幅に増加したことがわかる。沖縄出身者の比率は、20年の21.6%から36年の48.5%に増加した。36年に山口は41.5%、福岡は38.7%と女性比率が高かったが、和歌山は24.1%、鹿児島は29.8%と低かった。

表3(2)①-6：在ダバオ府県別在留邦人数 1920, 36年

	1936年									1920年		
	成年			未成年						合計	男子	女子
	男子	女子	小計	男子	女子	小計	男子計	女子計				
沖縄県	3427	1137	4564	1100	1091	2191	4510	2228	6755	1116	144	1260
福島県	612	229	841	262	262	524	874	491	1365	710	41	751
熊本県	567	203	770	204	183	387	771	386	1157	442	40	482
広島県	421	152	573	133	129	262	554	281	835	433	38	471
福岡県	257	109	366	119	128	247	376	237	613	262	26	288
山口県	218	78	296	79	88	167	297	166	463	371	20	391
長野県	117	65	182	65	64	129	182	129	311	231	5	236
鹿児島県	150	42	192	60	47	107	210	89	299	208	8	216
岡山県	121	46	167	49	43	92	170	89	259	268	5	273
長崎県	105	38	143	37	38	75	142	76	218	101	42	143
佐賀県	73	28	101	39	34	73	112	62	174	90	11	101
滋賀県	53	22	75	37	27	64	90	49	139	126	5	131
愛知県	60	20	80	23	29	52	83	49	132	167	6	173
大分県	52	24	76	25	25	50	77	49	126	103	3	106
和歌山県	70	14	84	15	13	28	85	27	112	81	6	87
岐阜県	40	15	55	12	14	26	52	29	81	29	1	30
愛媛県	43	18	61	6	6	12	49	24	73	10	2	12
富山県	28	13	41	16	14	30	44	27	71	120	1	121
埼玉県	37	10	47	10	9	19	47	19	66	97		97
三重県	30	10	40	11	6	17	41	16	57	35	1	36
鳥取県	26	10	36	11	8	19	37	18	55	52	5	57
新潟県	22	9	31	10	13	23	32	22	54	41	5	46
静岡県	30	6	36	5	9	14	35	15	50	23		23
島根県	31	7	38	4	6	10	35	13	48	14	1	15
高知県	21	6	27	9	10	19	30	16	46	37		37
東京府	24	7	31	5	4	9	29	11	40	17	8	25
宮城県	17	7	24	5	7	12	22	14	36	1		1
大阪府	18	4	12	5	4	9	23	8	31	6	3	9
兵庫県	15	4	19	4	4	8	19	8	27	7	3	10
福井県	15	4	19	1	3	4	16	7	23	60		60
茨城県	14	5	19	2	1	3	16	6	22	1		1
神奈川県	18	2	20	1		1	19	2	21	10		10
群馬県	12	2	14	2	3	5	14	5	19	2	1	3
香川県	13	1	14	3	1	4	16	2	18	7		7
岩手県	8	4	12	1	2	3	9	6	15	2	1	3
北海道	5	2	7	4	1	5	9	3	12	5		5
宮崎県	9	1	10	1		1	10	1	11	9		9
石川県	9	2	11				9	2	11	25	4	29
山形県	7	1	9 [8]	1	2	3	8	3	11	16	4	20
青森県	8	3	11				8	3	11	1		1
山梨県	6	2	8		1	1	6	3	9	7		7
千葉県	7	1	8		1	1	7	2	9	4		4
栃木県	4	2	6	1	2	3	5	4	9	6		6
京都府	7	1	8				6 [7]	1	8	21	1	22
秋田県	6	1	7				6	1	7	3		3
奈良県	4	1	5	1		1	5	1	6	6		6
徳島県	3	1	4	1		1	4	1	5	2		2
台湾	2	1	3				1	1	2	4		4
樺太*	1		1				1	1	1			
通計	6826	2371	9197	2379	2332	4711	9204	4702	13923	5389	441	5830

*数値の合計が合わない。

成年は男子18歳以上、女子既婚者、未成年は男子17歳まで、女子未婚者すべて。

出典：蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ：日比新聞社、1938年、744-45, 750-53頁

②マニラ

表3(2) ②-1「マニラ日本人小学校1926年度末学級数及児童数」表3(2) ②-2「マニラ日本人小学校開校以来ノ児童数並ニ学級数」から、尋常科および高等科の児童数が、毎年ほとんど減ることなく順調に増加し、1926年に4学級になったことがわかる。

表3(2)②-1：マニラ日本人小学校1926年度末学級数及児童数

	幼稚園	第一学級		第二学級		第三学級		第四学級		計
		尋一	高一	尋三	尋四	尋五	尋六	尋二	高二	
男	31	10	4	10	9	12	7	9	5	97
女	22	20	1	5	4	11	4	11	1	79
計	53	30	5	15	13	23	11	20	6	176

出典：外交史料館文書I.1.5.0 2-7-12「在外日本人各学校関係雑件 在亜南の部 マニラ国民学校」

表3(2)②-2：マニラ日本人小学校開校以来ノ児童数並ニ学級数 1917-26年

年	学級数	幼稚園			尋常科			高等科			合計
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1917	2	5	7	12	11	10	21				33
1918	3	6	7	13	14	13	27				40
1919	3	8	8	16	19	18	37		1	1	54
1920	3	10	12	22	23	21	44	2	2	4	70
1921	3	6	16	22	25	20	45	4	3	7	74
1922	3	10	6	16	22	35	57	3	2	5	78
1923	4	5	7	12	33	36	69	5	4	9	90
1924	5	13	15	28	48	25	73	5	7	12	112
1925	5	14	28	42	53	38	91	7	3	10	143
1926	5	31	22	53	57	55	112	9	2	11	176

出典：外交史料館文書I.1.5.0 2-7-12「在外日本人各学校関係雑件 在亜南の部 マニラ国民学校」

表3(2)②-3「マニラ日本人小学校各学年保護者職業別調 1926年」から、大工の子どもが59人でもっとも多く、ついで漁業24人、商業18人、水屋16人であったことがわかる。巻末表1(4)「フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1920-26年」から、1926年のマニラ市の「大工、左官、石工、ペンキ職」の本業者男は304人、「漁業労働者」は227人、「料理店、飲食店、席貸業、芸妓業」81人、「其他ノ飲食料品販売」49人、「履物、雨具、雑貨販売」31人であった。「会社員、銀行員、商店員、事務員」は312人であったが、会社員の児童数は14人で、大工の4分の1以下であった。大工が定着して家族とともに暮らしていたのにたいして、本土に本社のある会社員は単身で駐在していたことがわかる。

表3(2)②-3：マニラ日本人小学校各学年保護者職業別調 1926年

	幼稚	尋一	尋二	尋三	尋四	尋五	尋六	高一	高二	合計
大工	21	9	7	5	1	8	4	2	2	59
漁業	6	4	3	1	6	1	2		1	24
商業	4	3	2	3	3		2		1	18
水屋	5	3	2	1	1	3	1			16
会社員	5	2	3	1	2	1				14
時計商		1	1	2		2				6
理髪業	1		2			1	1			5
マッサージ	2					1	1			4
料理業		1				1			2	4
園芸	1	1	1							3
農業						1	1			2
仕立	1	1								2
自転車	1	1								2
教師	1	1								2
写真	1		1							2
請負		1						1		2
硝子業					1	1				2
船泊		1								1
家具製造	1									1
官吏	1									1
製菓								1		1
僧侶						1				1
染屋								1		1
印刷						1				1
其他	1	1		1						3

出典：外交史料館文書I.1.5.0 2-7-12「在外日本人各学校関係雑件 在亜南の部 マニラ国民学校」

表3(2)②-4「マニラ日本人小学校各学年児童原籍簿調 1926年」から、いわゆる移民県の広島がもっとも多く62人、ついで長崎28人、福岡19人、佐賀11人で、以下各県5人以下だったことがわかる。

表3(2)②-4：マニラ日本人小学校各学年児童原籍簿調 1926年

	幼稚	尋一	尋二	尋三	尋四	尋五	尋六	高一	高二	合計
広島	17	13	8	3	8	4	5	1	3	62
長崎	8	7	3	3		3	2	1	1	28
福岡	5	3	3	3		2		2	1	19
佐賀	5	1	2		1	1		1		11
東京	2		1		1	1				5
神奈川			1	2		2				5
山口		3				1	1			5
兵庫	1					2	1			4
愛媛	3	1								4
和歌山	1			1		1			1	4
大坂	1			1		1				3
福井	1	1				1				3
三重	2		1							3
福島	1		1							2
富山	1						1			2
新潟	1					1				2
山梨	2					1				3
岡山	1									1
愛知		1		1						2
茨木 [城]						1				1
熊本							1			1
鹿児島						1				1

出典：外交史料館文書I.1.5.0 2-7-12「在外日本人各学校関係雑件 在亜南の部 マニラ国民学校」

表3(2)②-5「マニラ日本人小学校 累年別学級数及児童異動 1917-40年」から、1917年の33人から学年末在籍者数が1度も減ることなく39年に638人になったことがわかる。いっぽう、中途退学者が33-38年に毎年100人前後おり、安定していなかったことがうかがえる。中途入学者が35-39年に49-75人いたことから考えて、親の転勤が影響していたものと考えられる。

表3(2)②-5：マニラ日本人小学校 累年別学級数及児童異動 1917-40年

年	学級数		学年始 在籍数	新入数	中途 入学数	中途 退学数	死亡	学年末 在籍数	修卒業数				
	小	幼							補	尋	高	補	幼
1917	2							33					
1918	3							40	1				
1919	3							54	4				
1920	3							70	6	1			
1921	3							74	3	2			
1922	3							78	9	3			
1923	4							90	5	2			
1924	5							114	8	8			
1925	5							142	4	4			
1926	5							172	12	5			
1927	5	1		105	95	13	15	198	20	4			41
1928	5	1		133	129	24	30	256	13	11			49
1929	6	1		183	125	36	35	308	22	14			54
1930	6	1		218	147	25	29	361	22	10			68
1931	7	1		261	175	24	44	415	24	12			63
1932	10	1		316	178	39	80	451	36	21			64
1933	11	1		330	185	33	96	452	42	17			67
1934	11	2		326	192	27	88	456	34	26			80
1935	11	2	1	316	234	49	97	501	34	24	15		77
1936	11	2	1	351	222	56	102	527	43	24	11		90
1937	11	2	1	359	256	60	95	576	28	25	4		93
1938	11	2		425	232	75	99	632	52	30			103
1939	13	2		447	259	54	120	638	32	21			91
1940	14	2		494	247								

出典：『比律賓年鑑』昭和十四年度版455頁，昭和十六年度版418-19頁

表3(2)②-6「マニラ日本人小学校 児童出生別 1937-40年」から、フィリピン生まれが80%以上おり、混血児が1割ほどで、母親が日本人の者が8-16人いたことがわかる。また、フィリピン人児童も1-3人いた。

表3(2)②-6：マニラ日本人小学校 児童出生別 1937-40年

年月日	学年	在籍	内地生	比島生	其ノ他 外国生	比島生 百分比	混血	比島人	混血中 母日本人
1937年 [?]	幼稚園	88	9	79		90	7		1
	尋一	114	16	98		86	17		3
	尋二	84	9	75		89	12		2
	尋三	88	13	75		85	4		1
	尋四	57	8	49		86	2		
	尋五	59	17	42		71	6		1
	尋六	33	9	24		73	1	1	1
	高一	36	5	31		86	4		
	高二	26	3	22		85			
	補習 計	7 592	1 90	6 502		86 85			1 9
1938年2月末	幼稚園	90	5	84	1	93	5	1	
	尋一	116	11	104	1	89	14		1
	尋二	108	27	80	1	74	9		3
	尋三	84	16	68		81	10		2
	尋四	92	14	77	1	84	4		1
	尋五	46	6	40		87	2		
	尋六	52	14	37	1	71	6		1
	高一	27	6	21		80	1	1	
	高二	31	4	27		87	3		
	計	646	103	538	5	83	54	2	8
1939年3月20日	幼稚園	87	15	72		83	6		1
	尋一	124	13	111		90	12	1	1
	尋二	115	11	101	3	88	15		7
	尋三	98	22	75	1	77	11		3
	尋四	77	16	60	1	78	9		1
	尋五	89	18	69	2	78	4		2
	尋六	38	6	32		84	2		
	高一	50	13	37		74	4		1
	高二	22	5	17		77		1	
	計	700	119	574	7	82	63	2	16
1940年6月1日	幼稚園	103	14	89		86	10	1	1
	尋一	111	16	94	1	85	9		1
	尋二	112	21	91		81	8	2	1
	尋三	84	6	76	2	91	11		1
	尋四	82	17	63	2	77	11		2
	尋五	67	11	55	1	82	9		1
	尋六	59	14	44	1	75	3		1
	高一	27	2	25		94	2		
	高二	40	12	28		70	6		1
	計	685	113	565	7	82	69	3	9

出典：『比律賓年鑑』昭和十三年度版446-47頁，昭和十四年度版462頁，昭和十五年度版465頁，昭和十六年度版419頁

表3(2)②-7「マニラ日本人小学校 児童本籍別 1935-40年」から、広島が121-159人でもっとも多く、福岡57-73人、福島42-68人とつづいていることがわかる。沖縄は1935年の8人から40年の55人に増加した。以下、長崎、熊本、愛媛など、九州、中国地方の各県が並ぶ。

表3(2)②-7：マニラ日本人小学校 児童本籍別 1935-40年

	1935年11月15日	1937年 [?]	1938年2月末	1939年3月20日	1940年6月1日
計	491	592	646	700	685
広島	121	145	159	157	155
福岡	57	60	71	71	73
福島	43	52	59	68	60
沖縄	8	25	28	48	55
長崎	47	48	47	45	48
熊本	26	33	34	37	42
愛媛	30	35	39	41	38
佐賀	23	21	18	24	17
和歌山	20	26	27	21	16
岡山	9	13	16	19	16
東京	6	5	8	19	15
山口	14	16	24	16	14
鹿児島	10	12	9	12	14
大分	6	7	7	11	13
兵庫	8	13	14	14	11
大阪	6	4	7	6	10
鳥取	6	10	10	12	9
神奈川	2	4	6	6	9
長野	1	3	4	6	8
福井	6	7	7	10	7
山梨	6	7	7	5	7
新潟		2	2	4	6
北海道	1	2	4	5	5
茨城	4	4	3	4	4
秋田	1	4	4	5	3
高知	1	3	3	4	3
三重	1	1	3	3	3
滋賀	5	4	4	3	3
富山	4	4	3	4	2
京都	4	3	1	2	2
栃木	4	3	3	2	2
埼玉		2	2	2	2
静岡	1		1	1	2
徳島		1	1	2	2
愛知		3	2	2	1
奈良	1	1	1	1	1
山形	1				1
千葉				1	1
宮崎	2	2	2	1	1
台湾	2	1			1
比島		1	2	2	3
宮城	2	1	2	2	
岐阜			1	2	
石川		1	1		
岩手	1	1			
香川		1			
朝鮮	1				

出典：『比律賓年鑑』昭和十二年度版362頁，昭和十三年度版448頁，昭和十四年度版463頁，昭和十五年度版466-67頁，昭和十六年度版420-21頁

表3(2)②-8「マニラ日本人小学校 保護者職業別 1935-40年」から大工が62-85人でもっとも多く、水屋33-46人、漁業24-33人、雑貨21-25人とつづき、フィリピンに生活基盤のあった者が多いことがわかる。銀行会社員はあわせて20-42人で、本国からの駐在員と考えると、児童の中途入学・退学の要因と考えられるが、ほかの業種の者も頻りに移動していた。

表3(2)②-8：マニラ日本人小学校 保護者職業別 1935-40年

		1935年11月14日	1937年 [?]	1938年2月末	1939年3月20日	1940年6月1日	
計		293	331	357	368	369	
農牧業・農業	園芸	12	9	12	12	22	
	畜産		7	7	8	5	
漁業	漁業	24	29	29	33	31	
鉱業	鉱業	1	2	1	3	2	
工業	大工	67	85	77	62	69	
	請負	6	4	7	7	6	
	屋根職			1			
	左官	1	1	1			
	ブリキ工	1	1				
	印刷	1	1	1	2	1	
	写真		2				
	ボマード製造	1					
	シャツ製造	2					
	靴製造	1					
	其ノ他	4	7	2	7	10	
	水屋	39	36	33	46	42	
	雑貨	24	25	22	21	24	
	飲食料理	7	10	11	14	8	
	菓子・製菓	8	7	9	6	6	
商業	店員	14	9	9	6	8	
	自転車	5	5	6	4	3	
	旅館	1	3	6	4	5	
	家具	4	3	4	6	5	
	仕立	1	4	4	5	5	
	時計	1	3	4	5	3	
	写真	2		4	5	5	
	輸入業			4	5	5	
	理髪	3	4	4	4	3	
	木炭	1	4	3	3	4	
	硝子			2	1	2	
	化粧品		2	2	3	4	
	食料品	2	1				
	靴		1				
	ブローカー	4					
交通業	洗濯屋	1					
	陶器店	1					
	其ノ他	10	7	13	12	13	
銀行会社	運転手	5	4	6	4	4	
	運送業		3	2	3	4	
銀行会社	銀行		2	39	5	4	
	会社		18	3	37	33	
公務及自由業	銀行会社員	23					
	官公吏・官吏	2	3	5	4	7	
	教員	1					
	マッサージ	3	5	5	4	4	
	コック・料理人		5	4	1	1	
	書記			2	5	4	
	記者	1	1	1	1	1	
	僧侶	1	1	1	1	1	
	牧師	1	1	1	1	1	
	医者			2		1	
	歯医者	1	1				
	病院	1					
	其ノ他	1	11	3	11	9	
	無職	無業	3	4	5	7	4

出典：『比律賓年鑑』昭和十二年度版 361 頁，昭和十三年度版 448 頁，昭和十四年度版 464 頁，昭和十五年度版 467 頁，昭和十六年度版 421 頁

本願寺の山之内秀雄布教師によって1935年に創立されたマニラ日本語学校（生徒45人）、南天寺が地方の児童のためにマニラ日本人小学校に通学の便を与えるルンビニ学園、マニラ本願寺による仏教日曜学校、日本語学校、本願寺寮（託児および寄宿施設）があった【『比律賓年鑑 昭和十六年度版』447-50】。

③バギオ

表3(2)③-1「バギオ日本人小学校 開校以来の児童数並に学級数 1925-37年」から、1925年の24人から順調に児童数が増加し、34年に124人になって37年まで120人台前半で安定したことがわかる。33年からはじまった高等科は翌年の19人から20人前後で安定した。

表3(2)③-1：バギオ日本人小学校 開校以来の児童数並に学級数 1925-37年

年	学級数	尋常科			高等科			計
		男	女	計	男	女	計	
1925	2	10	14	24				24
1926	2	15	15	30				30
1927	2	20	24	44				44
1928	2	24	24	48				48
1929	3	35	25	60				60
1930	3	37	37	74				74
1931	3	35	40	75				75
1932	3	46	46	92				92
1933	4	46	46	92	8	2	10	102
1934	5	62	73	124	12	7	19	141
1935	5	61	59	120	5	12	17	137
1936	5	56	64	120	9	18	27	147
1937	6	56	66	122	8	12	20	142

出典：『比律賓年鑑』昭和十六年度版460頁

表3(2)③-2「バギオ日本人小学校 児童異動状況 1933-36年」から、退学児童が34年から増加し、35年から1割以上になったことがわかる。

表3(2)③-2：バギオ日本人小学校 児童異動状況 1933-36年

年	入学児童			退学児童			卒業児童		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1933	66	57	123	2	1	3	3	7	10
1934	71	70	141	5	5	10	16	13	29
1935	66	71	137	6	9	15	11	15	26
1936	59	76	135	7	8	15	10	10	20

出典：『比律賓年鑑』昭和十二年度版396頁，昭和十三年度版503頁

表3(2)③-3「バギオ日本人小学校 開校以来の卒業児童 1929-36年」から、学年によりバラツキがあったことがわかる。

表3(2)③-3：バギオ日本人小学校 開校以来の卒業児童 1929-36年

年	尋常科		高等科		計
	男	女	男	女	
1929	3	2			5
1930	5	5			10
1931	3	2			5
1932	8	2			10
1933	3	7			10
1934	7	12	9	1	29
1935	9	11	2	4	26
1936	7	4	3	6	20
計	45	45	14	11	115

出典：『比律賓年鑑』昭和十三年度版 503 頁

④セブ

表3(2)④-1「セブ日本人小学校 累年別児童異動 1933-39年」から、学年末在籍数が1933年の19人から37年の29人に多少増加した後、38年に43人に急増し、39年に36人に減少したことがわかる。中途入学者が3-9人、中途退学者が3-10人と比較的多い。

表3(2)④-1：セブ日本人小学校 累年別児童異動 1933-39年

年	学校数			学年始在籍	新入学	中途入学	中途退学	学年末在籍数	卒業者数
	小	幼	計						
1933	1	1	2		16	3		19	
1934	1	1	2	19	3	7	7	22	
1935	1	1	2	22	5	4	6	25	
1936	2	1	3	25	4	5	10	24	
1937	2	1	3	24	6	4	5	29	
1938	2	1	3	29	8	9	3	43	4
1939	2	1	3	39	4		7	36	2

出典：『比律賓年鑑』昭和十六年度版 469 頁

表3(2)④-2「セブ日本人小学校 児童本籍地 1940年」から、広島が6人でもっとも多いが、長崎5人、沖縄5人、滋賀4人、山口4人とつづき、分散していたことがわかる。

表3(2)④-2：セブ日本人小学校 児童本籍地 1940年

広島	6
長崎	5
沖縄	5
滋賀	4
山口	4
富山	3
福岡	3
佐賀	3
熊本	3
東京	2
岐阜	2
鹿児島	2
千葉	1
三重	1
和歌山	1
合計	45

出典：『比律賓年鑑』昭和十六年度版 469 頁

表3(2)④-3「セブ日本人小学校 保護者職業 1940年」から、会社員が6人でもっとも多く、漁業4人、商店員4人、雑貨店3人とつづき、分散していたことがわかる。会社員ほかの異動のためか、児童の中途入学、退学者が比較的多い。

表3(2)④-3：セブ日本人小学校 保護者職業 1940年

会社員	6
漁業	4
商店員	4
雑貨商	3
自転車業	2
大工	2
旅館	1
教員	1
水屋	1
料理人	1
無職	1
合計	26

出典：『比律賓年鑑』昭和十六年度版 468-69 頁

(3) 南洋協会調査

南洋協会マニラ支部とダバオ支部は、1941年6月に調査し、12月に『比律賓邦人商社名簿』を発行した。『比律賓年鑑 昭和十六年度版』では、マニラ支部とダバオ支部が別々に紹介されている。マニラ支部は、24年8月に本部専務理事の井上雅二がフィリピンを訪れたのを機会に計画され、同年12月に杉村恒造総領事を支部長として創立された。28年に商工省通信員の渡邊薫が常任幹事に就任し、35年にはじめて商業実習生を迎えた。37年にマニラ日本商業会議所書記長の原繁治が渡邊にかわって常任幹事になり、商業実習生は65人、会員は70余名に増加した。ダバオ支部は、29年に創立、会員65人、40年度の支部長は岩永啓領事であった。

目次は、「Luzon 島及其の附近」と「Mindanao 島及其の附近」に分けられ、それぞれ地図が
あって、前者にはルソン島とビサヤ諸島、パラワン島が含まれており、後者にはミンダナオ島
とスルー諸島が含まれている。前者は、アルファベット順に地名が並び、そのなかにバコロ
ド、バギオ、カビテ、セブ、イロイロ、マニラ市が含まれており、そのほかは州だが、バギオ
市の後にトリニダッド（農業66人のみ）がある。後者はダバオ市の後、アルファベット順に
ダバオ州の地名がならび、その後そのほかの州名が同じくアルファベット順に並んでいる。

各市・州は、まず日本人会などの団体名が並び、その後「商社」がなんの脈絡もなく並ん
でいる。各「商社」は、「レガスピー・バザー (Legaspi Bazar) 雑貨商 店主 杉岡金一
P.O. Box 136, Legaspi, Albay Province, P.I.」などと書かれている。職業分類に一貫性はない。

マニラ市は380「商社」、ダバオ市は344で、とくに多い。つぎがセブ市の41、イロイロ
市の38、バギオ市の37とつづき、バコロド市の15とカビテ市の11を加えて、5つの市の
合計は142であった。ダバオ市以外のダバオ州は59で、そのほかのミンダナオの州の合計
は34であった。

マニラ市でもっとも多いのは、「氷店・氷商」の101、つぎが「漁業」の37であるが、
「雑貨小売業」など雑貨を主として扱うものの合計は46となる。つづいて「理髪店」12、
「ホテル」9、自転車を主として扱うもの8、「家具店」7、以下雑多な職業が並ぶ。複数の業
種が並ぶものは、最初のを「主として扱う」「主とする」とした。

洋家具製造・販売では、マニラに十数件の日本人家具商店があり、需要の大半を商い、モ
ダンなデザインと細工のよさでフィリピン人にも人気があった〔金ヶ江 1968: 361〕。

ダバオでもっとも多いのは「理髪店」28だが、「食料品雑貨商」26など食料品を主として
扱うものの合計は43、「雑貨食料品商」など雑貨を主として扱うものの合計は22であった。
以下、「洋服仕立業・洋裁仕立業」16、「木工業」16、「漁業」15、「麻栽培」を主として扱
うもの15、「鉄工業」14、「製菓業」を主とするもの12、「鍼力細工業」を主とするもの10、
「運送業」を主とするもの10、「氷店」を主とするもの10、「鮮魚商」を主とするもの9、
「下宿業」9、「写真業」を主とするもの9とつづく。多くが日本人相手のものと思われるが、
日常生活関連のものと麻栽培関連のものに分かれる。「鍼力細工業」は、水を貯めるタン
クなどを製造していたものと思われる。

マニラ市以外の「Luzon 島及其の附近」でも、マニラ市以外の5つの市とそのほかの州と
では少し違いがあった。5市でもっとも多いのは、「雑貨商」22など雑貨を主として扱うも
のの合計46で、つぎが「漁業」20、「材木伐採業」9で、「雑貨商」を主とするものは各市
にあったが、「漁業」はイロイロ市18、セブ市2で、「材木伐採業」はバギオ市だけであっ
た。そのほかで、各市で4以上のものはなく、雑多な職業が並ぶ。

各州にあったのは「雑貨商」で、マウンテン・プロビンスでは「雑貨商」ではなく「雑貨
及食料品・雑貨食料商」で12が計上された。そのほかで各地にみられるのは、「自転車商」
20で11州にあった。残りは、特定の州だけにあった。トリニダッドには「農業」66、西ネ

グロス州には「漁業」15, リサール州には「氷店・氷商」13, 「養鶏場」10, 「植木業・ガーデン商」5があった。

ダバオ市を除くダバオ州では、「食料品雑貨商」18のほか食料品を主として扱うものの合計は19, 「雑貨食料品」15のほか雑貨を主として扱うものの合計は16で全体59の半分を占めた。そのほか各地区で2を超える職業はなかった。麻, 椰子栽培が数ヶ所に散在していた。

ダバオ州以外の「ミンダナオ島及其の附近」では、「雑貨商」17のほか雑貨を主として扱うものの合計は18で各州にあったが, それ以外で各州2を超える職業はなかった。「木材輸出業」がアグサン州2, 東ミサミス州2, サンボアンガ州1の計5あった。椰子栽培を主とするものがサンボアンガ州に3あった。

この商社名簿から, 領事館が集計した職業別人口とは違う実態がわかってくる。マニラには, 輸入品を扱い全土に分配する卸売業や製造業があったが, 地方の商店では雑貨と食料品をおもに小売りし, さらに菓子や氷を店先で売った。そのほか, 兼業が多く, 現実には明確な職業別人口表が作成できなかったことがわかる。ダバオの麻栽培は, それぞれの耕地の労働者に食料, 雑貨など日用品を販売したことから食料雑貨商を兼ねた。また, 耕地に必要な機械器具を輸入し, 鉄工業が14, 鋳力細工業を主とするものが10あった。産婆業が3, 発刊業が2あり, 豆腐製造業2や味噌醤油製造1, ウドン製造1からも, すでに日本人社会が形成されていたことがうかがえる。インフラ設備の整ったダバオ市内で麻栽培がおこなわれ, 周辺では麻より手がかからない椰子栽培がおこなわれていた。

巻末表3(3)-1: 比律賓邦人商社名簿 1941年6月 Luzon 島及其の附近 マニラ市

巻末表3(3)-2: 比律賓邦人商社名簿 1941年6月 Luzon 島及其の附近 マニラ市を除く

巻末表3(3)-3: 比律賓邦人商社名簿 1941年6月 ミンダナオ島及其の附近 ダバオ市

巻末表3(3)-4: 比律賓邦人商社名簿 1941年6月 ミンダナオ島及其の附近 ダバオ市を除く

1936年にダバオで取引された「食料品其他日用雑貨等の販売総額(卸小売共)」は, 14,292,488.83ペソで, 国籍別は以下の通りであった [蒲原 1938: 1263]。

表3(3)-3+: ダバオの国籍別小売商店数・卸小売高 1936年

国籍別	小売商店数	卸小売高	百分率
日本人	307	8,616,825.67 ペソ	63.0%
支那人	652	2,847,615.98	20.0
米国人	33	1,682,497.05	11.7
英国人	—	555,661.50	3.9
比律賓人	373	327,318.83	2.3
シリヤ人	—	167,959.11	—
印度人	—	55,755.16	—
独逸人	—	28,855.53	—
合計	1,365	14,292,488.83	100.0

(註, 小売商店数は the Philippine Statistical Review, 1935 に拠る。英国人, シリヤ人, 印度人, 独逸人各商店数合計 14)

巻末表3(3)-5「比律賓各州別商業投資見積高(単位ペソ) 1937年度末」から、中国人が42.1%でフィリピン人の28.2%を圧倒していたが、日本人7.8%、その他21.8%で、中国人、フィリピン人以外の外国人がかなり進出していたことがわかる。

中国人がもっとも進出していたのはコタバトで85.1%、つぎがマリンドゥケで82.8%、以下アグサン80.6%、アンティケ80.5%、スリガオ78.9%と比較的小さな州が並ぶ。逆に少ないのは、台湾とルソン島のあいだの島じまからなるパタネスにまったく進出していなかったほか、バタアン3.0%、マウンテン・プロビンス11.6%、ブラカン15.2%、ブキドノン19.7%であった。大きなところでは、マニラ市26.6%、イロイロ69.9%、セブ39.0%となっていた。

フィリピン人がもっとも進出していたのは、パタネス100%を除くと、バタアン97.0%が目立つ。以下ブキドノン78.7%、バタンガス72.6%、パンパンガ68.3%、マウンテン・プロビンス65.0%、リサル59.4%、ブラカン56.4%など、マニラ近隣州で中国人があまり進出していないところがあったことがわかる。

日本人はダバオで35.2%で、州内でもっとも大きな勢力だった。ほかではマウンテン・プロビンス17.1%、マニラ市13.0%が少し目立つ程度で、以下タヤバス8.1%、パンガシナン8.0%、サンボアング7.9%、セブ7.6%となっていた。

その他は、サンボアング59.0%がもっとも多く、以下ラ・ウニオン44.4%、マスバテ39.7%、マニラ市38.9%、ダバオ32.0%と、港や鉱山など開発している州で目立つ。

巻末表3(3)-5：比律賓各州別商業投資見積高(単位ペソ) 1937年度末

巻末表3(3)-6「マニラ市国籍別商品別店舗 1941年」で、50店舗以上で中国人が支配的なのは、サリサリストア(菜亜店)3,277(86.4%)、珠細工店87(86.1%)、木材商55(85.9%)、雑貨店170(85.4%)、呉服店149(76.0%)、木工商50(75.8%)で、サリサリストアについて店舗数の多い飲食店は184(53.8%)だった。フィリピン人が支配的なのは、裁縫店660(86.2%)、時計修繕所101(85.6%)、理髪店347(83.4%)、靴修繕店118(79.2%)、洗濯屋425(73.0%)だった。日本人が過半数を占めたのは飲氷店127(50.2%)だけで、50店舗に満たないが百貨店が47(43.9%)で中国人の41(38.3%)を上まわった。

巻末表3(3)-6：マニラ市国籍別商品別店舗 1941年

表3(3)-7「比律賓国籍別商人数 1912,30年」から、1912年から30年のあいだに卸売商人の増減はあまりなく、中国人、スペイン人、アメリカ人、ドイツ人が若干減少し、フィリピン人と日本人が若干増えた程度で、総数はほとんど変わっていなかったことがわかる。小売商人でも同様の傾向がみられ、総数が増えていたのはフィリピン人の増加分であった。第一次世界

大戦を境に日本人商店が増えたといわれるが、とくに小売商人は280から380人に増えても割合は0.4%で同じであった。全体として、卸も小売も欧米人が一律に数で減っている。

表3(3)-7：比律賓国籍別商人数 1912, 30年

一, 卸売商人	1912年	%	1930年	%
支那人	3,335	46.0	3,100	42.6
比律賓人	3,152	43.5	3,450	47.4
西班牙人	340	4.7	315	4.3
米国人	207	2.9	185	2.5
独逸人	55	0.8	42	0.6
日本人	45	0.6	67	0.9
英領印度人	41	0.6	35	0.5
其他	75	1.0	80	1.1
合計	7,250		7,274	
二, 小売商人				
比律賓人	67,740	87.2	88,040	88.9
支那人	8,445	10.9	9,500	9.6
西班牙人	557	0.7	450	0.5
米国人	371	0.5	340	0.3
日本人	280	0.4	380	0.4
英領印度人	90	0.1	70	0.1
英国人	37	0.0	20	0.0
独逸人	13	0.0	5	0.0
其他	202	0.3	180	0.2
合計	77,735		98,990	

出典：黄演馨『比律賓華僑』文化研究社，1944年，94-95頁

表3(3)-8「小売商国別店数，見積資本，総売上高 1938年12月31日現在」から，中国人雑貨店は1店舗あたりの資本が多く，売上効率がよいのにたいし，フィリピン人は小資本で売上効率がよくなかったことがわかる。日本人は1店舗あたりの資本は中国人より多いが，売上効率はそれほどでもなかった。フィリピン人食料品店の資本はさらに少ないが，売上効率は中国人と同程度であった。日本人の資本は中国人やフィリピン人より多いが，売上効率はよくなかった。日本人のあいだで「雑貨店」と「食料品」とのあいだに差があるが，1店舗あたりの資本が「食料品」では「雑貨店」の数倍であったことから，「食料品」のほうが大規模であったことがわかるが，分類の仕方がわからないため，よくわからない。

表3(3)-8：小売商国別店数，見積資本，総売上高 1938年12月31日現在

国別	店数	%	見積資本	%	総売上高	%
(1)雑貨店						
支那人	6,681	9.8	17,327,440	42.8	35,829,983	59.4
比律賓人	60,811	89.8	22,153,047	54.7	22,689,921	37.6
日本人	174	0.3	894,231	2.2	1,513,966	2.5
米国人	19	0.0	38,779	0.1	150,621	0.2
西班牙人	18	0.0	27,978	0.1	55,724	0.1
印度人	18	0.0	31,308	0.1	26,977	0.0
英国人	4	0.0	40,333	0.1	12,711	0.0
瑞西人	1	0.0	134	0.0	2,399	0.0
和蘭人	1	0.0	170	0.0	100	0.0
其他	1	0.0	1,450	0.0	850	0.0
合計	67,728		40,514,870		60,283,252	
(2)食料品						
支那人	867	23.3	7,330,119	77.9	22,109,239	80.2
比律賓人	2,796	75.3	1,573,313	16.7	4,688,794	17.0
日本人	22	0.6	375,364	4.0	635,649	2.3
西班牙人	24	0.6	111,053	1.2	85,109	0.3
米国人	5	0.1	12,329	0.1	29,726	0.1
英国人	1	0.0	1,490	0.0	1,600	0.0
其他	1	0.0	8,588	0.1	19,201	0.1
合計	3,714		9,412,266		27,569,058	
(3)雑貨店，食料品店合計						
支那人	7,548	10.6	24,657,559	49.4	57,939,222	66.0
比律賓人	63,607	89.0	23,726,360	47.5	27,378,415	31.2
日本人	194	0.3	1,269,596	2.5	2,149,615	2.4
米国人	24	0.0	51,108	0.1	180,387	0.2
西班牙人	42	0.1	139,031	0.3	140,833	0.2
印度人	18	0.0	31,308	0.1	26,977	0.0
英国人	5	0.0	41,823	0.1	14,311	0.0
瑞西人	1	0.0	134	0.0	2,399	0.0
和蘭人	1	0.0	170	0.0	100	0.0
合計	71,442		49,927,136		87,852,310	

出典：黄演馨『比律賓華僑』文化研究社，1944年，97-99頁

(4) 華南銀行調査

1927年創立のマニラ日本人信用組合は，30年に組合員270人で相互間の金融機関で組合員以外利用できなかった。組合長諸隈彌策（太田興業株式会社），副組合長森貞蔵（森自転車商会），高橋精一（高橋バザー）以下，マニラ商業界の重鎮の理事11人が並ぶ。マニラで起業した者で，本土の支店・出張所の者はいなかった。「信用組合貸出極度表」によると，出資金2-100ペソにたいして貸出極度は10倍の200-1,000ペソ，100-1,000ペソにたいして5倍の1,000-9,500ペソ（100ペソにたいする10倍の1,000ペソと900ペソにたいする5倍の4,500ペソとの合計），1,000-2,000ペソにたいして3倍の5,500-8,500ペソ（1,000ペソにたいする5,500ペソと1,000ペソにたいする3倍の3,000ペソとの合計），2,000-5,000ペソにたいして2倍の8,500-14,500ペソ（2,000ペソにたいする8,500ペソと3,000ペソにたいする2倍の6,000ペソとの合計），5,000-10,000ペソにたいして1.5倍の14,500-22,000ペソ（5,000ペソにたい

する 14,500 ペソと 5,000 ペソにたいする 1.5 倍の 7,500 ペソとの合計) となった。「職業別出資額」で口数をもっとも多いのは会社員及店員で 73, つぎが輸入及雑貨商 46, 水屋, レストラン 41, 大工 27, 請負業 16, 漁業 15 とつづく。1 口あたりの出資額では自転車販売業が 4,640.00 ペソでもっとも多く, つぎが薬品輸入業の 3,500.00, シヤツ製造業 3,200.00, 製菓業 2,250.00, 製鏡業 1,800.00, 写真業 1,600.00, ホテル業 1,600.00, 時計業 1,400.00, 硝子業 1,000.00 とつづいた。少ないのは生乳販売業と歯科医の 100.00 ペソ, 大工の 162.96, 文身業 200.00, 漁業 226.67, 会社員及店員 226.85, マッサージ 255.00, 水屋, レストラン 317.07 とつづいた。設備投資などの元手が必要なものとそうでないものとの差であろう。「職業別預金貸出額」で, 預金をもっとも多いのは製菓業で 20,481.28 ペソ, つぎが会社, 店員の 15,650.99, 水屋 12,041.28 とつづいた。1 口あたりの預金額では製菓業が 3,413.55 ペソでもっとも多く, つぎが輸入及雑貨業の 2,300.49, 水屋 1,204.13, 製鏡業と自転車販売 1,100.00 とつづいた。貸出額をもっとも多いのは輸入及雑貨商の 41,130.00 ペソ, つぎが製菓業の 39,435.00, 請負業 23,724.00, シヤツ製造業 19,485.00, 写真業 12,410.00, ホテル 10,540.00 とつづいた。1 口あたりではもっとも多いのが製菓業の 6,572.50 ペソ, つぎが薬品輸入業の 6,300.00, 写真業 6,205.00, ホテル 5,270.00, 製鏡業 4,700.00, シヤツ製造業 3,247.50 とつづいた。預金合計 71,297.71 ペソにたいして, 貸出合計ははるかに多い 188,831.00 で, 出資金合計 149,300.00 と預金合計をあわせると貸出合計より多くなった [華南銀行 1930.10: 21-28]。

「職業別貸出金額」から, 大工, 理髪業のように個人営業のものは貸出金額が少なく, 靴下や硝子製造のような小規模のものもそれほど多くなかったが, 菓子製造業, 写真業のように設備費が必要なものは多くなっていた。菓子製造は初期の手作りの行商から本格的な産業になったことがうかがえる。

マニラにおける日本人の会社および商店は, 事務所ではおもに日本人を雇っていたが, フィリピン人相手の店頭ではフィリピン人を雇っていたことがうかがえる。また, 製造業の労働者の多くはフィリピン人であった。このことは, 支配人から商店員給仕にいたるまで自国人を使傭する華僑とは好対照であった [繊維製品…1942: 36]。

表 3(4)-1: マニラ日本人信用組合 昭和五年六月末貸借対照表

資金	金額	負債	金額
貸付金	209,216.26	資本金	150,000.00
有償証券	11,040.00	定期預り金	59,518.75
什器	450.00	当座預り金	15,300.90
銀行預金	34,896.91	積立金	12,000.00
手元現金	1,322.04	第一月掛貯金	1,890.00
		第二月掛貯金	6,140.00
		繰越金	2,454.10
		当期純益金	9,621.48
合計	256,925.23	合計	256,925.23

出典: 華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査(一)(マニラ地方)』昭和五年十月調査, 22 頁

表3(4)-2：マニラ日本人信用組合 昭和五年六月末損益計算書

利益金	金額	損失金	金額
維持費	1,783.67	支払利子	2,158.08
貸付利子	10,936.29	給料	1,170.00
公債利子	455.81	事務費	245.18
雑収入	18.97	計	3,573.26
		当期純益金	9,621.48
合計	13,194.74	合計	13,194.74

出典：華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査(一)(マニラ地方)』昭和五年十月調査，23頁

表3(4)-3：マニラ日本人信用組合 職業別出資額表

職業別	口数	金額	比	1口あたり
自転車販売業	5	23,200.00		4,640.00
写真業	4	6,400.00		1,600.00
輸入及雑貨商	46	35,620.00		774.35
シャツ製造業	2	6,400.00		3,200.00
園芸	1	3,000.00		3,000.00
時計商	2	2,800.00		1,400.00
薬品輸入業	1	3,500.00		3,500.00
製菓業	4	9,000.00		2,250.00
製鏡業	1	1,800.00		1,800.00
ホテル業	2	3,200.00		1,600.00
硝子業	2	2,000.00		1,000.00
水屋, レストラン	41	13,000.00		317.07
靴下製造業	2	1,340.00		670.00
会社員及店員	73	16,560.00		226.85
生乳販売業	1	100.00		100.00
漁業	15	3,400.00		226.67
マツサージ	4	1,020.00		255.00
請負業	16	9,180.00		573.75
大工	27	4,400.00		162.96
理髪業	4	1,440.00		360.00
歯科医	1	100.00		100.00
文身業	1	200.00		200.00
其他	11	1,640.00		149.09
合計	266	149,300.00		561.28

1口あたりの出資額については計算した。

この表以外，金額の単位は書かれていないが，ほかも「比(ペソ)」と思われる。

出典：華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査(一)(マニラ地方)』昭和五年十月調査，24-25頁

表3(4)-4：マニラ日本人信用組合 職業別預金貸出額表 昭和五年末

職業別	預金			貸出		
	口数	金額	1口あたり	口数	金額	1口あたり
輸入及雑貨商	4	9,201.95	2,300.49	24	41,130.00	1,713.75
漁業	3	630.00	210.00	4	5,250.00	1,312.50
請負業	3	2,780.00	926.67	11	23,724.00	2,156.73
写真業				2	12,410.00	6,205.00
理髪業	4	635.00	158.75	3	1,877.00	625.67
時計商	1	300.00	300.00	2	4,660.00	2,330.00
マツサージ	1	180.00	180.00	2	2,230.00	1,150.00
製鏡業	1	1,100.00	1,100.00	1	4,700.00	4,700.00
大工	8	3,862.28	482.79	5	1,980.00	396.00
製菓業	6	20,481.28	3,413.55	6	39,435.00	6,572.50
園芸	1	220.00	220.00	1	2,900.00	2,900.00
店員				1	230.00	230.00
シャツ製造業				6	19,485.00	3,247.50
文身業				1	1,050.00	1,050.00
薬品輸入業				1	6,300.00	6,300.00
生乳販売業				1	200.00	200.00
ホテル	1	70.00	70.00	2	10,540.00	5,270.00
硝子製造業				1	2,900.00	2,900.00
靴下製造業	1	108.00	108.00	4	7,830.00	1,957.50
其他	10	11,196.93	1,119.69			
会社, 店員	51	15,650.99	306.88			
水屋	10	12,041.28	1,204.13			
自転車販売	1	1,100.00	1,100.00			
仕立業	1	180.00	180.00			
合計	117	71,297.71	609.38	78	188,831.00	2,420.91

1口あたりについては計算した。

出典：華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査(一)(マニラ地方)』昭和五年十月調査，26-27頁

表3(4)-5：おもなマニラ在留邦人会社および商店等 1930年1月調査

名称	営業種別	資本金	年分取引高 円	使用人員		
				日本人	比人	米人
三井物産	石炭, 雑貨	1億円	10,789,000	20	23	
正金銀行	銀行業	1億円	408,922,150	14	6	
大同貿易会社	麻, 雑貨輸出入	100万円	8,285,000	16	20	
太田興業会社	麻, 椰子栽培並製品販売	200万円	4,282,000	11	64	
古川拓殖会社	麻, 椰子栽培並製品販売	150万円	2,500,000	不詳		
内蔵建治	麻, 椰子栽培並製品販売	10万円	1,000,000	3	3	
浅野セメント会社	セメント販売	1億630万円	1,331,000	2	5	2
比律賓材木会社	製材並材木商	50万円	1,000,000	15	286	
今村栄吉	製材並材木商	16万5000円	120,000	3	148	
高橋精一	雑貨輸入商	25万円	850,000	17	12	
松本栄市	食料品商	2万円	68,000	2	12	
大阪バザー	雑貨	30万円	2,000,000	40	20	
富士バザー	雑貨	1万円	180,000	7	20	
日本バザー	雑貨	15万円	1,000,000	20	40	
島田文平	輸出入商	5万円	253,000	7	3	
山本八次郎	雑貨	5万円	174,000	5	5	
吉川元治	菓子	3万5000円	189,000	15	15	
中島茂	医薬	12万円	600,000	7	9	
川原八郎	日欧米雑貨	28万円	500,000	17	7	
藤川兼三	木材	8万5000円	260,000	11	5	
平賀悦治	シャツ製造	7万円	300,000	0	90	
西教外治	太陽バザー雑貨	15万円	500,000	20	12	
森貞蔵	自転車商	25万円	220,000	9	6	
吉村直平	硝子製壺	5万5000円	140,000	3	80	
山本鶴次郎	写真業	10万円	150,000	20	40	
渡邊頼勝 [勝頼]	メリヤス商	10万円	800,000	2	8	
藤田定次郎	東洋バザー雑貨	5万5000円	140,000	4	53	
岸本商店八巻恆治	輸出入商	20万円	500,000	9	6	
岸副与平	写真業	5万円	120,000	9	33	
永上三左衛門	建築請負	20万円	256,000	20	6	
川戸好美	雑貨	5万円	160,000	12	4	
小川修治	時計商	7万円	60,000	8	6	
高橋昌三	雑貨書籍	6万円	150,000	7	4	
其他ニ		約60万円	850,000			

出典：華南銀行『マニラ事情』1930年1月調査，3-6頁

おわりに

東京の外務省などでまとめて発行された統計資料は、わかりやすくするため整然と分類され、あたかもそれぞれの本業を中心に人びとが生活を送っているようにみえる。ところが、関係する資料をできる限り集め、総合的に分析すると、多くの人びとがそのときその場の機会を利用して、さまざまな事業を試みていたことがわかった。それが、流動性の激しい海域世界に属するフィリピンだからか、アメリカ植民支配下による近代化のためなのか、あるいは海外に活路をみいだそうとした日本人によるものなのか、ほかの地域、時代、民族などとの比較をしてみないとわからない。

職業が固定しないのは、日本の「百姓」でも当たり前だった。たとえば家族用の米を作っていた「農家」が、野菜、果樹、花卉、酪農、育苗、林業などの新たな事業を試み、成功すればそれを本業にすることは、とくに近代化の過程で日本でもいくらでもあった。同じように、小さな雑貨店をフィリピンの地方で開いて、妻や弟がいれば、店をかれらに任せて、自分は新たな事業を探して行商をすることがあった。ダバオに麻栽培の労働者としてきて、様子を見て、器用な者にはわか大工になったり、写真屋、時計屋や自転車屋になったり、すこし資金のある者は雑貨店を開いたり、菓子をつくって売ったりした。

広島県田島の漁師のほか、未経験の者が漁業に従事した。逆に、日本の本土で漁業経験のある者も、修行を積んだ大工も、こだわることなく機をみて転業した。同じころ、同じ漁村から朝鮮に出漁した者たちとどう違うのか [神谷 2018]。大工、石工などの技術をもってほかの国・地域に行った者とどう違うのか。一般に現地の女性との結婚は好ましくないと考えられていたなかで厳しかったところとどう違ったのか [早瀬 2022: 261-62] などなど。比較する材料はいくらでもある。

「菓子製造」と資料に出てくるが、いったいどんな菓子をつくったのだろうか。わたしが子どものころ（1960年代）、田舎（中国山地の山間）では味噌、醤油、茶などは自家製で、まんじゅうや柏餅も自宅で作っていた。古くなればまんじゅうは蒸し直したり揚げたりし、柏餅は葉ごと焼いて食べた。いまでも地方の物産店で、炭酸まんじゅう、小麦まんじゅう、たんにまんじゅうとして売られていることがある。1985年にダバオで調査したときに、お茶の木を見つけてほうじ茶をつくり、モンゴ（緑豆）を甘く煮て寒天で固めた。菓子職人の修行をしなくても、だれでも菓子はつくれて売れた。茶や詩などに結びつくハイカルチャーなものではなかった。同じ「菓子製造」とあっても、資本金や売上高を見れば、本格的かどうかわかる。キャンディやビスケットを工場で作ったものとても大分違う。

フィリピンの地方の「雑貨店」を支えたのは、日本商品だった。第一次世界大戦まで、日本商品は大手日本商社も取り扱うのを控えたほど粗悪品で梱包、流通などれをとっても信用できないものだった。それが、第一次世界大戦でヨーロッパ商品が品薄になると、はじめ安かろう悪か

ろうだった日本商品の品質が向上した。その背景には、それまで日本商品をおもに取り扱っていた中国商人の日貨排斥があった。1919年の五・四運動で日貨排斥が激化すると、薄利多売で粗悪日本商品でも利益を得ていた中国商人にかわって、日本の卸商・小売商が骨董美術品のものから日用品雑貨など実用的な日本商品を取り扱うようになり品質、梱包、流通などの改善を求めた。フィリピン全土に日本商品が行き渡るようになると、日本雑貨店同士の競争が激化しただけでなく、トラック行商もライバルになった。マニラ近郊では交通網の発達により利益が圧殺され、雑貨店を拠点とした多角経営で生き残りを図ろうとした。資本もいらず、手っ取り早く稼げるものにかき氷があった。マニラ市内に100軒あったといわれ、南洋協会が1941年6月に調査した『比律賓邦人商社名簿』で裏付けられたが、雑貨店の店先や請負業のかたわらなどでやっていたものを加えると、いったい何軒あったかわからない。地方の日本人経営のものを、特定して何屋ということは難しいだろう。それは、実業者の調査で営業種別が変わっていたことからうかがえるが、変わっても営業内容はまったく変わっていないものもあっただろう。

ダバオの麻栽培から転向する者がいたのは、麻会社と「契約」していた移民会社に依頼するほうが旅券が取りやすく、しばらく様子を見てから希望する職業に就いた者がいたからだろう。また、他業種の者もすこし資金に余裕のあった者は、儲かるとみれば麻栽培などに手を出した。同姓同名、同じ鳥取県出身の別人でなければ、本書に頻出する『比律賓年鑑』の編者、大谷純一の名も、1921年に売上売買2万ペソ、使用人日本人13人フィリピン人16人の麻栽培事業者として出てくる。また、福島からダバオへ労働者（移民）を誘致した医師の橋本音次（1876-1926）の名は、椰子栽培や真珠採取事業にも出てくる。ダバオ随一の日本人旅館の柏原ホテルを経営した柏原達象は、1885年に広島で生まれ、18歳の時に海外雄飛を志し、西オーストラリア、シンガポール、ボルネオなどであらゆる辛酸をなめ、1905年にミンダナオ島のパランパラで雑貨店を開いた後、14年にダバオの目抜き通りに旅館を開業し、南洋一ともいわれた〔蒲原 1938: 1442-43〕が、巻末表2（3）①「海外日本実業者の調査」に掲載されているように、租借地1,012ヘクタールの麻農園の社長になった。

では、フィリピン在住日本人の健康状況はどうだったのだろうか。1919年度のダバオ在留邦人の病別死亡者数は、以下の通りであった〔蒲原 1938: 114〕。

マラリヤ 七〇名、腸チブス 二〇名、肺炎 一五名、急性肺炎 一五名、脚気 一四名、アメーバ赤痢 九名、流行性感冒及外傷各七名、悪性マラリヤ 六名、赤痢、腹膜炎、脚気兼マラリヤ及変死（自殺）各四名、流行性感冒兼肺炎 三名、赤痢兼マラリヤ、細菌性赤痢、懐血症、心筋質炎及腎臓炎各二名、虎列刺、肺結核、感冒、盲腸炎、盲腸炎兼腹膜炎、腎臓病、心嚢炎、慢性腎臓炎、脳膜炎、外傷性脳膜炎、脳震盪、膿毒症、尿毒症、気胸、産褥熱、黒水熱、胃癌、憂鬱病、栄養不良、打撲症及死産児各一名、合計二百十四名。

このほかに、先住民バゴボに殺害された者、開墾中に事故で落命した者がいた。ダバオ開

拓の犠牲者は一般に4,000人といわれた。記録が残るのは1920年3月にダバオにマニラ総領事館分館が設置されてから37年6月までの通計1,551人であったが、記録漏れもあった。16-18年の3年間だけで1,000人にのぼり、通算で殺害された者は600人、開墾中の事故死は200人といわれた [同上 725]。

1936年度のダバオの東洋人病院の「治療患者人種別及病類別統計」が [同上 734-35] に掲載されている。日本人2,053人のほか、フィリピン人773人、中国人569人、計3,395人が治療を受けており、もっとも多いのがマラリヤの579人で、つぎが婦人科497人、以下、十二指腸虫312、皮膚科及性病科283、消化器系疾患269、呼吸器系疾患245、脚気202、アムーバ赤痢、疫痢、チブス183、其他（傷害、内臓以外）外科疾患163、眼科及耳鼻科150、産科110、内臓外科99、傷害外科82、泌尿器系疾患72、脳神経系疾患69、循環器系疾患56、其他の疾患22だった。

マニラでは、1929年3月28-29日に検査した者の結果が3つの表にまとめられ、つぎのように総括されている [宮尾 1942: 22-25]。

比律賓の在留邦人は、大東亜戦争勃発前には約二五、〇〇〇人ばかり居つたのでありますが、大部分は二十歳乃至五十歳の青壮年でありまして、其の衛生の状況は概して良好とは言ひ難く、青年の何%か胸部疾患に冒されて居つた様な状況であります。最近の資料を手に入れることが出来ませんから、随分古いものでありますが、大体的見当を付けるには参考になると思ひますから、第十二表 [表00-1] から第十四表 [表00-3] を御覧願ひますと、需 [受] 診者一、一七〇 [一七〇] 名の中最多数を占めて居るものは胸部疾患で之が三二名、其の中肺結核が七名であります。別に私の研究室を訪ねて診察を請ふた者が五三名ありますが、検痰に依つて肺結核と診断したものが一八名で一二%になつて居り、胸部疾患が多い職業は会社員、店員等であります。第十四表に書いて置きました様に、胸部疾患に次で多いものは性病であります。即ち胸部疾患と性病とは在留邦人の罹る疾病の中で最も注意すべき病気であると考へます。

表00-1：マニラ在留邦人健康診断成績表（昭和四年三月二十八・九日検査）

病名	患者数	百分率(%)
健康	60	35.3
慢性気管支炎	16	9.4
急性咽喉炎	12	7.0
脚気	10	5.9
回虫病	9	5.3
肺炎	9	5.3
肺結核	7	4.1
心臓弁膜症	5	2.9
便秘症	5	2.9
急性気管枝〔支〕炎	5	2.9
扁桃腺肥大症	4	2.3
神経衰弱	3	1.8
上顎竇蓄膿症	3	1.8
妊娠	3	1.8
打撲傷	3	1.8
百日咳	2	1.2
関節レウマチス	2	1.2
赤痢	1	0.6
急性扁桃腺炎	1	0.6
胆石症	1	0.6
膀胱結石症	1	0.6
子宮内膜炎	1	0.6
気管枝〔支〕喘息	1	0.6
慢性腎炎	1	0.6
乳児消化不良	1	0.6
肥胖症	1	0.6
腹部鼓張	1	0.6
臀部湿疹	1	0.6
乳房炎	1	0.6
合計	170	100.0

出典：宮尾績『比律賓衛生事情』日独医学協会，1942年，23頁

表00-2：マニラ在留邦人健康診断受診者職業別（昭和四年三月二十八・九日検査）

職業別	受診数	健康者数	患者数	受診者对患者数百分率
会社商店員及其の家族	63	21	42	66.6
氷屋及其の家族	36	12	24	66.6
大工及其の家族	25	6	19	76.0
漁業及其の家族	14	6	8	57.1
理髪若くはマツサージ	3	1	2	66.6
運転手及行商	4	2	2	50.0
植木屋及ガーデンボーイ	7	2	5	71.4
コック	3	2	1	33.3
その他	13	8	5	38.4
合計	170	60	111	65.3

出典：宮尾績『比律賓衛生事情』日独医学協会，1942年，24頁

註：合計数が合わない

表00-3：マニラ青山慈善部取扱患者分類表

病別	肺結核	腸チフス	性病	その他	合計
昭和二年	6	8	18	26	58
昭和三年	5	9	17	28	59
昭和四年	4	7	16	26	53

出典：宮尾績『比律賓衛生事情』日独医学協会，1942年，25頁

職業別人口表から日本人売春婦が消えても（調査に協力しなかった場合も）、日本人の性病がおさまっていなかったことから、フィリピンの日本人相手の売春はつづいていたのであろう。もっとも多い胸部疾患は会社員、店員に多かった。その後も、地元起業の会社員、店員だけでなく、日本に本社のある大手企業からの社員が増えるなかで減少することはなかっただろう。

日本人が本格的にフィリピンに進出する契機となったベンゲット道路工事に従事した日本人労働者のために、移民会社は医師を工事現場に派遣し、1905年の工事終了後もフィリピンに留まる者がいて在留邦人を安心させた。工事終了後に失業した日本人のなかには、さまざまな理由で日本に帰るに帰れない者がおり、マニラで情報を得たりして全土に活路を見出していった。また、このころは世界各地を転々とする者もあり、フィリピンにこだわることもなかったと考えられる。さらに、20年代はじめにダバオの不況下でマニラ麻事業を断念した者は、進出する日本商品を追い風に各地で店を出した。日本人がまとまった人数になったところから日本人会が設立され、同業者が何人か集まれば組合を組織し、妻帯する者が増えて子どもができれば日本人小学校の話が出た。死者が出れば、墓地も必要になった。開校した小学校を中心にした行事を通して日本人社会が発展し、毎年「在帝国外徴集延期願」（徴兵猶予願）を提出するたびに日本人意識を高めた。なかには、日本人との関係を断つ者もいたが、病氣や怪我で生活が困難になり帰国もままならなくなった者が「発見」されると、日本人会を中心に募金がおこなわれ帰国させた。海外での日本人の浮浪化、奴隷化を防ぐ役割を、日本人会を中心とした相互扶助が担っていた。日本人社会が形成されると、移動するにしてもフィリピン諸島内でのものが基本になっていったと考えられる。

いっぽう、早くから進出していた三井物産だけでなく、第一次世界大戦を契機として進出してきた日本本土の企業がマニラで支配的になるなか、フィリピンで起業した者は新たな活路を見いださなければならなかった。そのひとつに、フィリピン人相手に支店網を拡充させた大阪バザー（大阪貿易）の例がある。日本人は、身内や同郷の者以外を雇わない中国人と違い、フィリピン人を多く雇った。フィリピン人とともに事業を発展させていったということもできる。会社対抗野球大会のフィルムには、フィリピン人も映っていた。1935年に10年後の独立が約されたフィリピン・コモンウェルス（独立準備政府）が成立すると、ナショナリズムが高まり、外国人の活動を規制する動きが強まった。フィリピン人などとの合併企業を興すことで切り抜けようとした動きがあった。日本バザーの金ヶ江清太郎は、中国人などとの合併でナショナルゴム工業株式会社を立ち上げた。漁業や林業でも合併の動きがあり、フィリピン人との長年のつきあいをいかした。

ダバオなどでは、多くの混血児が生まれたが、1930年代に生まれた者が多く、各地で日本人小学校が開校したため、日本的傾向が強かった。ゴムや日本委任統治下の南洋群島で、現地側に近い混血者が、戦後大統領など要職に就く者がでたのとは違う状況にあった。戦争がなかったとしても、あるいは戦後のフィリピン人の反日感情がそれほどでもなかったとしても、日本人混血者がフィリピン社会で活躍できたかわからない。日本本土の影響のあまりの大きさから、フィリピンの華僑・華人のような日僑・日人は育たなかった可能性が高い。

石渡幸吉のように、フィリピン人妻とのあいだに生まれた子どもをフィリピン籍にし、自身帰化

手続きをした者は、少なかつたろう。石渡は1916年にフィリピンに渡航し、パンパンガで製糖工場の建築請負に成功したのを皮切りに、製糖工場7、学校、病院、役所など数ヶ所、鉄道300キロ、鉄橋300以上などを請け負った。永年、ネグロス日本人会会長を務めた [志村 1940: 77]。

結論として、外務省は海外在留邦人への関心を失っていったように思える。外務省が在外公館を通して収集した海外在留邦人に関する情報は、はじめ大きな資本を背後にもたない者の進出だったため、その実態の把握に努めたが、第一次世界大戦を契機に日本の大手商社が各地に進出し、横浜正金銀行がその後を追い、台湾銀行、華南銀行と進出して、経営基盤のしっかりしたところへ融資するようになると、地元で起業したたき上げの実業者への関心は薄らぎ、マニラ日本商業会議所のように本土に本社をもつ大手商社、銀行などが総領事館の協力を得て主導権を握り、経済活動の中心になっていった。地元で起業した者は、1927年に創立したマニラ日本人信用組合や頼母子講に頼るしかなかった。領事報告でも、明治期のものは現地事情がかなり詳細に掲載されたが、やがて無味乾燥な経済情報に変わり、社会史の資料としての価値は低下した [早瀬 2003]。現地社会に関心がなくなっていったのは、外交官やエリート商社員だけでなく、フィリピンで起業した者もフィリピンで生まれ育った者も、同じであったかもしれない。日本から雑誌などの出版物が容易に入手できるようになり、37年から日刊『マニラ日日新聞』が発行されて、中国に「進出」する記事などでナショナリズムを昂揚させた。さらに、昂揚させる各種行事が日本人小学校でおこなわれた。

1941年2月27日に開催されたマニラ日本商業会議所第5回総会で選ばれた常議員15名は、以下の通りであった。()内は投票数。

表：00-4：1941年マニラ日本商業会議所常議員

大同貿易株式会社(74)
大阪貿易株式会社(74)
三井物産株式会社(72)
日本バザー(71)
横浜正金銀行(69)
太田興業株式会社(69)
台湾銀行(68)
金貨メリヤス会社(68)
三菱商事株式会社(67)
オーラッカ製菓株式会社(64)
株式会社高橋商店(64)
森自転車商会(46)
比律賓木材輸出会社(42)
古川拓殖株式会社(41)
マヨン・バザー(40)
以下、落選
大阪商船株式会社(39)
日本郵船株式会社(37)
石原産業株式会社(19)
中嶋茂商店(14)
明治製菓株式会社(12)
以下省略

出典：『マニラ日本商業会議所通報』第6巻第56号，
1941年4月15日，43-46頁

いっぽう、日本人小学校の運営を含むマニラ日本人会を担ったのは、はじめマニラで起業した人びとだったが、やがてマニラ日本商業会議所と同じメンバーになった。1924年の創立準備委員は、関高次郎、諸隈彌策、青山龍吉、近藤由助、玉田銀三郎、宮崎新吉、森繁吉、藤川兼三、望月音五郎、榎本信一、米田豪真、塩田敏三、高橋精一、森貞蔵で、37年までこの準備委員から会長が選ばれたが、38年以降三井物産のマニラ支店長になった。1940年9月末日現在の役員は、会長小林茂三郎（三井物産）、副会長望月音五郎（工事請負業）、中村直三郎（大同貿易、1905-42）、宮崎新吉（宮崎ナーセリー）、満田忠生（台湾銀行）、会計部長森誠之（大阪貿易）、監査部長太田利養（古川拓殖）だった『比律賓年鑑 昭和十二年度版』322-25、『比律賓年鑑 昭和十六年度版』387。フィリピン・フィリピン人を知っている者ならではという意識が薄れた結果かもしれない。

「在フィリピン地域別実業者の調査」から、すくなくともダバオで1万人、マニラで6,000人、その他の地方で4,000人を超えるフィリピン人が日本人実業者に雇われたにもかかわらず、1941年12月8日の日米開戦時に日本人雇用者とその財産を守ろうとしたフィリピン人はほとんどいなかった。戦後、日本に引き揚げた在住日本人は、回顧してフィリピン人との信頼関係があったとしばしば述べたが、そのような具体的事例はほとんどなく、開戦後に収容された日本人の多くの家屋は略奪された。そして、日本軍による解放後、在住日本人は「敵」とみなした者に、その「仕返し」をした。

現在、バギオ博物館には、戦前のジャパニーズ・バザーの写真が展示されており、バギオを代表する19人の人物のなかに日本人移民を父にもつ文化人のハマダ Oseo Cariño Hamada がいる。それなりに、日本人とその子孫が地域社会で認知されている。しかし、ダバオでは、日本人が設立した「移民 日本・フィリピン歴史資料館 IMIN, the Philippine-Japan Historical Museum」以外のフィリピン人が設立した3つの博物館では、ダバオの形成に日本人が貢献したことはなにも書かれていない [早瀬 2022: 第三章]。

もちろん戦争の影響は大きい。だが、戦争が起こる前に、すでに在住日本人を排除するものが、フィリピン社会にはあった。第一次世界大戦後、経済的、軍事的に日本の存在感が高まり、華僑による日貨排斥がおこなわれるなか地元住民にも排日的な動きがあった。マニラでは、地元で起業した日本人がフィリピン人を顧客として生活を営んでいたが、1930年代後半から日本本土の商社や銀行が、総領事館を後ろ盾に主導権を握っていった。ダバオでは、日本人の進出以来何度も日本人を排斥する「土地問題」が起こったが、35年に10年後に独立を約された独立準備政府（コモンウェルス）が成立すると、フィリピンのナショナリズムが昂揚し、これまで以上に深刻な事態になり、日本人は既得権益を守るために結束した。その結束力にフィリピン人は脅威を感じた。軍事的には、第一次世界大戦後、日本の遠洋練習艦隊が毎年のようにマニラ港などを訪れ、日本人会を中心に熱烈に歓迎され、費用は現地日本人の寄付金で賄われた。フィリピン人にも、艦内を公開した [奈良岡 2023]。フィリピン独立前に、日本は国家としての対応を迫られ、地元で起業した日本人は本土から来た日本人のフィリピンへの強圧的な対応に従順に従うしかなかった。それは、戦争がはじまってからさらに強化された。

また、ダバオの日本人の半数を占めた沖縄出身者を、フィリピン人は「別の日本人（オートロ・ハポン otro Hapon）」と呼んで、本土の日本人から差別されていたことを知っていた。マニラでもダバオでも、自分たちと交流があり親しみがあって、フィリピンやフィリピン人のことを考えてくれても、それらの日本人は無力で国家権力に従順な人びとで、自分たちの社会の一員とはみなしていなかった。バギオでは、地方で小規模な日本人社会であったことから、多少違っていたのかもしれない。70年代以降、日本からの宗教団体の支援もあって日系人社会が形成されたが、戦前の子ども時代の日本人社会を理想とする日系混血2世が中心となって、フィリピン社会から遊離した [早瀬 2022: 第三章]。バギオの日系人社会については、森谷裕美子の一連の研究を参照 [森谷 2023 など]。

職業別人口調査でも実業者の調査でも、現地で調査・収集した在外公館員らは機械的に集計しただけで、その情報がさらに日本本土で機械的に分類されるようになっていった。とくに実業者の調査では、誤記が目立つ。それだけに渡邊薫のように何度も現地に足を運び、話を聞き、助言する者の実務的な情報とは質が違った。渡邊らの記述と照らしあわせば、外務省が刊行した調査報告書から現地の実情が浮かびあがってくる面があるし、ほかの国・地域との比較もできる。

国勢調査についても、連続性と不連続性の問題があることを、竹沢泰子は指摘している [竹沢 2023: 第5章]

従来の移民研究は、プルーブッシュ要因やアイデンティティーの問題など、バイラテラルな関係を中心に議論されてきた。本書でも、定着性を理解するために、女性の比率や子どもの教育などの資料を示した。しかし、流動的な状況が日常になった現在、移動する人びとが考えなければならないのは、移動した先への貢献だろう。居心地の良さを求めて移動して安住し、移動した先をさらに良くしていく「義務と責任」を怠ってはいけなだろう。いつまでも「お客さん」として住みつづけるフリーライダーは、その土地の人にとっていつか迷惑な存在になる。いっぼう、故郷を出たことにたいして、なぜ出て行ったのかを自問し、出て行く必要がない故郷にするにはどうすればいいのか、出て行った者になにができるのかを考える必要があるだろう。また、東南アジアの華僑のように、地域内を移動した人びとは、地域にとっての存在意義についても思いを馳せることができる。さらに、多文化共生を体験した者が、グローバル化する社会にどのように貢献できるのかを問うことも有意義である。マルチレイシャル／ミックスレイスの人口が増えるなか、かつては思いをしなかったことが、今日のグローバル市民の参考になるのではないか、そんなことを考えながら、本書を閉じることにする。

本来、もっと時間をかけて分析すべきであるが、まずはこれまで収集した資料を総動員して、総合的研究のための材料とした。総動員したというのは、2009年に『フィリピン関係文献目録（戦前・戦中、「戦記もの」）』（龍溪書舎、461頁）を出版したが、多くの文献は現物確認しただけでなく、複写コピーを撮った。それを書棚に並べてひとつずつ関係あるものを探した。幸い、学生たちの協力を得て、仮製本しテプラで背にタイトルと執筆者名が印字

されて貼ってあるので探すのは容易だった。

まだまだ整理しなければならない資料はいくらでもある。フィリピン在住日本人関係は、これくらいにして、つぎの研究工具に取りかかろう。

[謝辞]

まずは、外務省外交史料館に感謝しなければならない。戦後多くの資料がアメリカ合衆国に接収されたが、アメリカでマイクロフィルム化された後、返還され現物を閲覧することができるようになった。1枚100円以上したが、複写もできた。現在は、アジア歴史資料センターに所蔵機関において電子化したうえで提供されているものは、無料でダウンロード、複写もできる。

関連する資料・文献収集では、アメリカの議会図書館、日本の国会図書館、東京都立図書館や和歌山市民図書館など都道府県立・市立図書館、一橋大学、神戸大学、小樽商科大学、山口大学、大分大学など旧商科・商業大学、高等商業学校の蔵書を引き継いだ大学図書館のお世話になった。本務校であった鹿児島大学、大阪市立大学（現大阪公立大学）、早稲田大学図書館には、日常的に力になって助けていただいた。

文献整理には学生の手を借りた。本書のためには、小さな原資料やエクセルの文字を確認してもらうため、大学院生の岸朱夏さん、リスマさんの眼を借りた。みなさんに、記して感謝いたします。なお、本書をまとめるにあたって2022-25年度科学研究費助成事業（基盤研究（C）（一般））（代表：早瀬晋三）の助成を得た。

原資料

外務省外交史料館文書（東京）

3.2.8.38 「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」

6.1.6.59 「マニラ領事館報告書」

赤塚正助領事，1908年2月18日，「比律賓行移民ニ関スル建議」

岩谷讓吉副領事，1910年3月，「比律賓群島移民事情」

7.1.5.4 「海外在留本邦人職業別人口調査一件」

I.1.5.0 2-7-12 「在外日本人各学校関係雑件 在亜南の部 マニラ国民学校」

K.3.7.0.7 「在外本邦人職業別人口表一件」

赤塚正助「比律賓島ニ於ル移民調査報告」外務省通商局編纂『移民調査報告 第一』1908年，1-140頁。

岩谷讓吉「比律賓群島移民事情」外務省通商局編纂『移民調査報告 第六』1911年，93-145頁。

外務省調査部『海外各地在留本邦内地人職業別人口表 昭和十五年十月一日現在』調第二一九号。

外務省通商局『海外各地在留本邦人職業別人口表 編集復刻版』不二出版，2002年，5冊＋附録。

外務省通商局『復刻版 海外日本実業者の調査』不二出版，2006-07年，8巻。

外務省通商局第一課『第一回貿易会議準備資料第六（未定稿）』在マニラ帝国総領事館ダヴァオ分館提出，1926年9月調，223+43頁。

華南銀行『マニラ事情』1930年1月調査a，30頁。

華南銀行『ダバオ事情』1930年1月調査b，54頁。

華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査（一）（マニラ地方）』1930年10月調査，28頁。

華南銀行『比律賓ニ於ケル邦人事業調査（二） 第二，ダバオ地方 第三，サンボアンガ地方』1931年2月調査，116頁。

杉岡康男編『ビコール日本人会会報』大空社出版，2020年，2巻。

南洋協会『比律賓邦人商社名簿 昭和十六年六月調査』1941年，188頁。

『南洋時代』シンガポール，1930-33年。

『南洋新報』シンガポール，1912-16年。

『南洋日日新聞』シンガポール，1914-41年。

フィリピン国勢調査

United States Bureau of the Census, comp., *Census of the Philippine Islands Taken Under the Direction of the Philippine Commission in the Year 1903*, Washington, 1905, 4 volumes.

Census Office of the Philippine Islands, comp., *Census of the Philippine Islands Taken Under*

the Direction of the Philippine Legislature in the Year 1903, Manila: Bureau of Printing, 1920-21, 4 volumes (in 6).

Commonwealth of the Philippines Commission of the Census, *Census of the Philippines: 1939*, Manila: Bureau of Printing, 1940-43, 5 volumes (in 8).

USNA: U.S. National Archives and Records Service, Washington D.C.

RG350: Records of the Bureau of Insular Affairs, 1898-1935.

参考文献

その他の参考文献については、早瀬晋三編『フィリピン関係文献目録（戦前・戦中、「戦記もの」）』（龍溪書舎，2009年，461頁）参照。

井上直太郎『比律賓群島と太田恭三郎君』川瀬俊継，1927年，368+16頁。

大谷純一編『比律賓年鑑（昭和十二年度版）』1936年，609頁。

大谷純一編『比律賓年鑑（昭和十三年度版）』1937年，717頁。

大谷純一編『比律賓年鑑（昭和十四年度版）』1938年，669頁。

大谷純一編『比律賓年鑑（昭和十五年度版）』1939年，678頁。

大谷純一編『比律賓年鑑（昭和十六年度版）』1940年，711頁。

外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会『新版 日本外交史辞典』山川出版社，1992年，1103+224頁。

外務省通商局『比律賓ダバオ渡航案内』（在マニラ総領事館ダバオ分館内）1928年，33頁。

金ヶ江清太郎『歩いて来た道——ヒリッピン物語』国政社，1968年，715頁。

蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ：日比新聞社，1938年，1580頁。

神谷丹路『近代日本漁民の朝鮮出漁——朝鮮南部の漁業根拠地長承浦・羅老島・方魚津を中心に』新幹社，2018年，353頁。

菅野善助「フィリッピンの貿易取引機構」『東亜研究所報』第23号（1943年8月）119-64頁。

黄演馨『比律賓華僑』文化研究社，1944年，275頁。

小島勝『日本人学校の研究——異文化間教育史的考察』玉川大学出版部，1999年，542頁。

後藤昭「比島ダバオに於ける邦人発展の現状と土地問題に就て」『南支南洋研究』第26号（1937年3月）1-58頁。

小林茂子『「国民国家」日本と移民の軌跡——沖繩・フィリピン移民教育史』学文社，2010年，360頁。

小林茂子『戦前期日本人学校の異文化理解へのアプローチ——マニラ日本人小學校と復刻版『フィリッピン讀本』』明石書店，2020年，369頁。

坂口満宏「アメリカ合衆国への移民」日本移民学会編『日本人と海外移住——移民の歴史・

- 現状・展望』明石書店，2018年，75-97頁。
- 志村秀吉『マニラ・バギオ・セブ・イロイロ・ネグロス邦人発展 四十周年記念人名鑑』志村秀吉，1940年，228頁。
- 鍾淑敏「『台湾籍民』から華僑へ——インドネシアの台湾人（一八九五～一九六〇）」陳來幸編『冷戦アジアと華僑華人』風響社，2023年，236-61頁。
- 商工省商務局編『比律賓の現状』工政会出版部，1927年，293頁。
- 鈴木祥『明治日本と海外渡航』日本評論社，2022年，210頁。
- 繊維製品輸出振興株式会社企画部（担当者：黒川滋）『比律賓華僑概観』1942年，182頁。
- 台湾総督官房調査課『比律賓，ボルネオ並にセレベス近海に於ける漁業試験報告』1927年，109頁。
- 高嶋雅明「『海外日本実業者の調査』解説」外務省通商局『復刻版 海外日本実業者の調査』（第1回配本）不二出版，2006年，1-8頁。
- 拓務省『比律賓ノ工業』1931年9月，n.p.
- 竹沢泰子『アメリカの人種主義——カテゴリー／アイデンティティの形成と転換』名古屋大学出版会，2023年，427+71頁。
- 武田尚子『マニラに渡った瀬戸内漁民——移民送出母村の変容』御茶の水書房，2002年，411+xiv頁。
- 武田尚子『瀬戸内海離島社会の変容——「産業の時間」と「むらの時間」のコンフリクト』御茶の水書房，2010年，434+ix頁。
- 東亜研究所（担当者：庄田作輔）『比律賓の林業』1941年，97頁。
- 東洋殖産株式会社・海南産業株式会社『比島マニラ麻生産ト太田興業会社』1942年，42頁。
- 長崎市役所『我国移植民の現況と長崎移民収容所の将来』長崎市総務課調査係，1932年，66頁。
- 中山京子「『ガムへの日本人移民』日本移民学会編『日本人と海外移住——移民の歴史・現状・展望』明石書店，2018年，74頁（1ページのみ）。
- 奈良岡聰智「遠洋練習航海論——大日本帝国海軍・海上自衛隊を例として」太田出ほか編『領海・漁業・外交——19～20世紀の海洋への新視点』晃洋書房，2023年，165-218頁。
- 日本貿易振興株式会社企画部編『比律賓群島土民の生活経済状況』（南方事情第五輯）1943年，40頁。
- 早澤茂「1930・40年代日本人学校・在外指定学校の機能——フィリピン・ビコール地方を例として」『都市文化研究』17号（2015年）52-67頁。
- 早瀬晋三『フィリピン行き渡航者調査（1901～39年）——外務省外交史料館文書「海外渡航者名簿」より』（「総合的地域研究」成果報告書シリーズ：No. 8）1995年，141頁。
- 早瀬晋三『「領事報告」掲載フィリピン関係記事目録，1881-1943年 付録1：『通商月報』『通商彙報』『南方院時報』（大阪発行），1894-1945年 付録2：『日本外交文書』『外務省外

- 交史料館文書(戦前・戦中)』龍溪書舎, 2003年, 235頁。
- 早瀬晋三編『フィリピン関係文献目録(戦前・戦中, 「戦記もの」)』龍溪書舎, 2009年, 461頁。
- 早瀬晋三『未完のフィリピン革命と植民地化』山川出版社, 2009年, 90頁。
- 早瀬晋三『フィリピン近現代史のなかの日本人——植民地社会の形成と移民・商品』東京大学出版会, 2012年, 282+26頁。
- 早瀬晋三「南洋日本人の雄大で哀れな物語——フィリピン独立運動への夢想」『マニラ瑞穂記』(新国立劇場パンフレット) 2014年, 22-23頁。
- 早瀬晋三「解説」ワレン『阿姑とからゆきさん——シンガポールの買春社会 1870-1940年』法政大学出版局, 2015年, 403-10頁。
- 早瀬晋三『電子版 戦前期フィリピン在住日本人関係資料: 解説, 総目録』早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2023年, 234頁。
- 比律賓協会調査部編『比律賓人口統計の分析』比律賓協会, 1941年, 25表。
- 久末亮一「「華南銀行」の創設——台湾銀行の南進における「大華僑銀行」案の形成と結実—1912-1919」『アジア経済』51巻7号(2010年7月), 25-54頁。
- 久末亮一「「華南銀行」の迷走と変容—金融的「南進」の理想と現実: 1919~1945」『アジア経済』56巻2号(2015年6月), 72-105頁。
- 古川義三『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社, 1956年, 693頁。
- 宮尾績『比律賓衛生事情』日独医学協会, 1942年, 26頁。
- 村嶋英治「1897-1945年における在タイ日本人の人数, 職業の推移: 在バンコク領事の年次報告をもとに」『アジア太平洋討究』第40号(2020年11月), 177-225頁。
- 村山明德『比律賓概要と沖縄県人』ダバオ沖縄県人会, 1929年, 110+114+32頁。
- 森崎和江『からゆきさん』朝日新聞社, 1976年, 241頁。
- 森谷裕美子「フィリピン・北部ルソンにおける日系人と中国系移民」『南島史学』第89号(2021年11月) 53-78頁。
- 森谷裕美子「日系人はいかに語られるか——戦前フィリピンへ渡った日系人をめぐって」『南島史学』第90号(2022年11月) 1-29頁。
- 森谷裕美子「第二次大戦前フィリピンの日系人をめぐる「不在の痕跡」」『南島史学』第91号(2023年11月) 54-73頁。
- 山崎朋子『サンダカン八番娼館: 底辺女性史序章』筑摩書房, 1972年, 281頁。
- 米田正武「在比島邦人指定の学校教育に関する調査」『拓殖奨励館季報』第1巻第4号別刷り(19-), 127-86頁。
- 渡邊薫『延び行く日本』南洋協会, 1930年, 55頁。
- 渡邊薫『比律賓在留邦人商業発達史』南洋協会, 1936年(再版, 1935年初版), 360頁。
- ワレン, ジェームズ・フランシス著, 蔡史君・早瀬晋三監訳, 藤沢邦子訳『阿姑とからゆき

さん——シンガポールの買売春社会 1870-1940年』法政大学出版局, 2015年, 490頁。

Afable, Patricia Okubo, ed., *Japanese Pioneers in the Northern Philippine Highlands: A Centennial Tribute 1903-2003*. Baguio City: Filipino-Japanese Foundation of Northern Luzon, Inc., 2004, 330 p.

なお、英語のおもな文献に、以下のものがある。

De Viana, Augusto V., *A Study of Japanese Enterprises in the Philippines Before and After the Second World War: Focus on the Manila Area, 1935-1951*, n.p., n.d. (2001?), 186 p.

Goodman, Grant K., *Davao: A Case Study in Japanese-Philippine Relations*, Center for East Asian Studies, The University of Kansas, 1967, 117 p.

Hayase, Shinzo, *Japanese in Modern Philippine History*, Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies, Research Series No. 5, 2014, 249 p.

Ohno, Shun, *Transforming Nikkeijin Identity and Citizenship: Untold Life Histories of Japanese Migrants and Their Descendants in the Philippines, 1903-2013*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2015, 284 p.

Saniel, Josefa M., *Japan and the Philippines 1868-1898*, Manila: De La Salle University Press, Inc., 1998 (third ed., 1969 first book form ed.), 464 p.

Terami-Wada, Motoe, *The Japanese in the Philippines 1880's-1980's*, Manila: National Historical Commission of the Philippines, 2010, 156 p.

Yu-Jose, Lydia N., *Japan Views the Philippines 1900-1944*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1999 (revised ed., 1992 first printing), 209 p.

Yu-Jose, Lydia N. & Ricardo Trota Jose, *An Annotated Bibliography on Philippines-Japan Relations 1935 to 1956*, Manila: De La Salle University Press, 1998, 100 p.

Yu-Rivera, Helen, *Patterns of Continuity and Change: Imaging the Japanese in Philippine Editorial Cartoons, 1930-1941 and 1946-1956*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2005, 276 p.

巻末表, 表, グラフ一覧

はじめに

表0-1：フィリピン行き日本人移住者数 1899-1941年

表0-2：フィリピン在住日本人人口 1899-1940年

グラフ0-2：フィリピン在住日本人人口 1889-1940人

巻末表0-3：フィリピン在住日本人人口 1889-1943年

グラフ0-3：マニラ及其付近およびダバオ及其付近在住日本人人口 1907-40年

1. フィリピン在住日本人職業別人口調査（領事報告原本）

(1) 1889-1906年

巻末表1(1)：フィリピン在留本邦人職業別調査表1 1889-1906年 12月31日現在

(2) 1903-16年

巻末表1(2)：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表2 1903-16年

①地域別

巻末表1(2)①-1：地域別職業別人口表1(1916年に分類された地域) 1903-16年

巻末表1(2)①-2：地域別職業別人口表2(1916年に分類されていない地域) 1903-16年

表1(2)①1)：マニラ

グラフ1(2)①1)：マニラ

表1(2)①2)：フォート・マッキンレー

グラフ1(2)①2)：フォート・マッキンレー

表1(2)①3)：カビテ

グラフ1(2)①3)カビテ

表1(2)①4)：オロンガポ

グラフ1(2)①4)：オロンガポ

表1(2)①5)：アンヘレス

グラフ1(2)①5)：アンヘレス

表1(2)①6)：キャンプ・ストツェンブルグ

グラフ1(2)①6)：キャンプ・ストツェンブルグ

表1(2)①7)：ダグパン

グラフ1(2)①7)：ダグパン

表1(2)①8)：バギオ

グラフ1(2)①8)：バギオ

表1(2)①9)：アパリ

グラフ1(2)①9)：アパリ

表1(2)①10)：ロス・バニョス

グラフ1(2)①10)：ロス・バニョス

表1(2)①11)：バタンガス

グラフ1(2)①11)：バタンガス

表1(2)①12)：ミンドロ島
グラフ1(2)①12)：ミンドロ島
表1(2)①13)パラケール
グラフ1(2)①13)：パラケール
表1(2)①14)：ヌエバ・カセレス
グラフ1(2)①14)：ヌエバ・カセレス
表1(2)①15)アルバイ
グラフ1(2)①15)：アルバイ
表1(2)①16)：ソルソゴン
グラフ1(2)①16)：ソルソゴン
表1(2)①17)：アロロイ
グラフ1(2)①17)：アロロイ
表1(2)①18)：マスバテ
グラフ1(2)①18)：マスバテ
表1(2)①19)：カルバヨグ
グラフ1(2)①19)：カルバヨグ
表1(2)①20)：カトバロガン
グラフ1(2)①20)：カトバロガン
表1(2)①21)：タクロバン
グラフ1(2)①21)：タクロバン
表1(2)①22)：イロイロ
グラフ1(2)①22)：イロイロ
表1(2)①23)：ドゥマゲテ
グラフ1(2)①23)：ドゥマゲテ
表1(2)①24)：セブ
グラフ1(2)①24)：セブ
表1(2)①25)：マラウィ・ダンサラン
グラフ1(2)①25)：マラウィ・ダンサラン
表1(2)①26)：サンボアンガ
グラフ1(2)①26)：サンボアンガ
表1(2)①27)：コタバト
グラフ1(2)①27)：コタバト
表1(2)①28)：パラン
グラフ1(2)①28)：パラン
表1(2)①29)：ダバオ
グラフ1(2)①29)：ダバオ
表1(2)①30)：ホロ
グラフ1(2)①30)：ホロ

②職業別

卷末表1(2)②：フィリピン全土職業別人口表 1903-16年

表1(2)②1：大工

グラフ1(2)②1：大工

表1(2)②2：雑貨商

グラフ1(2)②2：雑貨商

表1(2)②3：農業

グラフ1(2)②3：農業

表1(2)②4：鋤夫

グラフ1(2)②4：鋤夫

表1(2)②5：木挽

グラフ1(2)②5：木挽

表1(2)②6：写真師

グラフ1(2)②6：写真師

表1(2)②7：ボーイ

グラフ1(2)②7：ボーイ

表1(2)②8：料理人(コック)

グラフ1(2)②8：料理人(コック)

表1(2)②9：外人下婢アマ，アマ裸母，保母

グラフ1(2)②9：外人下婢アマ，アマ裸母，保母

表1(2)②10：漁業

グラフ1(2)②10：漁業

表1(2)②11：菓子，煎餅，氷水店など

グラフ1(2)②11：菓子，煎餅，氷水店など

表1(2)②12：娼館，娼婦

グラフ1(2)②12：娼館，娼婦

(3) 1917-20 (マニラ)，17-19 (ダバオ) 年

卷末表1(3)：フィリピン在留本邦人職業別人口表 1917-20年

表1(3)1：本業者ノ家族

グラフ1(3)1：本業者ノ家族

表1(3)2：総数

グラフ1(3)2：総数

表1(3)3：合計

グラフ1(3)3：合計

表1(3)4：戸数

グラフ1(3)4：戸数

表1(3)5：農業

グラフ1(3)5：農業

表1(3)6：農業労働者

グラフ1(3)6：農業労働者
表1(3)7：漁業
グラフ1(3)7：漁業
表1(3)8：真珠其他ノ貝類採取者
グラフ1(3)8：真珠其他ノ貝類採取者
表1(3)9：家具製造業
グラフ1(3)9：家具製造業
表1(3)10：飲食料及嗜好品製造業
グラフ1(3)10：飲食料及嗜好品製造業
表1(3)11：木挽職
グラフ1(3)11：木挽職
表1(3)12：大工職
グラフ1(3)12：大工職
表1(3)13：写真業
グラフ1(3)13：写真業
表1(3)14：工場労働者
グラフ1(3)14：工場労働者
表1(3)15：菓子砂糖類商
グラフ1(3)15：菓子砂糖類商
表1(3)16：雑貨商
グラフ1(3)16：雑貨商
表1(3)17：会社員銀行員
グラフ1(3)17：会社員銀行員
表1(3)18：商店員事務員
グラフ1(3)18：商店員事務員
表1(3)19：料理店飲食店
グラフ1(3)19：料理店飲食店
表1(3)20：料理人
グラフ1(3)20：料理人
表1(3)21：家事被傭人
グラフ1(3)21：家事被傭人
表1(3)22：芸者娼妓酌婦其他
グラフ1(3)22：芸者娼妓酌婦其他
表1(3)23：雑業
グラフ1(3)23：雑業
表1(3)24：旅客
グラフ1(3)24：旅客

(4) 1921-26 (マニラ), 1920-26 (ダバオ) 年

巻末表1(4)-1：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1920-22年

卷末表1(4)-2：フィリピン在留本邦人職業別人口調査表 1923-26年

表1(4)1)-1：本邦内地人合計

表1(4)1)-2：戸数

表1(4)1)-3：本邦内地人

表1(4)1)-4：本邦内地人(ダバオ，マニラを除く)

表1(4)1)-5：本邦内地人(ダバオ州計)

表1(4)1)-6：本邦内地人(マニラ市)

グラフ1(4)1)-1：本邦内地人合計

グラフ1(4)1)-2：戸数

グラフ1(4)1)-3：本邦内地人

グラフ1(4)1)-4：本邦内地人(ダバオ，マニラを除く)

グラフ1(4)1)-5：本邦内地人(ダバオ州計)

グラフ1(4)1)-6：本邦内地人(マニラ市)

表1(4)2)：農作 本業者男

グラフ1(4)2)：農作 本業者男

表1(4)3)：農業労働者 本業者男

グラフ1(4)3)：農業労働者 本業者男

表1(4)4)：漁労採藻，漁労労働者 本業者男

グラフ1(4)4)：漁労採藻，漁労労働者 本業者男

表1(4)4)+：ダバオ州内沿岸日本人漁船

表1(4)5)：真珠貝採取業 本業者男

グラフ1(4)5)：真珠貝採取業 本業者男

表1(4)6)：木挽製材業 本業者男

グラフ1(4)6)：木挽製材業 本業者男

表1(4)7)：大工，左官，施工，ペンキ職 本業者男

グラフ1(4)7)：大工，左官，施工，ペンキ職 本業者男

表1(4)8)：工場労働者 本業者男

グラフ1(4)8)：工場労働者 本業者男

表1(4)8)+：ダバオにおける鉄工業者

表1(4)9)：菓子，麵麩類，砂糖類販売 本業者男

グラフ1(4)9)：菓子，麵麩類，砂糖類販売 本業者男

表1(4)10)：其他ノ飲食料品販売 本業者男

グラフ1(4)10)：其他ノ飲食料品販売 本業者男

表1(4)11)：履物，雨具，雑貨販売 本業者男

グラフ1(4)11)：履物，雨具，雑貨販売 本業者男

表1(4)11)+：1925年のマニラ市サリ・サリ店国別表

表1(4)12)：会社員，銀行員，商店員，事務員 本業者男

グラフ1(4)12)：会社員，銀行員，商店員，事務員 本業者男

表1(4)12)+：ダバオの日本人商店および取扱品目

表1(4)13)：料理店，飲食店，貸席業，芸妓業 本業者男
グラフ1(4)13)：料理店，飲食店，貸席業，芸妓業 本業者男
表1(4)14)：車馬業，自動車運転手 本業者男
グラフ1(4)14)：車馬業，自動車運転手 本業者男
表1(4)15)：写真師，書家 本業者男
グラフ1(4)15)：写真師，書家 本業者男
表1(4)16)：家事被傭人，料理人 本業者男
グラフ1(4)16)：家事被傭人，料理人 本業者男
表1(4)17)：家事被傭人，料理人 本業者女
グラフ1(4)17)：家事被傭人，料理人 本業者女

(5) 1927-38年

①地域別

マニラ管区

巻末表1(5)①-1)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年

1) マニラ

巻末表1(5)①1)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 マニラ

表1(5)①1)-1)：本邦内地人計

グラフ1(5)①1)-1)：本邦内地人計

表1(5)①1)-2)：漁業，製塩業

グラフ1(5)①1)-2)：漁業，製塩業

表1(5)①1)-3)：漁業，製塩業 同労働者

グラフ1(5)①1)-3)：漁業，製塩業 同労働者

表1(5)①1)-4)：飲食料品，嗜好品

グラフ1(5)①1)-4)：飲食料品，嗜好品

表1(5)①1)-5)：大工，左官，石工，ペンキ職

グラフ1(5)①1)-5)：大工，左官，石工，ペンキ職

表1(5)①1)-6)：物品販売業

グラフ1(5)①1)-6)：物品販売業

表1(5)①1)-7)：会社員，銀行員，商店員，事務員

グラフ1(5)①1)-7)：会社員，銀行員，商店員，事務員

2) ルソン

巻末表1(5)①2)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 ルソン島

表1(5)①2)-1)：本邦内地人計

グラフ1(5)①2)-1)：本邦内地人計

表1(5)①2)-2)：漁業，製塩業 同労働者

グラフ1(5)①2)-2)：漁業，製塩業 同労働者

表1(5)①2)-3)：大工，左官，石工，ペンキ職

グラフ1(5)①2)-3)：大工，左官，石工，ペンキ職

表1(5)①2)-4：物品販売業
グラフ1(5)①2)-4：物品販売業

3) ビサヤ諸島

巻末表1(5)①3)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 ビサヤ諸島

表1(5)①3)-1：本邦内地人計
グラフ1(5)①3)-1：本邦内地人計

表1(5)①3)-2：漁業，製塩業
グラフ1(5)①3)-2：漁業，製塩業

表1(5)①3)-3：漁業，製塩業 同労働者
グラフ1(5)①3)-3：漁業，製塩業 同労働者

表1(5)①3)-4：大工，左官，石工，ペンキ職
グラフ1(5)①3)-4：大工，左官，石工，ペンキ職

表1(5)①3)-5：物品販売業
グラフ1(5)①3)-5：物品販売業

表1(5)①3)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員
グラフ1(5)①3)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員

4) ミンダナオ（ダバオ，コタバト両州を除く）

巻末表1(5)①4)：在外本邦人職業別人口表(マニラ管区) 1927-38年 ミンダナオ(ダバオ，コタバト両州を除く)

表1(5)①4)-1：本邦内地人計
グラフ1(5)①4)-1：本邦内地人計

ダバオ管区

巻末表1(5)①-2：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年

巻末表1(5)①-3：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区，ダバオ州を除く) 1935-36, 38年

5) ダバオ市

巻末表1(5)①5)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ市(1927, 37-38年)

6) ダバオ郡

巻末表1(5)①6)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ郡(1928-31年)

表1(5)①6)-1：本邦内地人計
グラフ1(5)①6)-1：本邦内地人計

表1(5)①6)-2：農耕，園芸，畜産
グラフ1(5)①6)-2：農耕，園芸，畜産

表1(5)①6)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者
グラフ1(5)①6)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

表1(5)①6)-4：漁業，製塩業 同労働者
グラフ1(5)①6)-4：漁業，製塩業 同労働者

表1(5)①6)-5：大工，左官，石工，ペンキ職

グラフ1(5)①6)-5：大工，左官，石工，ペンキ職
表1(5)①6)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員
グラフ1(5)①6)-6：会社員，銀行員，商店員，事務員
表1(5)①6)-7：家事被傭人
グラフ1(5)①6)-7：家事被傭人

7) ダバオ州

巻末表1(5)①7)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州(1932-38年)

表1(5)①7)-1：本邦内地人計
グラフ1(5)①7)-1：本邦内地人計
表1(5)①7)-2：農耕，園芸，畜産
グラフ1(5)①7)-2：農耕，園芸，畜産
表1(5)①7)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者
グラフ1(5)①7)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者
表1(5)①7)-4：森林業，林産物業 同労働者
グラフ1(5)①7)-4：森林業，林産物業 同労働者
表1(5)①7)-5：漁業，製塩業 同労働者
グラフ1(5)①7)-5：漁業，製塩業 同労働者
表1(5)①7)-6：大工，左官，石工，ペンキ
グラフ1(5)①7)-6：大工，左官，石工，ペンキ
表1(5)①7)-7：物品販売業
グラフ1(5)①7)-7：物品販売業
表1(5)①7)-8：会社員，銀行員，商店員，事務員
グラフ1(5)①7)-8：会社員，銀行員，商店員，事務員

8) ダバオ州東海岸

巻末表1(5)①8)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州東海岸(1927, 30年)

9) ダバオ州西海岸

巻末表1(5)①9)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ州西海岸(1927年)

10) ギアンガ郡

巻末表1(5)①10)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ギアンガ郡(1928-31年)

表1(5)①10)-1：本邦内地人計
グラフ1(5)①10)-1：本邦内地人計
表1(5)①10)-2：農耕，園芸，畜産
グラフ1(5)①10)-2：農耕，園芸，畜産
表1(5)①10)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者
グラフ1(5)①10)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

11) サンタクルス郡

巻末表1(5)①11)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 サンタクルス郡
(1928-31年)

表1(5)①11)-1：本邦内地人計

グラフ1(5)①11)-1：本邦内地人計

表1(5)①11)-2：農耕，園芸，畜産

グラフ1(5)①11)-2：農耕，園芸，畜産

表1(5)①11)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

グラフ1(5)①11)-3：農耕，園芸，畜産 同労働者

12) ブナワン以南

巻末表1(5)①12)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ブナワン以南
(1928-29年)

13) タグム及パンツーカン郡

巻末表1(5)①13)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 タグム及パン
ツーカン郡(1931年)

14) 其他地方

巻末表1(5)①14)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 其他地方 [ダバ
オ州] (1930-31年)

15) コタバト州

巻末表1(5)①15)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 コタバト州
(1927-33年)

表1(5)①15)：本邦内地人計

グラフ1(5)①15)：本邦内地人計

16) ダバオ州を除く9州

巻末表1(5)①16)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 ダバオ、コタバ
ト両州を除く9州(1935-38年)

表1(5)①16)：本邦内地人計

グラフ1(5)①16)：本邦内地人計

17) サンボアンガ州

巻末表1(5)①17)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 サンボアンガ州
(1932-33年)

18) スールー州

巻末表1(5)①18)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 スールー州
(1932-33年)

19) 東西ミサミス州

巻末表1(5)①19)：在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 東西ミサミス州
(1932-33年)

20) アグサン, スルガオ, ブキドノン, ラナオ州

巻末表1(5)①20) : 在外本邦人職業別人口表(ダバオ管区) 1927-38年 アグサン、スリ
ガオ、ブキドノン、ラナオ州(1932-33年)

②職業別

巻末表1(5)② : 在外本邦人職業別人口表 1926-34年

表1(5)②1) : 本邦内地人計

グラフ1(5)②1) : 本邦内地人計

表1(5)②2) : 農業, 園芸, 畜産

グラフ1(5)②2) : 農業, 園芸, 畜産

表1(5)②3) : 農業, 園芸, 畜産 同労働者

グラフ1(5)②3) : 農業, 園芸, 畜産 同労働者

表1(5)②4) : 森林業, 林産物業

グラフ1(5)②4) : 森林業, 林産物業

表1(5)②5) : 森林業, 林産物 同労働者

グラフ1(5)②5) : 森林業, 林産物 同労働者

表1(5)②6) : 漁業, 製塩業

グラフ1(5)②6) : 漁業, 製塩業

表1(5)②7) : 漁業, 製塩業 同労働者

グラフ1(5)②7) : 漁業, 製塩業 同労働者

表1(5)②8) : 飲食料品, 嗜好品製造

グラフ1(5)②8) : 飲食料品, 嗜好品製造

表1(5)②9) : 大工, 左官, 石工, ペンキ職

グラフ1(5)②9) : 大工, 左官, 石工, ペンキ職

表1(5)②10) : 工場労働者

グラフ1(5)②10) : 工場労働者

表1(5)②11) : 物品販売業

グラフ1(5)②11) : 物品販売業

表1(5)②11)+ : 日本人雑貨店設立年度別表

表1(5)②12) : 会社員, 銀行員, 商店員, 事務員

グラフ1(5)②12) : 会社員, 銀行員, 商店員, 事務員

表1(5)②13) : 其他ノ商業

グラフ1(5)②13) : 其他ノ商業

表1(5)②14) : 車馬業, 自動車運転手

グラフ(5)②14) : 車馬業, 自動車運転手

表1(5)②15) : 書家, 彫刻家, 音楽家, 写真師

グラフ1(5)②15) : 書家, 彫刻家, 音楽家, 写真師

表1(5)②16) : 家事被傭人

グラフ1(5)②16) : 家事被傭人

(6) 1935-40年

卷末表1(6)-1：海外各地在留本邦人内地人職業別人口表 1935-40年

表1(6)1：本邦内地人計

グラフ1(6)1：本邦内地人計

表1(6)2：本業者

グラフ1(6)2：本業者

表1(6)3：農耕，園芸，畜産

グラフ1(6)3：農耕，園芸，畜産

表1(6)3+：ダバオの国籍別不動産評価額 1937年

表1(6)4：農耕，園芸，畜産 同労働者

グラフ1(6)4：農耕，園芸，畜産 同労働者

表1(6)5：森林業，林産物業

グラフ1(6)5：森林業，林産物業

表1(6)6：森林業，林産物業 同労働者

グラフ1(6)6：森林業，林産物業 同労働者

表1(6)7：漁業，製塩業

グラフ1(6)7：漁業，製塩業

表1(6)8：漁業，製塩業 同労働者

グラフ1(6)8：漁業，製塩業 同労働者

表1(6)9：飲食料品，嗜好品製造

グラフ1(6)9：飲食料品，嗜好品製造

表1(6)10：土木建築業

グラフ1(6)10：土木建築業

表1(6)11：大工，左官，石工，ペンキ職

グラフ1(6)11：大工，左官，石工，ペンキ職

表1(6)12：工場労働者

グラフ1(6)12：工場労働者

表1(6)13：物品販売業

グラフ1(6)13：物品販売業

表1(6)14：会社員，銀行員，商店員，事務員

グラフ1(6)14：会社員，銀行員，商店員，事務員

表1(6)15：旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場

グラフ1(6)15：旅宿，料理，貸席及芸妓業，遊技場，興行場

表1(6)16：理髪，髪結，浴場業

グラフ1(6)16：理髪，髪結，浴場業

表1(6)17：其他ノ商業

グラフ1(6)17：其他ノ商業

表1(6)18：車馬業，自動車運転手

グラフ1(6)18：車馬業，自動車運転手

表1(6)19)：教育関係者
グラフ1(6)19)：教育関係者
表1(6)20)：其他ノ労働者
グラフ1(6)20)：其他ノ労働者
表1(6)21)：家事被傭人
グラフ1(6)21)：家事被傭人
卷末表1(6)-2)：海外各地在留本邦内地人職業別人口表 1939-40年

2. 外務省調査・帝国統計

(1) 『復刻版 海外各地在留本邦人職業別人口表』不二出版, 2002年

卷末表2(1)-1)：海外各地在留本邦人職業別表 1907-16年
表2(1)-1 1)：人員総数, 男, 女, 戸籍
グラフ2(1)-1 1)：人員総数, 男, 女, 戸籍
表2(1)-1 2)：農業, 麻挽業, 農業労働者 男
グラフ2(1)-1 2)：農業, 麻挽業, 農業労働者 男
表2(1)-1 3)：漁業, 水産業, 真珠採取業 男
グラフ2(1)-1 3)：漁業, 水産業, 真珠採取業 男
表2(1)-1 4)：会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男
グラフ2(1)-1 4)：会社員, 事務所員, 商店員, 店員 男
表2(1)-1 5)：雑貨商 男
グラフ2(1)-1 5)：雑貨商 男
表2(1)-1 6)：麵麩菓子製造販売, 砂糖菓子類販売, 飲食材料及嗜好品製造 男
グラフ2(1)-1 6)：麵麩菓子製造販売, 砂糖菓子類販売, 飲食材料及嗜好品製造 男
表2(1)-1 7)：大工業, 木挽職 男
グラフ2(1)-1 7)：大工業, 木挽職 男
表2(1)-1 8)：料理人, 料理及飲食店 男
グラフ2(1)-1 8)：料理人, 料理及飲食店 男
表2(1)-1 9)：雑業, 芸酌婦, 無職業 女
グラフ2(1)-1 9)：雑業, 芸酌婦, 無職業 女
卷末表2(1)-2)：海外各地在留本邦人職業別表 1926年
卷末表2(1)-3)：外国在留本邦人男女職業別 比律賓群島 1911-20年
卷末表2(1)-4)：在外本邦人ノ民籍及職業 1930年
卷末表2(1)-5)：職業別在外内地人数 1931-40年
卷末表2(1)-6)：在外本邦人職業別(内地人)10大分類 1930-40年
グラフ2(1)-6)：在外本邦人職業別(内地人)10大分類 1930-40年
卷末表2(1)-7)：民族別人口表 比律賓群島 1930-34年
卷末表2(1)-8)：民籍及年齢別人口 1930年10月1日現在
グラフ2(1)-8)：民籍及年齢別人口 1930年 内地人
卷末表2(1)-9)：民籍及配偶関係別人口 1930年10月1日現在
卷末表2(1)-10)：民籍年齢及配偶関係別人口 1930, 40年

グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 総数男女合計
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 総数男
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 総数女
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 未婚男
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 未婚女
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 有配偶男
グラフ2(1)-10：民籍及年齢別人口 1930年 有配偶女
巻末表2(1)-11：民籍及職業(小分類)別人口 1930年10月1日現在

(2) 外務省調査局『昭和十五年 海外在留本邦人調査結果表』

巻末表2(2)-1：民籍、職業及職業上ノ地位別人口 1940年
巻末表2(2)-2：教育ノ程度別人口 1940年
巻末表2(2)-3：語学ノ程度別人口(十歳以上ノ者) 1940年
巻末表2(2)-4：出生地別人口 1940年
巻末表2(2)-5：本籍地別内地人 1940年
巻末表2(2)-6：外国在留期間別人口 1940年

(3) 海外日本実業者の調査 1903-39年

巻末表2(3)①：海外日本実業者の調査 1903-39年
巻末表2(3)②-1：在フィリピン地域別日本人実業者数 1903-39年
巻末表2(3)②-2：在フィリピン地域別民族別使用人員 1903-39年
表2(3)②-3：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年
グラフ2(3)②-3：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年
グラフ2(3)②-4：在フィリピン3地域別民族別使用人員 1903-39年 フィリピン人使用
人比率
表2(3)②-5：ダバオの自営者数及び麻園邦人労働者数 1913-41年
グラフ2(3)②-5：ダバオの自営者数及び麻園邦人労働者数 1913-41年
表2(3)②-5+：ダバオの麻山自営者数および日本人労働者数 1920, 26, 35年
表2(3)②-5++：ダバオの麻山自営者数および日本人・フィリピン人労働者数 1935年
表2(3)②-6：日本人及フィリピン人のダバオ港出入者数 1930-36年
グラフ2(3)②-6：日本人及フィリピン人のダバオ港出入者数 1930-36年
表2(3)②-6+：ダバオの日本人雇傭フィリピン人労働者数・月収

3. その他の人口統計

(1) フィリピン国勢調査

表3(1)-1：州別フィリピン在住日本人人口 1903, 18, 31, 39年
表3(1)-2：町・町区別ダバオ在住日本人人口 1918年
表3(1)-3：町別マニラ市在住日本人人口 1918年
表3(1)-4：日本人フィリピン出入国者数 1907-39年
表3(1)-5：フィリピン入国日本人移民(職業別, 出港別) 1937-39年
グラフ3(1)-4：日本人フィリピン出入国者数 1907-39年
表3(1)-6：フィリピン入国日本人移民(目的地別, 出港別) 1937-39年

- 表3(1)-7：フィリピン入国日本人移民(年齢別, 出港別) 1937-39年
 表3(1)-8：長崎港乗船フィリピン渡航者県別表 1926-31年
 表3(1)-9：州別日本人人口 1939年
 表3(1)-10：州別神道信仰者数 1939年
 表3(1)-11：州別市民別日本男性市民と結婚した妻と子供 1939年
 表3(1)-12：職業分野別10歳以上日本人人口 1939年
 表3(1)-13：主要国籍別職業別人口 1939年
 表3(1)-14：国籍別商業人口 1939年

(2) 日本人会調査

①ダバオ

- 表3(2)①：ダバオ在留日本人情勢一覧表(ダバオ日本人会調査) 1925年度末
 表3(2)①-1：ダバオ在住日本人出生死亡入国帰国者 1920-41年
 表3(2)①-1+：ダバオの出生数, 入学数 1922-37年
 表3(2)①-2：ダバオ在留邦人郷里送金額 1931-37年
 表3(2)①-3：ダバオ教育会 各校一覧
 表3(2)①-4：ダバオ3校の卒業生徒数 1928-36年
 表3(2)①-5：在ダバオ邦人小学校現勢 1936-39年
 表3(2)①-6：在ダバオ府県別在留邦人数 1920, 36年

②マニラ

- 表3(2)②-1：マニラ日本人小学校1926年度末学級数及児童数
 表3(2)②-2：マニラ日本人小学校開校以来ノ児童数並ニ学級数 1917-26年
 表3(2)②-3：マニラ日本人小学校各学年保護者職業別調 1926年
 表3(2)②-4：マニラ日本人小学校各学年児童原籍簿調 1926年
 表3(2)②-5：マニラ日本人小学校 累年別学級数及児童異動 1917-40年
 表3(2)②-6：マニラ日本人小学校 児童出生別 1937-40年
 表3(2)②-7：マニラ日本人小学校 児童本籍別 1935-40年
 表3(2)②-8：マニラ日本人小学校 保護者職業別 1935-40年

③バギオ

- 表3(2)③-1：バギオ日本人小学校 開校以来の児童数並に学級数 1925-37年
 表3(2)③-2：バギオ日本人小学校 児童異動状況 1933-36年
 表3(2)③-3：バギオ日本人小学校 開校以来の卒業児童 1929-36年

④セブ

- 表3(2)④-1：セブ日本人小学校 累年別児童異動 1933-39年
 表3(2)④-2：セブ日本人小学校 児童本籍地 1940年
 表3(2)④-3：セブ日本人小学校 保護者職業 1940年

(3) 南洋協会調査

- 巻末表3(3)-1：比律賓邦人商社名簿 1941年6月 Luzon 島及其の附近 マニラ市
 巻末表3(3)-2：比律賓邦人商社名簿 1941年6月 Luzon 島及其の附近 マニラ市を除く

- 卷末表3(3)-3：比律賓邦人商社名簿 1941年6月 ミンダナオ島及其の附近 ダバオ市
表3(3)-3+：ダバオの国籍別小売商店数・卸小売高 1936年
卷末表3(3)-4：比律賓邦人商社名簿 1941年6月 ミンダナオ島及其の附近 ダバオ市
を除く
卷末表3(3)-5：比律賓各州別商業投資見積高(単位ペソ) 1937年度末
卷末表3(3)-6：マニラ市国籍別商品別店舗 1941年
表3(3)-7：比律賓国籍別商人数 1912, 30年
表3(3)-8：小売商国別店数, 見積資本, 総売上高 1938年12月31日現在

4) 華南銀行調査

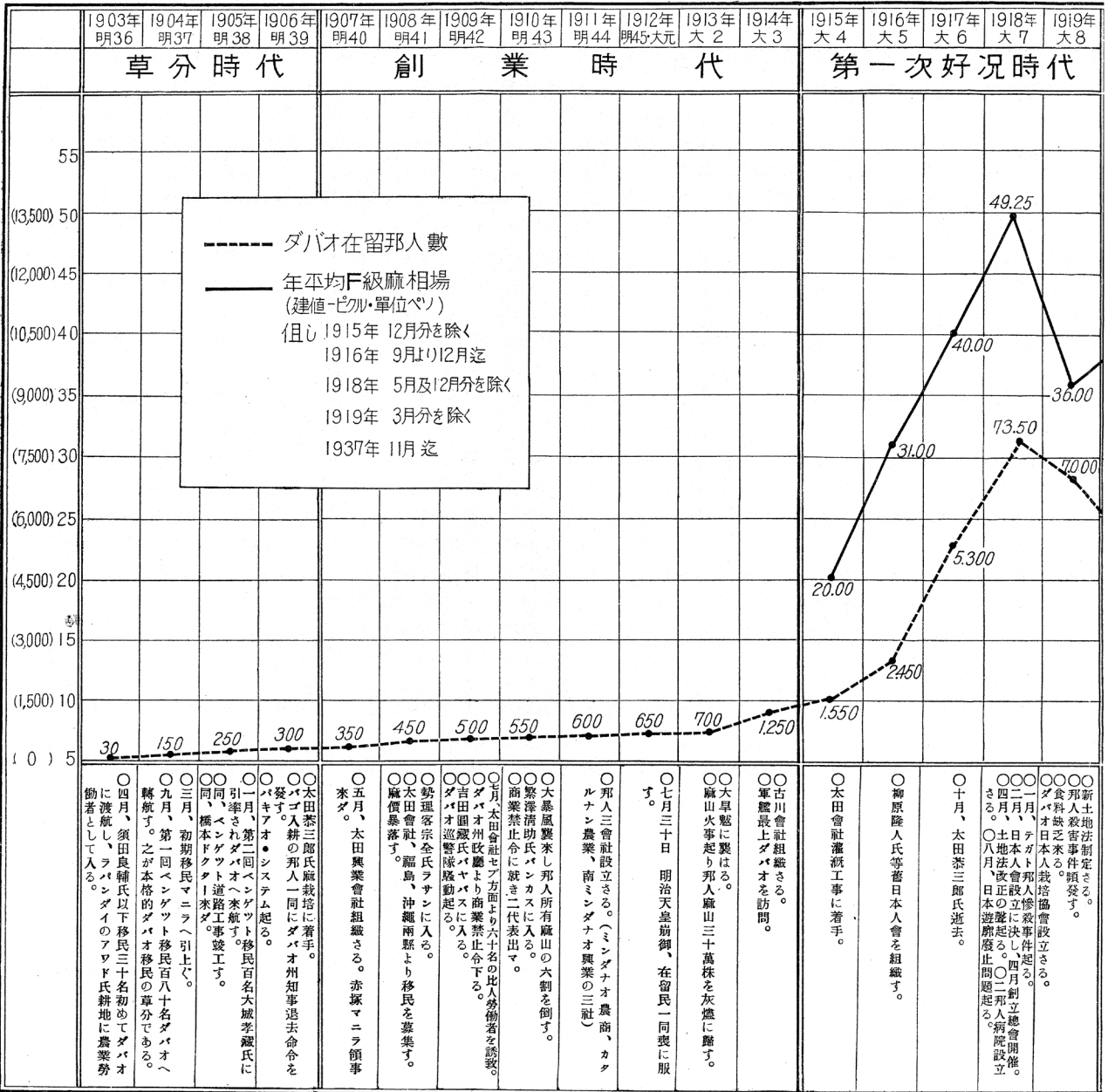
- 表3(4)-1：マニラ日本人信用組合 昭和五年六月末貸借対照表
表3(4)-2：マニラ日本人信用組合 昭和五年六月末損益計算書
表3(4)-3：マニラ日本人信用組合 職業別出資額表
表3(4)-4：マニラ日本人信用組合 職業別預金貸出額表(昭和五年末)
表3(4)-5：おもなマニラ在留邦人会社および商店等 1930年1月調査

おわりに

- 表00-1：マニラ在留邦人健康診断成績表(昭和四年三月二十八・九日検査)
表00-2：マニラ在留邦人健康診断受診者職業別(昭和四年三月二十八・九日検査)
表00-3：マニラ青山慈善部取扱患者分類表
表00-4：1941年マニラ日本商業会議所常議員
卷末グラフ00-5：ダバオ邦人開拓史年代表

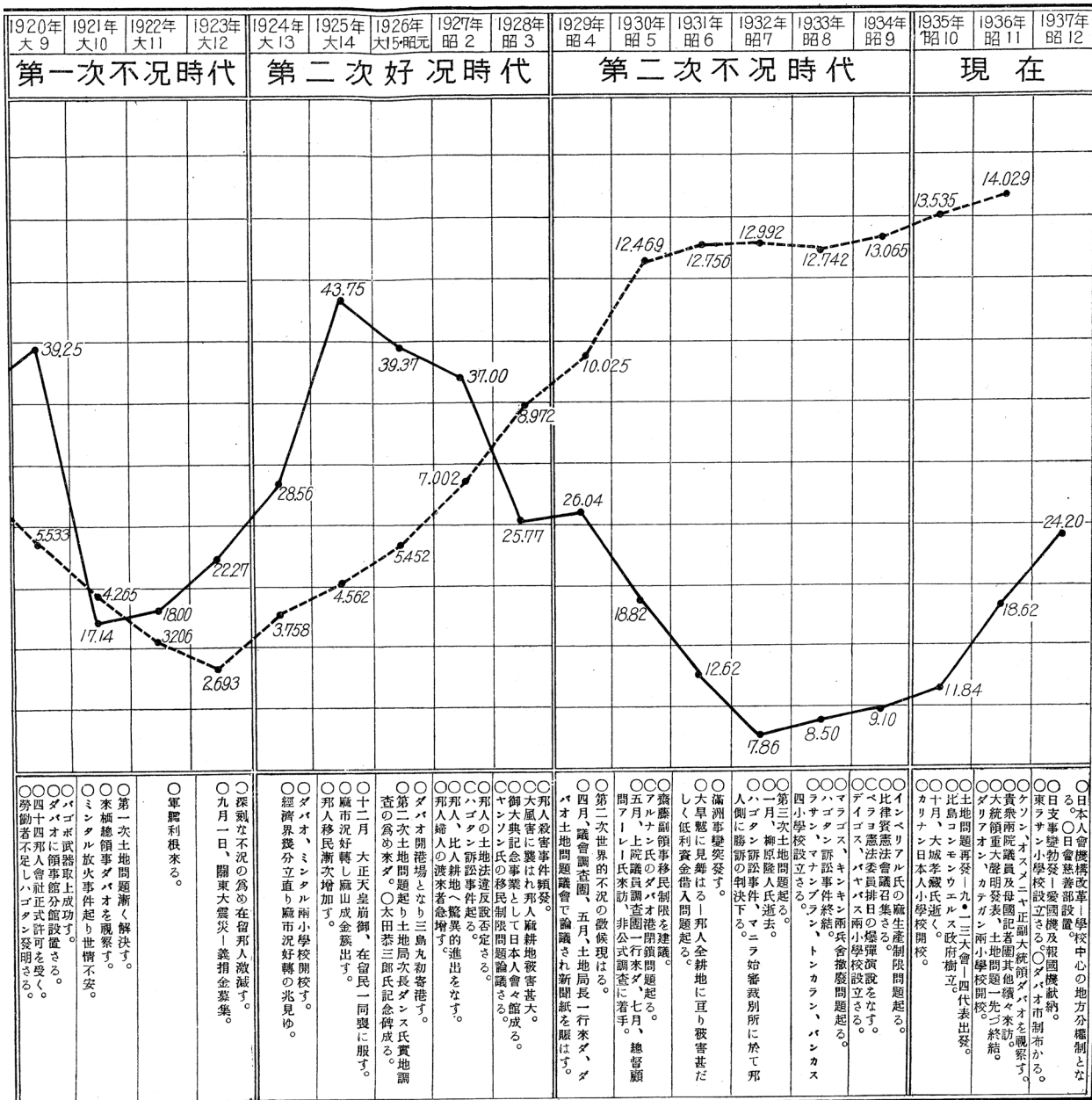
ダバオ邦人

註：在留邦人数、一九〇三名より一九一九年迄は推定数、他は毎年十月一日現在ダバオ領事館の調査に據る。



出典：蒲原広二『ダバオ邦人開拓史』ダバオ：日比新聞社、1938年

開拓史年代表



- 日本人労働機構改革、学校中心の地方分権制となる。
- 日台慈善部設置。
- 日支事務勃発、愛国機及報國機献納。
- ケラソン、オスマニヤ正副大統領ダバオを視察する。
- 東アサン小学校設立される。
- ダバオ市制布かる。
- 貴衆兩院議員及母國記者團其他種々来訪。
- 大統領領事大庭明發表、土地問題一先づ終結。
- ダリアオン、カテガン、兩小学校開校。
- 土地問題再発、九・三大會、四代表出發。
- 比島コンモンウェルス政府樹立。
- カリナン日本人小学校開校。
- インベリアル氏の麻生産制限問題起る。
- ペテロ憲法委員排日の煙彈演説をなす。
- デイゴス、パヤパス兩小学校設立される。
- マラゴス、キンキン兩兵舎撤廢問題起る。
- ラサン、マナンブラン、トンカラ、パンカス四小学校設立される。
- 第三次土地問題起る。
- 一月、柳原隆人氏逝去。
- ハゴタン訴訟事件、マニラ始審裁判所に於て邦人間に勝訴の判決下る。
- 滿洲事變突發す。
- 大旱魃に見舞はる、邦人全耕地に亘り被害甚だしく、低利資金借入問題起る。
- 齋藤副領事移民制限を建議。
- 五月、上院議員調査團香港問題起る。
- 問アフレ、氏来訪、非公式調査に着手。
- 第二次世界的不況の徴候現はる。
- 四月、議會調査團、五月、土地局長一行来ダ、ダバオ土地問題議會で論議され新聞紙を賑はす。
- 邦人救害事件頻發。
- 御大典記念事業として日本人會々々成る。
- ヤンソン氏の移民制限問題論議される。
- 邦人の土地法違反否定される。
- ハゴタン訴訟事件起る。
- 邦人、比人耕地へ驚異的進出をなす。
- 邦人婦人の渡米者急増す。
- ダバオ開港場となり三島丸初寄港す。
- 第二次土地問題起り土地局長ダグンス氏實地調査の爲め来ダ。
- 太田恭三郎氏記念碑成る。
- 十二月、大正天皇崩御、在留民一同喪に服す。
- 麻市況好轉し麻山成金簇出す。
- 邦人移民漸次増加す。
- ダバオ、ミンゲル兩小学校開校す。
- 經濟界幾分立直り麻市況好轉の兆見ゆ。
- 深刻な不況の爲め在留邦人激減す。
- 九月一日、關東大震災、義捐金募集。
- 軍需利根來る。
- 第一次土地問題漸く解決す。
- 米桶總領事ダバオを視察す。
- ミンゲル放火事件起り世情不安。
- ダゴボ武器取上成功す。
- 四十四邦人會社正式許可を授く。
- 労働者不足しハゴタン發明される。